会　議　録　目　次

令和２年第２回曽於市議会臨時会

会期日程 …… 1
○５月12日（火）
議事日程第１号 …… 3
　開　　会 …… 5
　開　　議 …… 5
　会議録署名議員の指名 …… 5
　会期の決定 …… 5
　承認案第１号～承認案第５号 …… 5
　議案第37号～議案第39号 …… 22
　議案第40号 …… 28
　議案第41号 …… 44
　閉　　会 …… 45

会　議　録　目　次

令和２年第２回曽於市議会定例会

会期日程 …… 47

○６月５日（金）

議事日程第１号 …… 49

開　　会 …… 52

開　　議 …… 52

会議録署名議員の指名 …… 52

会期の決定 …… 52

議長諸般の報告 …… 52

市長の一般行政報告 …… 52

議場のあり方に係る調査特別委員会の調査報告（議場のあり方に係る調査特別委員長報告） …… 53

報告第２号、報告第３号 …… 55

議案第42号～議案第61号 …… 61

同意案第13号 …… 68

同意案第１号～同意案第19号 …… 69

散　　会 …… 82

○６月９日（火）

議事日程第２号 …… 83

開　　議 …… 85

一般質問

上村　龍生　議員 …… 85

徳峰　一成　議員 …… 102

渡辺　利治　議員 …… 122

迫　　杉雄　議員 …… 134

散　　会 …… 154

○６月10日（水）

議事日程第３号 …… 155

開　　議 …… 157

一般質問

久長登良男　議員 …… 157

松ノ下いずみ議員 …… 173

九日　克典　議員 …… 187
今鶴　治信　議員 …… 202
散　　会 …… 221

○６月11日（木）

議事日程第４号 …… 223
開　　議 …… 225
一般質問
渕合　昌昭　議員 …… 225
宮迫　　勝　議員 …… 241
岩水　　豊　議員 …… 255
散　　会 …… 275

○６月12日（金）

議事日程第５号 …… 277
開　　議 …… 280
議案第42号～議案第45号 …… 280
議案第46号、議案第50号 …… 289
議案第47号～議案第49号 …… 290
議案第51号 …… 295
議案第52号～議案第54号 …… 303
議案第55号 …… 309
議案第58号 …… 313
議案第59号、議案第60号 …… 314
議案第62号 …… 315
陳情第２号 …… 316
陳情第３号 …… 317
散　　会 …… 317

○６月23日（火）

議事日程第６号 …… 319
開　　議 …… 322
議案第42号～議案第45号 …… 322
議案第46号、議案第50号 …… 327
議案第47号～議案第49号 …… 329
議案第51号 …… 333
議案第52号～議案第54号 …… 339

議案第55号 …… 344
議案第58号 …… 350
議案第59号、議案第60号 …… 352
議案第62号 …… 353
議案第56号、議案第57号、議案第61号 …… 354
陳情第１号 …… 356
陳情第２号 …… 357
陳情第３号 …… 358
議案第63号、議案第64号 …… 366
議案第65号 …… 373
閉会中の継続調査申出について …… 378
議員派遣の件 …… 379
発議第２号 …… 379
閉　　会 …… 381

令和２年第２回曽於市議会臨時会

会　期　日　程

令和２年第２回曽於市議会臨時会会期日程

会期１日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
５	１２	火	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議案の上程・審議・表決 ○閉会

令和２年第２回曽於市議会臨時会

令和２年５月12日

（第１日目）

令和２年第２回曽於市議会臨時会会議録（第１号）

令和２年５月12日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

（以下５件一括議題）

第３　承認案第１号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正）
第４　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部改正）
第５　承認案第３号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市介護保険条例の一部改正）
第６　承認案第４号　専決処分の承認を求めることについて（令和元年度曽於市一般会計補正予算（第11号））
第７　承認案第５号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度曽於市一般会計補正予算（第１号））

（以下３件一括議題）

第８　議案第37号　曽於市税条例の一部改正について
第９　議案第38号　曽於市国民健康保険条例の一部改正について
第10　議案第39号　曽於市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

第11　議案第40号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

第12　議案第41号　令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典

10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　土　屋　健　一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康

主　　任　富　田　洋　一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬　下　　浩
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総務課長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳　留　　弘	農林振興課長	冨　吉　浩　幸
財部支所長兼地域振興課長	荒　武　圭　一	商工観光課長	竹　田　正　博
企画課長	外　山　直　英	畜産課長	野　村　伸　一
財政課長	上　鶴　明　人	耕地課長	小　松　勇　二
税務課長	山　中　竜　也	建設課長	新澤津　順　郎
市民課長	岩　元　　浩	水道課長	徳　元　一　浩
保健課長	櫻　木　孝　一	会計管理者・会計課長	桐　野　重　仁
介護福祉課長	福　重　　弥	監査委員事務局長	吉　元　　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹　下　伸　一	農業委員会事務局長	中　山　純　一

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより、令和２年第２回曽於市議会臨時会を開会いたします。

○議長（土屋健一）

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（土屋健一）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は会議規則第88条の規定により、議長において、伊地知厚仁議員及び原田賢一郎議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（土屋健一）

次に日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本臨時会の会期は、本日５月12日の１日限りといたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、会期は１日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　承認案第１号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正）

日程第４　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部改正）

日程第５　承認案第３号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市介護保険条例の一部改正）

日程第６　承認案第４号　専決処分の承認を求めることについて（令和元年度曽於市一般会計補正予算（第11号））

日程第７　承認案第５号　専決処分の承認を求めることについて（令和２年度曽於市

一般会計補正予算（第１号））

○議長（土屋健一）

次に、日程第３、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正）から日程第７、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて（令和２年度曽於市一般会計補正予算（第１号））までの以上５件を一括議題といたします。本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第３、承認案第１号から日程第７、承認案第５号まで一括して説明をいたします。

日程第３、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて、説明いたします。地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令がそれぞれ令和２年３月31日に公布されたことに伴い、関連する規定を改正する必要が生じ、その規定の施行の日との関係上、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものであります。

主な内容の１点目は、扶養親族申告書について、給与所得者または公的年金等受給者が単身児童扶養者に該当する場合において、その旨の記載を不要とするものです。２点目は、調査を尽くしても所有者が１人も明らかとならない資産について使用者がいる場合には、その使用者を所有者とみなすことができるとするものです。３点目は、肉用牛の売却による事業所得にかかわる課税の特例の適用期限を３年延長するというものです。その他については、引用法令の字句の整理及び条項ずれに伴い、規定を整備するものです。

日程第４、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて、説明をいたします。地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令がそれぞれ令和２年３月31日に公布されたことに伴い、関連する規定を改正する必要が生じ、その規定の施行の日との関係上、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

主な内容の１点目は、国民健康保険税の基礎課税額にかかわる課税限度額を63万円に、介護納付金課税額にかかわる課税限度額を17万円に引き上げるものです。２点目は、国民健康保険税の減額の基準について、５割軽減の対象となる所得の算定において被保険者の数に乗ずべき金額を28万5,000円、２割軽減の対象となる所得の算定において被保険者の数に乗ずべき金額を52万円に引き上げるものです。

日程第５、承認案第３号、専決処分の承認を求めることについて、説明をいたし

ます。介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、関連する規定を改正する必要が生じ、その規定の施行の日との関係上、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものです。内容につきましては、平成27年度より低所得者の保険料軽減を一部実施しており、令和元年10月の消費税率10％への引き上げに伴い、令和元年度においては完全実施までの２分の１の減額幅の基準を定め、令和２年４月から消費税率10％引き上げの満年度化に伴い、保険料軽減の完全実施を行うものです。

日程第６、承認案第４号、専決処分の承認を求めることについて、説明いたします。令和元年度曽於市一般会計補正予算（第11号）を、地方自治法第179条第１項の規定により令和２年３月31日付で専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものです。今回の専決処分でありますが、歳入については交付決定による地方交付税の増、事業費確定による国県支出金や繰入金、市債等の増減が主なものです。歳出については、プレミアム付商品券事業や生活保護扶助費の減が主なものです。この結果、歳入歳出予算の補正額は１億2,371万2,000円減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ277億1,410万4,000円となりました。

日程第7、承認案第５号、専決処分の承認を求めることについて、説明をいたします。令和２年度曽於市一般会計補正予算（第１号）を、地方自治法第179条第１項の規定により令和２年５月１日付で専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものです。今回の専決処分でありますが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業実施に伴うもので、歳入については特別定額給付金補助金を追加しております。歳出については、特別定額給付金や時間外勤務手当等の増が主なものです。この結果、歳入歳出予算の補正額は35億9,260万円増額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ304億9,760万円となりました。

以上で、日程第３、承認案第１号から日程第７、承認案第５号までを一括して説明をいたしましたので、よろしく御承認くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

専決処分がまとめての質疑になりますので、ちょっと質疑もわかりにくいかと思いますが、やむを得なくまとめて質問をいたします。

まず承認案第１号の市税の条例の一部改正でございます。この改正の中心点は３点ありまして、ただいま市長からも若干の説明がありました。この条例改正に沿って質問を２点、大きくは質問いたします。

まずこの条例改正の第１条でございます。１条では、「扶養親族等の申告書」を「扶養親族申告書」に改めるということで、「等」が削除されておりますが、これだけを読んだだけでは誰しもわかりませんので、説明をしてください。あるいは、この単身児童扶養者である者を削るとあります。削って、じゃあ何に置きかえるのかというところは条例上は記載されていませんので、わかりづらい。この点を含めて、この第１条のポイントについて説明してください。また、市民のこの改正に伴う影響等についてもあわせて説明してください。

それから第２点目は、市長説明にもありましたけれども、この固定資産の所有者の存在がはっきりしないものに対して、今後、例えば固定資産を使用している者がはっきりした場合はその使用者に対しても課税を行うことができるという改正ではないかと思っております。具体的には、曽於市の場合は固定資産の中で土地についてはこれまで死亡等によって、本来ならば相続手続とか所有権移転の登記等をしなければいけませんけども、御承知のようにこの間、非常にそれがこれまでの歴代の市長の答弁では３割以上の固定資産の所有権移転がされていないということで、市としてはやむなくこの固定資産が払える方に代表という形でお願いして、課税をしてもらっているのを基本といたしております。

ただ、今回の中ではそれ以外の、いわば固定資産の徴収が難しい具体的には、家屋を中心とした動産になろうかと思うんですが、動産に対しての使用している方、この相続権利者じゃなくて使用している者に対しても請求ができるというのが新たな改正点ではないかと思っております。お聞きいたしますが、曽於市の場合、考えられる動産を中心としたこれら使用者が使用している方で、課税が想定される方々が実態としてあるのかどうか、あるいは実態自体がつかめられていないのかどうか。なぜかと言いますと、特にこの家屋等について登記がされていたらともかくとして、登記されていないのも古い家屋の場合いっぱいあると思うんです。金額はともあれ。その点で、実態把握をされているのかどうかを含めて、この影響等について説明してください。以上２点です。

次に、専決の２号、国民健康保険の改正についてでございます。市長説明にもありますように、これは法律の施行令、あるいは施行規則の改正に伴う、いわゆる広い意味での国民健康保険税の上限額を国民健康保険税の中で国民健康保険分を２万円、介護保険分を１万円引き上げて、そしてこの４月１日から合わせてこれまで96万円であったのを99万円に引き上げる専決処分でございます。質問の第１点でありますが、これほど曽於市においてもコロナ問題が起きている中において、そして市民が生活や仕事に大変苦労している中において、なぜ値上げを専決として提案されるのかでございます。提案されるかどうかは、率直に言って市長の姿勢にかかって

おります。引き上げなければならない法律上のそうした義務は全くございません。その点での、なぜ値上げかの質問であります。

２点目。これは課長に質問いたします。ただいま言いましたように、この法律の施行令等の改正に伴う今回の上限の引き上げは自治体のこの課税限度額の上限を定めたものでありまして、これを遵守しなければいけないということでは全くございません。あくまでも上限を定めたものでございますが、今回の提案はこの上限の最高額の提案であろうかと思っております。法律上の解釈を含めての確認の質問であります。これが第１点。それから、第２点目。直近の資料におきまして、国民健康保険に加入者の中でこの最高額の税金の対象者、国保税の。何世帯で、そして何人おられるかです。そして３万円引き上げたとして、例えば100名の場合は300万円になりますけども、その影響額についても報告をしてください。

あわせて、もともと国民健康保険の場合は非常にこの税金を納める方が厳しくて、そして約１万世帯の加入者の中で、実態は私もはっきり把握しておりませんけども、想定するに約1,000人前後の方々が何らかの形で税金が全額払えません。そうした中で、一つは市としてはこの全員健康保険証の交付ではなくて、１か月か２か月の期限しかない、いわゆる短期保険証。それから全く保険証自体が使えない資格証の方々がおられますが、現時点でそれぞれ何人がこうした短期資格証明書の発行を受けているのか、これは課長であろうかと思いますが、答弁をお願いします。

次に、専決の第５号、一般会計の補正の第１号について質問をいたします。これは、最も注目されている国によるコロナ対策としての市民１人当たり10万円の給付についての補正予算の提案でありまして、35億9,260万円でございます。対象者は、曽於市では３万5,500人でございます。実際給付を受ける方々ですから、35億5,500万円であります。４月27日時点での曽於市の住民基本台帳に記載されている方々が対象であるようでございます。

質問の第１点でありますが、この35億9,260万円は曽於市にはいつ国から多額のお金が入ってきたのか、この確認でございます。お金が入ってこなければ、対応ができないからでございます。第２点目。専決処分であるために、既に市は一定の対応をしていると思います。まず考えられるのがマイナンバー登録の方々でございます。約400名曽於市にはおられますけれども、この方々で早い方ではもう既に受給しているのかどうか、いつから受給ができるのかでございます。このマイナンバーの方が全てこのやり方で手続するとは高齢者の場合は限りません。曽於市としては、約400名の中で何名ほどをこの手続で、恐らくするだろうと想定しているのか、これが２点目でございます。

３点目。一方の大半、ほとんどの方々はこれから申請書を市から受け取りまして、

そして手続することになります。質問でありますが、そうした中で、市民の中で最も早い方では今月の何日ごろからこの自分の口座に10万円入ってくるのか、質問いたします。そしてあわせて最終的な締め切り期間は３か月だと思うんですが、ことしの何月で締め切る予定であるのか。次に４点目。この全員に申請書が確実に届き、申請ができるのかどうかというのが、一つは大事な点ではないかと思っております。その点で、申請書が仮に返送されたときの対策についてです。恐らく何名かは住民基本台帳にのっとって郵送したとしても返送される方々が出てくると思うんです。返送された場合はそのままで済ますのか、終わらせるのか、市としてです。あるいはそれについて個別的な対策を講じるのか、大きな違いが出てきます。その点での市の考え方について聞かせてください。

２点目。今度は関連してひとり暮らし、全くひとり暮らしで、しかも入院や入所をされている方々、そしてこの痴呆等の入っておられる方については、一応本人宅には届いたけども、ポストに入ったままということもやっぱりあり得ます。この曽於市の高齢化の実態を見た場合にです。こういった場合は、曽於市としては一旦出して、本人が基本的に受け取った形だから、それで済ますのかどうかです。それとも、社会福祉協議会を含めて、あるいは自治会を含めて、そうしたひとり暮らしの中で、特に困難な方々については個別の対策をあわせて、並行して行うかどうか。人口規模の小さい村では、報道されているように、村役場の職員が１件ずつ訪問する形もとっております。それは物理的に不可能であったとしても、こうした限られた、限定された困難な方についての対応策はそれなりに、10万円という金額は大きいですので必要ではないかと思っておりますが、市の考え方を聞かせてください。

さらに、ほかにもいろいろ問題があるんですが、代表例。この申請書は家族の名前をまとめて記入する様式ではないかと思っております。そうなりますと、例えばいろいろ事情がありまして、別居中の方々です。離婚調停を含めて、あるいはやむなく別居している方々の場合は、別居している方については受け取れないというか、個別的な申請じゃないですので、そうした限界問題点があると指摘されております。これに対する市としての独自の対応策は全く現状では考えられないのかどうかについて、お聞きをいたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回の専決処分につきましては地方税法の改正がありましたので、それに基づいて提案をしたところでございます。コロナ関係の問題については、また担当課長から答弁させますけど、基本的には国民１人当たり10万円全て、コロナ対策のために支給されるものでありますので、市民につきましては全ての方々に支給ができるよ

うな体制をとっております。その中で本人の意思によって要らないという方もいらっしゃると思うんですけど、そのような手続はしたいと思います。ただ、ひとり暮らし、また施設、病院等に入っている方々については、当然ながら文書を送ってもかえってこない状況が発生しますので、当然、市のほうで近くの民生委員の方々、自治会長さん、またいろんな方々の聞き取りをしながら、場合によっては市のほうで施設、病院等に出向いて本人確認をして申請の肩がわりをする予定でございます。

また、離婚を前提で別居の方々についても質問がありましたが、個別的にそういう相談があればちゃんと対応は進めてまいりたいなと思っております。あとは各担当課長から答弁させます。

○税務課長（山中竜也）

それでは、お答えいたします。まず１点目の「扶養親族等申告書」が「扶養親族申告書」に改められているという部分ですが、一応こちらにつきましては様式の名称の変更による修正でございます。それと影響額についてですけれども、今回の改正によりまして、ひとり親のくくりの中に単身児童扶養者というものが入りますので、その改正によるものでございます。影響額としましては、今まで夫、寡夫の方が、女性の寡婦に比べまして非課税の判定の基準が違いましたので、そこの部分の修正による部分等でございます。

次に……。

○１９番（徳峰一成議員）

何人ですか。

○税務課長（山中竜也）

人数については現在調べていないところでございます。

次に固定資産税についてですけれども、一応こちらにつきましては、固定資産を使用している者がいるにもかかわらず所有者が正常に登記されていないか等によって調査を尽くしても、所有者が１人も特定できないケースが存在しているところでございます。また、使用者からも調査に協力を得られないなど、所有者特定に支障が出てきているというところで、現行法では震災等の事由によって所有者が不明の場合に、使用者を所有者にみなして課税できる規定がありますが、適応は災害の場合に限定されております。こうしたケースについては、現行法では誰にも課税できず、課税の公平性の観点からは、今回、使用者を所有者とみなす制度の拡大が行われたところでございます。曽於市の影響ですけれども、一応、曽於市のほうが今現在調べてみたところ、実際該当する対象はいないところでございます。

続きまして、国民健康保険の国保条例の改正についてでございますが、影響額としましては、今回、令和元年度ベースの試算になりますけれども、医療分の限度額

が61万円の場合141世帯が対象でしたが、引き上げ後は127世帯63万円となり、２万円の増となります。14世帯が２万円未満の増となり、合計しますと269万2,305円の……。

（「もう一遍ちょうだい」と言う者あり）

○税務課長（山中竜也）

269万2,305円の増となります。介護分では限度額が16万円の場合、36世帯が対象でしたが、引き上げ後は30世帯が17万円となり、１万円の増となります。６世帯が１万円未満の増となり、合計しますと33万4,795円の増となります。医療及び介護分の増額の合計は、302万7,100円となります。また、軽減判定所得の見直しでは、医療分の５割軽減では該当世帯が13世帯、軽減額は43万500円。２割軽減では該当世帯が17世帯、軽減額は４万600円。介護分の５割軽減では該当世帯が５世帯、軽減額は４万1,500円。２割軽減では該当世帯が１世帯、軽減額は2,200円。支援分の５割軽減では該当世帯が13世帯、軽減額は７万6,000円。２割軽減では該当世帯が４世帯、軽減額は7,200円となり、合計の軽減額は59万8,000円となります。限度超過の見直しによる増額が302万7,100円。これから軽減判定所得の見直しによる軽減額59万8,000円を引いた、242万9,200円が増額分となるところでございます。

以上であります。

○保健課長（櫻木孝一）

それでは、短期証と資格者証の発行数を申し上げたいと思います。国保につきましては５月１日現在、有効期限の短期証発行枚数としましては107世帯の168名でございます。資格者証につきましては、５月11日、きのう、おととい現在ですね、資格者証が119世帯でございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（櫻木孝一）

資格者証につきましては１世帯に１枚配布ということで、その人数については、今こちらのほうで把握してないところです。

○企画課長（外山直英）

それでは、特別定額給付金で、市長が答弁された以外の部分についてお答えさせていただきます。

まず、国から給付金についていつに入金があったかという御質問でしたが、５月７日に30億円、概算入金されております。次に、マイナンバーについて何名いるのか、またいつから受給かというお尋ねでございました。５月１日から５月10日までの10日間でオンラインによる申請が138名、給付金を金額にいたしますと3,540万円

分の申請が提出されております。このオンライン分につきましては、今週の５月14日木曜日に、入金する予定でございます。

次に、郵送による申請でございますが、昨日……。

○１９番（徳峰一成議員）

何名が想定されたの、オンライン。

○企画課長（外山直英）

オンラインにつきましては、議員もおっしゃいました400名程度は世帯主としてカードをお持ちだということでございますが、実は昨日、郵送による申請を送っております。これらによりまして、何名の方が今後オンラインで申請されるかという見通しにつきましては、現在、立てていないところでございます。

次に、郵送による申請でございますが、先ほど申し上げました昨日申請書を送付する手続を完了しております。よって、あすが申請受付日、済いません。本日が郵送の受付日となります。５月12日です。３か月が有効期限となっておりまして、８月11日が期限となるところでございます。郵送の手続につきましては、本人確認それから口座情報の確認が終了した後に世帯主の口座に振り込むことになりますけれども、スムーズに行ったことが仮定されますと、５月21日に１回目の支給をしたいと考えているところでございます。また、順次でございますが週に１回程度支給できるように対応したいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目の答弁が不十分な内容がありましたけど、２回目に一応絞って質問をいたします。

まず先日、この専決のこの１号の市税条例改正ですが、課長答弁の質問の中の２番目、固定資産の分です。いわば固定資産の納税者がはっきりしなくて、使用者がはっきりしている人には今後課税が使用者にできるというのは、曽於市の場合は該当者はないんじゃないかという答弁だったですよね。本当にないのでしょうか。１回目の質疑でも若干触れましたけども、曽於市の場合は、今はともかく、以前は、旧町時代はこの動産家屋等については全て、いわば市が固定資産の台帳として把握している状況にはないと受けとめております。金額はさっき言ったようにともあれです。この課税額の金額はもう古くなっていますから、ともあれです。それらについては把握していないから該当者が少ないというふうに受けとめたほうが、ごく自然じゃないでしょうか。私はその点を言っているんです。そうでなければ、把握していなかったら該当者はいないということに、今後もこの２番目の項目についてはあり得ると思います、曽於市の場合は。その点で、本当に該当者は少ないのか、あ

るいは把握できていないために該当者は今のところ現状では見られないというのがより正確であるのか、確認でございます。

次に、専決の２号についてでございます。国民健康保険。今度の課税限度額の引き上げは、法律上は別に遵守義務はないということについての答弁はなかったですけども法令はないということで、これまでも再三本会議でも確認いたしておりますので、答弁はよろしいです。曽於市長に１点だけお聞きいたします。この短期保険証と資格証明書が人数ははっきり資格証明書いたしませんけれども、世帯だけでも287世帯あります。これは、やはりコロナ問題が起きていて、仮にコロナ感染者であった場合は、後ほどまだ条例改正が行われますけど、この国の指導に伴って一応健康保険証が発行されます。しかしそれは現在のところ、今１人も曽於市の場合はおられません。

ですから現況を鑑みまして、この短期保健証と資格証明書については全員にこの際発行すべきじゃないでしょうか。これは議案の議決事項じゃないですので、市長の判断いかんにかかっております。これが合併時に比べても、この十数年間を見ますと世帯がふえてきているんです。国民健康保険の加入世帯はずっと減ってきても、１万人を割りました。しかし一方、こうしたこの保険証を活用できない方々の世帯がふえてきているんです。ですからこうした意味でも、これは市長の英断・判断でできますので、この際、発行すべきじゃないでしょうか。これが日本国憲法に沿っても、非常に基本的な市民の人権、広く見まして生存権を守るという意味でも大事なことじゃないかと受けとめておりますので、市長の答弁をお聞きいたします。

次に、専決の５号の一般会計の補正予算についてでございます。市長と課長からそれぞれ答弁がありました。その点、一つは３万5,500人の全員に希望される方は１人漏れなく支給できる体制を十分研究、検討されて行うということでございます。そのためにやはり周知徹底がまず前提となるのではないでしょうか。もちろん広報、あるいはＦＭ放送等を含めて行われます。あるいは自治会に入っていない方々も、一応郵送により行われます。

しかし、先ほど申し上げた具体例を含めて、結果的に何人かが漏れる心配、恐れ、危険性があります。その点で、特に多いのがいろんな事情で、離婚だけじゃないんですが、別居中の方々に対してはＦＭ放送で流して、個別の相談は市にお問い合わせくださいということで、今の時点からこれを流すことが大事じゃないかと思うんです。市民の相談を受け身で対応するんじゃなくて、今の発送段階でありますので、今の段階からそのことを周知徹底は図ることが必要じゃないでしょうか。これが第１点。

それから第２点目は、このひとり暮らし等を含めて、郵送ポストに入っても入っ

たまま。これは市が何らかの形で対応策をとらなければ市としてももうそれで終わりということで、それ以上のこの前進はないわけです。ですから、社協等とも協議をしながら、そうした心配の恐れのある方々が曽於市には何名おられるか、これは家庭訪問を含めて、具体的に聞き取りを行う以外にないと思うんです。それも早急に、これは大変な作業かもしれませんけども、行うべきじゃないでしょうか。その点での、もうちょっと踏み込んだ答弁を聞かせてください。

幸いといいますか、今この曽於市内の約400名の外国人登録者がいますが、基本的にほとんど全員が曽於市の場合は住民基本台帳に登録を記載されているということでございますので、こうしたいわゆる外国人の技術実習生については基本的には10万円の支給資格があるというふうに受けとめていいかと思っております。もし間違いがあったらお答え願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

国保の資格証明関係の方々につきましては、この間いろんな形で相談を受けながら進めております。市といたしましても、どうしても生活ができない状況の方々につきましては、生活保護の奨励もしながら減免をしております。基本的には税のちゃんとした支払いをお願いしておりますけど、それについても分納のやり方もお願いしております。そういう方々の努力によって、短期証明から正式な国保に切りかわる方もふえておりますので、引き続き今後のやり方についてはもう１回勉強させていただきたいというふうに思います。

このコロナの関係の給付金につきましては、私たちもいろんな形での議論を進めてまいりました。基本的にはオンラインでされる方、また、きのうから書類が届いている方も発生していると思いますので、その方々からきょうからもう始まります。基本的には全ての方々に届けられるようにしますけど、今言われるように、特別な事情があって本人さんが自宅にいらっしゃらないという方もいらっしゃいますので、その方については一定期間たてば申請されない数字が出てきますので、それについては地元の、先ほど言いましたような自治会長さんやら民生委員、また市の職員が出向いて調査をしながら努力をしたいと思います。引き続き、１人も漏れがないような形での努力をして、定期的にこのオンラインについては会議を進めて、また状況によっては議会のほうにも到達点を報告したいというふうに思います。

あとは担当課長から答弁させます。

○税務課長（山中竜也）

それでは、固定資産の所有者が特定できないケースがどの程度あるかということですが、一応、こちらにつきましては、毎年度、納付書を発送しまして、納付書が

到達しないと、戸籍等を調べても納付書の到達ができずに公示送達をするケースというのが昨年で84件ございました。その84件について、新規で出てきた分につきましては調査をしておりますが、以前から納付書が届かないというケースにつきましては、以前調査したままになっておりますので、そこの部分については該当者が把握できていないという形になろうかと思います。

以上です。

○企画課長（外山直英）

それでは定額給付金についてですけれども、配偶者からの暴力などの、いわゆるＤＶなど、家庭内別居や離婚調停中の方につきましては、既に何件かでございますが個別に相談を受けております。議員がおっしゃるように、これにつきましては周知、広報等を徹底して、個別の相談を受けたいと。また、特にデリケートな問題ですので、そういうプライバシーにも配慮した相談を受けたいと思っております。また、ポスト等に入ったまま、あるいは認知症のある方などの申請につきましては、市長が申しましたけれども、実は今週の金曜日に民児協、民生委員の会ですが、コロナの関係で定例会が中止されておりまして、説明会を実施することができませんでした。５月に開催されるということをお聞きしましたので、今週の金曜日に民生委員の皆様に内容を説明させていただいて、対象者からの個別の相談にも対応していただけるように予算的にも配慮しているところでございます。また、外国人についてですが、基準日、いわゆる４月27日現在で曽於市に437名の外国人の方がいらっしゃいます、これら全ての方が住民登録をされておりまして、全て対象になるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目ですが、同じことを３回コロナ対策で質問いたします。ただいま市長と課長の答弁がありましたように、こうしたひとり暮らしを含めてその方向でやるべきだし、やっていただきたいと思います。繰り返しますが、特にこの申請書が世帯主を中心として記載方式に様式がなっております。このことを御承知の方々は一般市民ではほとんどいないと思うんです。ないと思うんです。ですからＦＭ放送で流さなければ、どうしたらいいんかを含めて、恐らく今の時点、まだ届いていないから、これからどんどんこの近所とか周囲とか友達が手続をする中でどうなっているんかという問い合わせがあると思うんです。その後じゃ遅いと思うんです。

やはり、この申請と発行と同時に、これはやはりＦＭ放送等でも流しながら、重層的っていうか、重層的な対応、取り組みが必要じゃないかと思うんです。そしたら、もう早目にそういった方々も市役所のほうに問い合わせ等があろうかと思って

おります。

この点での、やはり小まめな早目な多面的な重層的な取り組みをすべきじゃないかということで。非常に、今からでありますので、最初が大事でありますので、重ね重ねの質問なんです。この１点だけの答弁をお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

この問題については、市民の皆さんたちほとんど関心を持っておられます。ＦＭのほうでも、この支給についてもパーソナリティーがいろいろと話されておりますので。市のほうからもこのことについては、またちゃんと流すようにいたしたいと思います。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（上村龍生議員）

１点だけ質問いたします。

10万円のこの特別定額給付関連のところで、一番ちょっと気になっているのが、通常の４月の業務プラスアルファでのコロナ対応、業務が非常にふえている。そして、プラス何かっちゅえば、これが一番最優先の仕事だろうと思うんですが、マイナンバーでの申請。私もマイナンバー持っていまして、パソコンで申請手続きしたんですけど、途中で諦めました。パスワードとコードリーダーですかね、あの部分でちょっとわからなくなって。多分、恐らく、いっぱい途中でやめた方もおられると思うんです。

その関係で、多分、問い合わせもあるんじゃないかと思うんです。企画のほうでいいんですかね。その問い合わせを含めて今一番気になっているのは、この業務を募集をされましたよね、今度。放送でも聞きましたけど。体制がどうなってんのか。体制がどういうふうにつくられているのか、その対応窓口の。これは後で、補正の２号のほうでも関係あるんですけど。とりあえずこの10万円のところの体制の状況それから業務の煩雑というか、多分、今からもっと問い合わせ等がふえてくると思うんです。今さっきありましたけれども、通知が行けば、その取り扱いの内容かれこれもふえてくると思うんですが、それの対応。

平たく言えば、通常の業務の対応の要領どおりやっているのか、それともちょっと体制変えているのか。新しい職員を募集されたというのはもうわかっているんですが、それ以外のところでの対応の内容、業務の内容。内容というか、今の、要するに非常にこう、いっぱいいっぱいであるとか、まだ余裕があるとか、そういうところ。ちょっとニュアンス的でもいいんだけどお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

この問題につきましても、この間、何度も会議を持ちました。担当課は企画のほうで受け持っていただいて、商工観光課の方々も入っていただいて、また各課から、５月１日から受付というか相談窓口を立ち上げましたので、そこにいろんな相談が来ますので、基本的にはローテーションを組みながらしていますけど。このほか、新しく採用も声をかけてはおりますので、そういう方々から随時対応してまいりますけど。

基本的には、実質もうきょうぐらいからここ１か月間が、大きな勝負になると思うんですけど、その状況については、随時、体制は強化したいと思っております。その体制的なものについては、ちょっと総務課長から答弁させたいと思います。

○総務課長（今村浩次）

それではお答えをいたします。

今、市長のおっしゃったことと重なっているものもあるかもしれませんが、まず、体制といたしましては、全体的な相談窓口関係は総務課の政策推進室で担当いたしまして、それぞれ全課、全事務局に依頼をいたしまして、正規職員なりあるいは会計年度任用職員等の協力をいただいているところでございます。それにつきましては、５月１日から相談窓口を設置いたしました。これにつきましては、基本的には土日も含めまして毎日でございましたので、正規職員を３名ないし４名、平日置きました。土日もですけれども、置いたところでございます。それが第１段階が、５月10日の日曜日まででございました。５月11日から第２段階、申請書が発送される予定日から第２段階きのうからでございます。現在、６人体制で相談窓口をいたしまして、その中に、会計年度任用職員を２名入れさせていただきました。これも各課、局からの協力をいただくものでございます。

本日から相当、来訪者あるいは電話のお問い合わせが多くなると思いますので、そのほかに会計年度任用職員を全課に依頼をいたしまして、大体１日当たり土日も含めまして、10人から15名の協力をいただけるということで、今５月20日までの予定をいただいております。その中で、それは10人、15人の中で、企画課のほうの特別定額給付金を担当して、返ってくる返送分を処理しなきゃなりません。その部分と相談窓口の関係、これに振り分けながら対応をしていきたいと思います。

ですので、そのほかに正規職員もまた臨時的には応援をいただきますので、本日あるいはあしたからが特に多いと思いますけれども、相談窓口におきましては10人以上の体制で対応するように今は検討をして。今、椅子、机なんかを並べておりますけれども、そのような対応をしているところでございます。

あと先ほど言いました、５月１日には兼務辞令職員ということで、本庁内の４人

の職員を企画課と兼務というところにさせていただきまして、封入作業なりをしていただきましたが、今後はその入力をいたしまして、入金の作業等を、その兼務職員等を中心に実施していただく予定といたしております。

以上でございます。

○６番（上村龍生議員）

今は、とりあえずはこの10万円の給付が主ではあるんですけれども。あとの２号議案にも関係があるんですが、一般の市民の方は、給付内容についてほとんど具体的なところの認識というのはないと思うんですよ。ですから、私も含めて我々議員も、僕もいろんな形で広報はしていきたいと思っています。そういう意味でも、この一覧表もつくっていただいたんですが。

それの関係でいえば、今言ったように、総合窓口はつくってもらったんですが、都城市方式をいえば、コロナ対策室みたいなのを立ち上げて、そこで一括をして、恐らく各課にまたがる人たちが来ていると思うんです。そこで対応している対応で、今後また、先ほども答弁がありましたけれども、事務量ふえてくると思うんですが。それのところは十分にまた考慮しながら、おくれることがないように対応をしていただきたい。これについてはもう、私たちも全面的にバックアップはしたいと思っています。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案５件については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、承認案５件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部改正）の討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第１号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、承認案第１号は承認することに決しました。

次に、承認案第２号専決処分の承認を求めることについて（曽於市国民健康保険税条例の一部改正）の討論を行います。

反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、この専決の２号の国民健康保険の条例の一部改正には反対をいたします。反対の理由は先ほどの質疑でも申し上げましたけれども、コロナ問題起きているときに、差し引き242万円の増額、そう大きな金額じゃないんですが、こうした引き上げを上限ぎりぎりに行うこと自体が、やはり賛成できないからでございます。

特に、この短期資格証明の287世帯に全員に保険証を発行するという前向きな答弁があったら賛成したいと、共産党議員団、話し合っていたんですけれども。これがやはり、ままならないって。

今、曽於市民の３万5,500人の中で健康保険証を受けてない方々は、この287世帯だけなんですよ。社会保険、共済を含めて、残りの市民は全員、日本国憲法にのっとりまして、いわば安心して医療施設等にかかれる保障がされておりますが、この287世帯は基本的には受けていない、不安定な方々でございます。

コロナ問題起きているとき今こそ、やはり政治、この市長の姿勢をはっきりさせて、生存権を守るべきだという立場から、残念でありますけれども反対せざるを得ません。

○議長（土屋健一）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第２号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立多数であります。よって、承認案第２号は承認することに決しました。

次に、承認案第３号専決処分の承認を求めることについて（曽於市介護保険条例の一部改正）の討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第３号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、承認案第３号は承認することに決しました。

次に、承認案第４号専決処分の承認を求めることについて（令和元年度曽於市一般会計補正予算（第11号））の討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第４号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、承認案第４号は承認することに決しました。

次に、承認案第５号専決処分の承認を求めることについて（令和２年度曽於市一般会計補正予算（第１号））の討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第５号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、承認案第５号は承認することに決しました。

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５９分

再開　午前１１時０９分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第８　議案第37号　曽於市税条例の一部改正について

日程第９　議案第38号　曽於市国民健康保険条例の一部改正について

日程第10　議案第39号　曽於市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第８、議案第37号、曽於市税条例の一部改正についてから、日程第10、議案第39号、曽於市後期高齢者医療に関する条例の一部改正についてまでの３件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第８、議案第37号から日程第10、議案第39号まで一括して説明をいたします。

日程第８、議案第37号、曽於市税条例の一部改正について説明いたします。

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、関連する規定を改正するため提案するものです。

主な内容の１点目は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、生産性革命の実現に向けた固定資産税特例措置の適用対象に一定の事業用家屋及び構築物を加えるというものです。

２点目は、軽自動車税環境性能割の税率を１％軽減する特例措置について、その適用期限を６月延長し、令和３年３月31日までに取得したものを対象とするものです。

３点目は、イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者に、その相当額の寄附金を支出したものとみなして寄附金控除を適用するというものです。

その他については、引用法令の字句の整理及び条項ずれに伴い規定を整備するものです。

日程第９、議案第38号、曽於市国民健康保険条例の一部改正について説明いたします。

新型コロナウイルス感染症対策として、労働者が休みやすい環境を整備することにより、さらなる感染拡大を防止する観点から、感染または発熱等の症状があり、感染が疑われる労務に服することができなくなった被用者に対し、その労務に服することができなくなった期間の給与等の全部または一部を傷病手当金として給付することに関し、必要な事項を定めるため提案するものです。

日程第10、議案第39号、曽於市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について説明をいたします。

新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われ、労務に服することができなくなった被用者に対し、その労務に服することができなくなった期間の給与等の全部または一部を傷病手当金として給付することに関し、鹿児島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正が行われ、市で行う事務に傷病手当金の支給に係る申請書の受付が加えられたことに伴い提案するものです。

以上で、日程第８、議案第37号から日程第10、議案第39号まで一括で説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の37号について、一、二点絞って質問をいたします。

この市の市税条例の一部改正でありますが、この条例改正の案を何回も読み返し、非常にこれもわかりづらいというか、市長の報告がありましたけども、これは課長でよろしいかと思いますが、確認方々大きく２点にわたって質問いたします。

第１点は、市長のただいまの報告にありましたけども、市内の業者等でのこの固定資産税等を含めての条例改正にかかわる条例改正でありますが、もう一回、具体的にその対象となる方々を含めて説明をしてください。

第２点目、関連いたしましてこの附則の第10条の２の中で、新型コロナウイルス感染症等にかかわる特例による手続等とありますが、一応確認になりますが、これはあくまでも曽於市内の市民がコロナウイルスに感染されていた方々を対象としての手続等ということで解釈、理解していいのかどうか。これは後ほどの議案が異なりますが、国民健康保険、後期高齢等を含めて、あくまでも感染して陽性の一応判定が出た方々を対象とした関連する一応、条例改正というふうに理解していいのかどうか、これは確認でございます。

以上、２点です。

○税務課長（山中竜也）

それでは、お答えいたします。

まず、１点目の、この中小企業等が地方税法等の一部を改正する施行の日から令和３年３月31日までの期間に生産性向上特別措置法41条第２項に規定する認定最先端設備導入計画に従って取得をした、最先端設備等に該当する事業に供する家屋及び構築物で政令で定めるものにつきまして、新たに固定資産税か課されることがあった年度から３年分の固定資産税に限り、税額をゼロとするというものでございます。今、現在の申請があった件数が24件でございます。今後の申請の見込みについては、把握はできていないところでございます。

もう一点、コロナウイルスに市民が感染した場合に該当するかということでございますが。一応、こちらにつきましては、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら」という文言がありますので、感染に限るものではございません。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

最度、同じ質問でありますが、この24件というのはどういった対象がこれに該当するんですか。もう一回わかりやすく、これは課長、新規の内容になるわけでしょう。これまでも、例えば設備投資等を含めて新規産業の企業等についてはそれなりの固定資産税を中心とした、いわば恩典措置がありましたけれども、それとは別に、新たな今度の条例改正に伴う賦課分といいますか、新たな分だと思っておりますが、

どういった企業が曽於市内で企業活動を行った場合に中小企業において、固定資産税の本体部分の減免になるわけですか。そのあたりを含めてもうちょっと行政的な答弁ではなくて、具体的に説明をしてください。そして結果して、今現在24件の企業等が対象となっているのかどうか。何と何がこの恩典措置があるか。そして、どういった企業が対象になっているのかどうか。これは３年間ということでありますよね。

それから、第２点目でありますが、コロナウイルスに感染した陽性だけでなくって、その手続きを行って陰性であった方々を含めての特例措置というふうに受けとめたいと思っております。その場合に、例えば地方税の緩和措置等も一応含まれているのでないかと思っております。政府の方針として。

具体的には、曽於市内で結果として陰性であっても、検査を受けた方々も対象と、もしなり得るとしたら、そうしたもろもろ地方税にありますけども税金について、具体的な緩和措置がされるのかどうか、減免まで行くかどうかわかりませんけども、そのあたりを含めて具体的に答弁説明をしてください。

○税務課長（山中竜也）

それではお答えします。

この申請のつきましては、最先端設備等導入計画を商工観光課に提出した事業所が対象となっております。それで……。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（山中竜也）

今現在、24件というふうに答えましたけれども、24件の一番多いものが太陽光発電の設備を設置した事業者が全体で14件です。それ以外で10件です。パソコンで使うシステムであったりとか、あとはファイバーレーザー加工機等のものが対象でございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（山中竜也）

一応、この申請があった方につきましては、３年間が固定資産税のほうがゼロということになります。

それと、それ以外の措置ですけれども、一応、このコロナに関する措置としまして徴収の猶予制度の特例がございます。こちらのほうが令和２年２月から納付期限までの一定の期間において、収入が大幅に減少した場合、おおむね20％以上減少した場合に納税の猶予ができるというものでございます。こちらにつきましては地方税が全て該当いたします。

それと、先ほど言いました環境性能割の臨時的軽減の延長が６か月間延長される

というものと、あとイベントを中止した事業者に対する払戻請求権を放棄したものへの給付金控除の適用に係る個人住民税における対応というところで、こちらも住民税のほうから税額の減額ができるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

地方税の執行猶予について絞って１点だけ、3回目でありますけれども、大事な点でありますので質問いたします。

例えば、サービス業だけじゃないと思うんですけども、製造業を含めてだと思うんですが、これは確認です。課長でよろしいですか。市内において市民が仕事を営む上で前年度対比、２月以降、いずれかの月が収入の20％以上少なくなった場合は、全ての地方税が一応税金をいわば延期してもいいって、猶予してもいいっていう基本的なこの条例改正であると受けとめたいと思います。間違いだったら訂正してください、これが第１点です。

第２点目、これはあくまでも猶予であって減免までは入っていないのか。猶予と減免は全然違います。これが第２点目であります。

第３点目は、20％以上となりますと、かなりのこれは市民が対象となります。また、地方税となりますと、固定資産税から市民税から、ある面では国民健康保険税までだと思うんですが、これも確認いたします。国民健康保険税を含めて全ての地方税が、いわば収入が落ち込んだ方々は税金が一応、納付が猶予されるというふうに受けとめたいと思います。これも確認であります。これらを総体として結果的に本年度、大体どれぐらいの猶予が想定されるのか、議論されていたらお聞かせ願いたいと考えています。

最後に、この点、私も初めてここで知ったんですね。この文言だけじゃ多少含めて恐らくどなたも理解できない内容であります。これは市民への周知徹底が非常に大事じゃないかと思っております。税金を納めるのは、非常にみんな四苦八苦しておられます。その点で、こうした影響を受けた方々は、一応地方税は猶予されますということは、やはり市としては周知徹底を図るべきじゃないかと思っております。そのための条例改正の提案でありますから。その点で、一応、今後の広報のあり方についても基本的な考え方を聞かせてください。

以上です。

○税務課長（山中竜也）

それではお答えいたします。

一応、今回のこの猶予につきましては、新型コロナウイルスの影響により、おおむね20％以上減少しているという方につきましては、全員対象になります。当然、

地方税につきましては全税目ですので、国民健康保険税も含まれます。

対象の人数ですけれども、こちらにつきましては、収束の見込みがまだ立っていない状況ですので、人数としては把握できていないところでございます。

あと、周知につきましては、自治会の回覧であったりとか、ＦＭであったりとか、ホームページ等で回覧をしていくところでございます。ホームページにつきましては、本日以降にホームページには掲載しまして、回覧につきましても、一番直近の自治会便で発送したいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案３件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案３件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第37号、曽於市税条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第37号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第37号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第38号、曽於市国民健康保険条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第38号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成に方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第39号、曽於市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第39号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第11　議案第40号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第11、議案第40号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第11、議案第40号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

説明いたします。

一般会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に２億1,367万2,000円を追加し、総額を307億1,127万2,000円とするものであります。

それでは、予算の概要を説明いたしますので、補正予算提案理由書の２ページをお開きください。

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による増が主なもので、歳入については、国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金4,298万7,000円、繰入金は財源調整による財政調整基金繰入金を１億6,783万4,000円、諸収入は学校臨時休業対策費補助金を112万5,000円それぞれ追加するものが主なものであります。

歳出については、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業を4,298万7,000円、保健衛生費の新型インフルエンザ等対策事業を1,219万円、商工費の市単独持続化給付金事業を１億2,000万円それぞれ追加するものが主なものでございます。

よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより、質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

市独自の支援策を早急にということで要求し、また期待していた一人でございます。

今回の補正額は２億1,367万2,000円、その中で国・県の補助金等が4,471万3,000円、一般財源は１億6,783万4,000円、そして雑入が112万5,000円であります。

一般財源の１億6,783万4,000円は、この財政調整基金からの繰り入れでありまして、このことで財調の基金残高は16億7,651万3,000円となります。

質問は４点でございます。

第１点は、今回、市が幾つかのそれぞれほかの市町村を見ても、いろんな支援策を行っておりますが、幾つかのそうした支援したい項目の中で、今回、提案に絞って支援策を提案した基本的な曽於市としての考え方をお聞きしたいと思っております。

コロナ問題では繰り返しますが、業種や年齢に関係なく全ての市民の生活や仕事が影響を受けているからでございます。今回、提案された基本的な市としての考え方をお聞かせ願いたいと思います。

質問の第２点目、提案された補助金、それぞれ市民が今後、受給するとして、受

給後の新年度、来年度の所得税あるいは市県民税を含めての税金については、扱いは全て免除となるのかどうか、免除となる関連の条例改正が提案されていないからでございます。この点で質問をいたします。これが第２点目。

それから第３点目、今回、提案の中での最大の金額的にも大きな目玉は、ことし２月から７月までのいずれかの月で昨年度同月に比べて30％から50％売り上げや収入が減少した飲食、小売業など、曽於市の場合サービス業です。サービス業に絞っての市民に上限を30万円として支給する支援策でございます。

具体的に30％から50％と、一応、対象を絞った点について質問いたします。50％以上は言うまでもなく国の支援策があります。また、特に、30％下限のこれも市町村によって違いがあります。たしか鹿児島市の場合は20％でありますし、私の調べでは10％から50％というところも県内にありますが、曽於市の場合はサービス業に絞って、しかも30％から50％と一応、範囲を定めた点についてお聞かせ願いたいと考えております。

それから、30万円を上限とした点についてお聞かせ願いたいと考えております。30万円は県内の市町村でも高いほうだと思いますけども、この基本的な点についてお聞かせ願いたいと考えております。

それから、市の考え方ではサービス業の中で400の方々を想定しているようでございます。詳しく実態把握ができていない点があるからでございます。受付が６月１日からで、市民への周知徹底等、手続き等、様式、方法これらについても簡単に説明してください。極力簡単な取り扱いがいいのではないかと思っておりますので、今後の手続き等の受給までの流れについて説明してください。

そして、何といっても、これは第一段目の支援策でありまして、第二弾目の支援策は絶対的に私は必要で大事な点ではないかと思っております。この額は２回目以降質問いたしますが、市としてもさらなる支援策を、第二弾を考えていると思うんですけども、基本的な考えについて、市長の考え方をお聞かせください。

以上、４点です。

○市長（五位塚剛）

今回の新型コロナウイルスについては、全国民、そして世界的な被害状況にありました。世界の経済、日本の経済がストップした状態でありまして、私たちも非常に心配をいたしました。幸いにして鹿児島県、宮崎県近隣の県がこの間ふえておりませんので、安心して緊急事態宣言が解除されるのではないかというふうに思っております。

しかしながらも、この数か月間、市民の生活も一変いたしました。商工観光課のほうで中心になって、地元のサービス業の方々、特に夜を中心とした食べ物業をさ

れている方々が、全く収入がないという状況がありまして、この方々が一番厳しい状況になっているのではないんかなと思っております。

また、市内でも観光業、バスを含めたそういうものが、ほとんど３月からキャンセルになっておりまして厳しい状況であります。そういう方々を救済するのも大事だと思っております。そのあたりを含めて中小企業の人たちの実態を調査しながら、国の制度に乗っけて、救済できるものについては、そちらのほうを優先していただきたい。それ以外のものについて、市のほうで救援をしていきたいというのが基本的な考え方であります。

農業関係については、今後またいろんな対策が出てくるだろうと思っております。今回の補正予算に専決を含めて出てもらったものについては、今、協議をしておりまして、特にひとり親の家庭への支援策、また商工業の人たちに収入が落ちておりますので、市民に対して商品券といいますか、プレミアム付きも含めたものを今、検討しているところでございます。

後については、各課の担当課長から答弁をさせたいと思います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

今、市長のほうから総体的な部分については答弁があったとところでございます。

まず、30万円の上限の点につきましてございます。これにつきましては、近隣市町村がいろいろと支援策を打ち出しておりました。そういった中で、協議をした結果、30万円を上限という形をとらさせていただいたところでございます。

あと、この周知の方法についてでございます。周知につきましては、私どももこの事業者の方々にいきわたるような形で行いたいと思っておりますので、やはりＦＭ放送、それから自治会長便、広報誌等を使ってまいりたいというふうに思っております。

なお、この手続きの関係につきましては、なるべくわかりやすい形でつくっていきたいというふうに考えておりますけれども、やはり売り上げの台帳等を見せていただかないといけないということもありますので、若干手間を食うかもしれませんけれども、なるべく簡潔にできればというふうに考えているところでございます。

私のほうからは、以上でございます。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

お答えしたいと思います。

今回の給付金等における課税の対象となるかというということなんですが、子育て特例給付につきましては、一応、令和２年４月７日に経済対策が閣議決定をされ、所得税及び個人住民税を非課税とする措置を講ずるとされておりますので、子育て

特別給付金については、一応、非課税になるんじゃなかろうかと思っているところです。

以上です。

○企画課長（外山直英）

今回の１人当たり10万円の特別定額給付金につきましても、非課税措置が講じられるというふうに伺っております。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

教育委員会につきましては、今回２件の補助金を出しておりますが、これにつきましては、通常であります例えば農業の補助金、商業の補助金と同じで課税対象だと考えております。

○商工観光課長（竹田正博）

失礼いたしました。30万円の上限の件の点については、これは持続化給付金のほうなんですけれども、これにつきましては、先ほど答弁いたしました近隣市町の取り扱いも新聞報道等で出ておりましたので、これは予算を編成する中での協議の結果、30万円上限とさせていただいたところでございます。

あと、家賃の部分で今、言われたところですけれども、家賃につきましては、この５万円を上限としたところでございます。これにつきましては、曽於市の不動産の賃貸の平均が、これはほとんど家屋住宅用ですけれども、4.1万円というふうになっておりました。そこで聞き取りをしたところ、飲食店のほうで借りられている方々が約５万円ほどというふうに聞き取りをしたところでございました。したがいまして、上限を５万円という形で、やはり影響がかなり受けるだろうということで、その分の３月分を上限としたということでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○商工観光課長（竹田正博）

これにつきましては、県の休業補償につきましても課税対象になるようでございますので、現在のところこれを減免という形は、私どものところでは想定していないところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○商工観光課長（竹田正博）

はい、今はそういう形になろうかと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、市長に伺います。

基本的には、このコロナ対策での市の支援策でありますから、基本的には補助金

等を受け取った市民に対しては、課税対象外とする、免除するべきじゃないかと思うんですよ。先ほど提案された10万円も、一応、当然のことでありますが課税免除でありますよ。国の子育て支援も当然のことながら免除であります。

しかし、市の場合は深い議論もされてないようであります。一緒に議案が提案されていないからでございます。課税免除のための条例改正等が。やはりされていないんだったら今後、議論して基本的にはコロナ対策での、いわば限定された期間も制約された支援策でありますので、当然、全て免除すべきだと思う。これは強く思っております。これはもう市長の判断いかんでございますので、市長の答弁が答弁してください。

そして関連する本来だったら、この議会にあわせてこの条例改正を提案すべきでありました。先ほどの国の支援策は関連したのが出ております。これが今回出ておりませんので、この点を含めて答弁をしてください。これが第１点。

それから、今後の支援策、基本的な点、これも市長の考え方が非常に大事です。大体、予算規模をどれぐらいを想定しているか。それが大事であります。予算規模が第二弾の支援策が議論されて想定していかなければ、限定された重点的な新たな第二弾の政策は非常に制約があるからでございます。

質問でありますが、第二弾の支援策はどれだけを予算的に想定しているのかどうか、これが質問の第２点目であります。

今回、提案の予算については一般財源が全体で１億6,783万4,000円でございます。今後、国からの臨時給付金が伝えられてくるところでは１億9,262万5,000円、その差がまだおつりとして2,479万1,000円余っております。これからが財政的には本来の支援策でございます。市がどれだけ一般財源を投入して、そして多面的な支援策を市民に行うかと。このことが非常に大事であります。その点で繰り返しますが、どれだけの予算規模を想定しているかでございます。

第３点目でございますが、具体的にはひとり親家庭についてということがございました。これは非常に大事なことだと思うし、そう大きな予算は伴いません。県内の幾多の市町村でもやっております。

商品券というのが出ました。これは先般の全員協議会で八木副市長から出されて、あえて私は商品券については固定的に捉えるべきでないのではないかと。今、市長答弁にありましたプレミアム商品券も含めて、ちょっと個人的には心配していたため、あえて八木副市長にも申し上げました。副市長そうですね。

その点で、例えばやるかやらんかは別にいたしまして、もっとも大胆なのが県内でも東串良や長島町、町民１人当たり１万円でございます。ですから曽於市の場合は３億5,000万円、これはちょっと難しいかもしれません。あるいは志布志の場合

は子供１人当たり２万円、鹿屋の場合は子供１人当たり１万円、鹿屋の場合は１億8,000万円これだけで。あるいは、いちき串木野市は水道基本料金を免除いたしております４か月。県外では水道料金そのものを全額免除している市町村も一応報道されております。

その点で、市としては具体的に商品券を含めてどういった考え方を一応も持っているのかを基本的な現在の段階での考え方を聞かせてくださいと思っております。例えば商品券については、どうしても限定的、制約的でありますので、広い意味での商品券いわゆる利用券、例えば１人１万円ですと商品だけじゃなくって、床屋に行ってもパーマ屋さんに行ってもガソリンを買うにしても、どこに行っても車の修繕に頼んでも例えば１万なら１万円として利用できるような、そうしたどなたも業種を超えて歓迎される、また市民からも喜ばれるあり方が、これは金がかかりますけれども、必要な点じゃないかということを含めて申し上げたいと思います。市長の考え方をお聞かせ願いたいと考えています。

以上、大きく３つです。

○市長（五位塚剛）

今回の新型コロナウイルが今の状況で収束ができるのか、できないのか非常に心配をしております。そのことによって今後の対策がさらに事業費も変わってくるだろうと思っております。

この間、いろんな方々の業種に対して、現状のところで調査をいたしました。先ほど言ったように、今一番大変なところは、夜の食べ物商売をされている方々が本当に困っております。そういう方々の救済と、先ほどの観光業とか、それに付随するいろんな方々が出てきておりますので、今後は、もうちょっと具体的な手立てを検討する必要があるだろうと思っております。

予算規模についてはまだ決めておりません。それは今後の状況がどうなっていくかというのがわかっておりませんので、まだ決めておりませんけど、国からの交付金についても、県を通じて具体的には数字は出てきておりません。予想はされますけど、国のほうが第２次補正をまた打つという予定でされておりますので、そういう状況を見ながら、市として何をすべきかというのは、今後、引き続き対策会議を開いて、また市民の意見も聞きながらやっていきたいというふうに思っております。あとは担当課長から答弁させます。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それについては、私も議論しておりませんでしたけど、やはり今回の場合は、コロナ対策の補助金ですので、非課税扱いという形で進めていきたいというふうに思

います。

○１９番（徳峰一成議員）

非課税扱いということで、同じ考え方で個人的に非常に評価したいと思います。当然のこととは言え。あと、今後の予算規模もまだ定かでないようであります。また内容も今後、一応、協議したいということでございますが、少なくとも６月議会までには提案するべきじゃないではないでしょうか。やっぱり後追いではいけないと思うんですね。

今回の提案も、残念ながらほかの市町村に比べて時間的に遅かったということで、曽於市がどうしているかっていうことで、個人的には何人かの問い合わせや、ある面では不満も寄せられております。ですから、同じ内容でも先行してどんどん行っていくことがこの種の支援策では、市民の対策からも大事じゃないかと思っています。６月議会までには第二弾を打ち出すべきじゃないでしょうか。この点だけ確認させてください。

○市長（五位塚剛）

なぜ私たちも今の状況で提案したかというと、やはり国の10万円の特別給付金を一日も早く市民に届けて、その後、本当に困っている方々の実態調査をつくる必要があるだろうと思っております。そういう意味では、その状況をもとにして６月の議会で対応を進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（上村龍生議員）

２点だけ質問させてください。

総務課関係の災害対策費のところの予算が計上されていますが、内容的には梅雨時期、台風時期にかけて避難所でのコロナ対策というのは非常に大事になってくると私は思っております。だだ、今回のこの補正予算の説明書きの中にコロナ関連の文言はなかったので確認です。

コロナ関係とは多分一緒だとは思うんですが、その内容的に間仕切りをしたり、どうこうちゅうのでわかると思うんですが、説明をしてください。

２点目、商工観光課のところ、これは家賃の５万円と持続化給付の30万円一括ですけども、一番望んでいたのは、特に、飲食業さんのここの部分のところは非常に問い合わせもありましたし、待ち望んでおられたと思うんです。これ非常に急がなくてはいけない。理由は、一つはもう、一つというか、これは最大ですけども、確認をしないといけないのは廃業をされた方への給付支援というのはできないと思う

んですが、その確認です。

特に、月末で廃業してしまうとこれはもらえなくなる。そういう意味では、どうしても急がないかんというふうに思うんです。廃業されたら元も子もなくなる。急ぐ方策を、これはもう広報の徹底なんですけども、ぜひ、商工会等も通じて事業者にダイレクトで届くように、事業者の方がわかるようにやっていただいて救援策というのがあるよというのを明確に僕は示していただきたいと思うんですが、その辺どう考えるか。２点です。

以上です。

○市長（五位塚剛）

この間、私たちも市内をいろんなところを回ってきまして、具体的にもう今回のコロナで、もうどうしても今月末もって廃業したいという実態をちょっとつかんでおりません。また、その声もその声も聞いておりませんけど、仮にそのようなことが発生すると非常に残念なことでありますので、支援はしたいというふうに思います。この条例では救済できませんけど、何らかの形で救済をしたいなと思っております。

また、商工会やらいろんな方々等のいろんな意見も聞きながら、またこんなやり方あるんじゃないかという御意見があれば、これも含めて検討はさせていただきたいと思います。

○総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

災害対策の132万8,000円につきましては、コロナ対策関連でございます。説明が不足しておりましたら、おわびを申し上げたいと思います。

これにつきましては、きのう、おととい、奄美、沖縄が梅雨入りいたしましたけれども、南九州ももうすぐ梅雨入りするだろうということで、避難所におけるコロナのクラスターを防止するための物品の購入ということでございます。

避難所は設置いたしますけれども、その一人一人のスペースをまず広く持つというのが一つの考え方でありますので、例えば、畳のある部屋のみに今まで集中しておりましたが、それをほかの、例えばフローリングの部屋にでも避難していただくと。そういうためには、やはり下が大事ですので、そこにダンボール製のベッドを配置いたしまして、さらに飛沫が飛ばないように、パーティション等を設置するという意味で、今回要求したものでございます。６月補正での計上では梅雨時期に間に合わないと思いましたので、今回計上したところでございます。

以上です。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

一刻も早くということでございます。私どももこの家賃の助成と、それから持続化の助成を組みました。できれば早くということで、一応家賃の助成のほうは、早速もうあさってから開始をしたいと思っておりますので、そのために周知が必要でございます。

したがいまして、商工会とも連携をしながら、特に今、飲食店の事業の方が多いかと思いますので、なるべく早く周知が行き渡るような形を模索してやりたいというふうに思っております。

なお、持続化につきましては、やはり私どもも今、窓口のほうがセーフティーネット、借り入れの関係と、それから県の休業協力金も今、市町村のほうに窓口を設置しなさいということも来ておりまして、非常に煩雑しております。持続化のほうは、一応６月１日からというふうに思っておりますけれども、準備ができ次第、早ければ早く受け付けを開始したいというふうに思っております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。谷口議員。

○１７番（谷口義則議員）

この補正の２号についてちょっとお尋ねしますが。先ほど来、議論が続いておりますけれども、この、特に商工費の関係ですけれども、これは新型コロナの緊急事態の出発によって、これは全国的になされたということで、こういう予算の提案がなされているというふうに私は考えております。いわゆる本県も本市も、全国並みの緊急事態の宣言を受けたということによるものだというふうに思うわけですが。そうした場合に、本市のこの現状がどのような状況なのかということをしっかりと把握していかなきゃならないということは、先ほどから言われております。

そこで、まず小規模事業者の家賃の給付金。これ、国に先駆けて、本市が取り組まれたというのは私、非常に評価できるというふうに思うわけです。しかし、この給付事業も次のこの持続化の給付金の事業も、これは、対象者はしっかりと把握しないといけないということが物すごく大事なんです。そうした場合に、５万円と３か月掛ける100事業所。これ、100事業所の出所根拠というのが、どういうものを根拠にされたのかというのは、ある程度明確にしておかなきゃいけない。あるいはこの持続化の給付金にしても、400件という数字は何が根拠なのかということは非常に大事になると思う。ですから、この積算根拠を明確に、ある程度しなければいけないものじゃないかなというふうに思っております。

そこをお聞かせいただきたいのと、国もいろいろな事業を展開されております。

しかしながら、聞くところによりますと、手続が非常に煩雑というか難しくて、個人ではなかなかできなくて、専門家に頼まんないかんというような話も聞くわけですが。確かに市民は、国の事業よりも今の時点では、我が市の事業に頼らざるを得ない。これが基本です。そうした場合に、本市の場合は、この給付金の交付要綱を支出の根拠としているわけです。いわゆるこの要綱が、非常に大事になっていくと。

そこで、この要綱を見てみますと、出された説明資料によりますと、まだ案なんですよ。「（案）」。案ということは、これからもまだ変わり得る可能性がある。あくまでも案なんです。私ども議会から受けとめれば、案なんです。

なぜこれが市長の決裁を受けた時点で、案でなくて決定でなかったのか。そして、この予算提案をされるに、案のままで出される。これ、非常にわかりにくい。私どもがこの要綱を見て市民に説明をする場合に、「まだ変わるかもしれまはんとうな」と言わんのんなら、案だから。

だから、これは先ほど、私、指摘してきておいたんですけど、このまま何も言われないで、このまま通っていくんですから。この案のままで提案されるんですか。おかしいでしょう。予算の支出の根拠になる要綱が案というのを提案して、その根拠がはっきりしないのに予算金額が出てくるのは、私はおかしいと思うんです。だから、そこら辺の説明を求めたいと。

○市長（五位塚剛）

基本的には予算を出しましたので、その予算の根拠は後で説明させますけど。基本的には、予算を組んだこれはもう決定であります。これで進めていきたいというふうに思います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

要綱につきましては、この案となっておりますのは、最終的に今、文章法制係と文言のチェックをしている段階という考え方でおります。この案で決定ということになっております。

あと、根拠につきましてでございます。まず、家賃の100件の根拠についてでございます。

特に我々も４月の上旬に３日間、76の事業所を聞き取り調査をさせていただきました。その中で、やはり家賃を支払っている事業者というのは、飲食業を中心として多いところでございました。そういった中で、飲食業が商工会未加入も含めて約155ほど飲食業の方々がいらっしゃいます。

それの中で家賃を支払っている方が３分の１ぐらいはいらっしゃるか、いらっしゃらないかっていうところで、商工会とも協議をさせていただきました。そのほか、

これにつきましては小規模事業者という形になっておりますので、第２次産業、第３次産業を含めております。そういった中で、例えば、事業の用に供する倉庫を借りていらっしゃったりとか、そういった方々もいらっしゃるということを含めまして、一応100件という形での事業所を出したところでございます。

それから、持続化給付金につきましては、産業分類の中で事業所数が曽於市内に1,400ほど事業所がございます。その中で、第１次産業、それから聞き取りの調査を行った段階で、影響の出ていなかった建設業、製造業、そういった部分を省きますと、約800事業所ほどになります。その800事業所の中で、やはり一番落ち込みが激しいのが、宿泊、飲食サービス業。これが約120ぐらいございます。そういった部分につきましては、恐らく国の給付金の該当になるであろうということを想定をしております。

それから、そのほかのサービス業が約100ほど。あと卸売、小売業というのが380事業所でございます。この中で、私どもが調査をした中で影響を受けていないというところが約2割ほどございました。そういったものを勘案して、400事業所という形を出したところでございます。

ただ、私どももこれが400事業所で足りるのかどうか、今のところは想定ができないところでございますので、もちろんこれがふえましたら、新たなる補正で対応させていただきたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○１７番（谷口義則議員）

コロナ問題は収束をしたわけじゃありませんので。一面から考えると、この把握というのは非常に難しい面があるということもわかります。しかし、議会に予算として提案をされる場合には、ある程度の根拠を明確にしておかなきゃならないというのは、もう原則論だと思うんです。

そこで、それはそれで百歩譲って、そういうことなら了解しますが、この要綱の案というのはいかんですよ。市長はもうこれで行くと言った以上は、要綱ですよ。だから、開会前にこれは訂正しておくべきですよ。まだ変わると思われますよ、案だから。あくまでも案だから。だから、議会に提案される場合は、案と、これはもう要綱なんかの場合は、確定したものを出してもらわんと説明のしようがない。そういうことなんです。

ですから、取り組みについては、もうちょっと信念を持って「これで行く」っていうところが見えないんですよ。どうしますか。これは削除されますか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

これにつきましては、もう今お伺いの段階でございますので、決裁されるものと思っておりますので。このままこの案を要綱という形になろうというふうに考えております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑ありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

ただいま同僚議員のほうから質問がございましたので、若干、商工総務費の緊急雇用対策事務補助員報酬の予算が出ていますけど。今のところ、コロナ関係での曽於市内の失業状況等は把握されているかどうかを伺います。

それと、市単独の小規模家賃給付事業です。先ほど、谷口議員からもございましたけど、国に先んじて曽於市で今回取り組まれたということで、非常にタイムリーな事業でいいことではないかと思いますけど。確認でありますが、今後、国のほうでこういう家賃補助事業等が予算化が通った場合は、また上積みでいただけるものかどうか伺います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回、本当に困っている方々がいらっしゃいますので、早く対応したいと思っておりますが。国のほうから具体的にまた第２次補正で出てきたときは、また検討しますけど、上乗せというのは今のところは検討してないところでございます。

要するに、現状の家賃が今、出た数字でありまして、特別な大きな家賃を支払っているっていうところはあんまりないようでございます。鹿児島、都会なんかは家賃というのが非常に高いところですけど、私たちのところはほとんど持ち家でやっている方が非常に多いです。同時に、借り入れをして、今、商売されている方がおられますので、その借り入れを返済ができないという方は何人か聞いておりますので。やっぱりそういう意味での支援を強めていきたいと思います。

以上です。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

雇用の関係で今、ハローワーク等からは、このコロナウイルス感染症に関して失業したというところの情報はまだ入ってきていないところでございますが。ただ、電話等では１件２件ほど、仕事がなくなったのでっていう問い合わせはあったようでございます。実態としては、そういった部分でしか捉えてないところです。

あと家賃助成につきましては、市の単独事業で計画をいたしまして、今、国が出

しておりますけれども、これにつきましてはまだ要綱等が出ておりませんので、国がどこまでの救済を考えているのかっていうのは、まだ詳細はわかっておりません。

ただ、市の助成金を受けられて、またそれ以降に、それ以上にまた逼迫した状況であれば、国の助成金を申請されてそれが認められるという部分は出てくるかというふうに思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

あと、小規模家賃と市の持続化給付金事業についても伺いますけど。

飲食業ということで食堂関係もございますけど、ああいうスナック関係の、先ほど要綱に風俗関係のほうのって書いてありましたけど、スナック関係等はこの対象になるのか伺います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

小規模の家賃給付金の対象となるのが小規模事業者ということになっておりますので、いわゆる従業員が20人以下、商業サービス業の５人以下ということになりますので、家賃のほうはそういった形の、いわゆるこの対象になる方。

それから、持続化給付金につきましては、中小企業基本法の第２条第１項。これにつきましては、製造業、建設業、運輸業、卸売、サービス、小売が対象になりますので、いずれもスナック等を経営されている部分についても該当になるところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（岩水　豊議員）

今、出ております小規模企業の家賃補助、それと持続化給付金等でありますが、これの受け付け窓口はどこでされるんでしょうか。現実的に小規模事業者が直接受け付けをする一番の窓口はどこになる予定でしょうか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

本日議決いただきましたら、あす、支所の産業振興課の担当も交えまして、この受け付けの打ち合わせをいたしますので、それぞれ本所は商工観光課、そして支所におきましては産業振興課で受け付けをしていただくという形をとりたいというふうに考えております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

ほかの市町村等で商工会などで受け付けをとかいうところがありますが、ということは、もう直接、市がその給付に当たっては対応するということでよろしいでしょうか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

本市の場合は、商工会員という限りではございませんので、直接、市のほうで受け付けをするという形をとりたいというふうに考えております。

○４番（岩水　豊議員）

もう一つです。家賃の場合は50％以上売り上げが減少した場合と、これは持続化給付金のほうは、30％以上となっております。なぜ市が独自にする事業の中で、家賃については50％以上の売り上げ減少と、持続化のほうについては国に該当しない部分ということになっておりますが。家賃のほうにしても、例えば、同じように30％からをというような議論はなされなかったのか伺います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

確かにこのパーセントの部分については議論をさせていただいたところでございまして。まずこの家賃のほうに関しましては、私どもも実態調査をする中で、やはり非常に飲食業の関係、特に小規模の事業者のところが逼迫しているということで、もうおおむね聞き取りをしたところが50％以上のところでございました。したがいまして、50％という線を出していただいたところでございます。

持続化のほうにつきましては、50％以上は国のほうの申請手続きがございますので。最初は国に上乗せという議論もしたところでございますけれども、やはりそれよりかは３割から５割、やはり３割以上というのが非常に経営を圧迫するだろうというようなこともありまして、国の助成金の対象にならない部分の３割から５割未満という形で決定をさせていただいたところでございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１１番（原田賢一郎議員）

１点だけ御質問をさせてください。

ここの保健課分の新型インフルエンザ等対策事業の中で、電解水衛生環境システム購入費990万円ほどが計上されております。この件につきましては、大隅、財部からも非常に要請がございまして、各支所にも取りつけてくれという声がございま

した。それで、早速この対応をしていただきましたことにまず感謝を申し上げます。

それでお伺いいたししますが、今まで本所にあった分はリースで借りられていたというふうに承っておりますが、このリースの場合は、その分は市が要請をしますと、例えば３台分のリースは可能だったのか。それはできないことだったのか。

そしてまた、今回この機械を導入されますと、今こういう状況でございますので、国としましてもそういった在庫があるのか、非常に危惧を私個人としてはいたしておるんですけれども。そういった早急の対応ができるのか、そこら辺の今後の見通しをお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

今回、志布志の業者から機械を借りてしておりまして、きのうまでの段階で、事業者が210件の1.5トンを、また個人では2,152人で４トン分の次亜塩素酸を配布することができました。

今回の予算で、３つの各町に新しく１機300万円を取りつける予定でございますけど、基本的にはそういうのを予定で進めておりますので大丈夫だろうというふうに思っております。

以上です。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

業者のほうに確認したところ、注文して１か月ぐらい見ていただければ入るということでございました。

○１１番（原田賢一郎議員）

わかりました。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第40号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第40号については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第40号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第40号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第12　議案第41号　令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第12、議案第41号、令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第12、議案第41号、令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に389万2,000円を追加し、総額を55億246万5,000円とするものであります。

それでは予算書の概要を説明いたしますので、補正予算提案理由書の４ページをお開きください。

今回の補正予算は、傷病手当金の追加によるもので、歳入については、県支出金を389万1,000円を追加するものが主なものです。歳出については、傷病手当金を389万2,000円追加しております。

よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第41号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第41号については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第41号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第41号は原案のとおり可決されました。

以上で、本臨時会に付議された事件は全て議了いたしました。

これをもちまして、令和２年第２回曽於市議会臨時会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　零時２１分

令和２年第２回曽於市議会定例会

会　期　日　程

令和２年第２回曽於市議会定例会会期日程

会期19日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
６	５	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の特別委員会調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	６	土	休　　日	
	７	日	休　　日	
	８	月	休　　会	
	９	火	本　会　議	○一般質問
	１０	水	本　会　議	○一般質問
	１１	木	本　会　議	○一般質問
	１２	金	本　会　議	○議案審議・委員会付託
	１３	土	休　　日	
	１４	日	休　　日	
	１５	月	委　員　会	各常任委員会
	１６	火	委　員　会	各常任委員会
	１７	水	休　　会	
	１８	木	休　　会	
	１９	金	休　　会	
	２０	土	休　　日	
	２１	日	休　　日	
	２２	月	休　　会	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
6	２３	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

令和２年第２回曽於市議会定例会

令和２年６月５日

（第１日目）

令和２年第２回曽於市議会定例会会議録（第１号）

令和２年６月５日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　議場のあり方に係る調査特別委員会の調査報告
（議場のあり方に係る調査特別委員長報告）

（以下２件一括議題）
第６　報告第２号　繰越明許費繰越しの報告について
第７　報告第３号　事故繰越しの報告について

（以下２０件一括提案）
第８　議案第42号　新市まちづくり計画の変更について
第９　議案第43号　曽於市税条例の一部改正について
第10　議案第44号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について
第11　議案第45号　曽於市手数料条例の一部改正について
第12　議案第46号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第13　議案第47号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第14　議案第48号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第15　議案第49号　曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について
第16　議案第50号　曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第17　議案第51号　土地の取得について
第18　議案第52号　曽於市道路線の認定について（上町北21号線）
第19　議案第53号　曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）
第20　議案第54号　訴えの提起について
第21　議案第55号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

第22　議案第56号　令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について
第23　議案第57号　令和２年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について
第24　議案第58号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について
第25　議案第59号　令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
第26　議案第60号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について
第27　議案第61号　令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）について

第28　同意案第13号　農業委員会委員の任命について（迫将嗣氏）

（以下１８件一括議題）
第29　同意案第１号　農業委員会委員の任命について（小倉範房氏）
第30　同意案第２号　農業委員会委員の任命について（柿木伸幸氏）
第31　同意案第３号　農業委員会委員の任命について（片平敏生氏）
第32　同意案第４号　農業委員会委員の任命について（吉満忠吉氏）
第33　同意案第５号　農業委員会委員の任命について（池之上三好氏）
第34　同意案第６号　農業委員会委員の任命について（伊地知輝男氏）
第35　同意案第７号　農業委員会委員の任命について（岩村秀男氏）
第36　同意案第８号　農業委員会委員の任命について（大口德明氏）
第37　同意案第９号　農業委員会委員の任命について（酒匂孝一氏）
第38　同意案第10号　農業委員会委員の任命について（荻迫純明氏）
第39　同意案第11号　農業委員会委員の任命について（八木強氏）
第40　同意案第12号　農業委員会委員の任命について（岡元康子氏）
第41　同意案第14号　農業委員会委員の任命について（末鶴ひとみ氏）
第42　同意案第15号　農業委員会委員の任命について（高岡俊彦氏）
第43　同意案第16号　農業委員会委員の任命について（濵田實氏）
第44　同意案第17号　農業委員会委員の任命について（光行純市氏）
第45　同意案第18号　農業委員会委員の任命について（森岡俊弘氏）
第46　同意案第19号　農業委員会委員の任命について（山口裕之氏）

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
10番　伊地知厚仁	11番　原田賢一郎	13番　大川内冨男
14番　渡辺利治	15番　海野隆平	16番　久長登良男
17番　谷口義則	18番　迫杉雄	19番　徳峰一成

20番　土　屋　健　一

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）

12番　山　田　義　盛

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	持　留　光　一	次長兼議事係長	森　岡　雄　三	総務係長	梅　木　　康
主　　任	富　田　洋　一				

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬　下　　浩		
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人		
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文		
総務課長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩		
大隅支所長兼地域振興課長	徳　留　　弘	農林振興課長	冨　吉　浩　幸		
財部支所長兼地域振興課長	荒　武　圭　一	商工観光課長	竹　田　正　博		
企画課長	外　山　直　英	畜産課長	野　村　伸　一		
財政課長	上　鶴　明　人	耕地課長	小　松　勇　二		
税務課長	山　中　竜　也	建設課長	新澤津　順　郎		
市民課長	岩　元　　浩	水道課長	徳　元　一　浩		
保健課長	櫻　木　孝　一	会計管理者・会計課長	桐　野　重　仁		
介護福祉課長	福　重　　弥	監査委員事務局長	吉　元　　剛		
福祉事務所長兼福祉課長	竹　下　伸　一	農業委員会事務局長	中　山　純　一		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより令和２年第２回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（土屋健一）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（土屋健一）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、大川内冨男議員及び渡辺利治議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（土屋健一）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は本日から６月23日までの19日間といたしたいと思います。これに御異議はありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、会期は19日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（土屋健一）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（土屋健一）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――・――・―――――

日程第５　議場のあり方に係る調査特別委員会の調査報告（議場のあり方に係る調査特別委員長報告）

○議長（土屋健一）

次に、日程第５、議場のあり方に係る調査特別委員会の調査報告であります。

特別委員長の報告を求めます。

○議場のあり方に係る調査特別委員長（伊地知厚仁）

おはようございます。

議場のあり方に係る調査特別委員会報告。

本委員会は、令和２年３月23日、曽於市議会第１回定例会において、庁舎整備事業による増築庁舎に設置される議場兼市民広場の使用か、現議場の使用か、今後の議場のあり方を調査することを目的とし、議長を除く全議員で構成され設置されました。

また、同日、第１回委員会を開催し、委員長に伊地知厚仁、副委員長に迫杉雄議員が選出されました。

本委員会では、その後、４月10日、24日、５月21日、29日に４回の委員会を開催し、執行部の説明、また委員各位、各会派からの意見を聴取し、慎重に調査をいたしました。その主な経過と内容について報告いたします。

まず、第２回委員会では、主に支所再編計画、執行部による他市町の研修内容、現議場と移転した場合の兼用議場の活用方法と比較についての質疑がありました。

答弁として、本庁・支所再編計画については、検討を始めたのは、平成29年８月からであるが、その前から行政改革大綱を、平成27年度に改正した時点で、10年以内に本庁方式にするということが定められており、これは、市行政改革推進委員会で得られたものである。

他市町との研修については、議場を目的としたのは屋久島町で、それ以外は新しい庁舎のあり方について小林市、出水市、奄美市を研修したが、その多くの議場はフラット型であった。

議場兼市民広場の活用方法としては、閉会中は開放し、市民の憩いの場として活用し、また有事の際は、一時的な緊急避難場所として考えている。

現在の議場のよい点では伝統と格式がある。悪い点は傍聴席の階段及び傍聴席自体の傾斜が急であり、障がい者、高齢者の傍聴や有事の際の避難が難しい。男女別、障がい者用のトイレがない、議場内に段差がある。

一方、市民広場に議場機能を持たせた場合のよい点は、閉会中は、議場を市民に開放し有効に活用できる。障がい者や高齢者が傍聴しやすく、有事の際に避難しや

すい。開かれた議会のイメージがある。悪い点は、議長、副議長室、議員控室、議会事務局との間に距離が生じる。伝統と格式が損なわれるなど、両方にメリット、デメリットがあるとの答弁がありました。

第３回委員会では、増築庁舎建築地の現地調査と現事業の傍聴席の段差確認などを調査し、前回、委員会で請求した資料に基づいて、執行部の説明を求めました。

事業費についての質疑に対し、移転する場合としない場合の事業費の比較として、市民広場と兼用する場合は16億6,968万8,000円。移転せず市民広場を設置し現議場を改修した場合は17億1,868万8,000円。移転せず市民広場も設置しないで現議場の改修を行う場合は15億3,368万8,000円となる。財源は合併特例債、また増築庁舎に防災拠点施設を備えているので、緊急防災・減災事業債を活用したいとの答弁がありました。

第４回委員会では、前回の委員会で資料請求した現在の会議室の利用率、増築庁舎の市民広場やその他、会議室の利用計画についての説明を求めました。

執行部より現本庁舎の会議室は利用率が高く、組織再編後は本庁機能の集約により、教育委員会、農業委員会、福祉事務所の会議や研修の増加により、現状のままでは会議室は不足する。突発的に発生する業務にも応じることができるよう、会議室の増設は必要であるとの説明がありました。

また、市民広場の利用について、市民の活用、市としての活用、非常時の活用などの多目的な利用と、議場としての併用することへのメリット、デメリットの説明がありました。

この回の委員会では、これまでの委員会を踏まえ、委員一人一人の考え方や意見を述べていただきました。その中で、現庁舎の耐用年数、現議場の改修費用、議場のみ移転することによる議会機能の分散など多岐にわたる意見がありました。

第５回委員会では、各会派による協議を行っていただき、会派で統一した意見を述べていただきました。

そお幸喜会は、これまで議会側から、今の議場では傍聴席などの有事の際の避難が難しいことや、近くに男女別のトイレがない、議場内に段差があるなどもろもろの問題があるとの要望があった。これを増築庁舎に移転すれば全てクリアできる。予算的にも4,000万円で済むが、現議場を改修すると１億1,000万円を要し、一般財源でやらなければならない。比較すれば、新しい議場に行ったほうがよいとの意見でありました。

日本共産党は、現議場のバリアフリー化を行ったほうがよいとの結論である。また、庁舎増築費用の16億円は大幅な見直しが必要であるとの意見でありました。

創政会は、現議場の改修で対応することで十分ではないかとの結論であったとの

意見でありました。

無所属自由クラブは、１億1,000万円をかける必要はないが、少ない予算で現議場を維持していけばよい。また、市民広場は計画どおり進めていくことが必要であるとの意見でありました。

誠和会は、現議場を使いながら最低の整備を行うことで対応すべきとの意見でありました。

新生会は、現議場の改修を行い、使い勝手も事務局もあり利便性があるので、現在の議場を使ったほうがよい。また、音響、カメラ、インターネット配信などの整備を優先して行うことが必要であるとの意見でありました。

増築庁舎の議場兼市民広場へ議場を移転することでのバリアフリー化の実現か、移転することによる議会機能が分散される不便さ、議場の占有性などが問われる委員会審査でもありました。また、現議場を利用するとしても大規模な改修は行わず最低限の改修でよい、現議場の音響・放送設備の改修は優先して行うべきであるとの意見も多くありました。

以上、各委員、各会派の意見を集約し、本委員会としては、現議場を今後も利用していくとの結論に達しました。

以上で報告を終わります。

○議長（土屋健一）

以上で、議場のあり方に係る調査特別委員会の調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第６　報告第２号　繰越明許費繰越しの報告について

日程第７　報告第３号　事故繰越しの報告について

○議長（土屋健一）

次に、日程第６、報告第２号、繰越明許費繰越しの報告について及び日程第７、報告第３号、事故繰越しの報告についてまでの以上２件を一括議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、報告第２号から日程第７、報告第３号まで一括して説明をいたします。

日程第６、報告第２号、繰越明許費繰越しの報告について説明をいたします。

令和元年度曽於市一般会計繰越明許費繰越計算書のとおり、総務費のプレミアム付商品券事業をはじめとする24件、20億7,840万6,000円を令和２年度へ繰り越しました。

繰越しの理由についてですが、まず総務費のプレミアム付商品券事業は、商品券の使用期限が令和２年３月31日までとなっており、店舗からの換金が４月１日以降

も発生すること。庁舎整備事業は外壁改修工事過程の中で、騒音や剥離防止剤塗布による臭いが発生するため、平日の作業が困難となり、工期の確保ができなかったためです。

民生費の保育対策総合支援事業は、物品調達に日数を要し、年度内に事業完了しないためです。

農林水産業費の活動火山周辺地域防災営農対策事業は、国の補正予算に伴い事業が採択されたこと、農道等維持補修費は、豪雨災害により工事箇所が地域的に集中し、労働者の確保に困難を要したこと、農業基盤整備促進事業は豪雨災害により緊急を要する査定測量、応急復旧作業が多数生じ、測量技術者や労働者の確保に困難を要したこと、家畜防疫及び環境保全対策事業は、県内一斉の事業であり、資材調達が遅れ、年度内に完成が困難となり、国及び県の事業が繰越しとなったためです。

商工費の地域商品券発行事業は、商品券の使用期限が令和２年12月末日まであるためです。

土木費の市単独事業及び辺地債対策事業は、相続関係者との用地交渉に不測の日数を要したこと。過疎対策事業は、補償工法の検討並びに県営畑かん工事等、関係機関との協議に不測の日数を要したこと。公共施設等適正管理推進事業及び橋梁長寿命化修繕事業は、豪雨災害により災害復旧応急作業を優先したことによる、労務者不足による、その手配調整に不測の日数を要したこと。排水路整備事業は、末吉中央公民館移設地造成工事のため、用水水利組合との協議の結果、排水計画を見直す必要が生じ、工期の確保が困難となったこと。社会資本整備総合交付金事業は、豪雨災害により迂回路が被災し、工事着手が遅れ工期を確保することが困難となったこと。緊急自然災害防止対策事業は、令和２年２月に県との協議により、災害復旧を行うもので、工期の確保ができなかったこと。崖地近接等危険住宅移転事業は、年度途中申請により、交付決定が遅れたことに伴い工期の確保ができなかったためです。

教育費の小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業は、国の補正予算に伴うもので、事業が年度内に終了しないこと。公民館施設整備事業は、工事着手が令和２年３月となり、工期を確保できなかったためです。

災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費は、積算及び地元との調整に不測の期間を要したため、林業施設災害復旧費及び現年発生公共土木施設災害復旧費は、標準工期や工事材料及び労務の確保ができないこと。現年発生公立学校施設災害復旧費は、国の補助決定の遅延により、工期の確保ができなかったためです。

次に、日程第７、報告第３号、事故繰越しの報告について説明をいたします。

令和元年度曽於市一般会計事故繰越し繰越計算書のとおり、農林水産業費の農地

耕作条件改善事業4,128万7,000円を令和２年度へ繰り越しました。

繰越しの理由については、工事の施工に伴い発生した湧水により、不測の日数を要し、年度内完成が困難となったためです。

以上で、日程第６、報告第２号から日程第７、報告第３号までを一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、報告の第２号についてでございます。

内容は一応市長のほうから若干の説明がありましたけれども、この金額は、当初の予算が24億1,054万4,000円でありますが、その実に86％に当たる20億7,840万6,000円が繰り越しされており、項目の中には、全額２年度に繰り越された項目もございます。

簡潔でいいですよ、各担当課長に最終的には、この事業はそれぞれ、２年度の何月頃に一応全部終わる予定であるのか報告してください。

近年の繰越明許はこのように、年度末等になって予算が提案されて、ほとんど全額に近い形で翌年度に繰り越されている、昔はほとんど見られなかったのが、現在の繰越明許の大きな特徴じゃないかと受け止めており、その点でも、会計年度との関係で報告してください。

併せて、報告の第３号は市長説明にもありましたが、これは事故繰越しの報告ということで、これも珍しい例でありますが、事故繰越しの場合はやはり分けて報告するように、法律上、これ条例上もありますか、条例上もあったら条例も示してください。

あえて分けて報告しているのか、確認の質問でございます。これが第１点。

それで、この湧水によっての繰越しということでございますが、この事業内容と場所等はどこであるのか、それも併せて報告をしてください。

以上です。

○企画課長（外山直英）

それでは、企画課所管でございますプレミアム付商品券事業の終了時期ということでございましたが、６月中には終了する予定でございます。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

上から２番目の庁舎整備事業でございますが、この事業につきましては、令和２年４月14日に既に完成をしております。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

３番目の保育対策総合支援事業でございますが、これにつきましては、３月の最終補正の最終日にお願いしました、新型コロナウイルス感染症予防対策のための、保育園の備品の購入等でございますが、８月中には終了したいと考えております。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

農林振興課分でございます。上から４行目の活動火山周辺地域防災営農対策事業でありますが、これは５月で終了しております。

それから、下から３番目の林業施設災害復旧費でございますが、３件ありまして、１件が５月に完成、１件が６月に完成、あと最後が８月に完成の予定でございます。

以上です。

○耕地課長（小松勇二）

それではお答えします。

耕地課分でございます。

農道等維持補修費、それから農業基盤整備促進事業につきましては、６月までには終了の予定でございます。

それから、下のほうにございます災害復旧事業の件でございますが、これにつきましては12月で全て完了の予定でございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

畜産課分でございますけれども、家畜防疫及び環境保全対策事業でございますけれども、資材等の入手と遅れておりまして12月末を計画しているところでございます。

以上です。

○商工観光課長（竹田正博）

私のほうは地域商品券の発行事業でございます。

これにつきましては、使用期限が令和２年の12月31日までということになっておりますので、年度内には完結をする予定でございます。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

建設課分について報告いたします。

建設課分の市道整備事業等につきましては、12月末でほぼ完成する予定でござい

ます。

また、災害復旧事業につきましては、おおむね10月頃までには完成する予定でございますが、末吉南之郷の中津橋の上部工につきましては12月まで、それから下部工につきましては、年度末まで、工期を要する計画であります。

また、ほかのがけ地近接事業等につきましては、順調に処理しておりますので、９月頃までには完了する予定でございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは、教育委員会総務でございますが、小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業につきましては、３月の議会で補正予算として、可決されたものでございます。

小学校及び中学校の校内ＬＡＮ設備設置事業でございまして、ただいま、どちらも設計中でございまして、工事につきましては、７月の下旬から12月末には終了する予定でございます。

それから、一番下の現年発生公立学校施設災害復旧費でございますが、これにつきましては、８月末に工事が完了する予定でございます。

○社会教育課長（内山和浩）

社会教育費の公民館施設整備事業につきましては、８月の19日で完了する予定でございます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、先ほどございました、事故繰越しの件についてでございます。

明許繰越しにつきましては、自治法の施行令第146条、それから事故繰越しにつきましては、自治法の施行令第150条で決まっておりまして、提出につきましては、どちらも翌年度の５月31日までに計算書を作成し、次の議会において、これを議会に報告しなければならないとなっております。

以上です。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、事故繰越しの分ですが、場所は、末吉の深川の寺園の用水路の隧道の復旧工事でございます。

現在、進捗率は94％で、６月末には完成の予定でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市長の最初の説明の中に若干ありましたけれども、一つは工期が遅れている理由は、業者が対応しきれてないという側面もあるようでございますが、また、本年度、これから、梅雨に入っておりますけれども、豪雨災害あるいは台風等の災害により

まして、またこうした工事がないとも限りませんけれども、現状から見て、これは担当課長でもよろしいですし、どなたでもいいんですけども、現在の曽於市内の業者のこうした災害等に対する、災害の規模と内容によりますけれども、請負能力といいますか、昔から見て、大分業者も少なくなっているし、対応が弱くなっていると思うんですけれども、この件では、予算との関係、本年度の考えられる、そういった災害との起こり得る関係においての対応能力はどうであるのか。

実際、これまで業者が行う中で、市外の、都城含めて業者が下請け、孫請け等に入っているとも見られますけども、それらを含めてどうなっているのか、示していただきたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

建設課、耕地課、その他の事業を含めて、基本的には曽於市内の業者に発注できるように体制を取っているとこでございます。

また、業者の方々の今の実情からいたしましても、十分対応はできる状況であります。ただ、大きな災害が発生した場合は、そのときまた新たな対策は考えたいと思いますけど、今のところは問題はないというふうに考えております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

対応はできるとはいっても、だから昨年の災害の多くは、金額的にも、内容的にも、ほとんど繰越し、本年度繰り越されているわけです。だから、これが旧町時代に比べてやはり対応する力が弱くなっていることは、はっきりいたしていると思います。

その点で対応できてないということを前提に質問しているわけです。

今年、予期せぬ災害等が見られた場合も対応できるというふうに受け止めていいのか、ただ、市外、県外の業者が孫請けとか分からんけど、入っていると複雑な気持に一市民としてはならざるを得ない側面があります。そのあたりを含めて、どうであるのかどうか、重ねて、建設課長、耕地課長からお聞きいたします。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えいたします。

建設課分の災害復旧等の工事につきましては、順調に復旧工事は進捗しております。現在、公共土木施設災害復旧事業におきましても、全48件のうち半分近い箇所が既に完成しておりますし、ほかのものにつきましては、先ほど申しましたように、10月頃までには全て完成する予定でございます。

業者の対応力につきましても、緊急時におきましても、全て協力していただいておりますので、先ほど市長申しましたように、よほどの大きな災害が発生しない限

り、機動力といいますか、業者の対応については問題ないと考えているところでございます。

以上です。

○耕地課長（小松勇二）

建設課長が申し上げたとおりでございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告２件については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第42号　新市まちづくり計画の変更について

日程第９　議案第43号　曽於市税条例の一部改正について

日程第10　議案第44号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第11　議案第45号　曽於市手数料条例の一部改正について

日程第12　議案第46号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第13　議案第47号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第14　議案第48号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第15　議案第49号　曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について

日程第16　議案第50号　曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第17　議案第51号　土地の取得について

日程第18　議案第52号　曽於市道路線の認定について（上町北21号線）

日程第19　議案第53号　曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）

日程第20　議案第54号　訴えの提起について

日程第21　議案第55号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

日程第22　議案第56号　令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について

日程第23　議案第57号　令和２年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について

日程第24　議案第58号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）につ

いて

日程第25　議案第59号　令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第26　議案第60号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

日程第27　議案第61号　令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第８、議案第42号、新市まちづくり計画の変更についてから日程第27、議案第61号、令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）についてまでの以上20件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

次に、日程第８、議案第42号から日程第27、議案第61号まで一括して説明をいたします。

日程第８、議案第42号、新市まちづくり計画の変更について説明をいたします。

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行により、合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う、公共的施設の整備等に要する経費に充てるための合併特例債の発行期間が５年間延長されたことにより、計画期間を延長し、引き続き合併に起因する事業を実施したいため、平成16年11月15日の廃置分合の申請により、旧市町村の合併の特例に関する法律が適用されることに伴い、同法第５条第７項の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第９、議案第43号、曽於市税条例の一部改正について説明をいたします。

地方税法等の一部改正する法律、地方税法施行令等の一部を改正する政令、地方税法施行規則の一部を改正する省令がそれぞれ公布されたことに伴い、関連する規定を改正するため提案するものです。

主な内容の１点目は、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦控除の見直しに伴い、令和３年度以降の市県民税の非課税措置について、ひとり親を対象に追加するものです。

主な内容の２点目は、全てのひとり親家庭に対して公平な税制を実現する観点から、婚姻歴の有無による不公平と男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平を解消するため、控除額を統一するものです。

主な内容の３点目は、軽量な葉巻たばこについて、紙巻きたばこと同等の税負担となるよう、重量比例課税から本数課税へ課税方式を見直しするものです。

その他については、引用法令の字句の整理及び条項ずれに伴い規定を整備するものです。

次に、日程第10、議案第44号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正について説明をいたします。

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、関連する規定を改正するため提案するものです。

改正の内容は、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除の創設に伴い、地方税法附則第36条において引用する条項に改正があったため、それと同様に規定を整理するものです。

次に、日程第11、議案第45号、曽於市手数料条例の一部改正について説明をいたします。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことにより、個人番号通知カードの再交付が終了となり、本市の曽於市手数料条例における再交付の手数料の徴収に係る規定を削除するため、提案するものです。

なお、施行日時点で交付されている通知カードについては、個人番号の提供を受けるときの本人確認書類として利用することができ、個人番号カードを交付するときに返納が必要です。

次に、日程第12、議案第46号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について説明をいたします。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令が施行され、放課後児童支援員認定資格研修の受講機会の拡充を図るため、地方自治法第252条の19第１項の指定都市及び同法第252条の22第１項の中核市の長が新たに追加されたことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第13、議案第47号、曽於市有住宅条例の一部改正について説明をいたします。

昭和41年度建設の菅渡団地３戸、昭和49年度建設の旭ヶ丘団地２戸、昭和39年度建設の南団地１戸、昭和48年度建設の馬場団地１戸、昭和42年度建設の恒吉団地１戸を、老朽化に伴う用途廃止により、曽於市有住宅条例の別表を改正するため提案するものです。

次に、日程第14、議案第48号、曽於市営住宅条例の一部改正について説明をいたします。

昭和53年度に建設された、市営住宅の大丸団地９戸を老朽化に伴う用途廃止により、曽於市営住宅条例の別表を改正するため提案するものです。

次に、日程第15、議案第49号、曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について説明をいたします。

道路構造令において、自転車を安全かつ円滑に通行させるために設けられる帯状の車道の部分として、自転車通行帯が新たに規定されたことに伴い、市道における自転車通行帯の設置に関する規定を追加するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

次に、日程第16、議案第50号、曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について説明をいたします。

昭和55年度に建設された、財部高齢者コミュニティセンターの老朽化による用途廃止に伴い、曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の財部高齢者コミュニティセンターに関する規定を削除するため提案するものです。

なお、財部高齢者コミュニティセンターの用途廃止後は、売却を予定しております。

次に、日程第17、議案第51号、土地の取得について説明をいたします。

曽於市の人口増と地域の活性化を図ることを目的に、財部地域宅地分譲整備事業用地として、土地を取得するため、地方自治法第96条第１項第８号及び曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、本案を提案するものです。

取得する土地の地目は畑で、所在は、曽於市財部町下財部字並松添1638番の１、ほか４筆で、取得の相手方は２人で、取得面積は１万5,666㎡、取得金額は3,133万2,000円であります。

なお、詳細につきましては、参考資料を御参照ください。

次に、日程第18、議案第52号、曽於市道路線の認定について（上町北21号線）説明をいたします。

上町土地区画整理地内の利便性の向上のため整備された道路について、市道認定要件を満たしており、市道として供用し、管理するために、道路法第８条第２項の規定に基づき提案するものです。

なお、場所、延長等につきましては、参考資料を御参照ください。

次に、日程第19、議案第53号、曽於市道路線の認定について説明をいたします。

令和２年度末に開通予定の地域高規格道路都城志布志道路の新道建設に伴う県道移管により、一般県道飯野松山都城線を市道として引き継ぎ、管理するために、道路法第８条第２項の規定に基づき提案するものです。

なお、場所、延長等につきましては、参考資料を御参照ください。

次に、日程第20、議案第54号、訴えの提起について説明をいたします。

今回、訴えの提起を申し立てる相手方は、森林法第10条の８第１項の規定による届出書を提出しないまま、伐採作業に着手し、本市の水道管を破損した者であります。

損害賠償の支払いを求める協議を行ったものの、任意の交渉による解決は困難となったため、民法第709条により損害賠償の支払いを求める訴えを提起するものであります。

次に、日程第21、議案第55号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に３億891万6,000円を追加し、総額を310億2,018万8,000円とするものです。

第２条は、債務負担行為の補正であり、６ページの第２表のとおり市役所庁舎管理費電気料ほか８件について期間及び限度額を定めています。

第３条は、地方債の補正であり、７ページの第３表のとおり、治山事業のほか２件について、限度額をそれぞれ追加、変更及び廃止しております。

それでは、予算の概要を、配布いたしました補正予算提案理由書により説明をいたしますので、２ページをお開きください。

今回の補正予算について、歳入から説明をいたしますと、国庫支出金は、総務管理費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金１億9,076万5,000円、小学校費補助金の公立学校情報機器整備費補助金4,818万円をそれぞれ追加するものが主なものです。県支出金は、農林水産業施設災害復旧事業費補助金の過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金4,889万2,000円、農地費補助金の基幹水利施設管理事業費補助金147万1,000円をそれぞれ追加し、林業費補助金の県単治山事業費補助金を750万円減額するものが主なものです。財産収入は、有価証券売払収入の地域商品券売払収入を１億円、諸収入は、市町村振興交付金を1,126万9,000円、市債は林業債の治山事業を1,700万円それぞれ追加し、繰入金は、財政調整基金繰入金を１億4,128万円減額するものが主なものです。

歳出については、肥育牛経営の体質強化を図るため、肥育牛経営緊急支援特別対策事業を3,840万円、プレミアム付商品券の発行、販売等の追加により、新型コロナウイルス対策応援地域商品券発行事業を１億1,265万6,000円、児童用タブレット型端末購入費等の追加により、小学校教育振興費を7,513万4,000円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

次に、日程第22、議案第56号、令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の３ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に104万1,000円を減額し、総額を55億142万4,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をしますので、６ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については、一般会計繰入金を104万1,000円減額し、歳出については、国民健康保険総務職員給を104万1,000円減額しています。

次に、日程第23、議案第57号、令和２年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の７ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に127万1,000円を減額し、総額を６億1,780万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、７ページをお開きください。

今回の補正は、人事異動等によるもので、歳入については一般会計繰入金を127万1,000円減額し、歳出については、後期高齢者医療総務職員給を127万1,000円減額しております。

次に、日程第24、議案第58号、令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の11ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に4,268万4,000円を追加し、総額を56億8,296万円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正は、令和元年度介護給付費償還金等の追加及び人事異動等によるもので、歳入については、支払基金交付金を810万9,000円、繰越金を3,072万5,000円をそれぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、償還金を3,053万8,000円、一般会計操出金を1,166万3,000円、人事異動等により介護保険総務職員給を48万3,000円、それぞれ追加しております。

次に、日程第25、議案第59号、令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の15ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に62万5,000円を追加し、総額を１億1,799万

9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、９ページをお開きください。

今回の補正は、国返還金及び人事異動等によるもので、歳入については、一般会計繰入金を62万5,000円追加しております。歳出については、施設整備費を68万5,000円追加し、生活排水処理職員給を６万円減額しています。

次に、日程第26、議案第60号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の19ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費用既決予定額から1,099万3,000円を追加し、予定額を５億9,053万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、訴訟着手金及び人事異動等による職員給与費等の追加により1,099万3,000円追加しています。

次に、日程第27、議案第61号、令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、下水道事業費用既決予定額から36万2,000円を減額し、予定額を１億8,412万1,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、11ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、人事異動等による職員給与費等の減額により36万2,000円減額しています。

以上で、日程第８、議案第42号から日程第27、議案第61号まで一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５２分

再開　午前１１時０２分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。

日程第28、同意案第13号、農業委員会委員の任命についてから日程第46、同意案第19号、農業委員会委員の任命についてまでの、以上19件については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略し、これからの本会議で審議したいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。

よって、同意案第13号から同意案第19号までの、以上19件については、委員会の付託を省略し、これからの本会議で審議することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第28　同意案第13号　農業委員会委員の任命について（迫将嗣氏）

○議長（土屋健一）

日程第28、同意案第13号、農業委員会委員の任命についてを議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、迫杉雄議員の退席を求めます。

（迫　杉雄議員　退場）

○議長（土屋健一）

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第28、同意案第13号、農業委員会委員の任命について説明をいたします。

曽於市農業委員会委員の任期が、令和２年７月19日をもって満了となることに伴い、農業委員会等に関する法律第８条第１項の規定により議会の同意を得て任命するものです。

同法第10条の規定により、委員の任期は３年で、本市の委員の定数は19人であります。なお、同法第８条第５項の規定により、「認定農業者である個人等が過半数を占めなければならない」と規定され、また同条第６項の規定により、「農業委員会の所掌に属する事項に関し、利害関係を有しない者が含まれるようにしなければならない。」と規定されております。

今回提案する19人の内訳は、認定農業者が12人、認定農業者でない者が７人でありますが、認定農業者でない者７人のうち、利害関係を有しない者が１人含まれております。

それでは、日程第28、同意案第13号は、末吉町在住の迫将嗣氏、43歳であります。住所、本籍、最終学歴、職歴等、推薦及び応募区分、認定農業者の有無については、

履歴書を御参照ください。

よろしく御審議くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります、質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第13号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。

よって、同意案第13号は同意することに決しました。

迫杉雄議員の入場を許可します。

（迫　杉雄議員　入場）

―――――・――・―――――

日程第29　同意案第１号　農業委員会委員の任命について（小倉範房氏）

日程第30　同意案第２号　農業委員会委員の任命について（柿木伸幸氏）

日程第31　同意案第３号　農業委員会委員の任命について（片平敏生氏）

日程第32　同意案第４号　農業委員会委員の任命について（吉満忠吉氏）

日程第33　同意案第５号　農業委員会委員の任命について（池之上三好氏）

日程第34　同意案第６号　農業委員会委員の任命について（伊地知輝男氏）

日程第35　同意案第７号　農業委員会委員の任命について（岩村秀男氏）

日程第36　同意案第８号　農業委員会委員の任命について（大口徳明氏）

日程第37　同意案第９号　農業委員会委員の任命について（酒匂孝一氏）

日程第38　同意案第10号　農業委員会委員の任命について（荻迫純明氏）

日程第39　同意案第11号　農業委員会委員の任命について（八木強氏）

日程第40　同意案第12号　農業委員会委員の任命について（岡元康子氏）

日程第41　同意案第14号　農業委員会委員の任命について（末鶴ひとみ氏）

日程第42　同意案第15号　農業委員会委員の任命について（高岡俊彦氏）

日程第43　同意案第16号　農業委員会委員の任命について（濵田實氏）

日程第44　同意案第17号　農業委員会委員の任命について（光行純市氏）

日程第45　同意案第18号　農業委員会委員の任命について（森岡俊弘氏）

日程第46　同意案第19号　農業委員会委員の任命について（山口裕之氏）

○議長（土屋健一）

次に、日程第29、同意案第１号、農業委員会委員の任命についてから日程第46、同意案第19号、農業委員会委員の任命についてまでの以上18件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第29、同意案第１号から日程第40、同意案第12号までと日程第41、同意案第14号から日程第46、同意案第19号までを一括して説明をいたします。

曽於市農業委員会委員の任期が、令和２年７月19日をもって満了となることに伴い、農業委員会等に関する法律第８条第１項の規定により議会の同意を得て任命するものです。

同法第10条の規定により、委員の任期は３年で、本市の委員の定数は19人であります。なお、同法第８条第５項の規定により、「認定農業者である個人等が過半数を占めなければならない」と規定され、また同条第６項の規定により、「農業委員会の所掌に属する事項に関し、利害関係を有しない者が含まれるようにしなければならない。」と規定されております。

今回提案する19人の内訳は、認定農業者12人、認定農業者でない者が７人でありますが、認定農業者でない者の７人のうち、利害関係を有しない者が１人含まれております。

それでは、日程第29、同意案第１号から説明をいたします。

同意案第１号は、財部町在住の小倉範房氏、67歳であります。住所、本籍、最終学歴、職歴等、推薦及び応募区分、認定農業者の有無については、履歴書を御参照ください。

次に、日程第30、同意案第２号は、同じく財部町在住の柿木伸幸氏、64歳であります。

次に、日程第31、同意案第３号は、同じく財部町在住の片平敏生氏、60歳であります。

次に、日程第32、同意案第４号は、同じく財部町在住の吉満忠吉氏、73歳であり

ます。

次に、日程第33、同意案第５号は、大隅町在住の池之上三好氏、61歳であります。

次に、日程第34、同意案第６号は、同じく大隅町在住の伊地知輝男氏、65歳であります。

次に、日程第35、同意案第７号は、同じく大隅町在住の岩村秀男氏、63歳であります。

次に、日程第36、同意案第８号は、同じく大隅町在住の大口徳明氏、64歳であります。

次に、日程第37、同意案第９号は、同じく大隅町在住の酒匂孝一氏、64歳であります。

次に、日程第38、同意案第10号は、同じく大隅町在住の荻迫純明氏、59歳であります。

次に、日程第39、同意案第11号は、同じく大隅町在住の八木強氏、58歳であります。

次に、日程第40、同意案第12号は、末吉町在住の岡元康子氏、51歳であります。この方が利害関係を有しない方であります。詳しくは履歴書を御参照ください。

次に、日程第41、同意案第14号は、同じく末吉町在住の末鶴ひとみ氏、57歳であります。

次に、日程第42、同意案第15号は、同じく末吉町在住の高岡俊彦氏、61歳であります。

次に、日程第43、同意案第16号は、同じく末吉町在住の濵田實氏、65歳であります。

次に、日程第44、同意案第17号は、同じく末吉町在住の光行純市氏、71歳であります。

次に、日程第45、同意案第18号は、同じく末吉町在住の森岡俊弘氏、68歳であります。

最後に、日程第46、同意案第19号は、同じく末吉町在住の山口裕之氏55歳であります。

以上で、日程第29、同意案第１号から日程第40、同意案第12号までと日程第41、同意案第14号から日程第46、同意案第19号までを一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります、質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

農業委員については、戦後近年まで、公選法に基づいての選挙によって選ばれておりましたが、法律、条例の改正に伴って、今回２回目ですか、一応市長の任命となりましたけども、やはり重要な役割でありますので、議事録に選任の過程が残る形で質問を二、三申し上げます。

今回、19名が全体で提案されているかと思います。推薦、応募含めてこれまで選考委員会で一応検討されてまいりました。結果的に、落選された方もおられますが、時間的な流れに沿って、今日の提案に至るまでの流れを、落選された方も含めて説明をしていただきたいと考えております。落選された方は応募の方でしょうか。これが質問の第１点。

第２点目は、今回の19名で、財部地区が４名、末吉が８名、大隅が７名だと思っておりますが、このようにそれぞれ振り分けた考え方について説明していただきたいと思います。

例えば、過去３年間に19名の中で、それぞれ大体年間おおよそ、あるいは３年間でいいんですけど、どれくらい、少ない方で何件、あるいは多い方で最高何件ほど、一応自分の担当地域として受け持って仕事をされてきたのか、その関係を含めて説明をしていただきたいと考えています。

以上、大きくは２点です。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、流れについて御説明をいたします。

４月１日より募集を開始いたしました。その後４月28日で募集終了ということで、この時点で応募者が21名であります。

５月１日に各選考委員へ、推薦書及び応募届出書等の事前配布を行っております。

５月８日に、第２回の選考委員会をしております。そこで最終選考というようなことでやっております。

５月13日に第３回の選考委員会ということで、最終の確認、答申の打ち合わせを行っております。

５月13日に、同じく、市長へ答申をしております。

５月14日に選考の結果を全員に通知をしております。なお、落選をされた２名の方は応募の方であります。

以上です。

○農業委員会事務局長（中山純一）

それではお答えいたします。

件数につきましては捉えておりませんけれども、それぞれの農業委員に対しまして、地区割りをある程度いたしております。その地区割りの面積につきまして申し

上げたいと思いますけれども、一番大きい方で大体600haぐらい、それから一番少ない方で200haぐらいの範囲を守備範囲として活動をしていただいているところでございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○農業委員会事務局長（中山純一）

すみません。件数につきましては把握いたしておりませんけれども、面積につきまして、先ほど申し上げたとおり、農地パトロールだったり、そこの農地の貸し借り、それから所有権移転ということで、先ほど申し上げたとおり、多い方で600ha、少ない方で200haの守備範囲ということで、面積を割り当てさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入ります。

応募者が最終的に選考委員で選考された方の中で21名ということで、２名オーバーですか、ということで、21名から19名を選ぶというのは、非常にデリケートな選考にならざるを得ないと思うんです。あればあるほど、やはり農業委員会当局としても、一定の選考の基準というか、文章化された基準等があると思うんですが、文章化された基準というのは、どういった基準になっているのでございましょうか。

関連したもので申し上げますと、例えば指定管理、指定管理の選考については複数の申請者があった場合は、選考基準についての市の考え方が文章として存在しています。内規を含めて、やり方が独特なやり方であります。それが秘密資料でもないから、議会にも要請があったら、委員会にもこれまで提出された経過が何回かあります。

農業委員会の場合は、どういった、そういった基準に基づいて内規になると思うんですけれども、選考をしているのかどうか、それを示していただきたいと思っております。

落選された方が、それで、なぜ自分は選考されなかったのかと、もし問い合わせが今後含めてあった場合に、こういった理由で一応残念ながら選考されませんでしたという、やはり行政ですから、そういった客観的な基準に基づいて説明をしなければならない、またせざるを得ないと思うんです。

くどいようでありますけど、その点で説明を、答弁をしてください。

それから、農業委員会の局長にお聞きいたしますが、単純化していいますと、末吉、財部、大隅町は面積的には、農地面積等はもちろん違いがありますけども、そ

う大きな違いはないと思うんですが、財部が４名で、末吉、大隅が７名、８名というの、これが現在割り振りして19名をした場合に、これが最も適切であるというふうに受け止めたいと思うんですが、それの理由をお聞きしたいんです。

農業の時代の流れの中で、変化が若干あるんじゃないかと個人的には思っているもんだから、なぜこうした４名、８名、７名の割り振りに、今回なったのかどうか、その客観的な説明を、基礎資料的な部分を説明していただきたいんです。

それも、農業委員会として、一定の内規といいますか、文章化された基準があるでしょう、ないんですか。なければいけないと思うんです。ですから、その基準を示していただきたいと思うんです。

こういった理由で、このような今回は割り振りをした提案といたしましたと、それを聞きたいんです。

以上ですが。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

選考基準につきましては、前回では、そういう基準表みたいなつくってなかったわけですが、やはり公正、公平、明確ということで、今回より基準表をつくりまして、これにつきましては、近隣の市町村のどういう選考をしているかというのを、調査しまして、農業委員会の事務局とたたき台をつくりまして、選考委員の方に、こういう基準でよろしいかということで打ち合わせをしまして、一応文章の中に内規という形でつくっております。

その基準表につきましては、１番目が農業経験度、これにつきましては５点、３点、農業精通度ということで、農業の関係団体の役員等をされているかということで、それにつきましても５点、３点、地域の信頼度ということで、地域のそういう役員等の経験があるかということで、５点、３点、１点と、それから意欲につきましては、農業委員会の所管に属する事項に関して、その職務を適切に行うことへの意欲、５点、３点、１点、委員の年齢の適正化ということで、50歳から70歳までが５点、71歳以上が３点ということで、これが５点、３点と、制度の貢献度ということで、農業関係の制度に貢献している、例えば農業年金に加入している、受給しているという方が５点と、法的要件ということで、認定農業者であるということで、これにつきましては10点、それから青年、女性の積極的登用ということで、青年49歳以下ですが、青年または女性であるということで10点です。

それから、委員の適正ということで、これまで自治会、地域間のトラブルや問題等を聞いたことがあるということで、これにつきましてはマイナスの10点、マイナスの５点ということで減点方式になっております。

トータル、全ていきますと50点満点というような評価になっております。

それから、落選した方が２名いらっしゃいますが、そういう問い合わせがなかったかということですが、１件ございまして、その方は中立委員の方でございましたが、事情を説明しまして、中立委員の中が２名で、そのうち点数、こういう評価基準を設けて、そういう理由で今回は残念ながらということで、連絡をしております。

以上です。

○農業委員会事務局長（中山純一）

それではお答えいたします。

農業委員につきましては、曽於市の全地域に関する農地利用の最適化に責任があるということから、地域割はいたしておりませんけれども、曽於市の農地面積で申し上げますと、大隅町が2,826ha、末吉町が3,406ha、財部町が1,897haというふうに捉えておりまして、合計の８万1,310haということで、それを19名ということで計算をしますと、今の割当ての８名、７名、４名というのが一番適している人数なのかなというふうには考えているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけども、農林振興課長の御説明では、今回からそういった、ほかの他自治体の例も参考にしながら、新しい基準表を設けたということですね、一歩前進だと思っております。

マイナスを含めてトータル的には50点満点ということですよね、ですから落選者の方が１人問い合わせがあっても、それに基づいて説明がそれができるわけ、もし、それがなかったら、やはり本人の納得度が大分違うと思うんです。了解度が。

申し上げたいのは、これは指定管理の場合もそうだったですけど、当然、今回やってみて、手直しすべき点が、点数の割り振りを含んであろうかと思うんです。それが指定管理も、その後その内容の改正をしてもらいましたけれども、やはり手直しをしていただきたいと考えております。

併せて、農業委員会の局長に再度申し上げますけれども、やはりこの割り振りについて、19名ということについて、今後も続けていくのであったら、さっき言われた農地面積を含めて、一定の客観的なそうした基準を設定すべきじゃないかと思うんです。

そうあれば、議論も深みがあるし、当局も対応がしやすいかと思いますので、その点で今後は検討をしていただきたいと思っております。

以上２点です。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

今回基準表を作成したわけですが、これでよかったというか、いろんなそういう反省も出て、反省点もありますので、また次回のそういう選考委員会のときに、もう一回そこあたりの修正した分をお示しして、新しいまた基準表をつくって、それでまた選考していきたいと思っています。

以上です。

○農業委員会事務局長（中山純一）

すみません。先ほど面積につきまして、合計面積８万1,310haと申し上げましたけれども、8,131haの間違いですので、訂正方よろしくお願いいたします。

それから、今の質問ですけれども、これから農地利用最適化推進委員をまた募集をするわけですけれども、そちらにつきましては、人数を８名、７名、４名というふうに割り当てをいたしまして募集をするということになりますので、そちらのほうで対応させていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、同意案第１号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第１号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第１号は同意することに決しました。

次に、同意案第２号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第２号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第２号は同意することに決しました。

次に、同意案第３号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第３号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第３号は同意することに決しました。

次に、同意案第４号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第４号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第４号は同意することに決しました。

次に、同意案第５号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第５号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第５号は同意することに決しました。

次に、同意案第６号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第６号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第６号は同意することに決しました。

次に、同意案第７号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第７号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第７号は同意することに決しました。

次に、同意案第８号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第８号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第８号は同意することに決しました。

次に、同意案第９号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第９号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第９号は同意することに決しました。

次に、同意案第10号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第10号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第10号は同意することに決しました。

次に、同意案第11号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第11号は同意することに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第11号は同意することに決しました。

次に、同意案第12号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第12号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第12号は同意することに決しました。

次に、同意案第14号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第14号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第14号は同意することに決しました。

次に、同意案第15号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第15号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第15号は同意することに決しました。

次に、同意案第16号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第16号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第16号は同意することに決しました。

次に、同意案第17号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第17号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第17号は同意することに決しました。

次に、同意案第18号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第18号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第18号は同意することに決しました。

次に、同意案第19号に対する討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。同意案第19号は同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって同意案第19号は同意することに決しました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、６月９日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時３８分

令和２年第２回曽於市議会定例会

令和２年６月９日

（第２日目）

令和２年第２回曽於市議会定例会会議録（第２号）

令和２年６月９日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　徳峰　一成　議員
通告第３　渡辺　利治　議員
通告第４　迫　　杉雄　議員

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	13番　大川内　冨　男
14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平	16番　久　長　登良男
18番　迫　　杉　雄	19番　徳　峰　一　成	20番　土　屋　健　一

３．欠席議員は次のとおりである。（２名）

12番　山　田　義　盛	17番　谷　口　義　則

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康
主　　任　富　田　洋　一

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	瀬　下　　浩
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳　留　　弘	農林振興課長	冨　吉　浩　幸

財部支所長兼地域振興課長	荒　武　圭　一	商工観光課長	竹　田　正　博
企　画　課　長	外　山　直　英	畜　産　課　長	野　村　伸　一
財　政　課　長	上　鶴　明　人	耕　地　課　長	小　松　勇　二
税　務　課　長	山　中　竜　也	建　設　課　長	新澤津　順　郎
市　民　課　長	岩　元　　浩	水　道　課　長	徳　元　一　浩
保　健　課　長	櫻　木　孝　一	会計管理者・会計課長	桐　野　重　仁
介護福祉課長	福　重　　弥	監査委員事務局長	吉　元　　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹　下　伸　一	農業委員会事務局長	中　山　純　一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（土屋健一）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○６番（上村龍生議員）

おはようございます。創政会の上村龍生です。

通告に従いまして、３項目についての質問を行います。

現在、コロナ不況といいますか、コロナ後に向けて国会でも大変な論議を呼んでおりますが、世界的に第２次世界大戦後最大の不況になるのではないかと言われております。本日は、このコロナ関連に関しまして、関連した項目、３項目質問をしたいと思います。

まず、第１項目めです。曽於市における新型コロナ感染症対策について。

①国の第２次補正予算を前提とした対策費の項目が、私の調べた範囲では18項目に及んでおります。違う場合には指摘をしていただければと思いますが、現状での曽於市における国・県・曽於市の支援策ごとの利用状況、申請件数を伺います。

②申請窓口については、この市町村、本市がほとんどであると思うんですが、一部、国・県・社協等、市町村以外もあります。本市でも通常業務以外での業務量がかなり増加していると思われます。医療崩壊が議論にもなっていましたが、申請窓口現場の状況をお伺いいたします。

③持続化給付金について。

ア、西村大臣は国の給付金について、12月までの間、必要であれば複数回の給付が可能であるとの見解を示されました。本市の給付金事業も同様に複数回の支給が可能であると考えてよいのか伺います。

イ、国と本市の給付金支給について、１回の支給であれば、事業所の売上げ減少率が国と市のどちらかに決まりますが、12月までの間、本市の給付を受けた事業所の売上げ減少率が国の給付対象になる事案も考えられます。国とのダブル支給に関する見解を伺います。

④新型コロナウイルス感染症が収束しても、日本経済の落ち込みは戦後最大級になると言われております。現在、国会で審議されておりますけども、国の第２次補正に伴い、本市においても小売業や飲食業、各種企業等消費拡大が早期に回復するよう追加の対策が待たれております。

本市の第３号補正で商品券発行事業は計上されておりますが、全般的に今後の対応について市長の見解を伺います。

２項目め、災害対策・避難所対策について。

①昨年度の災害分での復旧工事が現在進行中であると思いますが、この、国、県、市ごとの復旧工事、進捗状況を報告してください。

②今年５月に集中豪雨がありましたが、昨年の災害分の復旧工事現場における２次災害等の報告はないか伺います。

③今後、集中豪雨・台風災害・地震災害等への備えは必要不可欠であります。その中でも、住民の避難所への避難が住民の生命を守る最大の手段と考えられております。今年は、特に新型コロナウイルス感染症予防対策が避難所には求められております。さきの本市の補正予算で避難所の新型コロナウイルス感染症対策が計上されました。その中で、避難所での避難者のスペース確保も言及されましたが、これまでの対策で十分と言えるのか、特に、現状の避難所でこれまで以上の避難スペースの確保ができるのか、できないのであれば新たな避難所が必要になるのではないかを含めて、市当局の考えを伺います。

３項目め、庁舎建設・各種建設計画見直しについて。

今回の新型コロナウイルス感染症不況による国民総生産の落ち込みは、予測不可能なくらい前例を見ないものになると言われております。国は日銀と協調をして、国の国債発行を後押しする形で日銀は無制限で国債買取りを表明し、これにより国は十分な国債発行ができるようになりました。国が国債を市中銀行等に発行し、国債が市中から日銀に買い取られている間、国の債務は帳消し状態となっております。しかし、この緊急時の国債大量発行は限定された期間に限られるのは明らかであります。その結果、新型コロナウイルス感染症発生以前の経済状態に戻る時期は不透明であり、国民総生産額が以前の状態に戻らなければ、国の税収の減少、国の予算規模の減少、さらには地方交付税措置、当然、曽於市の予算規模の減少につながることが十分に予想されます。その中で、本市における庁舎建設関連の内容について伺います。

①新型コロナウイルス感染症発生後の本市の財政状況が厳しくなることが十分に予想される中、庁舎等建設関連予算を必要最小限に抑える必要があると考えますが、市長の考えを伺います。

②支所再編について、さきの住民アンケートの結果を十分に尊重するなら、福祉事務所と教育委員会は現状のまま両支所に残すと考えるのが自然の流れであると考えます。現状の建物の有効利用を図りながら、本庁増築建設や支所建設の規模縮小を図り、建設費の抑制を模索する必要があるのではないかと考えますが、市長の見解を伺います。

以上、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、新型コロナウイルス感染対策についての①曽於市における国・県・曽於市の支援策ごとの申請件数についてお答えいたします。

各項目について、６月３日現在で報告をいたします。

まず、国の支援策について報告いたします。

特別定額給付金は、人数で３万4,011人、96.6％の申請済みです。

子育て世帯への臨時特別給付金は、６月１日に対象者に通知いたしましたので、申請はゼロ件です。

住宅確保給付金は、１件申請済みです。

緊急小口資金は18件、総合支援資金は３件申請済みです。

国民年金保険料免除は１件の申請済みであり、介護保険料、国保税の減免申請はゼロ件です。

納税猶予の申請は、ゼロ件です。

持続化給付金は、48件の申請済みです。

実質無利子、無担保融資は、58件の申請済みです。

国税、地方税等の納付猶予の申請は、ゼロ件です。

また、ひとり親世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金、家賃支援給付金、雇用調整助成金、持続化補助金、固定資産税等の減免については未実施であります。

なお、学生支援緊急給付金は、把握できませんでした。

次に、県の支援策について報告します。

ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業の申請はゼロ件です。

休業等協力金給付事業、事業継続支援金給付事業は、把握できませんでした。

次に、市の支援策について報告します。

テレワーク・起業創業推進事業は、相談が１件あるところです。

緊急雇用対策事務補助員は、２人の申請済みです。

小規模企業者等家賃給付金事業は、14件の申請済みです。

市単独持続化給付金事業は、４件の申請済みであります。

１の②市役所の窓口現場での事務量の状況についてお答えします。

今回の対策に携わっている主な課といたしましては、企画課、保健課、福祉課、商工観光課、総務課、各地域振興課が挙げられますが、そのほか、兼務辞令職員の派遣に協力した課、土日祝日を含め毎日開設した相談窓口や、特別定額給付金の申請事務などに職員、会計年度任用職員を派遣した課なども、それぞれの職員の業務をカバーするため業務量は増えているところです。

ただし、専門的な業務以外は、全庁体制を基本として取り組んできたところであり、主体となった各課の業務量について、ある程度の軽減を図れたと考えております。

しかしながら、このまま収束したとしても、これから各種事業の実施を予定している課については、今後さらに業務量が増大することが予測されますが、可能な限り全庁協力体制を維持し、ほかの市民サービスに大きな影響が出ないように取り組んでいきたいと考えております。

１の③のア、持続化給付金の複数回支給と、イ、国とのダブル支給についてお答えいたします。

アの市の持続化給付金については、今年２月から７月までの間で30％から50％未満の減収率としておりますが、１回限りの給付としております。

イのダブル支給については、市の交付対象となる２月から７月の間で30％以上50％未満の減収率であれば市の助成対象となりますが、その後８月以降に50％以上の減収率が生じた場合には国の給付金対象となりますので、ダブル支給もあり得るかと思います。

１の④追加の対策の全般的な今後の対応についてお答えいたします。

消費拡大対策については、即効性や持続性のある施策を一定の期間行うことが有効だと考えております。

そこでまず、深刻な状況がうかがえる小売業や飲食業については、利活用を促進する支援策を検討しています。

さらに、商工業全般にわたる消費喚起対策として、商品券１億円分を10％プレミアムつきで発行を計画しています。

今回のプレミアム付き商品券は、既定予算と合わせて１億8,000万円となります。

また、国の第２次補正予算を確認しながら、早い段階での経済回復と地域内消費が活性化される施策を検討していきます。

２、災害対策・避難所対策についての①復旧工事の進捗状況についてお答えいたします。

令和元年度の耕地課分の国庫補助対象となる農地・農業用施設災害復旧工事の進捗状況は、６月１日現在、170か所のうち59か所が完成しており、進捗率は45.8％です。

建設課分の公共土木施設災害復旧工事の進捗状況は、６月１日現在、48件のうち22か所が完成しており、進捗率は55.6％です。

農林振興課分の林道災害復旧工事については、６月１日現在、３か所を施工中で、進捗率は50.0％です。

教育委員会総務課分の大隅中学校法面災害復旧工事については、６月１日現在の進捗率は42.8％です。

県については、曽於市管内の公共土木施設災害復旧工事の進捗状況については、６月１日現在で、道路、河川、砂防を合わせて75件のうち14件が完成しているとのことです。

国については、曽於市内管内の災害は発生していないところであります。

２の②昨年度災害分復旧工事現場における２次災害の報告はないかについてお答えいたします。

昨年度の豪雨災害に伴う崖崩れの増破や土石流発生、住宅浸水、人的被害等の２次災害については、発生の報告はないところです。

２の③避難所対策は十分か、新たな避難所が必要ではないかについてお答えいたします。

避難所における新型コロナ感染症対策としては、受付時に問診、検温を行い、何らかの症状があれば専用スペースに誘導することとしております。

また、共用部分の消毒を徹底しながら、避難者、避難家族同士との距離を２ｍ程度離すこととしています。このことにより各避難所の収容可能人数が少なくなり、通常避難所として利用する部屋以外のスペースの活用や、場合によっては、通常開設する以外の指定避難所を開設することも考えております。

３、庁舎建設・各種建設計画見直しについての①庁舎等建設関係予算を必要最小限に抑える必要性についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の財政状況につきましては、現段階においては不確定であるものの、来年度以降の地方財政への影響があると予想されます。

そのような状況の中、今後の庁舎等整備事業については、健全な財政運営を考え、事業の計画的な推進や財政計画の見直しを行い、後年度の財政運営に支障を来すことがないように、建設費については可能な限り抑制に取り組んでいく必要があると考えます。

３の②福祉事務所と教育委員会は現状のまま両支所に残し、本庁増築建設や支所建築の規模縮小を図り、建設費の抑制を図るべきについてお答えいたします。

福祉事務所や教育委員会、農業委員会を本庁に集約することについては、迅速で的確な意思決定を行うことにより市民サービスが向上すると考えており、本庁・支所機能再編計画のとおり組織再編を進めていきたいと考えております。

本庁舎増築事業や支所改築事業については、建築面積は現行の計画のとおり進めていきたいと考えておりますが、内容を含め建設費については可能な限り抑制していきたいと考えております。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

２回目の質問に入ります。

１項目めの、国と県、市のコロナ対策の報告をいただきました。

私も、これ、厚生労働省の、これ、国の第２次補正予算、今審議中の分も含まれているんですが、その中でのウェブ上での公開資料を基に、一応、質問をしようと思っております。18項目と言ったのは、この中で15項目と、まだ正式に決まっていない、今年度の、今審議中の２次補正に含まれるであろうと言われている項目も若干入っております。その、先ほどの報告の中で、特に、ちょっと、一、二点、確認がてら質問をさせてください。

まず、特別給付金の10万円のこと、申請が96.6％の申請済みということですが、配付が終わっているパーセント、それから未処理になっている何か特別な事情があれば、それの報告をいただけますか。

○企画課長（外山直英）

それではお答えいたします。

配付につきましては、４月27日が基準日でしたので、その基準日に沿った住所地に全て送付しております。ただ、宛先不明で、郵送しておりました申請書が返ってきた件数が13件ございます。これにつきましては、現在、関係者等調査しておりますが、住民基本台帳上で職権で消除されているですとか、住民税の申告がないとか、住所があるけれどもいらっしゃらないのではないかというふうな見解を持っているところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

それでは、国と国会等でも問題になっていた、いろんな家庭的な問題があるところ、かれこれというところも、曽於市内の場合では特別問題はないという理解でいいわけですね。

（「はい」と言う者あり）

○６番（上村龍生議員）

いいです。

２点目、これは福祉関係ですかね、コロナの影響で、僕も何件か、ちょっと問い合わせいただいたんですが、生活保護世帯、全国的にはかなり増えてきているんじゃないかと言われているんですが、本市の状況、顕著な動きがあれば、ちょっと報告いただけますか。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

今現在、生活保護につきましては300世帯ほど受給をしているところでございますが、今回のコロナに関しての生活保護の申請というのは、現在、ないところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

今のところ影響はなさそうですね。これらを含めて、窓口業務の、非常に心配をしておりましての質問でした。医療崩壊等が叫ばれていまして、市役所の機能が、ちょっと、大変になると困るなという思いもありまして、したんですが、今のところでは取りあえず今の体制で進んでいけるという判断でいいわけですね、市長。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でお答えいたしましたように、各課から職員をまた配置してもらって、特別に体制を取りました。この間、土日も含めていたしまして、そういう意味では市民に迷惑をかけることはなかったし、また今後も大丈夫だというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

それでは、持続化給付金のところに入りたいと思います。

率直なところで、市長、お答えいただきたいんですが、現状での市の持続化給付金対策事業、これで救済ができるというふうに考えているか、その辺のところ、ちょっと聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

今回の新型コロナウイルスの関係では、市民の中で一番、やはり困っていらっしゃったのが夜の飲食店を中心として経営されていた個人事業者、そして従業員を抱えていらっしゃる、そういう業者、また、バスを運行されている観光業の方々、そういう方々が本当に厳しい状況でありました。私たちのほうも市内をいろいろと聞き取り調査をいたしましたけど、今の、まず国からの特別給付金を受けていただき、同時にそういう方々の、個人では100万円、また、企業では200万円という給付金が

ありましたので、そういう方をまず頂いて頑張っていただきたいと思っておりますけど、まだ今後については引き続き何らかの対策が必要だというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

市の単独での経済措置が、何らか、多分求められてくると思うんですが、ここで、私の今から先の質問にも関係ありますので、財源について、ちょっと確認がてらといいますか、質問をしたいと思います。

財源がないとどうしようもないということなんでしょうけども、今回は、皆さん御承知のように、国の臨時交付金という形で各市町村に交付金が出されている。曽於市の場合にも、先日の第１次補正ですかね、これでは１億9,262万5,000円。で、今審議中の国の２次補正でも、総額でですけども、２兆円の臨時交付金が計上されているというふうに聞きます。これが果たして曽於市に幾ら来るのかまだ分かりませんけれども、その中で、先般の、ちょっと、全協の中でも議論したんですが、この第１回目の国の臨時交付金の１億９千何がしの、予定でもいいんですが、使い道、もう既に決まっている分と、まだ決まっていない分があるという話でしたが、この内容、分かれば報告をいただけますか。

○財政課長（上鶴明人）

今回の地方創生臨時交付金についてですが、先般の、すいません、臨時議会の２号補正、それから今回提案しております３号補正、こちらのほうで臨時交付金のほうの充当を行っております。特に、国庫補助金の、この臨時交付金につきましては、今回３号補正で予算計上して、以前の２号補正にも充当したとこでございますが、その中では、まず災害対策関係で避難所における消耗品の関係、これにつきまして107万円ほど、それから新型インフルエンザの対策事業ということで、感染症対策の消耗品のマスク、それから電解水質の衛生環境システムの購入、こういったものに987万円、それから小規模企業者の家賃等の給付事業1,221万5,000円、それから市単独事業の持続化給付金事業に9,727万円ということで、２号補正分につきまして１億2,042万5,000円充当を行っております。

それから、今回、３号補正で計上しております、ひとり親の家庭等臨時特別給付金支給事業、これに980万円、それから肥育牛の経営緊急支援特別対策事業、これに3,112万円、そして公立小学校の情報機器の整備事業といたしまして1,952万円と、同じく中学校のほうの公立学校の情報機器整備事業に990万円ということで、３号補正分で7,034万円、合計で１億9,076万5,000円を充当しているところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

コロナ対策の国の特別臨時給付金というのもあるということで、今の話では、これを一応充当、配当が終わったという理解でいいわけですね。今後のことは、また今後のことになると思うんですが。

そこで、市の単独での支援事業、３号補正も今計上されているんですが、先般の２号補正のところでは単独事業のところは持続化給付金と家賃のところだったと思うんですけども、今回のプレミアム商品券の追加発行の１億１千何百万円、それと既に２号補正で上げた、これも１億3,500万円程度ですかね、市の単独は、これで額的にはどうなんでしょうかね。後ほどまた、ちょっと、新聞掲載等の記事があったので紹介、これは御承知のことだと思うんですが、志布志市が、５月29日末までの事案では４億4,000万円程度のコロナ対策費、その内訳もありますけども、その中で、実に４億2,000万円程度のふるさと納税基金からお金を使っているということの新聞等での記事が載っていました。

今、持続化給付金についての話のところなんですが、これらを踏まえて、今の現状で、市長の認識でも、まだ今後何とかせにゃいかんという話だったと思うんですけどね、ぜひ、この持続化給付金についてのところも、今後の追加のところでは、国の持続化給付金も、もう追加の措置を計上しているということなんですよね。ですから市としても、私、複数回の支給が可能であるかという質問をしたのはそういう意味です、今後とも１回に限らず――国の給付を受けている関係かもしれないですけども、市の給付申請の数も少なくなっていますよね、ですから、これはもうダブルで支給をしますよという話を含めて――できるだけ、この給付金についても市として支援をできる体制を取るべきではないかという思いでの質問でありましたが、市長、どう考えますかね。

○市長（五位塚剛）

この新型コロナウイルスに関する市民の生活のいろんな意味での減収というのは、場合によっては花農家の方々も全く厳しい状況になっております。今、今日になってですね、お茶農家の方々の経営がまた厳しいということで、そういう状況も今言われておりますし、もうちょっと私たちも地域に入って実態調査をしながら、我々行政として何の支援ができるかということについては、引き続き研究させていただき、また、場合によっては市の独自の支援策も進めていきたいというふうに思います。

○６番（上村龍生議員）

そこはぜひ検討してください。

コロナ対策のところでの４番目のところですね、商品券の発行事業、今度新しく

計上をされております。この商品券発行事業関連につきまして、これは皆さんも既に御承知と思うんですが、６月１日付の南日本新聞の記事で、県内の各自治体の５月29日現在のコロナ支援対策事業――市の単独事業ですが――が掲載されております。皆さん既に御承知だと思います。ただ、これは５月中での支援策ですが、今、国が第２次補正予算を組んでいますので、これが成立すれば今後さらなる追加の策が本市を含めてされるのだろうと思うんですが、先ほど来、ちょっと確認しましたけれども、本市での今の現状の単独での支援策としては、家賃の３か月分で15万円、それから持続化給付金の30万円、それと今度、10％のプレミアムつきの商品券、これが20万枚ということで、一応、認識しているんですけれども、この20万枚の商品券発行事業について、これ、内容的にはこれまでの商品券と同じだと思います、10％プレミアムつきということでですね。で、これを発行する、計上するというふうに決定した、この経緯、経過についての説明をしていただけますか。

○市長（五位塚剛）

やはり、この事業は曽於市内の商工業者を含めて、商品券を使うことによってお金が全部市内に落ちるということでありますので、このようにして追加もいたしました。同時に商工業だけじゃなくて、例えば、床屋さん、パーマ屋さん、整骨院、鍼灸院、そういう、別な、物を売るという場合だけじゃなくて、そういう方々も利用できるような商品発行券ということで申請をしてもらうように、今、話を詰めているとこでございますので、広く全般的に市内のいろんな商売されている方々のために利用できるように進めていきたいということをこの間議論してきました。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

県内の支援策の状況、先ほど言いましたけども、６月１日付の南日本新聞で掲載された分です。既に御承知のことではあると思うんですが、ちょっと確認をしてみたいと思うんですが、このプレミアム商品券についてのところですね、今、ちょっと、商品券のところでちょっと確認してみますと、阿久根市はプレミアムの食事券、これ、プレミアムが50％です。それから西之表市、これもプレミアムつき飲食店応援券、これは20％のプレミアムです。薩摩川内市、これはうちと同じプレミアム商品券全てに使えるとこですね。ただし、プレミアム率が100％です。それから日置市、プレミアムつき、これも飲食券、これも25％ですね。霧島市、飲食店利用チケット、名前違いますけども、これも20％のプレミアムつき。南さつま市、これもプレミアム商品券、これは全ての分ですね、100％です。志布志市、これプレミアム商品券で、その内容は飲食店が30％のプレミアムつき、飲食店用が。宿泊業が100％のプレミアムつきです。奄美市、これ、飲食店向けの商品券助成、66％のプ

レミアムつきですね。伊佐市、これもプレミアム商品券と食事券両方出していますが、いずれも40%。それから南大隅町、プレミアム商品券、これ、飲食店用が50%のプレミアム、一般用、先ほど市長が言われましたよね、全てに使える、これが30%のプレミアムつきです。これが、うちと同じ、これ、５月末の報告ですので、また新たな方策も出ると思うんですが、これ、内容見てみますと10%プレミアムの自治体はないんですよ。もう、全て、最低でも20から最大は100%プレミアムです。これ、どうですか。曽於市の対策、ちょっと弱くないですかね、市長。

さらに、このプレミアム商品券、その救済についての、関係者の方々、商工会の方々からも相談を受けております。また、今日の一般質問も、多分いろんな意味で傍聴にも来られていますが、商工会の関係者の皆さん方も多数聞かれていると思うんです。飲食業の関係者の方々、一般の方々はそれで救われるかもしれない、しかし、狙い打ちで非常に困っている飲食業関係者の方々について、もう少し、もう少し救済策、知恵を出すべきではないかと思うんですが、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

このプレミアム付き商品券についても、当初、２割増しも検討いたしました。この間の、この商品券については、やはり、希望する全市民に――欲しくても買えなかったという実例があります。20%つきのプレミアムしたら、当然ながら一部の方が買占めに入って、均衡的な市民の平等性がちょっと損なわれるのじゃないかなという心配いたしましたので、今回はこのような形で、まず広く市民に買えるような形でいたしました。

今後については、食事券の問題も非常に議論しました。国の、また次の補正も出てきますので、そのあたりの実態を、ここを見極めしながら、本当に市民にとってどういう支援が必要であるのかというのは、もうちょっと、これはしないとばらまきになってしまう可能性があると思っております。本当に困っている方々に対する支援策というのが大事だというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

第一弾は、これで当面はされるということでいいと思うんです。だから次なる段階がありますので、国の臨時給付金を含めて――今はですね、今は非常時です。ふるさと納税の基金、こういうときに思い切って市民の暮らしと命を守る。とくに、この切迫した飲食店業、私の知っている範囲では廃業をしたというお店が、私の耳に入っているだけでも少なくとも１軒はあります。もう、どうしようかと迷っているところはかなり聞いております。こういうときにこそ、やっぱり今後の対策としては食事券を含めた救済策、打つべきではないかと強く思っております。市長、前向きな答弁を含めて、再度答弁求めていいですか。

○市長（五位塚剛）

先ほど答弁をいたしましたように、一番困っている人たちが、昼間の食事どころについては７割、８割でお客さんが減ったという話を聞いておりますが、ただ本当に、夜を中心とした飲食店が非常に困っているのは、もう、実感しておりますので、次なる手はそういう方々を含めた総合的な施策を打ちたいというふうに考えております。引き続き研究をさせていただきたいと思います。

○６番（上村龍生議員）

ぜひ、その辺のところは検討していただきたいと思います。

次に、２項目めに入ります。災害対策のところです。

現在の復旧工事の進捗率のところ、大体半分前後、半分弱ぐらいかなというところだと思うんですが、５月のいつだったですかね、ちょっと日にちは忘れましたけども、集中豪雨が、１日だけだったかな、あったんですよね。そのときにかなり雨が降りまして、これ、大淀川の堤防工事現場でした。橋野と、それから下、３か所か４か所ぐらいやってましたかね。あの１か所のところが完全に流されましてですね、多分報告なかったかもしれませんが、それまでやった工事が全部パアになってたようです。

多分、どうしたのか分かりませんけれども、これは、梅雨時期にあの工事が終わらないことにはまた同じことが起きるなと思いながらちょっと見たところだったんですけれども。ここで何言いたいかといえばですね、これ去年も質問したんですけども、この堤防工事、国の今の基準からすると非常に旧式の基準、川幅は狭いし、堤防の護岸工事も非常にまだ弱い部分がたくさんあるということで、これはもう長期的な見通しを立ててもらって大規模な改修をしないことには、これから先この集中豪雨、異常気象にはかなり耐えられない状況になってきているだろうというふうに思うんです。

ですからこれは継続的にしかし強く、国、県に対しては、市としても要望していかないと実現しないんじゃないかな。

ただ、そういう災害が起きたときに非常に困るのは地元市民ですので、その辺のところの対策をですね、しっかりと毎回、毎年、お願いをするというか、陳情するというか、やっていかなくちゃいけないと思っておるんですが、市長、そのところちょっとお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

曽於市内にある国の河川、また県の河川、また市が独自の河川もあります。

それでは基本的には災害が起きたときには災害復旧でお願いしておりますけど、やはり災害が起きるところは大体何年かごとにですね、同じところが災害になって

おります。そういう意味ではですね、災害復旧というのは現状に戻すということでなっておりますけど、やはり予防的な災害復旧というのも非常に大事だと思っております。そのことも含めて県なんかのいろんな話合いをする会がありますので、そのことはいつも言っております。

引き続きですね、地元国会議員との要請活動もありますので、引き続きですね、そのお願いをしていきたいというふうに思います。

○６番（上村龍生議員）

そこのところはぜひ毎年毎年のように強く意見を出していただきたいというふうに思っております。

なかなか、年寄りばかりなって田んぼをつくる人たちも少なくなってはおるんですけれども、そういう災害等が多くなればますますこの離れていく状況はですね、進んでいくのではないかと心配をしております。

災害についての避難場所についての話のところに移ります。

答弁でいただきましたけども、１回目の答弁でですね、１か所の収容人数がコロナの関係で当然少なくなってくるので、避難所として利用する新たなところ等も考えなくてはいけないと。これは当然そうなると思うんですが、さてそれであればですね、避難所を増やすとなると職員の張りつけ、それから準備かれこれかなり限界もあると思うんです。そこでやっぱり、これ、ちょっと、知恵を出して、もうちょっと有効に安全な場所へ避難誘導ができる施策をですね、考えるべきではないかと思うんですよ。

避難所を新たに設ける、そこまでは考えつくんですが、さて具体的にはどうなんだろうというところで、その当局として何か、今のところでの話でいいんですが、考えがあればちょっと示してもらえますか。

○総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

昨年度の関東地方を襲いました、台風19号の関係で、国等もいろいろと施策を考えているようでございますが、今一番言われているのは、避難所に逃げることが本当に安全であれば避難所に行くべきでありますが、そうではなくて、例えば知人宅、友人宅、あるいは自分の家が安全であれば、自分の家にとどまる、そういう選択をするべきだというのが今されております。これにつきましては、広報等でも今周知をされつつあるところでございますが、我々は、もちろんどこも行くところがない人、避難所がより安全であれば避難所にぜひ来ていただきたいんですけれども、それ以外の選択肢というのもまたあるということを市民の皆様方に周知を図っていきたいと思っております。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

そうですね。避難所へ行くのが全てですとなるか、そこはしっかりと考えていく必要があると思うんですね。

これも実は５月27日付、これ、南西日本新聞に出てたんですが、あんまりこういう記事は読まないんですけども、南は、非常に災害のところで指摘をされていたのが、今言われたように、避難所に行くことだけではなくて、自宅の２階等で安全な場所があればですね、そちらに移動をする、それから場所的にも安全な場所であればそういうところを有効利用する、それから、これは都会の中でしょうけども、曽於市にはあまりないですがホテルの有効利用、それから親戚、知人宅の安全な場所への移動も考える、それと最終的に車とかですね、安全な場所へ車で移動をして車中泊をする等々、いろんな方策は考えられると思うんです。

そういうところをぜひ、これはどこで考えるのかな、危機管理課のところで考えるんですかね、そのところをしっかりもんでいただいてですね、それの情報を市民に、災害が起きてからでは遅いですので、今出さないと今年はもう間に合わないと思うんですよね、そういうところをしっかりとこの対策を練っていただいて広報をしていただきたいと思うんですがいかがですか。

○総務課長（今村浩次）

はい。おっしゃられるとおりでございます。

今回、７月の市報には何とか間に合いましたので、それに載せるように今段取りをしているところでございますが、それ以外にも各自治会長便等を通じまして、案内をしていきたい、周知をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで上村議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５５分

再開　午前１１時０５分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開き、上村議員の一般質問を続行いたします。

○６番（上村龍生議員）

それでは、３項目めの庁舎建設関連のところに入りたいと思います。

まず、建設費かれこれの抑制につきましては、１回目の答弁で答弁していただき

ました。財政計画等の見直しを行って運営をするということなんですが、これ、明らかに今後の地方財政への影響があるというのは、もう明らかだろうと思うんです。

その中で、現状で曽於市が計画をしている状況を再度確認をしますと、今現在進められている事業から、岩川小学校の移転新築、それから中央公民館も同じですね。総合体育館は、これは耐震工事だったですかね。末吉小学校は令和８年度というふうに聞いておりますが、までに工事をする。それから、学校給食センターの新築、それから住宅の建設費ですね、今、桜ケ丘住宅やっていますが。それから本庁舎支所の庁舎の建設費含めると、これ全部総額で、個別には言いませんでしたけども、100億円前後、ちょっと詰めて言うと103億円程度になったと思うんですが、この計画がこの五、六年で計画をされているんですよね。ですから、短期集中になる、まあ、理由も分からないことはないんです、それは、合併特例債かれこれの話でもあるし、ということもあるんですが、このコロナに及んで、これは誰が考えても現行どおりで進めるということに、市民の方々の御理解が得られるかというと、やっぱりどうにかせないかんとやないかという意見が強いというふうには思っているんです。

市長、再度、今のところの話を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

現状といたしましては、計画どおりに進めていきたいというふうに思っております。どの施設も老朽化しており、どうしても必要なものでありまして、事業の中身については十分これは検討しながら削減できるものは削減していきたいというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

それでは、もう支所の再編に絞って質問します。

市長は支所再編につきまして、市民の声を尊重したいと思っておりますか、どうですか。

○市長（五位塚剛）

この間、いろんな方々とお話をした経過もあります。市民の声というのも基本的には大事でありますし、尊重はしたいと思いますけど、我々は行政の立場ですので、我々の考えをはっきりと分かりやすく説明して、協力してもらうように努力するのは我々の役目だというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

市民の、これは既に御承知の話であります、皆さんですね、支所機能に関するアンケートの結果は、福祉事務所、教育委員会を支所に残すかどうかについては財部町、大隅町の住民はともに、財部は福祉事務所を残す、大隅町は教育委員会を大隅

支所に残す、ということで現状維持に賛成、これは過半数でしたよね。私もこの現状維持を支持をしています。このアンケート結果を、市長は尊重しますか。

○市長（五位塚剛）

アンケート結果というそのことについては、尊重はいたしますけど、そのとおりに私たちが事業を残すという方向でするということではありません。この間、何回も市民の代表といろんなこのことについての議論をしていただいて、答申も得ておりますので、引き続き中身については、市民の皆さんたちにも説明しながら前に進めていきたいというのが、私たち行政側の考え方でございます。

○６番（上村龍生議員）

アンケート結果を尊重をしている発言には聞こえません。発言は、アンケート結果を尊重するのであれば、それなりの方策を示すべきであると私は考えます。

この支所問題について、財部と大隅支所、これ、経費削減からの話です。コロナの現状を見ながら、今後のことを考えたときの話なんですが、財部、大隅支所は支所機能の現存と既存建物の有効利用を図りながら――支所機能を今に残して、現在ある建物が使えるところは有効利用を図りながら、支所新築は必要最小限に抑える。さらにこの支所機能を現状で置くのであれば、本庁に福祉事務所、教育委員会を移さないのであれば、本庁窓口を増築庁舎に移さなくても対応できるというふうに考えているんです。結果的に、大規模な本庁増築の必要がなくなる。これによって、大幅な経費節減ができるのではないかと、これは必然的にそうなるんですが。

ただ、今の本庁はこの改築の時期は必ず、何年後になるか分からないですけども、これは出てくるはずです。未来永劫に使えるはずがないんですよね。そのときに抜本的な見直しをすればよいのではないか。コロナ不況に見合った抜本的な庁舎建設計画の見直しを行って、経費節減を図る必要があるのではないかと思っております。市長、見解を再度求めます。

○市長（五位塚剛）

今ある各支所の建物も非常に老朽化しております。大隅の庁舎はもう、残念ながら耐震も全くない状況でありまして、空調機ももう故障して修理をしてどうにか今維持しております。あの施設をそのまま残すというのは、ほぼ不可能であります。

ですから、財部についても、財部は一部残せる部分がありますので、それを残して木造で、大隅もそうですけど、その辺りをずーっとこの間、検討いたしました。ですから、本庁に集約する前提でこの本庁舎を増築するということをこの間、議会にもお願いして、予算もお願いして進めてきておりますので、基本的には、今後、ある程度の時期までは改修はできなくても、しなくてもいいように今やるべきだというふうに思っておりますので、進めていきたいというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

このことに関しては、今後とも継続的に質問をしてまいります。

先ほどの、前にちょっと返るんですけども、この件は一応終わりますね、この質問は。コロナのところでちょっと言い忘れがありましたので、再度確認をさせてください。

県内のプレミアム商品券の、特に食事券、飲食店用のところ、それから全般的な商品券についてのプレミアム率について、10％のところはほとんどなかったですよね。最低でも２割から、多いところでは100％――倍ちゅうことですかね、のプレミアム率をつけています。今回の補正は10％の予算措置がされていますが、その後のさらなる対策のときに、このプレミアム率を引き上げていくということの検討もぜひするべきではないかと個人的に思っているんですが、そこの答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

10％のプレミアムつきは、１割増しですので、１万円買ったときに１万1,000円の――割がいいわけですね。それはなぜそうするかというと、買う人を増やしたいという思いであります。正直なところ、この商品券は10％でも完売をすぐできる状況であります。20％にすればさらに早く完売できるんだろうと思いますけど、これはそのほうがいいのかどうかというのは、私たちも議論したいと思います。また、地域の商店街の方々の声も聴きながら、それがいいという方向であれば、当然ながらそのことも十分検討をしていきたいと思います。

○６番（上村龍生議員）

それも検討をぜひしていただきたい。それから買占めについては限度額設ければすぐに解消する話であります。それと、飲食店用ですね、食事券かれこれ言い方は違うんですが、そこもぜひ検討としてその率のところを含めながらやっていただきたいというふうに意見表明をして、私の質問を終わります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１６分

再開　午前１１時２１分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第２、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、日本共産党を代表して大きくは２項目にわたり、質問をいたします。

最初に、市役所再編は見直しをについてであります。

私は、昨年の３月の一般質問以降、これまで市役所再編について連続５回取り上げてまいりましたが、６回目となる今回は、これまでの質問の経緯を踏まえての質問となります。

質問の①今後、計画されている末吉本庁舎の増築は、市民アンケートでの大隅・財部地区の意見を尊重して、教育委員会と福祉事務所は末吉本庁舎に集約せず、２つの支所に残して対応すべきではないかということでの質問であります。

この問題につきましては、去る３月来の一般質問で、財部町の山田議員が福祉事務所を残すように市長に質問がありました。今回は先ほど同じ文厚委員の仲間である上村議員が教育委員会、福祉事務所はアンケートを尊重してそれぞれに残すよう、質問がありました。この間の２人の質問に、深く心から敬意を表します。今後そうした議員が今後も９月議会以降どんどん質問されることを、心から期待いたします。

質問の②本庁舎の増築の中で、２階に計画されている市民の広場、避難所は床面積は281.2㎡――約85坪と広い、また議場につきましては、さきの特別委員会で、２階にもってくるのではなく、引き続き３階に残してバリアフリー化を進めるべきだというのを全体の結論が出ました。こうした中での２階の市民の広場が本当に必要なのか、具体的な内容の利用計画についてお聞きをいたします。

併せて、全国の自治体の中で特に、曽於市の人口規模に類似した自治体の中で、市役所の中に市民の広場を設置してよく利用されている、そして曽於市として参考にしたい自治体を、幾つか紹介してください。答弁書にありますけれども、私も個人的に、現地に足を運んで調査をしたいと思っております。

質問の③この数年、市の計画では29億円規模の市役所再編事業を筆頭に、本所、桜ケ丘市営住宅の10億1,000万円、岩川小学改築に23億1,000万円、末吉地方公民館建設に５億2,000万円、給食センターに計画では12億円など主な施設だけでも、この数年内に総額で80億円の大型箱物建設が続くこととなります。この中で特に市役所再編事業は29億円規模と大変大きい、また合併後の最大の大きな事業でございます。市としては、本当にこの市役所再編事業を優先して今後進める重点施策であるのかどうか、非常に大事な問題でありますので、市長の所見をお聞きをいたします。

質問の４、今後新型コロナウイルス感染症による、長期的な不況が心配される中で、地域経済や人口減少、そして高齢化、市民の暮らしの実態等を見据えた場合に、この事業は思い切って延期あるいは、少なくとも特に末吉本庁舎の増築については、思い切った規模縮小――例えば16億円を５億円程度に、思い切った規模縮小を考え

るべきではないか、このことを選択肢の少なくとも一つとして、真剣に考えていくべきではないかと率直に思っておりますが、市長の見解を伺います。

また、このことに関連して、以下の７点をお聞きいたします。

質問の１、イ、令和10年の曽於市の人口・市民の平均年齢・納税者の人口・高校生以下の人口を、現在と比較した上で報告してください。

ロ、市の財政計画では、お手元にもお届けいたしましたけども、市税収入を、令和２年度、本年度は33億4,000万円、８年後の10年度を30億4,000万円と想定いたしておりますが、30億4,000万円の根拠を示してください。

ハ、同じく歳出では、普通建設事業を本年度の２年度は47億1,000万円、８年後の10年度を現在より３分の１以下の14億1,000万円と、想定いたしております。これだと８年後、曽於市の例えば財政状況、財政指数は悪くなりません。14億1,000万円とした根拠を示してください。併せて、このことに関連して14億1,000万円の中に入れた、想定した事業と、一方入れなかった、あるいは算入できなかった事業を大別して報告してください。さらに併せて、算入していない事業費を約何億円程度と想定するのか所見をお聞きいたします。

ニ、このことに関連して、歳入では地方債、いわゆる借入債を令和２年度は37億円、８年後の10年度を約半分の18億1,000万円と想定いたしております。関連して、歳出の中の公債費、借金返済額を本年度の２年度は32億2,000万円、８年後の10年度を27億1,000万円と想定いたしております。質問のハで指摘いたしましたが、普通建設事業の今後の大きな増額を見通した場合、普通建設業の一定部分が、いわゆる借金――地方債で財源上は対応をいたしますが、そうした今後の普通建設事業の大きな増額を見通した場合に、８年後公債費は、現在の37億円を確実に超えることになるのではないか、これらの点についての所見をお聞かせください。

ホ、さらにこのことに関連して、今ある多くの施設の今後の耐震化、あるいは修繕費は財政計画より大きくなると考えます。令和10年度までの修繕費、耐震化の総額を示してください。先ほどの答弁書では大きな金額となっておりません。例えば、昨年から本年度にかけて、わずか２か年だけでも、支所耐震化の総額が、実に10億円であります。10億円。学校の体育館の耐震化を中心として10億円なんです。ですから、この点もやはり試算、考え方が甘いと思っておりますが、いずれにしても答弁してください。

次に、ヘ、以上を指摘した幾つかの客観的厳しい財政状況を見たときに、８年後の令和10年度の地方債、借入債と公債費、借金返済額は実際はどの程度の大きな額となることが想定されるか、総定額を示してください。

最後に質問事項のト、曽於市は合併後のこの15年間、各種の事業では総額143億

円の合併特例債、借入債を使って各種の事業を進めてきました。過疎債と２本立てでございます。その特例債が御承知のように５年間延長となり、令和７年度まで利用ができます。残りが28億円、過疎債は使えますが、既に岩川小、末吉の本庁舎を含めた庁舎建設、そして排水対策――排水対策だけで４億5,000万円でありますが――など、予約が埋まっております。今後合併特例債に代わる有力な借入債は見当たりません。併せて、今まで指摘してきた市を取り巻く今後の厳しい財政状況を見たときに、わずかこの数年で80億円規模の大型箱物建設事業を推進することは、近い将来、必ず大きな禍根を残すことにもなりかねません。このため特に、末吉本庁舎の16億4,000万円の建設費については市民の広場の中止、少なくとも大胆な規模縮小など必要ではないかと、重ねて質問いたします。

次の質問、市は積極的な新型コロナウイルス感染症支援対策について質問をいたします。

①新型コロナウイルス感染症が、現在や今後の地域経済や市民の暮らしにどのような影響や被害を及ぼしているかについて、以下の３点をお聞きいたします。

その１、市内の一次・二次・三次産業ごとの影響や被害について、さらに、業種ごとに分類して雇用状況を含めて報告してください。

その２、この中で非正規の労働者、ひとり親の市民、低年金の生活者など、いわゆる社会的弱者の市民の影響や被害について報告してください。

その３、これらに関連して国民健康保険、後期高齢医療保険の被保険者の中で、短期保険証――期間は１か月を基本に、長くて２か月ということでありますが、こうした短期保険証の市民を含め、健康保険証を持っておられない、市から発行されてない市民の実態をお聞きをいたします。言うまでもなく、日本国憲法の特徴は憲法９条の平和条項だけでなく、国民主権、基本的人権、そして国民の生存権を大きな柱といたしております。まさに、コロナ対策も国を含めてこの生存権を保証する、守る立場での様々な、今、取組がされているのでございます。加えて今日日本は、こうした全ての国民が公的な保険制度に加入しているのが、日本の今の特徴であります。これがアメリカと違います。特にコロナ禍の下で、五位塚市長はこうした大きな立場、憲法の立場、そうした立場で市民の生存権を守る立場で、ぜひ市民全員に、命を守る立場で、健康保険証は全員に交付すべきではないか、市長の決断を強く求めます。

質問の２、５月の臨時市議会、この６月市議会に提案された新型コロナウイルス感染症対策について、国県の補助金を受けた市の対策と、市単独の対策の２つに分けて、これら事業の内容や財源の内訳などを報告してください。

③県内のほかの自治体を見ましても、この間様々な取組がされております。率直

に言って市単独の対策は、予算額を含めて、後ほども申し上げますが、市単独の予算は５月臨時議会の２号補正、そして今回の６月議会に提案された３号補正合わせても、私の試算では五千数百万円になるようでございます。そのようにまだまだ少ないと言わざるを得ません。今後、国の自治体への２億円、２回目となる２兆円規模の新型コロナ対策の交付金を考えたときに、市は早急に３回目の新型コロナ対策を打ち出すべきではないか、所見をお聞きいたします。

また、関連いたしまして、私のもとにも匿名で市民の方から数日前に、この市の取組についての、一応不満といいますか御意見が寄せられており、早速、担当課長にはお見せをいたしました。この問題については２回目以降の質問で取り上げたいと思っております。

これで私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、市役所再編は見直しをの①末吉本庁舎の増築は、市民アンケートでの意見を尊重して、教育委員会と福祉事務所は末吉本庁舎に集約せず、２つの支所に残すべきではないかについて、お答えいたします。

市民アンケートについて、基本的立場としては市民の意向は重視するべきだと考えておりますが、行政を進めていく上では、市全体のことを熟慮して、首長として決定すべき事案もあると考えております。

福祉事務所や教育委員会、農業委員会の本庁への集約については、策定した本庁・支所機能再編計画に基づき、進めていきたいと考えております。

１、の②増築庁舎における２階の市民広場の必要性と利用計画及び全国の類似団体の利用状況について、お答えいたします。

市民広場及び避難所は、平常時は、市民の皆様が活用する場合は、各種団体の総会等や、園児などの作品展示、講演会、講習会、発表会や、市民の打合せ、待ち合わせ場所として考えております。

市民が活用しない場合に市といたしましては活用する場合は、市民説明会や相談窓口、税を考える週間や市のＰＲ大使の活躍状況の展示などを考えております。

大規模災害時は、災害直後の一時避難所としての活用や、通常の避難所開設後に災害支援関係者が生活するスペースとしての活用も考えております。

よって、市民広場は、市民の憩いの場、交流の場として必要であると考えております。

また、類似団体の中で、市民広場等を設置している自治体のうち、３市について紹介をいたします。

岩手県八幡平市は、人口２万4,092人、平成26年度に市民広場404㎡、市民ホール670㎡を設置、市民広場は待合所、休憩所として利用し、市民ホールは市民の会議等に利用されており、避難所にも指定されております。

福島県本宮市は、人口３万318人、市民広場347㎡、市民ホール230㎡を設置、市民広場は来館者の飲食、学習、遊び場として利用し、市民ホールは健診、イベント、会議用として利用されており、避難所にも指定されております。

島根県安来市は、令和元年度に市民ホール484㎡を設置、原則として市組織団体の会議、研修用として利用されており、避難所にも指定されております。

１の③市役所再編事業は優先すべき重点施策なのかについて、お答えいたします。

本庁・支所機能再編計画の基本的な考え方について、少子高齢化や人口減少が進む中において、本庁機能を有する課・局を集約することによって、機能的で効率的な行政組織に改め、意思決定の迅速化を図り、市民サービスの向上を図るとともに、人口に見合った職員数に縮減を図った上で、その人件費抑制部分を各施設に生かしていくことは非常に重要な施策であると考えております。

また、大隅及び財部支所庁舎は、耐震診断により、耐震性なしと診断されている建物でありますが、大規模災害時にも市民の皆様への行政サービスを維持して、生命・財産を守っていくことが重要であることから、庁舎増築、改築事業は、重点施策であると考えております。

１の④のイ、現在と令和10年の人口等の比較について、お答えいたします。

お尋ねの令和10年の人口等については、推計値がないため、国立社会保障・人口問題研究所が推計する令和12年の値を報告します。

初めに現在については、住民基本台帳に登載されている、令和２年５月１日時点での人口が３万4,763人です。

内訳は、０歳から14歳までが3,769人の10.8％、生産年齢の15歳から64歳が１万6,739人の48.2％、老年人口の65歳以上が１万4,255人の41％となっています。

10年後の令和12年人口は２万7,895人で6,868人の減少、０歳から14歳が3,239人で530人の減少、生産年齢の15歳から64歳までが１万1,992人で4,747人の減少、老年人口の65歳以上が１万2,664人で1,591人の減となっています。

１の④のロ、市の財政計画で令和10年度の市税収入を、30億4,000万円とした根拠について、お答えいたします。

令和元年度における、市税収入推計につきましては、平成30年度の決算額を基に、人口減、過去数年間の伸び率等を踏まえて推計しております。

また、固定資産税につきましては、今後予定される評価替えの影響額も見込み推計したところです。

１の④のハ、10年度の普通建設事業費14億14万円について、お答えいたします。

本市では、歳入の地方交付税や市税等、歳出の扶助費や普通建設事業費等の今後の財政需要の動向を踏まえ、将来にわたって、健全な財政維持を図るため、毎年10月に財政計画の見直しを行っております。

令和元年度に見直しした財政計画において、普通建設事業費は、令和２年度が47億1,000万円、令和10年度が14億1,000万円となっているところです。算定の根拠といたしましては、各課から提出されました事業計画を基に積み上げた数字となっており、その提出された事業は原則財政計画に反映させております。

１の④のニ、10年後の想定額について、お答えいたします。

歳入の地方債を令和２年度37億円、令和10年度18億1,000万円となっておりますが、これは、各課から提出された事業計画を基に適債性のある事業の地方債額を積み上げたものであります。

また、歳出の公債費を令和２年度32億2,000万円、令和10年度27億1,000万円となっておりますが、これは、これまで借り入れた地方債の償還額に今後計画している各年度ごとに借り入れ予定の地方債の償還額を加えたものであります。

１の④のホ、令和10年度までの総額について、お答えいたします。

令和２年度から令和10年度までの施設関係の耐震化や修繕等の総額を23億8,000万円と見込んでおります。

今後、老朽化が進む施設については、各施設別の長寿命化計画や個別計画において見直しを行い、その都度、財政状況や財政計画に照らし合わせながら事業を実施していくことになると考えております。

１の④のヘ、令和10年度の地方債と公債費の想定額について、お答えいたします。

令和元年度に見直しした財政計画において、地方債借入金の令和２年度と令和10年度を比較いたしますと18億9,000万円の減、公債費の令和２年度と令和10年度を比較しますと５億1,000万円の減となっております。

これらの減の要因につきましては、特に令和２年度は桜ケ丘団地整備事業10億2,000万円をはじめ岩川小学校整備事業、末吉中央公民館整備事業等の大きな建設整備事業があったことによるものです。また、積算の根拠となる各課からの事業計画が、向こう10年間という長期間に及ぶことから、今後出てくる新規事業等の把握が難しく、現段階での額はあくまでも各課で計画されている事業費を基に把握しているところです。今後、年次的に各課の事業が出てくることで、当然、事業費総額は増額となり、財政計画の数値も変わっていくものと考えます。

１の④のト、本庁・支所機能再編計画の延期や庁舎増築事業の縮小について、お答えいたします。

耐震性のない庁舎の改築と、防災拠点となる施設の整備は、大規模災害時の行政機能の維持、市民の生命、財産を守ることにつながる重要な施策であると考えております。

よって、早期の支所改築を進めなければなりませんが、その改築面積について、本庁・支所再編を考慮した上で算出することが、経費の削減にもつながると考えております。

また、本庁増築に係る建設事業費については、建設面積は計画どおりとしながら、可能な限り事業費抑制に努めてまいりたいと考えております。

２、市は積極的な新型コロナウイルス感染症支援策をの①新型コロナウイルス感染症の現在や今後の影響のイ、産業別、業種別の状況について、お答えいたします。

平成28年経済センサスの数値が最新ですが、事業所総数は1,427、従業者全体数は１万2,003人となっております。

第一次産業が78事業所の809人で、従業者数の割合は6.6％、第二次産業が295事業所の3,375人で27.7％、第三次産業が1,054事業所の8,019人で65.7％となっております。

業種別の主なものは製造業138事業所の2,399人、卸売・小売業の379事業所2,366人、医療・福祉の125事業所2,898人となっています。

なお、雇用状況については把握できておりません。

２の①のロ、社会的弱者の影響について聞きたいについて、お答えいたします。

産業別や業種別の、非正規労働者やひとり親のパートや契約社員等の人数は把握しておりませんが、全国的には会社を解雇や雇い止めになったり、職場の休業により賃金が少なくなったという話が多く聞かれます。市においても、同じように経済的に困窮する方々が増えてくるんじゃないかと予想しております。

低年金生活者の方々については、年金金額が減額されていないため影響は少ないと考えております。

年金受給者の方々からは、特別定額給付金の10万円が給付されたのでよかったと喜ばれている話も聞いたところです。

新型コロナウイルス感染症は、地域経済や地域社会にかつてない危機をもたらしております。収束時期も不透明ではありますが、市民生活が正常化に向かうよう必要とされる施策に取り組んでいきたいと考えております。

２の①のハ、コロナ禍の下で、市民全員に健康保険証を交付すべきではないかについて、お答えいたします。

６月１日時点で、国民健康保険の短期被保険者証を交付している世帯は106世帯で160人です。

被保険者資格証明書を交付している世帯は86世帯109人になります。

後期高齢者医療保険につきましては、短期被保険者証を交付している被保険者が９人で、資格証明書を交付している被保険者はいないところです。

国民健康保険の資格証明書の交付につきましては、国民健康保険法第９条並びに「曽於市国民健康保険　被保険者資格証明書交付事務取扱要綱」に基づき、保険税の納期から一定期間納付がない世帯で、納付相談や指導に応じようとしない世帯並びに取り決めた納入誓約を履行しない世帯に対しまして、被保険者資格証明書を発行しているものです。

ただし、18歳以下の若年者等につきましては６か月更新の短期被保険者証の交付を行っております。

今後も、なるべく被保険者証が交付できない世帯がなくなるように、納税意識の向上を図るとともに納税相談等に応じてもらえるよう根気強く理解を求めていくことが重要であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の発症に疑われる場合は、帰国者・接触者相談センターに相談の上、帰国者・接触者外来の受診を行うことになりますが、この場合に資格証明書を交付されている被保険者が資格証明書を提示した場合は、資格証明書を被保険者証とみなして取り扱うこととするよう厚生労働省から通知があり、本市におきましては、資格証明書を交付している全世帯に、このことを文書で通知していまして、新型コロナウイルス感染症の発症に疑われる場合は、帰国者・接触者外来を受診しやすいようにしているところです。

２の②国県の補助を受けた市の対策と市単独の対策について、お答えいたします。

５月の専決補正予算第１号と臨時議会の補正予算第２号、今回提案しております補正予算第３号で新型コロナウイルス感染症対策に関連する予算について、国・県等からの補助金事業分は37億5,448万5,000円、その財源内訳は補助金等が37億1,199万円、一般財源が4,249万5,000円でありましたが、うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を2,942万円充当しております。

主な事業は、特別定額給付金事業35億9,260万円で１人当たり10万円を給付する事業であります。

市単独事業の分は、３億2,830万7,000円で、その財源内訳は、地域商品券売払い収入が１億円、一般財源が２億2,830万7,000円でありましたが、うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を１億6,134万5,000円充当しております。

主な事業といたしましては、新型コロナウイルス対応応援地域商品券発行事業を１億1,265万6,000円で、プレミアム付き商品券を販売するもので、市単独持続化給付金事業１億2,000万円で、２月から７月までに前年売上比30％から50％未満減少

した事業者に対して30万円を給付するものであります。

２の③市は早急に対策を打ち出すべきではないかについて、お答えいたします。

６月定例議会を含め、これまでに40億8,000万円を超える新型コロナウイルス感染症対策関連経費を予算計上いたしました。

今後、国が予算措置を行う第２次補正予算案の内容について、スピード感を持って適切に対応するとともに、本市独自のさらなる対策を推進していくことが重要であると考えております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○議長（土屋健一）

ここで昼食のため、徳峰一成議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目以降の質問に入りますけども、マスクは外して質問をさせていただきます。

まず、教育委員会、福祉事務所をそれぞれの２つの支所に残すべきだという質問に対しては、残念ながら前向きな答弁は今回も得られませんでした。上村議員には通告要旨を出したときに顔を合わせた段階で、ひょっとしたら今回は前向きな答弁をするかもしれんということで期待感を含めてで予告しておったんですが、今回そうなりませんでしたけども。

重ねて質問いたしますが、大隅、財部地区のアンケートに寄せられた、いわゆる民意を、これほどまでに、なぜ市長は尊重されないのか、再度端的に伺います。

○市長（五位塚剛）

市民アンケートというのは、市の考え方をある程度出しながら、それについて意見を聞くわけでございますけど、全体的な集約としては、市が進めていることについて合意はできているというふうに思っております。市民の声を聴くというのは、私も決して否定しているわけではありませんけど、あくまでもそれを参考しながら、市の考え方をしっかりと説明していくのが私たちの進め方というふうに思っており

ます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市民に対する考え方が、率直に言って基本的に全く私と違いますね。民主主義であるのかと、率直に疑問を抱かざるを得ません。

関連いたしまして、大隅、財部の市民の多くは、末吉本庁にそうした教育委員会、福祉事務所を持っていく、集約することを了解していただけると今でも思っているのか。私は思っておりません。ですから、上村議員も、あるいは山田議員も決断されて――私から見たら決断です――決断されて質問した経過があるようでございます。

私もこの間、かなり多くの方々と対話をいたしてまいりました。末吉の人を含めて。恐らく、私の長年の議員の経験から見まして、とても了解していないと思っております。それでも市長は、財部、大隅の皆さんは、多くが末吉に持っていくことを了解していただけると確信を持って思っておられるのか、再度確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

私たちも多くの市民の方々とお話をしております。一番最初に言われることは、今までどおり、財部、大隅のほうで各種証明等が取れなくなるのではないかという心配をされている方が非常に多かったであります。そのことについてちゃんと説明すると、大方理解をしていただけました。現状としては、総合的な支所として住民にサービスが落ちない形で進めていきますけど、引き続き内容については説明していきますので理解を示していただけるというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

議会は市民の代表ですから、議会が全体としてそうした多数が了解してもらうかというのは、また議会、議員おのおのの問題でございます。来年度の当初予算請負を含めて、私は必ずしもそうなるとは思っておりません。あくまでも議員は市民の代表でありますから、そうした点で受け止めておくべきじゃないかと率直に言って感じます。今後も取り上げてまいります。

次に、議場を２階に持ってくることについては、特別委員会で最終的な結論が、やはり議場は３階に残して、バリアフリー化を進めて活用すべきだという結論に達しましたけども、市長はその方向で今後対応するということで理解していいですか。

○市長（五位塚剛）

議場につきましては、２階に造る大きな集会場の中で兼用という形でできないかというお願いを議会にいたしましたけど、現状の今のこの場所をそのまま使いたい

ということでしたので、それは尊重して進めていきたいというふうに思います。

（「バリアフリーについて」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

バリアフリーについては、今後どのような形ができるか分かりませんけど、当然ながら検討はしていきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、教育委員会、福祉事務所とは別な形で、特にこの末吉の本庁舎の増築の中で大きな部分を占めるのが、２階のいわゆる市民の広場、避難所を併用した市民の広場でございます。果たして、どうしても市民の広場が必要なのかなんです。これも、今後９月議会を含めて質問いたしますが、今日現在の答弁では、非常に今後の利用目的が、まだ一般論的、大ざっぱでございます。例えば答弁でも、市民が使うのは平常時は各種団体の総会、園児などの作品展示、講演会、講習会、発表会、市民の打合せ、待ち合わせ場所となっております。市民が使う場合はですね。これではとても一般市民を含めて議会の中でも、全体の、全員の了解は難しいと思っております。もっと徹底した、やはり具体的な中身のある理由が必要でございます。私も頭から反対じゃございません。また、頭から賛成でもございません。ですから、今回を含めて質問しているわけでございます。徹底して、これは全国の類似団体の調査研究をした上で、本当にやるんだったら説得のある材料を示していただきたいと思っております。今回は初めて岩手県と福島県と島根県の市の紹介がありました。

では、お聞きしますが、市長、お二人の副市長、この３つの市について、実際行かれて研修なり勉強されたですか。まず、この点から伺います。

○副市長（八木達範）

まだ行っておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

３名。

○副市長（大休寺拓夫）

行っておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

市長は行ったかと。

○市長（五位塚剛）

私も行っておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

まだ、そのような段階なんですよね。これから、億単位のお金をかけて館を造ろうというのに、まだ１か所も行っていないまま、やはり提案している。非常に弱い

と思うんですね。少なくとも、個人的に５か所から10か所ほど調査をされて、もちろん担当課長を含めて、担当課長も行っていないでしょう。財政課長、答弁よろしいんで、行っていないでしょう。企画課長も行っていないでしょう。行っていないんですよ。みんな、縦を振っていますよ。これじゃあいけないと思うんですよね。だから、議論が深まらないんですよ。ですから、この３か所を含めて、次回の９月までに、やはりどうしても造るんだったら紹介していただきたいと思います。

私も、コロナ禍の問題でありますが、可能な限り足を運んで個人的には調査してみたいと思います。やはり、なるほどと気持ちになったら、私も賛成いたしますよ。

しかし、現状ではとても、こういった状況じゃ、恐らく同僚議員も同じだと思うんですがね。税金を使ってのやり方、これは賛成できないですよ、今日現在では。ですから、９月議会に、この点は改めて、避難所問題を含めて質問をしたいと思っております。

次の質問でございます。

なぜ、こうした、言わば財政を節約する方向で申し上げるかといいますと、先ほどの上村議員の質問にも関連いたしますが、私は、この市民の広場を含めて、市民が本当に利用できる施設であるかどうかが一つであります。

２つ目は、今後の曽於市の財政状況が決して甘いものではないと。恐らく、私たちが今まで経験したことのない――私の場合は議員が42年目ですけど、42年間経験したことのない、今後曽於市を取り巻く財政状況があるのじゃないかと思っているからでございます。

例えば、国のレベルでは、上村議員も一言話されましたけども、今コロナ危機で何十兆円もの、いわゆる赤字国債を国が発行いたしております。実体の日本の経済を踏まえない数十兆円規模、それ以上の、言わば紙のお金なんですよ。これが本当に実体経済になるかどうかは、今後いかに経済が復興するかにかかっております。これは世界もそうでありますけども。そうした不透明な中で、交付税を含めて、国からの地方自治体への支援は非常に今のところ不透明、厳しい状況でございます。

また、我が曽於市の財政状況を見た場合も、お聞きしますが、税収は、例えば財政計画では本年度が33億円、８年後は30億円。理由も言われました。前もって税務課長ともお話しいたしましたけど、ほぼ基本的には、しっかりした算定基礎の上で計上されております。

ちなみに、過去８年間、平成24年度段階を見ますと市税収入は28億円でございます。だから、人口減少の中でも５億円増えております。なぜ増えたのか、これは一目瞭然なんですよ。固定資産税の償却資産なんですよ。償却資産が３億円増えているんですよ、８年間に。今後は、税務課長、償却資産を含めて増える見込みないで

すよね。

市長に１点伺います。今後の市税収入の中で、今後、数千万円、１億円単位で毎年増える可能性があるのが何か１つでもあったら紹介してください。ないと思うんですけども。

○市長（五位塚剛）

現段階においては、私たちの曽於市内の中にもメガソーラーが相当できておりまして、三州ゴルフ場跡地だけでも約8,000万円入ってきております。そういう意味では、これは減価償却をしている間は、当分の間、出てきております。

○１９番（徳峰一成議員）

新たに市税増がある……。

○市長（五位塚剛）

新たというのは、まだ分かりません。今後も、まだメガソーラーもできる可能性もあるし、固定資産税の評価替えもありますし、それはまだいろいろあると思いますけど、具体的には何があるかというのはないと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

メガソーラーを含めというのは、これは税収に入っているんですよ。私が言っているのは、新たに税収入が数千万円単位で期待できるのが何か１つでもありますかって、ないんですよ、これは誰が考えても。そうした財政をめぐる状況だから、財政企画の市税収入は横ばいじゃなくて減っております。

一方、歳出はどうか。つまり、市民の行政需要を含めた歳出ですね。その中でも、特に普通建設事業、これが繰り返しますが、本年度は47億円なのが、８年後は14億円、９年後は10億円増えても24億円ということで、３分の１、２分の１に減るんですね。実際は、だけど考えられません。これも、この間の旧町時代、合併後の15年間を見ても建設事業はやはり増えてきているんですよ。これは誰が見てもそうであります。

その建設事業を含めて支えてきたのが、御承知のように曽於市では過疎債と合併特例債なんですよ。過疎債と合併特例債が20億円から二十数億円、これを取り入れているんです。全体が30億円前後の地方債の中で３分の２を占めます。この合併特例債が、今後はなくなるんですよ。しかし、事業は増えていく。

質問いたしますが、合併特例債に代わる事業を行うのに何の地方債、借入債が考えられますか、教えていただきたいと思います。個例的なのは駄目ですよ、全体的なの。合併特例債に代わり得る……。

○財政課長（上鶴明人）

先ほど質問にありました、その市債の関係でございます。確かに、議員が今言わ

れるとおり、今、本市においては過疎対策事業債、それから合併特例債というのを大変活用しておるところでございます。今現在、この市債、合併特例債につきましては令和７年度までとなっております。ですから、今後、その後につきましては、それに代わるものを見つけていかなければなりませんが、今現在ではそれに代わる、活用しやすいといった起債は、現在のところはないところでございます。

ですから、少しでも今後は交付税措置のある――さすがに合併特例債ほど、70％、こういった交付税算入がある起債というのはめったにないとこではございますが、今いろいろな事業をするために、緊急自然災害防止債ですか、そういったものとか、いろいろ災害に関連する起債等も出てきております。少しでもそういった事業と、あと一般単独事業の中でも交付税の見返りのある、そういった事業を少しでも活用しながら事業を行っていきたいと考えております。

ただ、今議員が言われたように合併特例債の、これだけの規模のものに代わる起債があるかというと、今現在のところでは、ないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

今の国の財政状況から言いまして、今後も、恐らく将来にわたって合併特例債に代わり得る有力な起債は、もう期待しないほうがいいと思うんですよ。合併特例債は、毎年平均で10億円使っています。15年間に143億円使った。残りの28億円も、さっき言ったように、ほぼ予約済みなんですよ。だから、合併特例債に代わるのがないと。そうした現実を、将来を含めて財政状況を、やはり私たちは見なければいけないと。

歳入は先ほど言ったとおりでございます。

そうした中での市役所再編をはじめとした、僅かこの３年から長くて４年の中の箱物の80億円事業なんですよ。80億円の中で、もう既に桜ヶ丘住宅は工事が始まっております。そして、岩川小学校と末吉中央公民館は、お聞きしますと、この８月に入札が始まります。９月議会に提案がされるかもしれません。そして、給食センターは12億円。これは未定でありますけども、お聞きしますと三、四年内でございます。給食センターについても、教育長には悪いですけども、本当に必要なのか、古くなった末吉小学校だけを建て替えるというやり方もあるんじゃないかということで、いろんな方から話が私にも寄せられております。

一番中心は市役所再編事業であります。29億円事業。この市役所再編事業も、僅かこの半年間の間に、末吉の本庁舎は４億円から事業費が増えているんですよ。事業費を抑えるといいましても、事業費が増えているんですね。５億1,000万円増えています。11億3,000万円が16億4,000万円に、５億1,000万円。岩川小学校も17億7,000万円が23億1,000万円、５億4,000万円増えている。末吉中央公民館も３億

3,000万円が５億2,000万円、１億9,000万円増えている。３つだけで、この半年間に12億4,000万円増えている。僅か、この半年の間ですよ。だから、昨年10月策定のこの財政計画にも、まだ入っていないんですよ。今朝ほど、財政課長と確認したんですが。財政がそれほど、抑える抑えると言いながら、実際は増えているんですよ、この館も。その中心が市役所再編事業、さらにその中心が末吉本庁なんですよ。

ですから、例えば順番として大隅や財部の支所が古くなっているから、優先して建て替えたらいいと、中央公民館を含めて。しかし、もっともっと、この本庁については、やはり考えていくべきでないかと。時期、順番を含めて、金額を含めて。そうした財政状況から見ても、その点がより賢い、健全な在り方じゃないかと思っております。

それでも、市長はやはり、まず順番として市役所本庁を優先して、そして教育委員会、福祉事務所も末吉に持ってきて、市民の広場も、やはり設置して、16億円規模のを造るという考えなのか、改めて確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

財部支所、大隅支所にある教育委員会、農業委員会、福祉事務所の本庁への集積ということで、当然ながら、それを前提として事業を計画しております。やはり、こちらのほうに集約するためには、こちらの本庁のほうを整備しないと、財部、大隅の支所のほうの事業が進むことができません。そういう意味で、向こうを先にするということは不可能だというふうに思います。

ですから、この事業の工事費については、節約、見直しをしながら進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの答弁に関連して、だから教育委員会、福祉事務所を残す方向だったら、順番は末吉本庁舎後でもいいんですよ。私は、そうした形での質問だったんです。

いずれにいたしましても、私たちはこの厳しい財政状況を見ながら、五位塚市長の後の市長、あるいは私も含めて、私たち議員の後の世代の議会や議員のことも考えて、この財政を含めた箱物事業については考えていくべきじゃないかと思っております。

最後に、入札について質問いたします。

これまで私、長年の質問の中で、特に田﨑町長との付き合いが長かったということもあって、いろんな箱物を造られましたけども、しかし、１年間に、短年度に１つの業者に２つ以上発注したことは１回もございません、川内団地を含めて。あるいは、20年ぐらい前は、じんかい処理施設は末吉の業者。しかし、10億円かかったプールは――まだ合併前であります――大隅町の渡辺組が受注されました。とい

うことで、私の記憶では１回も、１つの業者に２つ以上の箱物を同時並行的に仕事を頼んだことは、ただの１回もございません。

今後、既に申し上げましたように、桜ヶ丘はもう工事が入っております。あるいは、岩川小学校と末吉の中央公民館は今年中に入札が行われます。今の五位塚市長の考え方じゃあ、来年以降、末吉本庁舎も入るでしょうという大きな事業がありますけども、いろいろ考えて、１つの業者だけに仕事は２つ以上していただくのはやめたほうがいい。それぞれ仕事を分け合うというか、そのほうがいいんじゃないか。これは、いろんな意味でそうであります。五位塚市政にとっても不必要な、言わば底辺下での市民を含めて、これは疑問が広がります。もうこれは、はっきりいたしております。その点で、この入札については十分に、やはり１つの業者に偏らない、そうしたやり方を大原則とすべきだと思いますが、その点確認させてください。

○市長（五位塚剛）

入札は、基本的には市内業者を優先できるように今後も努力をしたいと思います。

また、今後大きな建物については、曽於地域内、志布志、大崎を含めた地域の方々にも門戸を広げて、同時に曽於市の業者とベンチャーを組んでいただいたり、形とか、そういうことを含めて、広く公平な入札をしたいと思います。１業者が取ったから、その方は次の入札には入れないという、そういう考えは持っていないところでありまして、あくまでも入札は競争性が大事でありますので、たくさんの方が競争入札することによって、入札の結果が落ちるというふうに思っておりますので、基本的な考えはそういうことでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

重ねて申し上げます。やはり、１つの業者に複数以上の同じ年度において仕事をしていただくというのは、はっきり言って考え直したほうがいいんじゃないかと、端的に、率直に言って思っております。過去40年間、そういった事例は、旧末吉町時代を含めて一例もないと私は理解いたしております。

その点での大事な問題でありますので、重ねての質問でございます。

○市長（五位塚剛）

入札資格があるところについては、公平に入札に参加してもらうようにしたいと思います。受注する、受注しないは、その入札に参加する会社、グループの入札力の結果でありまして、さきに大きな工事をしたところがあるからそこは省いてということじゃないと思います。当然ながら、そういうところは技術力、また総合的な建設する組織力があるわけですので、曽於市内のそういう業者については、入札の門戸はちゃんと公平にしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

非常にデリケートな問題でありますけども、正直言って、私しか、こういった質問はする人がいないだろうということで、あえて質問いたしましたけども、これは五位塚市政にとっても非常に大事な問題でありますので、そうした点からの質問でありますので、これは副市長を含めて考えていただきたいと思っております。

次のコロナ問題について質問をいたします。

時間的な制約がありますので、順序を追って、まず質問の第１点でございます。

国民健康保険証が発行されていない方が、短期資格証明を含めて、まだ192世帯の269人あるということでございます。資格証明書というのは、言わば国民健康保険には加入をしているけども、健康保険証を持っていない、資格がないという方々でございますけども。短期保険証というのはさっきも言いましたけども、通常、曽於市の場合は１か月、長くて２か月、有効期間が。だから３か月目になったら、この有効期間内ですので106世帯の160人も――これまでの課長との意見交換をずっと以前から行っているんですが――106世帯160人の短期の３分の２はもう期限切れの、つまり健康保険証を持っていない方ではないかということのように受け止めて、私はおります。ですから、短期の約３分の２、そして資格証明書の全員が、恐らく今日現在、最も切実で大事な命と健康を守る健康保険証を持っていないんですよ。

これは、私は、もう本当気の毒っていうか――これまでも取り上げたことありますけども――今の日本の憲法に照らしても、私はいかがなものだと。例えば、これまで、日本国憲法の第２章にある憲法９条の、いわゆる「戦争の放棄」については、以前、宮迫議員の質問に、憲法９条は守りたいっていうことでありました。これはこれで非常に大事なことで、私も高く評価いたします。しかし、この憲法９条の問題、直接的には曽於市の予算には出てきません。

しかし、一方、もう一つの戦後の日本国憲法の特徴である第３章の「国民の権利及び義務」ですね。基本的人権、特に現在はこのコロナ禍の下での憲法25条の国民の生存権、これも９条と同じように大事であります。

これを率直に言って、あえて言いますと、五位塚市長はこれを守っていないんですよ、全員に保険証を発行していないというのは。これは議会への提案や議決後というのではないんですよ。市長の判断でできるんですよ。以前は、旧町時代はなかったんですよ。それが国の指導で出てきた。資格証明書は、本当この何年か前から出だしたんです。資格証明書は、私が聞いたところでは、例えば近くでは志布志も、あるいは大崎町も東串良町も資格証明者はゼロですよ。

やはり、今の憲法からも大きく後退しているというか、この点では。何とかできないもんでしょうか。もう、これ以上は聞きませんけども、一番大事な点ですよ、これは。再度質問いたします。

○市長（五位塚剛）

国民には権利と義務があります。先ほども言われましたように、当然ながら市民は権利と義務を負っておりますので、国保に加入されている方は、当然ながら国保税という義務を果たしてもらいたいと思います。そういう意味では、お願いしておりますけど、この間、なかなか払うことが大変な方については、少しずつでもいいですから分納して払ってくださいというお願いをしておりますけど、残念ながらそのことを聞き入れてもらえない方々が現状としてあります。

ただ、具体的に窓口に現状を訴えて、こういう状況だからということで相談にいらっしゃられば、それなりの対応はしていきたいというふうに思います。引き続き市民の皆さんたちには、そういう努力もしていただきたいと思いますけど。

志布志、大崎の話をされましたけど、そのことについてちょっと答弁をさせたいと思います。

○保健課長（櫻木孝一）

それでは、志布志、大崎についてですけれども、担当者のほうで確認したところ、志布志市については、保険証の更新時期、８月になりますけれど、８月に１か月分の短期証を発行するという形になっているようです。その後、納税相談等ない場合は何も発行しないと、資格者証を発行していないというのはそういうところになります。

大崎町については、短期証も発行しなくて資格者証明書も発行していないということで、何も発行していない状況で、何もないということで、保険証は持っていないというような状況でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

ちょっと私と受け止め方が違いますね。いずれにいたしましても、私、共産党の議員を通して聞いたことですけども。

ただいまの市長の答弁というのは、あえて言うと、かつて共産党議員として、同僚議員として質問したのと大分、立場が違えば、こんなにも違うものかって。もう、今日、議会傍聴者も、ちょっと落胆したと思うんですよね。

これ、全員に発行したからといって、喜ぶ人はおっても批判する人はいないと思うんですよ。この点で再度考えていただきたいと。私が一番心を痛めている問題でございます、これは。今日も議会傍聴者の中におられますけども、ぜひその点は考えていただきたいと思っております。これ以上は、この点は質問いたしません。

もう一つ、さっきも言いましたけども、数日前に市民から匿名で手紙がありまして、これは現物を担当課長にもお見せいたしましたけども、その手紙の内容が、臨

時議会で曽於市も家賃補助を、収入が半分以上落ち込んだ市民に対しては、店舗に対して上限が１か月５万円。これを向こう３か月15万円を上限として、約100件を一応予算化いたしましたけども。

この手紙の内容が、自分は曽於市内に住んでいて、ほかのところ――恐らく都城だと思うのですが――何か事業をやっている。しかし、市民であっても市外の店舗を借りていた場合は、この補助が出ない。これはおかしいんじゃないか。市民として税金を真面目に払っているんだから、それは柔軟に対応すべきじゃないかという、一口で言って、そうした手紙でありました。

私も全くそう思います。そう大きな金額じゃないんですね。私の試算では、今回の家賃補助についても、国の１億9,000万円の交付金で８割以上が国からの交付金で対応できますので、市の一般財源は僅かなもんなんですよ。ですから、これはやはり柔軟に、この際、コロナ危機の問題でありますので対応すべきじゃないかと思っております。検討されたと思いますので、一応答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

当初、家賃の支援をするときに、都城の建物、例えばスナックを経営されいる方々も10名近くいらっしゃるのかなということも検討いたしました。そのときに都城のほうで支援ができるという話も聞いておりましたので、そちらのほうでカバーできるのかなというふうに思っておりました。都城のほうでそういう対応ができなければ、当然ながら市民に対する支援ですので、申請があれば支援はしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

商工観光課長、よろしいですね、そういった方向で。

５月の臨時議会で1,500万円の予算を組んでいて、先ほどは１億9,000万円の国の交付金で1,221万円対応ができますので、市の純粋な一般財源は279万円。１件当たり、僅かに２万7,900円で対応できるんですね、細かいことを申し上げますと。ですから、その点は、恐らくインターネットで聞いているような手紙でありましたので、聞いていると思いますので、そうした一人一人を大事にした施策が大事じゃないかと思っております。

最後に、これから同僚議員が全て、９名、コロナ問題で、皆さん、手をこまねいて質問を準備されていると思いますので、私は大きな立場で、１点だけ質問をしたいと思います。

１回目の質問の中で、これまで曽於市はどれだけコロナ対策で予算化したのかという質問に対して、総額で40億8,000万円ということで、これはおかしいんじゃないかということで、その後、財政課長と意見交換をしたら、40億8,000万円の中で

は国の例の１人10万円が入るってことなんですね、10万円総額で35億円です。トンネル的な予算でありますけども、曽於市の予算にとっては。これを差し引いたら、だから残りが５億8,000万円であります。

もっと細かく言いますと、５億8,000万円予算化された中で、プレミアムが１億円ちょっと入っております。プレミアムは一方に、全部売れたら収入に入ってくるんですね。ですから、今度の予算でも３号の補正の中で１億円、歳入で入っております。ですから、この１億円は差し引かなければいけません。となりますと、40億8,000万円の中で曽於市の取組は、国からの補助を含めて――単独だけで、国からの補助もいっぱいありますけど、含めて――約５億円近い、これが正確な数字であります。もう財政課長、答弁よろしいですけど、そうですよね。財政課長、ですよね。これは、さっき意見交換しました。

この５億数千万円の中で、曽於市の純粋な今現在の一般財源の持ち出しは、若干、私と課長とは数字が違いましたけど、一応、課長の数字に合わせれば約8,000万円でございます。今現在、全てを含めたもろもろのコロナ対策の曽於市の一般財源は8,000万円でございます。財政課長、そうですね。これは課長の数字を言っているんだから。

ですが、私が申し上げたいのは、このコロナというのは、戦後、恐らく未曽有の、曽於市、旧３か町にとっても大変な市民にとっては影響が出ている大問題でありますので、先ほどの上村議員も提起があったように、第３回目の市の支援策では、かなり思い切った一般財源の投入を含めて、率直に言って、今までは、２回の、５月の臨時会、今回の議会では、極力、国の交付金あるいは県の補助金を中心としたコロナ対策でありましたけども、十分研究されて、どうしてもこの点が必要となったら、一定、一般財源を投じても、私はやはり第３回目の支援策をやるべきじゃないかと。これから同僚議員もいろいろ提案があるでしょうけども、基本的なスタンス、立場としては、そうした方向でぜひ取り組んでいただきたい。市長の基本的な考え方を聞かせていただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

今回の新型コロナ感染症が発生したときに、本当に多くの国民の命が奪われるという状況がありました。そういう中で、私たち曽於市内では発生しなかったから一安心はしておりましたけど、しかし、いろんな影響がありました。それについて一般財源を投ずる覚悟でしておりましたけど、国のほうから交付金事業として認められるものは使っていいという指示がありましたので、結果的にはそのようになりました。

今後は、今の状況はどういうふうに進んでいくのか、このコロナの影響がどう進

んでいくのかというのは、やはり多く私たちも見極めながら、市民の生活の実態を見た上で、どこに支援すべきかというのは十分研究したいと思います。そのときに必要なものがあれば、当然ながら自主財源をつぎ込みながら応援をしたいというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

現状では、市役所再編よりコロナ対策を最優先するというか、財源投入でも。そのことを強く要望して期待したいと思います。

これで質問を終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４１分

再開　午後　１時５１分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

通告第３、渡辺利治議員の発言を許可いたします。

○１４番（渡辺利治議員）

一般質問通告書を出しておりました、14番、創政会所属、渡辺利治であります。もう簡単に進めます。今回、３項目について質問いたしております。現在、市民のためにも、将来のためにも、市民に対する負担軽減を含め、住んでよいまち、住んでよかったまちづくりを進める上で、市長、教育長の見解を伺います。本当に市民に信頼され愛される曽於市のトップとしての責任を明確に答えていただきます。

それでは、１の①庁舎増設の件で伺います。

３月議会で提案された庁舎増築部分の中で、議場が屋久島方式で提案され、それに対して修正案を出されましたが、否決されたものの、これは重要な案件であったと思っております。審議も不十分な中で予算は可決いたしましたが、議場に関して特別委員会を設け慎重審議した結果、現議場を使うという結果となったことについて、市長はどのように受け止めているのか伺います。モデルとなりました最新のはずの庁舎が、おとといの落雷で防災無線が使用不能ということにも陥っております。やはり、慎重に審議すべきであると思っております。

次に、②執行部より提案された計画とは違う方向に決まり、今では議場抜きの増設が残されていますが、このままで進んでいくのか伺います。新型コロナウイルスの影響は全てに当てはまると思っております。どうでしょうか。

３番目、次に大隅支所庁舎の建設は昭和33年度、財部支所は昭和41年、末吉は昭和57年度の建設で、今回、耐震事業も終えました。今回、増設に当たり、本来ならば、一番古くて構造上危険とされている大隅庁舎を先にすべきであると思っておりますが、現議場移転の理由の一つに、非常時の際、命に関わることも挙げておりました。大隅支所は毎日使っております。職員も、いつも仕事をしております。また、市民も利用しております。職員、市民の非常時の危険度具合は比較になりません。部下である職員、利用する市民に対して命の尊さの説明をどうするのですか。やはり計画の見直しをして、大隅支所を最優先すべきであると思います。いかがでしょうか。

１の④、②にも関係いたしますが、市民サービス向けの議場併設の多目的広場の件は、片方を失い、市民広場だけでは市民も納得するはずがありませんが、市長の考えを伺います。

庁舎周辺に何もない場所であれば、市民の安全確保上、造るべきでありますが、近くには多くの避難指定場所があります。町なかは恵まれていると思います。町から外れていきますと、避難所へ行くために危険にさらされる場所や遠過ぎるなど、非常に不便であります。均衡あるまちづくりならば、もっと目先を変えるべきでありますが、いま一度、多目的広場について、どのように考えているのか市長の考えを伺います。

２の①３月議会でも指摘いたしました。商店街や各業種の方々に直接聞いて、びっくりするぐらいの生活不安を語っていただきました。それから約３か月たった今日も回復の兆しは見えておりません。市として、新型コロナウイルスによる経営難や生活困窮の実態はどんなものか伺います。

②生活困窮者や経営困難者等に対して思い切った施策を早急に、しかも充実あるものを対処すべきであると思いますが、どう考えているのか伺います。

２の③国の緊急経済対策の一つでＧＩＧＡスクール構想が、前倒しで１人１台ずつ、パソコン、タブレットなどの情報端末機器がそろうようになり、これからの学力向上対策も出されましたが、新型コロナウイルス感染症により休校を余儀なくされ、授業日数、授業時数が大幅に減となり、子供たちに与えた影響は計り知れないものが考えられますが、教育の義務を果たされている大人の責任として、教育長の見解を伺います。

次に、ふるさと納税について伺います。

誠にありがたいもので、市外に住む方々より、ふるさと納税という仕組みで本市にも大きな寄附金があり、財政を大きく支えていただいておりますが、新型コロナウイルス発生による本年度事業への事業変更と、今45事業51項目でありますが、変

更等がありましたら説明をお願いいたします。

３の②令和２年度の状況については、市報６月号に４月分5,329件、8,943万4,000円と、不況下でも、ふるさとを思う方々への感謝を決して無駄にはしたくありません。何分にも人様の財布でのことですけど、今後のふるさと納税の予測について伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、渡辺議員の質問にお答えしたいと思います。

質問事項の１と２の①②と３について、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の２の③については、教育長に後から答弁させます。

１、庁舎増設についての①議場移転については現状のままとなったことをどのように受け止めているかについてお答えいたします。

議場の在り方に関わる調査特別委員会の結論を尊重して、計画を進めてまいりたいと思います。

１の②当初予算計画どおりの増設を進めていくのかについてお答えします。

建築面積については計画どおり進めていきたいと考えておりますが、その内容、事業費等については見直しをしていきたいと考えております。

１の③最も危険な大隅庁舎を最優先すべきについてお答えいたします。

大隅及び財部支所庁舎は、耐震診断により耐震性なしと診断されている建物であるため、本庁舎増設に伴い福祉事務所や教育委員会、農業委員会を本庁へ集約した後に、支所庁舎改築事業を進めていくこととしております。

大隅支所庁舎を優先して建設した場合、支所内にある教育委員会の職員が入るスペースが本庁舎にないため、現行の計画で進めていきたいと考えております。

１の④市民の広場は考え直すべきについてお答えいたします。

市民広場及び避難所は、平常時は市民の皆様が活用する場合は、各種団体の総会等や園児などの作品展示、講演会、講習会、発表会や市民の打合せ、待ち合わせ場所として考えております。市民が活用しない場合に市として活用する場合は、市民説明会や相談窓口、税を考える週間や市のＰＲ大使の活躍状況の展示などを考えております。

大規模災害時は、災害発生直後の一時避難所としての活用や、通常の避難所開設後に災害支援関係者が生活するスペースとしての活用も考えております。

市民広場の内容などについては、議場との兼用としないことからも見直しを考えております。

２、新型コロナウイルス感染症対策についての①新型コロナウイルス感染症の影

響について経営困難、生活困窮の実態把握についてお答えいたします。

経営困難事業者については、商工観光課で４月に市内事業所を抽出して、76事業所を訪問、聴き取り調査いたしました。その結果、50％以上減収した事業所が14事業所、特に厳しい80％以上減収した事業所が６事業所という結果でありました。特に飲食業、観光業が最も厳しい状況でありました。

生活困窮者については、曽於市全域の実態把握はしていない状況です。今回の新型コロナウイルス感染症の影響による生活相談支援センターの相談件数は、４月から５月の２か月間で延べ28件26人であります。内容としては、収入減少による緊急小口資金、総合支援資金の貸付け相談が21件、住居確保給付金の相談が７件あったところです。

２の②、①に対する施策についてお答えいたします。

経営を圧迫している50％以上減収している事業者については、国の持続化給付金の申請をしていただくようお願いしております。その対象とならない30％から50％未満の減収の事業者については、市の持続化給付金で６月から受け付けております。また、減収率の高い飲食業を中心に、店舗等の家賃助成を５月15日から受け付けております。

生活困窮者については、緊急小口資金や総合支援資金の貸付け、住居確保給付金の事業は以前よりあった施策でありますが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で支給要件が緩和され、素早く対応ができたところです。

ふるさと納税についての①本年度事業への影響についてお答えいたします。

ふるさと納税については、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ見受けられないものの、今後の経済回復状況により給与所得者の収入減ということになれば、寄附金額も大きく減少する懸念はあるところです。

３の②令和２年度の状況についてお答えいたします。

令和２年度の４月から５月の実績では、４月が申込み件数5,329件で寄附金額が8,943万4,000円、５月が申込み件数5,446件で寄附金額が8,764万7,000円となっており、２か月間の昨年対比で申しますと、申込み件数で1.97倍、寄附金額で1.82倍と伸びております。

後は、教育長が答弁をいたします。

○教育長（瀬下　浩）

２の③学力向上のための対策についてお答えします。

臨時休校により、３月は実質14日、４月以降は実質７日の授業が欠けましたが、３月分の未履修については、指導内容が年度末で復習が多かったこと、４月に３月の未履修部分から授業をスタートさせたことから、現時点では３月分の未履修は終

了しているところでございます。

しかしながら、４月以降の指導計画の遅れのある学校・学年等もあることから、予備時数の活用や学校行事等の精選により生み出した時間等を教科の授業時数に充て、不足分を補いながら進めているところでございます。

また、学力の定着のためには、駆け足で授業を終わらせたり、時数を確保するためだけにとらわれることがないよう、練習問題を位置づけることやその見届け、また未定着部分の補充指導など、きめ細かな指導にも留意するよう指導しております。

また、夏季休業の短縮による授業時数確保や指導の充実についても検討をしているところでございます。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

２回目の質問に入ります。

庁舎増設で、結局、議場はこっちのを使うということに特別委員会のほうで意見が集約されて、まだ報告書は出しておりませんけど、もうそのように決まっておりますが、それを真摯に受け止めてくれということは認めます。

しかし、議会というのは、執行部から提案され、それを議会が十分練って審議し、答えを出していく、これが昔からの筋でございますが、今回に限って、初めて私は聞いたんですけど、議会にお任せします、議会の判断を仰ぎますということを３月議会で堂々と言っておられますが、このせりふというのは、あってはならないせりふだと私は思っておりますが。大体、市長が出してするのが当たり前なんだから、なぜ、そのようなことを言ったのか、その真意を私は知りたいんですよ、いかかですか。

○市長（五位塚剛）

真意は特にないわけですけど、議場については、議会の皆さんたちが活用される施設でありますので、新しく造るスペースの中でバリアフリーを含めて、また音響の問題を含めて十分対応できるものであるから、私たちとしては、総合的な多目的なこの施設の中で、議場もそのときに使ってもらうということもお願いして、そのことについては、議会でよく議論していただきたいということでお願いをしたところでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

私も腹黒いですけど、今の言葉をそ造り入れ替えてしまえば、議場は議会人が使うから。じゃあ、市民広場は市民が使うから市民の意見を尊重しますか。

○市長（五位塚剛）

基本的には市民の御意見というのは聞きますけど、今後、内容についても。ただ、

私たちも、この中身についてはいろいろと検討しております。年間を通して、この庁舎で会議を持てるとしたら、今、議員の方々が使っていらっしゃる第１委員会から３委員会の中を全部抜いたときにある程度はできますけど、いろんな会合が入っておりまして、なかなかできない部分もありますので、やっぱり大きな会議施設としてはできますし、また市民の皆さんたちの交流的な場所としてもできますし、また緊急的ないろんな災害が起きたときの緊急会議はどうしても必要でありますので、そういう意味では大事だと思っています。市民の声は引き続き聞いていきたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

市民の声を十分尊重していただくよう考えております。

結局、議場を造らないということに回答書にはありますけど、そのようにするということになっているんですけど、これによりまして国や県に出す書類、それらの変更等がありますか、ありましたら教えてください。なければおかしいはずです。

○市長（五位塚剛）

基本設計を今からしてまいりますので、これに議場が入らないということになりますので、予算的内容が大きく変わることはないと思いますけど、誰か答弁しますか。特にないと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

当然執行部としては、もうそのまま突き進むという考えでありますから、そう変わったものはないと思っております。

今度は大隅支所庁舎に入ります。大隅のやつが本当に古くて危ないですよね。当然これに答えも出しておりますけど、耐震診断により耐震性なしと診断されているからということになっているんですけど、それだけ大隅支所で働いている方々、もちろん教育長、トップとして一番危険な目に毎日さらされているわけでしょう。今、コロナと併せて、あちこちで地震が結構出ておりますけど、一番肝心の市民の財産、生命を守る上から考えれば、今の本庁舎の増築じゃないけど、ちょっとそれを間違った方向でして、やはり大隅支所庁舎を先に考えるべきだと思っております。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

これについては、もう何回も答弁しておりますので、本庁のほうにある程度集約できるものは、できた段階で、すぐに対応を進めていきたいというふうに思います。

○１４番（渡辺利治議員）

その考えですよね。大隅庁舎はとか、受皿を造ってから、こっちに持ってくる。その考えを、大隅を造っとって、こっちにしてもおかしくないんですよ。大隅を造

って、どうせ再編された場合、空きスペースが出るでしょう、そのときに大隅の庁舎に、それこそ市民広場を造ったらいいんじゃないですか。こちらにはいっぱいあるんですよ。市民広場を新たに造らなくても、会合はべっとこでもできます、避難場所もあります。

結局、そこで市民広場を造ることによって、ほかの施設が利用頻度が少なくなるわけでしょう。結局求めているのは、社会教育課でもよくあるんですが、そこはどんだけ使っているかと、利用状況をよく聞かれるでしょうが。だったら新しく造らずに、あるものを使ったほうがいいんですよ。どうなりますか。

○市長（五位塚剛）

この間、庁舎建設については、広く市民の声を聴きながら検討委員会を開いて、また、各社代表の行革を含めた答申を受けております。大隅町については教育委員会の職員が相当数いますので、新しく造ったら、その教育委員会の職員の方々がそこに入れないわけですので、基本的には非常に難しいものがあると思いますので、当然ながら市のルールといいますか、この本庁から増設して、ちゃんと受入れ体制ができた段階で、次に入りたいというふうに思います。

○１４番（渡辺利治議員）

同じことを繰り返しますが、大隅庁舎を造っとって、公民館併設を造っとって、こっちに来て、空いた部分は、今言ったように市民広場、何でも使えるんですよ。全てを個室で造るわけじゃないですから、オープンスペースで造っていくわけでしょう。そうした場合は、当然空いたスペースは別な考えでの使い道があるはずですよ。

今回のこっちも一緒じゃないですか。ほかに施設があるんだから、別に要らないじゃないですか。要らんせんですよ。考えは絶対変わらんですか。

○市長（五位塚剛）

私たちも、どういうつくり方が、そこで利用される市役所職員を含めた市民の利用度がどうなるかというのは想定して進めておりますので、一番分かりやすいのは、本庁を増設した形が整った段階で、本庁の職員数の配置替えを含めてした段階で、当然ながら教育委員会はこちらのほうに来てもらえば、少なくなった状況の中を前提として大隅支所の庁舎ができるわけですので、そのほうがベターだというふうに思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

この問題は多分、もうずっとでしょうね。絶対答えは変わらない、私は、絶対この指示をする。しかし、大隅庁舎に勤めている方々の生命、誰が守るんですか。

○市長（五位塚剛）

市の職員の財産、命を守るというのは、市長としての役目があるというようにと思っております。

○１４番（渡辺利治議員）

その答えは分かっておりながら、あと３年ぐらいは危険にさらされるわけですよね。有事があったらどうするんですか。

○市長（五位塚剛）

今、私たちの曽於市で災害といえば、毎年来る大きな台風が大きな災害だと思っております。南海トラフ地震が予想されますが、これはどちらかというと海沿いに近いところは被害は多いと思いますけど、その被害は少ないだろうと思っています。

ただ、どういう形で私たちの地域に地震が起きるかというのは、全く想定ができておりません。その時点においては、これからも職員の危機管理を含めた、地震が起きた場合の対策についても、引き続き職員研修を含めた形での努力はしていきたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

やはり答えはそんなもんですよね、変わりませんよね。かわいそうです。大隅支所で働いている皆さん、そしてまた利用される市民の方々は、あそこができるまでは、毎日そのような危険と隣り合わせの生活を強いられるというわけですね。

④ですけど、先ほど全国の３市の紹介をしていただきました、利用状況、市民広場に対して。ここの３つの市においては、まだ現状を見ていないということなんですけど、この３つの市には、曽於市みたいに近くにこういう施設があるのかないのか、それは分かっておられるんでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

そこにつきましては設問のほうに出しておりませんので、判明していないところでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

設問には確かに載っていないんだけど、質疑じゃないんだから、広場を造るということになったら、やはり何かが――この３市ですよ、それを造ったことによって、ないからこれを造ったというような事例もあるはずですよ。全てが曽於市みたいにそろっている中で、新たに造るというわけですから。だから、その関係上、この３市においては類似する施設が近くにあるのかというのを聞いたんです。それは、答えられなかったら、ちゃんと調べておいてください。

○総務課長（今村浩次）

今、設問というふうに申し上げましたのは、これらの市につきまして、我々のほうからアンケート方式で質問項目を十何項目、送ったところでございます。その中

に、今おっしゃられたような設問が入っていなかったというところでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

新型コロナウイルス感染症対策についてですが、生活困窮者に対してはいろいろやっておりますけど、把握はしていないというような感じですね。

でも、曽於市が今回出されておりますプレミアム商品券、これは確かに１割は、使った人は還元される、もうけるということですよね。しかし、市は当然返ってくるお金だから、プラマイ・ゼロとなりますよね。

でも、本当にこれが市民のために確実にいい方向で使われるのかというと、先ほどの上村議員の質問でもありましたが、制限がないようなことでしたので、制限を設けてくれという話もありましたけど、本当に買う人はいっぱいおっても、買えない、１万円がもったいないから買えないという人もいるんですよ。前回やりました２割増しのプレミアムだって、結局そうでしたよね、全部売れていませんでしたよね。だから、今回の１万1,000円に対しても、市民に対して平等には絶対いかないと思いますよ。市民に対して平等でないといけないと思いますよ。どのような考えをお持ちでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今回、10％のプレミアム商品券ですけど、これは、基本的には今までもやっておりまして、非常に大好評であります。20％にしたときは、たくさん買いたい人というのが先に買われて、市民の方々に回らない可能性がありますので10％にいたしました。それも買えない人がいると言われましたけど、それは今回の特別給付金も10万円出ておりますので、買おうと思えば買えるはずです。それは市民に対しても広く宣伝はしていきたいと思っております。

また、今後、すぐに売り切れて買えなかったという人が出てきたときは、また次の対策も考えておりますので、引き続き検討はしたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

みんなが買えるようなものでないと、やはり普及しないんですよ、末端までは。

いい例が、えびの市です。あそこは１万円の商品券をあげます、世帯１万円じゃなくして全人口に。たしかあそこは１万七千何ぼだったと思っております、人口は、調べたら。ですから、仮にこれを5,000円ずつ全市民にやったら、確かにうちは相当な金額が動きます、持ち出しが出ますけど、それこそ5,000円じゃなくても3,000円でも、市民は絶対喜びますよ、それを商品券として渡せば。現金じゃ、これは絶対眠るから。だから商品券として、そのようなほうが、絶対一番いいと思うんですけど、そのような考え、ないんですよね。

○市長（五位塚剛）

この事業をするときに、市民に商品券5,000円ぐらいを世帯当たり、市から無料で差し上げることも検討いたしました。それよりも私たちは、まず優先すべきは、国からの特別給付金を一日も早く市民の皆さんのところに届けるということに力を入れました。そういう意味で、今97％来ておりますけど、そういう意味ではよかったのかなと思っております。今後また、そのことも含めて検討させていただきたいと思います。

○１４番（渡辺利治議員）

コロナの影響で、いろんな業種で業績が下がっておりますよね、特に飲食関係。私が言うのは農業に限って述べますけど、国の第２次補正の関係で高収益作物次期作支援交付金事業というのが今度出るわけですけど、曽於市の取組はいかがなもんでしょうか。これは国のもんですけど。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

曽於市といたしましては、６月４日に県の説明会がありまして、来週の６月15日から17日に旧町ごとに昼と夜と２回、説明会を行います。公募が６月の中旬ということですので、国の２次補正成立後ということですので、６月の十七、八日ぐらいかなと思っておりますけど、一応そういう流れでおります。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

曽於市の取組は今言われたような形であると思いますが、その説明会は作物ごとじゃなくして、生産者を全て集めての対応ということですか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

これにつきましては、対象者が、２月から４月までに農作物の出荷の実績のある農家ということであります。申請者につきましては、個人ではなくて農業者の組織する団体ということになりますので、農協の共販の方は農協のほうが窓口になりまして、園芸振興会とかそういうので申請をします。当然、農協の共販でない方もいらっしゃいますので、そこにつきましては市が任意の団体、再生協議会で取り組んでいこうと思っておりますけど、そこで申請の手続をするというようなことになっております。

ちなみに、志布志のほうが６月の９日から12日まで説明会をするということで、曽於市におきましては、お茶を除いては一括して果樹なり野菜なり、そういう農家を集めまして説明会をするということでございます。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

今、志布志を出されましたけど、志布志のほうは取組が早いですよね。５月27日には１回やっていますよ。で、２回目で漏れた方を、そしてまた品目ごとにやりますよ。６月９日に、これはピーマン部会、それで花卉部会は11日、野菜・花卉、ほかは10日、11、12日と、こういうふうに分けてあるんですけど。

曽於市は、今聞いたところでは全体的なやつで、なかなか聞きにくいのかなというか、うまく伝わらないんじゃないかなという危惧をしますけど、どうなんでしょうか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

曽於市におきましても、お茶のほうはまた別組織で、お茶の茶業振興会でいくということで、そのほかにつきましては、農協系統につきましては農協の部会から各農家の生産者に、それ以外の方はホームページなりＦＭで周知をしていくというようなことになっております。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

お茶に限らず、ほかの部門でも相当被害を被っております。牛なんかも特にそうなんですけど。そういった政策があるちゅうのを、いち早く関係者の方々に知らしめる、教える、それが生産者にとっては一番の安心の材料なんですよ。そうすることによって、これを申請したら再生産可能な経営が、またできるなという、そこに戻ってくるわけですよ。だから、志布志市は茶業課ですよね、課がありますよね。

（「茶業振興課」と言う者あり）

○１４番（渡辺利治議員）

課があります、農林振興課というふうに……。

（「農政畜産課」と言う者あり）

○１４番（渡辺利治議員）

茶業課というのはないですか。特に、何かそういう形で、いち早く取り入れたのかなと思っておりますけど、こういったよいものがあったら、もっと早めに宣伝、ＰＲしてください。この件についてはいいですね。

ふるさと納税、本当にありがたいものであります。世の中、不況といっても、やはり善意ある方々が、昨年の1.89倍寄せられております。本当に曽於市の財政にとっては助かるものでございますが、この状況でいきますと大体30億円を超えますね。昨年、18億円。だから、やはりそのためには、ふるさと納税を受けるためには、相手方に３割未満の、もちろん、それを返礼品としてやりますけど、その返礼品の商品は昨年同様、同じですか、変わったものがあったら教えてください。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

大まかに返礼品につきましては、人気商品については、そのままでいっておりますけれども、ただ、今年度違うのは、期間限定という形で１か月、１か月で特典をつけたり――特典といいますか、少しお得感の出る形で、そういったものを取り組んだりしております。基本的に商品の数としては、さほど変わっていないところでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

昨年度より単価も下がっておりますので、そこあたりも考慮しながら、地場産業がもっと増えるよう努力を惜しまないようにお願いいたします。

教育長にお尋ねします。ほかの県に比べまして、鹿児島県含めてですけど、ある程度は日数も少なく済んでよかったかな、発生しなかったからよかったかなと思っておりますけど、遅れた分ちゅうのは、今何とか取り戻すようになっていますけど。授業のほうはこれでいいんですけど、今度はスポーツ関係とか、一生の思い出に残る修学旅行、運動会、これからスポーツ大会もあったんですけど、延期、中止となっておりますけど、そのような配慮はどのように考えておりますか。

○教育長（瀬下　浩）

今言われましたように、修学旅行等の思い出に残るものは、一応２学期以降に回してあります。それもできない場合には来年度までということで、各学校、考えているようでございます。

それから、部活動の総決算の中体連があったわけですけれども、もう全国・九州総体はないわけですけれども、地区総体だけは本地区はやるということで、７月の28、29に計画しているようでございます。

○１４番（渡辺利治議員）

子供の夢は最低限とどめておいていけるような施策をお願いいたします。

以上で質問を終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時３１分

再開　午後　２時４１分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

通告第４、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１８番（迫　杉雄議員）

私は、６月定例会一般質問につきましては、３項目を10点の質問要旨で、市長並び教育長に質問いたします。

現在、世界中を新型コロナウイルスが蔓延して、パンデミックになり歴史的に先々が見通せない、大変な人間社会に陥っています。

我が国におきましも新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態措置法が改正されて、全国的には都市部感染が続いてますが、５月25日緊急事態宣言は解除されています。第２波が必ずあるという概念から今後も引き続き感染防止の努力が続きます。

今後も曽於市はもとより鹿児島県から感染者が発生しないことを祈るところです。

まず、通告①ですが、都道府県単位でも都市部と地方での感染格差があります。今後北九州市の第２波、東京アラートの発令を考えて、曽於市の今後の対応について、市長の見解を伺います。

次に、②の今回の国の緊急事態宣言で学校は休校が続きました。授業の遅れや学校行事等が開催されない状態で、地域においてはあらゆる催しやイベントが自粛であり３か月が過ぎました。今後も見通しがはっきりしない中で、次代に担う児童生徒の教育がいかにあるべきかについて伺います。

また、国際的状況の中、経済低迷もさることながら、新しい生活様式に伴い、子供たちの教育も変化していくと思います。社会教育並び家庭教育の対応、変化はどうであるか、教育長の見解を求めます。

次に、③アフターコロナで地域や企業においては地方農村部は経済成長の可能性を秘めていること、市民や地域はどのように変化するか伺います。

次に、２項目めの①曽於市において新型コロナウイルス感染症での経済活動がどうなっているか。小規模事業者は、人の往来が完全に自粛となり、営業にならず、今後数か月続くとなると本市においても廃業は出てくると思います。また、農業面での生産者等についての今後影響を受けることについてどうであるか、地場産業についての今後の影響と解雇、雇い止めの状況を把握しているかをまず伺います。

次に、②新型コロナウイルス感染防止での農林振興について、令和元年度と今後を見据えての現状と課題について、市長の見解を伺います。

次に、③でありますが、先般開催されて提出された新まちづくり計画の中で食料供給基地として農産物のさらなるブランド化を推進する施策について伺います。

次に、④でありますが、本市は農業が基幹産業であり、新型コロナウイルス感染防止で経済は低迷していきます。中で農林業の畜産業を柱に今後さらなる対応、産業振興につなげる考えに特段はないか伺いします。

次に、⑤です。今後人が住みよい豊かな自然の中で命の鼓動を感じるまちを全国に発信して市外からのＵターン、Ｉターン、Ｊターンを担って人口増につなげるべきと思うが、市長の見解を伺います。

次に、３項目めの①でありますが、新型コロナウイルス感染症の自粛の３密で人々の往来が極端になく、自治会等の交流も希薄になっており、特に少子高齢化に拍車がかかりました。まず、現在の自治会の加入率等に鑑みまして、自治会の少子高齢化の状況をどう捉えているか伺います。同時に地域社会の在り方、今後の対応について、コミュニティ活性化推進の取組状況について伺います。

以上、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。質問事項の１の①、③と２と３については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の１の②については、教育長に後から答弁させます。

１、新型コロナウイルス感染症についての①今後、第２波が発生時の見解についてお答えします。

国は、４月16日に全国に緊急事態宣言を行い、鹿児島県は、４月17日に「全国への緊急事態宣言を受けた鹿児島県の対応」を策定しました。本市といたしましては、県の対応に併せて不要不急の帰省や旅行の自粛、学校の休校等の要請を行いました。

今後、第２波の発生時にはこれまでと同様に国・県の対応策の情報を収集し、本市の新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催して、必要な感染防止対策を実施したいと思います。

１の③、アフターコロナにより市民並びに地域がどのように変化するかについてお答えいたします。

新型コロナウイルスの感染症拡大を防止するため、市民は外出自粛生活を余儀なくされ、生活様式が大きく変化しております。

特に、全国で緊急事態宣言が出された期間においては、自治会や公民館などの会合中止となり、人と人が集う行事も、その多くは中止、延期となりました。今後、新型コロナウイルス感染症が完全に収束するまでどのぐらいの期間が要するのか予測がつきませんが、このまま続く中で、生活様式や考え方を変えなければ、地域活動の停滞や、自治意識の希薄化が進み、歴史ある伝統文化やイベントの休止、廃止が加速することも考えられます。

よって、市民の皆様、地域の方々はもちろん、行政としても、国の示す新しい生活様式を保持した形で、新たな考え方を模索すべきであると考えております。

２、地域産業の振興についての①影響を受けている業種、今後影響を受けるおそ

れのある業種と解雇・雇い止めの状況についてお答えいたします。

商工観光課で、市内76事業所を訪問聞き取りし、調査した結果によりますと、特に厳しい事業所は飲食業・観光業という結果でありました。また、今後厳しい状況になるのは、製造業、建設業等の受注減による影響が懸念されるところです。

解雇・雇い止めの状況につきましては、ハローワーク大隅に問い合わせしたところ、５月末現在での相談者は１割に満たない状況であると伺っております。

２の②、農林業振興の現状と課題についてお答えいたします。

農林業を取り巻く環境は、農林業従事者の高齢化、担い手不足、資材の高騰、農畜産物の輸入自由化により厳しい状況にあり、これらに対応した営農体系の確立や担い手の育成・確保が必要となっております。

２の③、新まちづくり計画の食料供給基地としての農畜産物のさらなるブランド化を推進する施策についてお答えいたします。

新まちづくり計画にありますように、本市の特産品として、茶、ユズ、スイカ等のブランド作物がありますが、畑かんの水利用を推進し、品質を高め、計画的な生産・出荷を図ることや、環境保全型農業の推進による品質管理や安全管理による高付加価値化を進め、関係機関と連携した販路拡大等にさらにブランド化を進めていきます。

２の④、新型コロナウイルス感染症発症時よりさらに対応策が必要となるかについてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症の影響で一部の農畜産物では影響の出ているものもあります。

今後は国・県の動向を見ながら新型コロナウイルス感染症対策の補助事業等を積極的に活用できるよう関係機関と連携を図りながら支援に取り組んでもらいたいと思います。

２の⑤の農畜産業により市外からの人口増を考えられないかについてお答えいたします。

現在、たからべ森の学校で農業の職業訓練の受入れを行っており、現在までに109人の方が受講されており、そのうち４人が曽於市に移住し、新規就農及び農業生産法人への就農されております。

市といたしましても、昨年度、農林業振興の発展に役立ててくださいと土地と建物の寄附があり、本年度より新規就農者等の農林業体験施設としての活用を計画しております。

今後、この施設の活用について森の学校と連携を図りながら市外からの農畜産業の人口増につなげてまいりたいと思います。

３、地域コミュニティの取組状況についての①コミュニティ活性化推進の取組状況についてお答えいたします。

地域コミュニティ活性化推進条例や市コミュニティ活性化推進計画に基づき、４月以降に校区・地区の総会等に参加させていただく形で説明会を開催し、地域コミュニティ協議会の設置に向けた準備を開始する予定でありました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症の拡大防止を図るため、出席を見合わせたり、総会そのものが開催されないという事態となったために、現時点では１つの校区を除いた校区・地区への説明をまだ実施できていない状況です。

今後、収束状況を見ながら、校区・地区・公民館長への説明を行い、モデル地区となる設立準備を旧町ごとに１地区設置できるように計画を進めてまいりたいと思います。

あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

１の②、今後、第２波等、と感染発生防止への対策、対応についてお答えします。

学校教育においては、通常の状態に戻っていますが、教室の換気や身体的距離を確保するなど、できるだけ「３密」が同時に重ならないように工夫するとともに、手洗いやマスク着用などの基本的な感染症対策を継続的に進めていきます。また、家庭においても登校前の検温や健康状態のチェックなどを継続して実施してもらうよう要請してまいります。

社会教育の場においても、施設開放をし、総合大学等の開設準備を進めているところでございますが、全ての授業について国の新しい生活様式で示された感染防止の３つの基本、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの徹底した感染予防対策を実施しながら進めてまいります。

また、今後、本市に第２波の影響が及ぶことがあれば、休校、休館等の措置を迅速に取っていきたいと考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

ただいま答弁をいただきましたが、午前中からの３議員が内容的にもほとんど今回の新型コロナウイルスについてのもろもろの質問であります。通告した内容とだいぶ重複しておりますが、まず１点ずつでも、この場ですので、質問をして答弁を求めたいと思います。

まず①に不要不急自粛、休校ということで教育長に質問をしますけど、休校についての学校の状況、これについて事例を聞きましたが、県内において、県内のあるところの学校等において、当然２月３月以降に葬式等があるわけです。県外で言うと長崎、佐賀と福岡は出なかったようですが、それらの身内として葬儀に参列して、

それが学校に子供児童が報告して２週間の学校休止ということをお聞きて「ああ、」というような気がしましたけど、本市には、聞きませんけど、そういうことはないのかですね。もし県外からとの濃厚接触ということになるとそう教育委員会のほうは施策を取ったということですか。地区だけ言いますが、日置市の事例です。そういうことがあったということと、曽於市にはないかということと、今後、第２波が来ると、また緊急事態宣言でもあればそのような考えに至る義務とかあるかできるかについて、確認がてらの答弁を求めたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

その２週間の県外に行った場合に、２週間の自宅待機というのは県のほうから一応方針が示されまして、５月の中旬頃までは、どこの市町村も、そういうケースがあった場合には同じような対応を取っていたと思います。これはあくまでも要請ですけれども、そういうふうに学校のほうで保護者に要請するということですね。

（何ごとか言う者あり）

○教育長（瀬下　浩）

県外からの向かい入れの場合も、学校に入ってくる児童生徒の場合には向かい入れると２週間の待機というのがあります。

本校でも迎い入れて２週間の待機をした子供がいました。転校生ですね。２週間待機していただいて学校に来た子供も１人いらっしゃいました。

今後も、今後は、今はもうそういうの外れているんですけれども、また感染状況によってはそういった措置もまた取っていかなきゃならないことも起こり得るということは考えておかなければならないことだというふうに考えています。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、答弁が、今度あるときは、そういう事態に陥るときはそういうことになるということで我々も認識してますので、今言ったように、その話を聞いて「お、子供がかわいそうだな」という気持ちが分かるような気がします。今後の対応としてください。

まあ、２波が発生したときとか、どうのこうのありますが、そのとこのコロナの対応では県としては、志布志保健所が核になって動くというのが私の認識です。ということは、曽於市といっても大きな病院があるわけではないと、都城は県外だから当然断られるんじゃないかなという気がします。その中で志布志保健所との連携がなかなか見だせないし、情報的にも聞きませんでしたが、保健所との連携はどうやっているのか。

まず１に、疑わしきものが出れば、保健所との連携から始まる、行政がどう対応しようとも、これにはちょっと手も出せないと近づくこともできないというふうに

認識してます。で、志布志保健所との対応について今までの経過を答弁してもらいたいと思います。

当然、隣の姶良地区は、保健所は、患者が出たわけですので、陽性が出たわけですので、それなりの対応が示されて、霧島市とかあっちのほうは対応がされたんじゃないかなと思いますが、志布志保健所管内の２市１町の動きは全然情報が分かりません。もし、つかんでたり、対応しているのであれば、答弁求めます。

○市長（五位塚剛）

私たちの曽於市は、県の機関は志布志にある保健所になるわけですけど、当然今回の新型コロナウイルスに関しては、県を通じて保健所との連絡は取り合っております。

曽於市内の市民が、疑わしき方が発生した例もありましたので、当然そこは病院と連携を取りながら保健所と連携取って、ＰＣＲ検査を受けて陰性を確認した。

また、都城に市民が行った場合は、そこの医療機関を通じてＰＣＲ検査を受けるということもありました。当然ながら私たちとしては、そういう連絡体制は取ってあるところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

今の答弁でＰＣＲ検査を受けたという市民が数名おったという状況でしょうかね。これについては、いろんなプライバシー的なものがあるから、なかなか追及はできないし、いろいろ全国的なニュース等マスコミの流れを聞いとっても、陰性が陽性かの瀬戸際のものに対しては周りの者が先々の尾びれをつけた対応になるというふうな状況だと思います。

そのような中で、今言われた市長の答弁で数名ではどういう内容だったんですか。陰性だったから広がらなかったとか、それについては把握して、志布志保健所を通ったとか、どこの病院を通ったとか流れについて聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

これについては、個人のプライバシーのこともありますから詳しくは言えませんけど、コロナには感染してなかったということです。体温が高かったために、やはり心配されて病院でＰＣＲ検査を受けたけど、それは全く違ったということでありますので、私たちも安心をしたところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

学校においてもそれぞれの児童生徒に対する対応はされていますが、たしか先ほどの答弁で本市においては21日の休校日だったんですかね、３月、４月を足してですね。この間、時間的には２か月を超した時間になりました。その中でいよいよ、もう先ほどから答弁やら出ておりますが、新しい生活様式という方式ということに

なりますと、それなりの気概を持って進んでいかにゃいかんし、当然子供も大人も同じ対応をしなければいけないと思っております。

その中から今日までの、コロナが発生するまでの学校教育並びに社会教育、家庭もですが、についてと、今後、新しい生活様式に変わる教育について、それなりの名目上があれば答弁を求めて、そして、言いたいことは、やはり今後は、次代を担う子供たちの教育ですので、今までの流れと変わった教育の方針やら育み方だと思いますが、教育長にそれなりの見解があれば求めます。

○教育長（瀬下　浩）

具体的に学校でやってることは先ほど答弁しましたように、３密を防ぐための取組をば決定することなんですけれども、ただ、コロナが発生しまして、いろいろと考えさせられることがありまして、いろんな、一斉休校の反射的効果といいますか、考えさせられたものがあります。

要は一つは、授業時数だけを追及するのではなくて、実際には、授業時数よりもその授業の効果ですね、実際、子供たちにどんぐらい学力がついているのか、そこのほうを大切にして考えていかなきゃならないとか、部活動における勝利至上主義で、とにかく詰め込んで部活をさせると、そういうことの考え方はちょっとおかしいんじゃないかとか、あるいは、学校行事も、今まで、従来どおりだらだらと、例年どおりということで、継続的にやってきたわけですけれども、それも本当に子供たちの心に届くような学校行事なのか、あるいはそういうやり方なのかですね、そういったものもそれぞれ反省しながらスリム化を図っていかなきゃならないというなこと。

あるいは家庭教育を今年やはり充実した点があります。家にいたことは長くなりますので、親と子供の接し方、親がやるべきいろんな義務があります。そういったものをどうすればいいのか、あるいは家庭学習をやはり充実していかなきゃならないということに、それぞれみんな気づいたかと思います。

それともう一つは、今進めております、ＩＣＴ教育、ＧＩＧＡ教育構想を国が出したんですけれども、これもすごく早回しで４年間の計画を今年１年間で設備さ整えるということですので、こういったものを活用するといろんな学習の仕方ができてくるということで、進めているところです。こういったところが、このコロナ発生によって、やはりちょっと学校教育も変わっていく面だろうなというふうに考えているところでございます。

同じように、社会教育におきましてもやはり、従来のどおりのものをただ繰り返すのではなくて、やっぱりその意義等を考えながら、やはり考えるべきところは考える、変えていくところは変えていくと、そういったことを一つ一つ進めていかな

きゃならないだろうなということを考えさせられるとこでございました。

以上でございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、答弁と歯車を合わせてちょっと角度は変わるかもしれませんけど、やっぱりこの学校教育基本法ですね、それから道徳教育の要にありますように、伝統文化の尊重で我が国と郷土を愛する公共の精神を尊ぶということで、教育基本法とかそれは分かっているんだけど、ふだんにそこまでの、我々大人として、社会人としてなかなか対応するというか、子供たちに指導するとか、そういう類いがなかったような気がします。いいことを見つけて、今後やっぱりこの子供たちが、今から生き抜いていかなきゃいけないわけですので、そこらあたりの教育はどうすればいいのか、ただ、未履修だけ追求するのじゃないわけですので、今後の問題、もしくは曽於市独自の教育内容という意味合いでも考えるべきじゃないかなと思います。

ですから、道徳教育の内容は、もう今学校で道徳の時間がずっともう何年か前からやってますが、そこらあたりからどのような道徳もしくは、今言ったような伝統文化の尊重、我が国の、郷土を愛すると、公共の精神を尊ぶと、いうこと等についてはどうですか。教育長は、上から見て各学校を見てるわけですので、曽於市の教育もしくは、曽於市の児童生徒はこの点は間違いありませんよというよりも今後なお一層努力するか、そこらあたりを鑑みて答弁を求めたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

それでは、まず最初に道徳教育ですけれども、今、道徳教育は曲がり角にありまして、これまでの、教科書を読んで先生が一方的に教える教育から、子供たちが討論し合いながら自分たちで考えていくという道徳に変わりつつあります。今その過渡期でそういう指導が教育委員会でも継続的にやっているところでございます。

それから、伝統文化等を含むいろんな何々教育という分がたくさんあるんですけれども、それにつきましても各学校で年間指導計画を立てておりまして、その中に必ず、今言われたような伝統文化の尊重にかかわるものも位置づけられていると思いますので、それを継続しながら、あるいはより効率的に高められるようにしながら工夫していきたいというふうに考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

もう一つ、もう一回、議論・質問をしますが。

当然今回のこの新型コロナウイルスは世界的もしくはパンデミックと、あらゆるものは今後世界的な視野もしくは世界的な動き、経済ばっかりじゃなくて、教育等も人種的にも世界的ちゅう規模になっていくんだろうと、私は思う中で質問をするわけですが、やはり郷土を愛するとともに国際平和の発展に寄与する態度を養うと

いうのが学校教育にありますよね。そこらあたりも一歩前進したような形で、先ほども言いましたように次代を担う子供たちを教育するんだというような生きがいが欲しいわけです。そうすることによって曽於市の教育は、我々市民もしくは大人の分野からも教育のよさを感じ取れるんじゃないかと。当然まちづくりは人づくりであるわけですので、何が先おいて、人づくりが先。今後の方針転換について、教育長の努力を期待します。

答弁を求めます。

○教育長（瀬下　浩）

教育はある意味、教育委員会制度そのものが中立性や教育の普遍性を保つためにそういう制度があるわけで、実際、学習指導要領の中で、全ての日本国全体の学校で、こういうことは必ずやりましょうということで、ある程度義務教育の中は決められているわけですね。その中で、道徳教育につきましても、いろんな領域がありまして、それを全部取り扱うようになっているわけでございます。ですので、そういう中で、確かに、今言われるゆとりのある時間等もありますので、そういった中でそういったものちょっと強調していくということはできるかと思います。またそこについては、考えさせていただいて、これは、教育委員会に押しつけるというよりは学校の先生方にも協議していただいて、またそういうものを入れられるんであれば入れていって、また高めていきたいというふうに考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

私は今、こうやっていろいろとひもといたた中に、強制力は問わないということが文字で、文章でありました。分かってます。

次に、③に挙げておりますが、アフターコロナで地域活動が希薄になるし、また、ここからが始まりだということ等を考えた場合に、やはりこの今回で、まあ、曽於市の現在の状況、今後の流れを少子化並びに人口減少の中ではどげんかせんにゃいかんという考えになると、やっぱり地域をどうにか引っ張っていくのは、先ほども言いましたけど、文化活動が居残る地域、もしくは文化活動を大切にしながら人との交わい、コミュニケーションの向上というふうに捉えています。

この場で議論するのは今日までの地域での３密等々でなかなかですが、やはりここで議論したら、もうすぐ次に進む体制を我々は考えておかなきゃいけないと、もうちょと和らいだなとかいう時期になると時間がたつのは速いと思います。それまでに、今のこの曽於市の状況を見ればどんどん人が高齢者がもしくは子供たちも少ないわけですね、引っ込んでしまうという心配があります。

そのような中で、一般的に言うと、今日これまで培ってきた地域の宝、文化財ですね、当然無形文化財もですが、そのようなものに対してどうやって位置づけてい

くか、ただ「新型コロナウイルスがはるればいいのよね」というような考えじゃいかんし、この場ではもう即動けるような体制もしくは議論を積み重ねていかなきゃいけないと思いますけど、市長のほうの答弁書にもいろいろ書いて答弁されましたが、再度意気込みを、答弁を求めるところです。

先ほどの答弁の中でもとにかく自治会とか、生活様式が変わるとかということですが、どうしたら、今、質問・議論をしているのは、曽於市の方向づけを何か考えにゃいかんし、ここだけの語りちらかしじゃいかんわけですので、今後、曽於市民・曽於市はこうあるべきだというような考えがあれば答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今年につきましては、新型コロナウイルスが発生して人との接触を避けるというのがありましたので、ほとんどの自治会・公民会で行事等を自粛しております。しかし、緊急事態宣言が解除になり、また地域での活動も活発化なってくるというように思っております。

地域ではいろんなことを検討されているようでありますので、私たちも積極的に参加して、地域を盛り上げていくいろんな支援は進めていきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

このまま議論をすれば、通告３で出しておりました地域コミュニティの推進状況について項目に出しておりますので、また後で質問を続けたいと思います。

あと、市内の今後、第２波とか、もしくは今後の対応として、俗に言う公共施設に対するウイルス対策・掃除もしくは感染予防のための対応をしなければいけないのじゃないかというふうに思います。

いろいろ見聞きする中で、ＵＶのＣ波もしくは赤外線Ｃ波ですね、こういうのを、確かな機械、材料、何といいますか、その機械はまだはっきり出ていないわけですけど、内容をいろいろ見聞きすると、Ｃ波はコロナウイルスを、やっつけるというか、除染できると、もしくは内容的に一晩でもかけてればできるということであります。

当然、100％、この機械とかこの器具ということが言えないのがもどかしいんですが、そのたぐいのものを、一例を言えば、図書館につけておくとか、そのような対応はしてないのか。当然、紫外線Ａ波、Ｂ波は駄目ということですが、Ｃ波については波長等でnmは280以下nmの波長であれば、新型コロナウイルスの対応はできるということが広がっております。ほかの自治体はどうするか分かりません。下手すれば早い時期にそっちのほうを模索して、まず公共施設等に置くとか、そういう考えはないか、一応確認がてら答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市の公共施設につきましては、ここの施設もそうですけど、手すり等もまたエレベーターのボタンとか、そういうのも定期的に消毒しております。

予算を認めてもらいましたので次亜塩素酸を発生する機械を各町ごとに入れて、その中から各施設また市民の皆様にも引き続き、次亜塩素酸を使った消毒活動をしていただきたいと思います。

今言われる新しい機械については、まだ具体的に確実にそれが、成果があるというのを私たちも具体的には資料として持ち合わせておりません。

市内の一部の企業はそういう除菌するものを今作っていると話も聞いておりますけど、まだ具体的に見ておりませんし、また国からも、そういうものがあれば当然ながら、この抗菌対策事業としての中で普及があるだろうと思いますけど、そういう指示も今のところ全くないところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

最後になりますが、施設の消毒・除菌対策・不活化の取組が見えればいいんです。徹底して、今言う、エレベーターとか人が触るところを除菌してますと、これもなかなかの問題です。「してます」ということを市民の目に触れながら、そこに初めて市民が安心感やらそういうの湧いてくると思いますが、私が今言っている名前が「紫外線ＵＶＣ波」、紫外線Ｃ波ですね、これを模索ちゃうか、今後、対応していくことに答えは、不活化を狙っているんだと。不活化という言葉があまり使われなかったなあという、私がまだ勉強不足で使われてないなと思うんだけど、とにかく除菌・消毒に対する公共施設、もしくは家庭もです、学校もですが、そういう類いを対応していくことこそ、市民が、曽於市民３万4,000人そこそこが安心感が出てくるんだというふうに私は思ってます。

ただ収束するのを腕組んで待っているだけじゃないんだがというだけでは、市民はそれなりのいついつかの安心とかが出てこないんじゃないかと思います。

それをもうっちょっと模索して、今、市長の答弁では、国が言ってこない、そういう類いがないと、これは待ちですよね。待っちょらんにゃいかんと。県が指示してきた、国が指示してきたというときには、もう、ほかのとこは先を走っているんですよ。やっぱりこういうときこそ、前倒しでもいいから一歩前進した取組、それが市民に伝わると、市民の安心感を少しでもかわんにゃいかんというふうな考えです。そうすることが、今後の曽於の市民、もしくは曽於市の発展の道筋になるんだなと思いますが、保健課長、何か答弁はないんですか。市長はそう答えたけど。

○保健課長（櫻木孝一）

市長のおっしゃられたとおり、こちらとしては、先ほど話されました紫外線ＵＶ

C波については、ちょっと情報として持っていないところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

それはそんなに難しいことではありませんので、情報を収集して、ちったよかごたっどというようなふうに対応、議論をしていってもらいたいと思います。

次に、地域産業の振興についてに移りたいと思います。

まず、地域産業というと幅が広くて先ほどの３名の議員もいろいろこの件に関して話が出ておりますが、１点だけ、さっき市内の、この３か月か４か月間で利益がなかった、いろんな形でコロナの対応で生活が苦しくなったということ等も聞きましたけど、その中で、タクシー会社は出てこなかったですが、タクシー会社はそれなりの内容でもタクシー会社はあまり知りません。けど、タクシー会社には運転手がおるし、また一方横にはタクシー会社じゃありませんが、代行というものがあります。そこのあたりが恐らく、今回のこの期間中に利益ががくっと下がったんじゃないかという考えです。タクシー会社もしくはタクシーの運転手についての把握はどうされているか、ちょっとまずお尋ねしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市内のタクシー会社、また個人でされております代行の方々ですね、非常に厳しい状況にあったようでございます。

私もいろいろお話をしました。２月、３月、４月、５月というのは各職場の送別会、歓迎会やら、学校では卒業式、入学式、いろんな食事会等があったのがほとんどキャンセルなり、タクシーを使うことのがなかったというのと、また代行もほとんど動かなかったと聞いております。そういう意味ではその人たちについては、国の特別給付金の支援がありましたので、申請をしてくださいというお願いをいたしました。当然ながら、そういう形での、特に従業員を抱えているところについても一律の支援がありましたので、されているというふうに思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

会社に対しては持続化給付金ですね、何か、話を聞くとタクシー会社があってタクシーの運転手は、自分の売上げの何％が給料的に入るというようなシステムのようですね。丸々月働いた出勤者から運転手からそのまま何十万円だというような内容じゃないような話です。ということは、やっぱり自分でお客を乗せんことには、月々の所得、給料は少ないということ等で、極力少なかったという話になっています。

そこでどうかというのは、会社はその持続化給付金なるもの、国は、差額を請求するけど、運転手にはどうなるのかですね。運転手にそのまま遡って、くれることはできるのか、そこらあたりは行政のほうの指導的なものはないか、会社にそのま

ま申請通りにおろしてしまえば、従業員は、１か月、２か月たって、少なかった月を乗り越えるだけか、そこあたりの確認は取れないものかですね。今私が話している分が、運転手自ら、そういうのは国から親方に、社長に入れば、我々も助かったよなという言葉じゃないわけです。我々にはくいやれんどでと。言葉で言えば。言葉で言えばですね。そういうのを確認してもらいたいんだけど、持続化給付金がどこまでの申請内容もしくは下りていくのか、分かっておれば答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

このタクシー運転手の事業については、もうこれはうちの、曽於市だけの問題じゃありません。全国的な問題でありまして、当然ながら会社もそうですし、従業員として正式に雇っている方であれば、それは当然ながら国の持続化給付金の対象になっております。

ただ、個人の契約が、会社との従業員契約によって一日一日の契約である人については、当然ながら昨年の確定申告をされているでしょうから、その状況を見て５割以上、またそれ以下だったら、うちの曽於市のやつも対象になるのじゃないかなと思っております。

そのあたり、タクシー関係を含めたことについて、担当課長がつかんでいるかどうかというのを答弁させます。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

タクシーの事業者さん、それから代行の事業者さんですけれども、聞き取り調査の段階では非常に深刻な状態でございました。

まず、タクシー事業者と、それから代行事業者さんにつきましては、国の貸付制度、無利子のセーフティーネット、そこの手続をされたと記憶しております。その後は、国の給付金関係があられたと思いますので、国のほうは、経済産業省はちょっと開示していただけないもんですから、私どもも全部把握しておりませんけれども、恐らく申請はされていると思っております。

それから、その運転手の方々の保証につきましては、我々も会社のほうに聞き取りをしておりますので、従業員の方々への聞き取りはしておりませんで、ちょっと把握はできていないところでございます。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

把握ができていないということ、そうだと思いますが、やっぱり、結局は経営者、もしくは従業員との格差で、借入金であれば余りさかのぼって給付的なものは出て

くれば越したことはないし、それが出すのが経営者、もしくは企業の人間だったわけ、そこらあたりをどうも心配です。

今後、そういうような話があれば、やっぱり中身まで突き詰めて、行き渡るという言葉で、下りていくということで、やっぱり少なかったということで生活が苦しくてつらかったという言葉を、どげんかして報われてやらにゃいかんなという考えです。今後の一つ対応として、確認的にもちょっと踏み込んで調べておいてもらいたいと思います。

それでは、農林振興の現状ということで答弁もいただいておりますが、曽於市の令和元年度の農産物は477億円でしたかね、売上げ、実績額が。これに見かなった内容は今年はどうなるかですね。ということは、やはりコロナの流れで痛手を被った霧島酒造の流れやら、と、そのほかにいろいろ出てくるような状況です。

今朝もカライモについては、カンショについて、新聞に載っておりましたけど、曽於市のカンショの農家はでん粉等へ回すということ等で終わるのか、こういう時期を捉えて今後の問題として捉えて、食料供給基地の新まちづくり計画等に対応していく考えはないかですね。新まちづくりの計画は、もう前から載っている文言だということですが、ずうっと、これ、今日まで同じパターンでやってきているし、今回改正になった点とはちょっと違うんだけど、やっぱりこういう時期を見計らって、答弁されました茶やらスイカやらユズやら、そういう面の取組をなお一層考えられないか、市長の考え方一つだと思う。市長が、今後の曽於市の農畜産業に取組む姿勢を見せれば、おのずから元気が出るんじゃないかなと思います。

せっかく答弁されたわけですので、茶、スイカ、ユズについての今後のブランド化についての構想的な取組を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今年の曽於市の農業生産額は大幅に落ちると思っております。

これは、霧島酒造との契約栽培が３割、ひどいとこなると４割減の契約になるようでございます。また、子牛の価格が15万円平均ぐらいに前年度同比で落ち込んできていますので、トータルすると相当な金額の減になるんじゃないかなと思っております。

全体的に今の状況で花も非常に厳しかった。また、お茶が、一番茶が非常に厳しい状況で取引がありましたので、全体的に落ちるだろうと思っております。

そういう中で、曽於市の中でも、やはり畑作地帯ですので、ぜひ根物の関係の作物を、ちょっとこれをＪＡと一体となって推進をしていきたいなと思っております。

太陽漬物さんについては、大根は幾らでも取りますよと言っておりますので、これを機械化した大根づくりを増やしてもいいんじゃないかなというふうに思ってお

ります。

また、新しい作物については、今若い人を中心にマカの製品を、今作付を始めましたので、これも曽於市の特産品として進めていきたいなと思っております。

また、まだ未定ですけど、曽於市にキウイフルーツを作りたいという企業も来ましたので、このあたりも広げていきたいなと思っております。

いろんな形での取組をしますけど、近いうちにＪＡさんといろんな話をして、今後の対策を進めたいというふうに計画しております。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

とにかく議論で進めるんですが、やっぱりもう市長は腰を上げるということで頑張ってもらいたいと思います。

先ほど答弁の中で、農畜産物のさらなるブランド化を推進する施策ということで答弁されましたが、新まちづくり計画にありますように、本市の特産品としては、茶、ユズ、スイカ等のブランド作物ということと、畑かんの水利用を推進して品質を高め、計画的な生産、出荷を図ることやら、環境保全農業の推進によるということ等を答弁されました。

どうかすると、今年度の過疎地域自立促進事業の中の変更には、県営畑地総合整備、それから畑地帯総合整備等の予算が、確実に全部減額になっています。今度の過疎地域活性化促進計画の変更をもらいましたけど。その中でも極端なのはユズの搾汁センターの３億円の、何と言いますかね、減額はもうこれは搾汁センターも作らないという金額です。そこらあたりで、何か答弁と矛盾するなと思いますが、建経でもまだこういうの話は出ていないんだけど、農畜産振興について、やはりもう一歩踏み込んだ取組、もしくは議論が欲しいんじゃないかなと思います。それなりの答弁を求めます。

あと、今、太陽漬物ということで答弁されましたが、都城市は霧島酒造を見かなったカンショ、カライモについても昨年からもう見通しとって、ゴボウをかなり取り組んでおります。そこらあたりも考えて、私、この近辺を畑をずっと走ると曽於市にもゴボウは増えたなというふうに思いますし、ゴボウ生産については、もうここ二、三年前から確実に増えて実績額も上がってきております。そこらあたりをどうやって考えているのか、取りあえず、このまちづくり計画についての答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

まず、ユズの食彩センター、果汁を搾る施設については、今、川内団地の裏のところにありますけど、これを新規で建て替えをしようかということでいろいろ検討

しましたけど、今の場所で増築をする、それで大型のトラックが入れるように道路の整備をする、そのことによって対応できるんじゃないかなという計画で進めていきたいというふうに思います。

また、ゴボウについても曽於市も相当今増えつつあります。これについても、ＪＡさんを通じて契約栽培を広げていきたいなと思っております。

ほかのカンショについては、焼酎会社に出せなかった分についても、でん粉用に回せるものはでん粉用に回したいということで、しかしこれは、やっぱりちゃんと契約してもらわないといけませんので、これは、でん粉の場合は、それほどコストがかからないやり方ありますので、面積をカバーすれば１反分15万円前後のお金が取れるんじゃないかということで対応はできるんじゃないかなということで進めていきたいと思います。ほかの作物についても、引き続き特産品の開発を重視して強めていきたいなというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

ほかの作物を進めることは、ぜひ今後の、もう早めの対応をということですが。

いま一点、ユズの搾汁ラインをもう再三議論して増やそうと、増やせということで今日まで来て、今となっては検討委員会なるものの答えですかね、答申ですかね。現にあるところで増築と、それも構わんと思うんだけど、とにかくレーンの少なさ、４レーンですかね、４レーンで対応できないのが今日のユズ振興の一番ネックだというふうに捉えます。

市長、よう考えてみれば昭和57年ごろ庁舎が建ったときからのユズ振興なわけです。57年の庁舎のオープンと同時に各家庭に１本ずつユズの苗を配布して、ユズ振興を図られてきた、前田﨑町長、もしくは池田市長、そして五位塚市長、３代にわたってここまで来たわけですので、まちっと３代で発展させてみらないかんがというような考えます。歴史もあります。

そして、肝心なブランド化ということですが、県内一と、九州内でも宮崎、大分に引けを取らないというところまで来ているし、今後の問題は搾汁ばっかりじゃないがというふうに考えています。

継ぎ足して言いますけど、今年は恐らくユズの生産量は増えるんじゃないですかね、去年は裏だったですかね。今年はどうも増えそうな気配でなっているという感じです。そこらあたりで、今年も搾汁ラインが今のままであれば、ちょっと元気がなくなります。やっぱり七、八レーンで対応すれば農家が毎日でも運搬ができるし、搬入ができるし、できれば毎日搬入して早々とユズ収穫を終えて、早々とボーナスになったというぐらいの農家を喜ばせないかんと思うんです。そこらあたりで、ようユズ検討委員会なるものは、現地の増築という言葉が悪いわけじゃないけど、よ

うできたなと、それを見越して３億円からの660万円に削った内容が、今ちょっと私も理解ができません。660万円で何ができるんですかと。

それだけで答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

ユズについては、曽於市の大きな特産品の一つであります。九州で一番の生産量を持っております。今、財部、大隅の方々にも、ユズを生産したい人については推進をしてきましたので、当然ながら、この果汁センターを、搾るところについては、ラインを増やす計画であります。これについては、いろいろ検討しておりますけど、補助事業の関係とかいろいろありますので、担当課長から今後の構想について答弁をさせます。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

先ほど市長からありましたように、当初で新規に８レーンの施設をつくるとなると、８億円から９億円ぐらいかかるということでしたので、そこを検討委員会でまた話を検討した結果、既存の場所で増設と、今４レーンありますので、あと４レーンを補助事業で入れまして８レーンにするということで、それでも４億円か５億円ぐらいかかるんじゃないかと思いますけど。

あと３億円減になったというのは、当初の予算を作る段階でまだ場所とかそういうのが決まっていなかったもんですから、取りあえず、今回は９月に設計委託を600万円ぐらい補正で上げまして、それで設計委託ができまして、今度は今既存の施設を模様替え申請を国と交渉しないといけないということで、それをするために９月で設計委託の600万円をお願いして、来年度に補助事業に手を挙げまして、令和４年度に着工というようなそういう流れになっております。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

ユズ振興について、いろんな機会を捉えて議論もできるわけですので、市長は当然されるような内容、鹿児島県ばっかりじゃないと、九州でもという言葉等やら、今後のブランド化ではやっぱり曽於市を売り出すもんだというふうに捉えます。

あともう一つ、人口増についてを通告しているんですが、人口増についてはいろんな、先ほど答弁の中でも出ておりますが、それと農業振興を生かした人口増を考えてみるべきだし、ユズを語れば定年して60歳超えた人たちが田舎、地方に来てユズ栽培でもできるような手だてをして、そして今答弁の中にありましたように、財部の森の学校で４名ほど定住がなったと、４名でもうれしいことですが、この際ですので、一挙にこのレール、線を延ばしていくんだということで、人口増を図って

いくべきだと思います。

確かに、財部の森の学校からは、それなりの努力の答えが出るだろうし、また、市としてもそれに拍車をかけてやっていってもらいたいと。いろいろ議論することはあるんですが、明日、同僚議員がこの件についても質問をするかと思います。

あと、次の３項目めの地域コミュニティの取組についてということで通告しておりますが、先ほどから言ったように、今回、この市が今進めている地域コミュニティの取組についての後に、このコロナの問題が出ただろうと思います。この計画についても、昨年、令和元年度からの計画があったんじゃないですか。令和２年度になってからの計画が中断的な様相じゃなくて、たしか新聞にも何かで、市報にも載ったですがね、協議会の答申が。内容的に今どういう状況かというのは、市長がこれに答えられただけですか、そこをまず確認したいと思います。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

答申につきましては、昨年のうちに頂いたところでございますが、このコミュニティ活性化推進条例の条例改正につきましては、本年３月議会で認めていただきましたので、４月から運用開始ということでございますので、今の段階ではこの答弁書にあるとおりでございます。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

私の通告、質問がちょっと角度が悪いのかしれませんけど、活性化推進に取り組んでいくんだということで、昨年から計画を進めてきて、答申があって、条例が今回通ったということですが、内容的に今、令和２年、３年度でそのモデル地域を設定して、４年、５年、６年度でその追加のモデルを作るという意味ですか、それとも、全般的に全市的に取り組むのは、５年、６年以降という意味ですか。そこの確認をしたいと思います。

○総務課長（今村浩次）

本年２月にお渡しいたしました「曽於市地域コミュニティ活性化推進計画」というのを策定をいたしました。これに計画の期間等を定めておりますけれども、令和２年度と令和３年度につきましては、モデル地区を各地区に１か所ずつ３地区を作りまして実施していただくと。４年度、５年度につきましては、それ以外の協議会の設置に向けて準備をいたしまして、令和６年度から全地域でこの設置を目指すというふうになっているところでございます。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

確認がてら、どうですか、今、これを進めていく曽於市のまちづくりだと私は思いますが、指折り２、３、４、５、６と数えたら５年先に市に下りてくるような４年先に下りてくるような状況になります。２年、３年で地域のモデルが始まって、もう３か所でしょう、ということは４年、５年で３か所が６地区で盛り上げて、いよいよ五、六年で火をつけると。計画の流れはそういうふうに受け取れるわね。

けど、今だこそ、どうかしてこのコミュニティの活性化をもくろむのであれば、やはりコロナからの新しい生活とか地域づくりとかいろんな物事が変わる時期に、やっぱり曽於市として全面的に出さないと、４年、５年後にこの推進が間に合うでしょうかね。それとも生きていますかね。どう捉えますか。私は、３年すればもう先を進んでいる、また生活様式も変わる、地域の少子高齢化、活性化は必ず変わると思いますが、何か手立てを考えて、４年、５年先のことは余り議論したくないような気で通告したんですが。

今のまま、４年、５年先までの計画で動かさないですか。もう一回答弁を求めたい。

○市長（五位塚剛）

この事業については、市民の方々に広報しております。やはり、地域で非常にこのことについて前向きに取り組んでいる地域があります。私は、いろいろありますけど、今期待しているのは、大隅北校区の人たちは、自分たちの地域を本当に盛り上げていこうということで、いろいろ今立ち上がりつつありますので、我々行政も中に入って何かしたいなというふうに思っております。

また、財部の北校区も新しい観光列車が来るということで、地域で何かやろうというのが今進みつつありますので、まず、そういうところに手を挙げていただいて確実に成功を作っていって、「あっ、こういう形でできるんだ」というのが分かれば、もっと我々も紹介できると思いますので、まず、そういう本当にやる気があるところについて、いろいろと手立てをして応援をしていきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、答弁は、元年度の計画準備、かれこれ計画が立ったまでの内容じゃないかと。私が強いて言うのは、世の中がさま変わりするということやら、言葉で言う「今でこそピンチがチャンスだ」ということの地域コミュニティを図るような、何か角度を変えて進めるべきじゃないかというふうに思います。

今、市長が答弁された北校区やら、もしくはあっちの大隅の北校区、財部の北校区です。確かに立派です。けど、末吉においても12公民館地区があります。財部は４地区でしたかね。大隅は７地区あるんでしょうかね。そういうようなふうに考え

ると、恐らく、隣は指くわえるくらいで一生懸命やっているというふうに、隣の芝生が青く見えるのと一緒で、みんな見て自分たちのところには手も口も出さないと、やれっちゃやりませんというような風潮は続くんじゃないかと思います。

だから、できるだけ２年、３年度のモデル３地区、もしくはもう２年、３年度で手を挙げるところは手を挙げさせて同時にやると。予算的なもんはあんまり心配要らんのじゃないでしょうかね。ちっとは多めに地域活性化のために、モデル的なところはやらせてみればいいです。何でて言うかと、今まで、「元気だそお」で、ずうっとやってきたんです。それがもうあんまり年数がたったからこのようになったのか知らんけど、最初「元気だそお」をやるときは、やはり予算もそれなりの補助金等を出したわけだが、それに代わるものなりも地域づくりコミュニティには、今出さなけりゃいかんと思う。

最後になりましたので、答弁があれば答弁を求めて終わりにしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

このようなまちづくり、地域づくりは、我々行政が「やってくれ」と言っても、私は、それじゃ成功しないと思っております。やはり、地域の方々が真剣に自分たちの将来を考えてリーダーをつくり上げて、リーダーを中心として皆さんたちが協力し合って、それができるものだと思っております。

地域におけるいろんな活動を含めて、お年寄りの方々もそこに参加することによって、魅力ある、何といいますか、生きがいを感じるようなまちづくりを、やっぱり地域の皆さんたちが心を割ってボランティア的な意識を持って頑張ってもらえば、私たち行政は一生懸命応援をしたいというふうに思います。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

市長の答弁、考えとちょっと違うんだと思いますが、やっぱり決まり的なもの、こうやろうと市長が旗を振れば動くんです。けど、立ち上がるのを待っていれば、今の時代は、歳なもんがうけし、若けもんがおらんから、なかなかです。一昔、30年前は若けもんがおったから地域は立ち上がれたんです。けど、30年前の歳なもんがもう70歳を超えとるわけやから、なかなか――その風潮はつかんでいかんな、行政的なものでやってたって、人が動くか、それは今後の期待にしたいと思います。

終わります。

○議長（土屋健一）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日10日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

―――――――・――・―――――――

散会　午後　３時５７分

令和２年第２回曽於市議会定例会

令和２年６月10日

（第３日目）

令和２年第２回曽於市議会定例会会議録（第３号）

令和２年６月10日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　久長登良男　議員
通告第６　松ノ下いずみ　議員
通告第７　九日　克典　議員
通告第８　今鶴　治信　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	13番　大川内　冨　男
14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平	16番　久　長　登良男
17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄	19番　徳　峰　一　成
20番　土　屋　健　一		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
12番　山　田　義　盛

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	持　留　光　一	次長兼議事係長	森　岡　雄　三	総務係長	梅　木　　康
主　　任	富　田　洋　一				

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	瀬　下　　浩
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩

大隅支所長兼地域振興課長	徳留　弘	農林振興課長	冨吉浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武圭一	商工観光課長	竹田正博
企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元　浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重　弥	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（土屋健一）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第５、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１６番（久長登良男議員）

今年は新型コロナウイルスの世界的大流行により、経済的な打撃が計り知れないほどあります。早く収束し、安全安心な生活が一日も早く戻ってくることを願っています。

また、梅雨時期になり大雨等による災害が発生しなければいいのですが、災害が発生しやすい時期になり心配もいたしています。

このようなことから、何か対策が必要ではないかと思い、一般質問をいたします。先日、通告をいたしておりました一般質問として、市環境条例の設置についてと新型コロナウイルス収束後の対策について、及び土木行政についてお伺いいたします。

まず、市環境条例の設置についてお伺いいたします。

１番目として、県内に景観条例が設置されている自治体は何か所あるか、お伺いいたします。

２番目として、市内の文化財及び観光地の施設を後世に引き継ぐための基本的な考えをお伺いいたします。

３番目として、市外の業者が太陽光発電を設置されているが、景観を損なうような内容の苦情はなかったか、お伺いいたします。

４番目として、市民の快適な暮らしと生活を守るための基本的な考えをお伺いいたします。

次に、新型コロナウイルス収束後の対策についてであります。

世界的に経済の流れが遮断され、人・物の動きが鈍っている。５月25日の緊急事態宣言全面解除を受けて、少しずつ活気が戻ってくるのではないかと思います。

曽於市産業振興の今後の対策についての課題及び問題点について、①農業政策について、②畜産政策について、③番目、林業政策について、それぞれお伺いいたし

ます。

３項目めとして、土木行政についてであります。

市民の安全安心な暮らしを守るために緊急性の高い危険箇所の選出をすべきだと思いますが、市長の考えをお伺いいたします。

①番目、工事を必要とする箇所は何か所か。

②、国、県に要望する箇所は何か所あるか、お伺いいたします。

以上で壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、久長議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、市景観条例の設置についての①県内の景観条例が設置されている自治体数についてお答えいたします。

現在、県内の４市１町が景観条例を設置しております。

１の②、市内の文化財及び観光地等の施設を後世に引き継ぐための基本的な考えについてお答えいたします。

市内には、山城や洞穴をはじめとする史跡など数多くの文化財がありますが、先人たちが現代まで残してくれた貴重な文化遺産を後世に引き継ぐためには、地域住民の皆様と協働して保存・活用に取り組む必要があると認識しています。

また、観光地においても潤いのある豊かな環境があり、訪れる人々に魅力を感じさせ、人々の交流促進にも大きな役割があります。

今後、文化財や観光地を保護していくためには、周辺景観の保全も大切な要素であると認識しており、交通アクセスを整備するとともに、景観の破壊行為により施設本体の価値を損なうことがないよう市民に働きかけていく必要があると考えております。

１の③、市外の業者が太陽光発電を設置しているが、景観を損なうような内容の苦情についてお答えいたします。

太陽光発電設置に伴う業者への苦情については、施設の排水処理についての苦情が多く、地元とのトラブルもありますが、景観への影響に対しての苦情はないところです。

１の④、市民の快適な暮らしと生活を守るための基本的な考え方についてお答えいたします。

市民が安心して働き、将来に夢と希望を持つことができるよう魅力あふれる曽於市の実現に向けて、市の諸施策を展開することが大切です。

２、新型コロナウイルス収束後の対策についての①農業政策についてお答えいたします。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響で、特に果樹、花卉、茶農家等に影響が出ている状況ですが、今後収束するまでは、ほかの作物への影響も考えられます。

現在、国においては、既に持続化給付金について受付を始めております。また、今後、高収益作物次期支援交付金や経営継続補助金について受付が開始される予定です。今後は、国、県の動向を見ながら対応してまいりたいと思います。

２の②、畜産政策についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの中止、訪日客の減少や外出・外食等の自粛により牛肉等の消費が大幅に落ち込み、枝肉価格が暴落し、肥育農家の経営悪化による子牛導入頭数の減少で子牛価格も下落しています。今後は、生産牛・肥育牛農家での収益性低下による経営意欲の減退、経営規模の縮小及び廃業が心配されます。

市単独の支援策として、肥育牛経営緊急支援特別対策事業により、肥育農家の経営継続と子牛価格の低下防止を支援するとともに、国、県の支援策も活用しながら、肉用牛農家の経営継続と頭数維持に努めてまいります。

２の③、林業政策についてお答えいたします。

林業におきまして新型コロナウイルス感染症の影響でありますが、住宅の需要減少や木材の輸出停止等により木材の価格が下落しているのが実情であります。新型コロナウイルスが収束すれば、住宅需要も増え、木材価格も回復していくと思われます。また、輸出につきましては、少しずつでありますが再開しております。今後は、国、県の動向を見ながら対応してまいりたいと思います。

３、土木行政についての①工事を必要とするところは何か所あるかについてお答えいたします。

土木関係では、崖崩れや土石流等の土砂災害箇所については、今回、県が現地調査を委託し調査を終えていて、以前指定したものも合わせて急傾斜地が454か所、土石流危険箇所が127か所、合計で581か所となっています。既に対策が完了している箇所もありますが、今後、地元説明会を開催し、地元の意見を参考にして対応することになります。

また、市が管理する市道については、平成29年度の調査で落石崩壊や盛土のり面決壊等の危険箇所は280か所あり、うち151か所が対策を必要としており、市道整備工事や維持工事等で対応しているところです。

３の②、国、県に要望するところは何か所あるかについてお答えいたします。

県への要望については、今年度において急傾斜地崩壊対象事業３地区、県単砂防施設整備事業２地区が整備工事中であり、地元からの要望を参考に随時県へ要望しております。

財部の溝ノ口川の河川改修については改良工事が継続しており、また、多くの河川災害発生により地元からも要望の強い寄り州除去については、本年度から県が予算化し、既に発注されている地区もあります。そのほか、県が管理する道路や河川の補修や維持工事についても、毎年、現地調査をし、要望しております。

以上でございます。

○１６番（久長登良男議員）

それでは、１回目の答弁をいただきましたので、項目ごとに順次質疑をしてまいります。

まず、１番目の環境条例の設置についての、１番目でございますが、鹿児島県内に４市１町が景観条例が設置されているということの答弁でありました。

この４市１町のところの内容を私もちょっと見てみますと、そこに応じた景観条例というのが設置されておるようでございます。これには、国がガイドラインというか景観法を平成16年に施行して、それを基に各自治体がいち早く取り組まれているようでございます。

鹿児島市の場合は観光名所を主体とした景観条例というのが設置され、その高さまでのメーターまでがいろいろ詳しく設置されているようでございますが、曽於市でもこういうものがあれば、景観に配慮した施設を造るという業者からの答えもあったようでございますが、曽於市として、こういう条例を設置するというふうに進めていかなければいけないのではないかなというふうに思うところで、今回、一般質問をしたわけですが、県内の４市１町を調べていらっしゃいますので、これについて特徴というか、そういうものがあればお聞かせしていただきたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

先ほど議員が申されたとおり、鹿児島市については、特に市街地の建築物等を建築する場合のそういう制限について、主に設置しているところでございます。

それから、出水市については、出水市らしい美しい景観の維持を積極的に進めるということであります。例えば、いろいろな建物を造る場合の色彩についても制限等をしているところでございます。

また、薩摩川内市、霧島市につきましても同じようなことでございますが、建物の制限、それから農村部においても、耕作放棄地につきましては景観を阻害するということで、そういった規制もあるとこでございます。また、観光地それから文化財についても、景観を維持するということで、いろいろな規制があるとこでございます。

また、屋久島町につきましては世界遺産もあるということから、特にそういった

自然を生かした景観を維持するということで建築物の色彩の制限、それから先ほど申しました世界自然遺産の島としての景観を保てるような規制があるところでございます。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

今、答弁がありましたように、各自治体では、そこに応じた内容等の整備がなされているなと思うところであります。

次に、２番目ですが、文化財の問題です。これも、今ありましたように文化財を守るための条例というのを加味しながら設置されているということを強く思うわけですが、曽於市でも、今さっき、市長のほうの答弁の中にありますように、文化財あるいは観光資源としてのところがあるわけですから、ここに対しての景観条例というのをつくると、将来的にいろんな業者が開発する規制にもなるし、また、そういうものを設置しておれば、そういう規制に基づいての制約というか、工事ができないというふうに思われるわけですが、このことについても認識をどのようにされているか、再度お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内でも３町ごとにいろんな史跡を含めてありますので、それは市の文化財指定としていながら、守っていくというのも大事であります。

また、今後については、いろんな考え方あるでしょうから、教育委員会のほうで、教育長はじめ、誰かに答弁をさせたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

今言われましたように、教育委員会としましては、こういった文化財等の保存とか、あるいは周知とか、そういったのが役割でございます。そういった意味では、基本的には文化財は現状で保持、保存していくというのが基本でございます。そういう形で、やっていきたい。

それから、周知という面では、いろんなことを、看板を立てたりとか、一般の方々に向けて。あるいは調査研究をしていただいて、それを冊子にまとめて、それをまた周知していくと。あるいは社会教育においては、今、山城のフィールドワークだとか、あるいは高齢者学級でのそういった周知だとか、あるいは歴史探訪とかいうのがありますので、そういったところで紹介をしていく。また、学校においては、当然総合的な学習の時間とか社会科等で郷土学習というのがありますので、そういったところで、そういったものを取り上げていくと。

そういったことで、教育委員会としては、いろんな文化財について、いろんな方に触れていただくように進めているところでございます。

○１６番（久長登良男議員）

今、教育長の答弁では、現在での取組というような形に受け取ったわけですが、将来的にこれを保存し、あるいは景観を保つための規制というものが何らかないと、教育長がずっとそういう認識でおればいいんですが、いつか替わられた場合に、また別な教育長という形になっていきますと、この景観というのがおろそかになって、そこに業者の開発とかそういうものが入ってくると、どこで規制すればいいのか、条例等がないと、規制ができないのではないかなというふうに思うわけですね。そういうときに、思ったときに、今後どうすればいいかというのを、今お伺いをしているわけですが、再度その取組、後世のために、ずっと残すための、発展的に残していけばいいわけですが、いろんな破壊されるようなことになると、せっかくの財産というか、そういう場所がなくなるといけませんので、そのことについての再度意見をお伺いいたします。

○教育長（瀬下　浩）

文化財については、現状を保存するというのが原則でございます。ですので、これは教育長が替わろうが何があろうが、これはずっと続けていくわけでございます。

また、景観につきましては、これは文化財の保存という教育委員会サイドだけの話ではございませんので、全体的な観光の面、いろんな方に来ていただくとか、そういったものを大きく含んでおりますので、景観についてこちらで答弁することは差し控えたいと思います。

○１６番（久長登良男議員）

いろんな施設をつくるときに、こういう文化財もですが、曽於市全体を含めたときに、曽於市の場合は自然がいっぱいですね、開発がされていないところが。そういうところに、農村地帯は特に田園風景、山、そういうものを眺めながらしているわけですが、そのときに考えてみますと、綾町が照葉樹林の郷ということで昔からの照葉樹林があって、それを伐採しなくて、まちおこしの一端とした経緯があるようですが、私の記憶違いであれば申し訳ないところですが、そこに九電が鉄塔をつけるというときに大反対があって、鉄塔をつけなかったという経緯があるんじゃないかなと思うわけですが、そのときの景観条例というのがあって、それをされたのかなというふうに思うところでありますが。そういう景観条例等があると、そのような規制もできるのではないかなというふうに思うわけですが、このことについて条例の重要性、そういう認識度というのを再度お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回、久長議員の一般質問で、景観条例という問題を認識することになりました。都会では、特に京都市なんかは、京都のまちづくりを保持するために建物をつくる

場合は、そういう条例のもとに制限をかけているようでございます。

私たちのこの曽於市においても、例えば、悠久の森の施設、また溝ノ口洞穴、いろんなところの各町にそれなりの市の文化財がありますので、それを守っていくためには、当然ながら何らかの規制をかけないと、場合によっては民間の方が杉等の伐採とか、また場合によってはそこにメガソーラーを造るとか、いろんなことが発生するおそれがありますので、この問題というのは多岐にわたりますので、今後、教育委員会とも十分詰めながら、曽於市のまちづくりをどう進めていくかということを、議論をさせていただきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今、市長の前向きというふうに私は捉えたわけですが、それでは次の３番目です。

３番目の太陽光は、今、曽於市内でも大分設置が進んでおります。この中で、私にちょっと見に来てくださいということでありましたので、行ってみたら、普通の太陽光の設置の状況じゃないわけですね。４ｍぐらい高いところに設置がされて、家の前は全然景観はなくなって、もう前は見えないというようなところがありました。そういうところに設置されるときに、その地元の人が、こういう高いのを設置されると、家の人は非常に景観が悪くなりますがということを言ったなら、いや、曽於市は景観条例がないから、太陽光を高く造って、電力を、何度か角度をつくれば非常に効率がいいということで高くしたんですよということを言われたということで。綾町の場合は条例があるから、あそこの場合はできませんねということも言われたみたいですから、第二の、その人は被害ということでありましたが、私のところの、もうこういうのを曽於市民に被害が及ばないように、どうしても景観条例をつくって、第二のそういう施設を造らせないためにも、早い時期に条例をつくったほうがいいんじゃないかなということで言われましたので、私も県内あるいはそういう綾町の条例等を見させていただいて、今回一般質問をするわけですが。

市にはそういう苦情が来ていないということのようですが、設置については業者が自分の利益のため、あるいは効率のためということで普通の業者はすると思いますので、それを住民の立場として考えると、そういう業者サイドの設置じゃなくて、地域住民の景観あるいはそういうのを守るためにも、どうしてもこの条例等が必要だなというふうに思うわけですが、再度、市長の答弁をいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ここ10年間の間で、曽於市内にも、相当数のメガソーラーが設置されました。今日においても、申請が出されております。

銀行に預金をするより、メガソーラーで売電したほうが経理的にいいということで進んでいるようでありますけど、しかし、本当に私たちの地域はメガソーラーで

非常に大きくなっておりますので、環境的な問題、また大雨が降ったときの排水の問題、いろいろありますので、このことは私も心配しておりましたので、先ほど答弁いたしましたように何らかの対策が必要だと思っておりますので、いろんなことを勉強させていただいて、曽於市に合った何かできないかということを、検討させていただきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今、前向きな答弁というか、そういうものをいただきましたので、これは４番目まで含めた質疑答弁等になろうかと思いますので、そういうことで進めていただくことを大いに期待して、次の項目に入らさせていただきたいと思います。

新型コロナウイルスが発生して、いろんな形で学者やら、いろんな人たちのコメントがたくさん新聞に毎日のように載っておりますが、その中で、日本の場合は東京を主体とした大都市が非常に人口が多いということで過密状態ということも言われておりますが、今度、コロナウイルスを契機に、地方、農業が非常に見直されているような学者やら、いろんな有名な方々のコメントを見てみますと、その収束後の経済の流れというのも変わっていくんじゃないかなというふうに思うわけです。

それを踏まえて、今回は、その収束後の取組というのをいち早く進めたほうがいいのではないかなというふうに、国の政策を待っているんじゃなくて、曽於市は曽於市の独自でやっていって、それについて補助をもらうなり、あるいは国がそういう政策を打ったときには、それとタイアップしながら進めていくという方法を取ったほうが、よりベターであろうというふうに考えたところであります。

その中で、まず最初に農業情勢の中の政策についての課題、あるいは問題点を第１回目で答弁をいただいたところでございますが、農業というのは、普通作の場合は、10年20年したときには産地が変わるということで、私なんかが30年ぐらい前、市場に行くとそういうことを言われておったようです。そういうことで、適地適作ということで何かいいものを見つけながら進めていくべきであろうというふうに思うわけですが、その中で、この前の新聞に掲載されておりましたが、指導する技術員の数が少なくなっているということも言われておりました。そういうことを思いますと、この時期に農業の技術員、そういう人たちを育成し、あるいは指導者を採用しながら、曽於市に合った作物を選定し、それを市民、あるいはよそからＵターン、Ｉターンという形での導入をすれば人口対策にもなるし、あるいはそれが景気対策にもなっていくんじゃないかということでの私の考えでございますが、そのことについて、大まかな質問でございましたので、あまりぴんとこないのではないかとに思われたと思いますが、そういうことを踏まえての質問ですが、何かこれについてのコメントというか答弁等を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回の新型コロナの問題で、特に都会の方々は外に出れないということで大変なストレスを感じているようでございます。そういう意味では、私たちの農村地域のところは畑に行ったり、田んぼに行ったり、また地域でもいろんなことができましたので、非常にそういう意味では農村部の、住むという意味では見直しされているようでございます。

私の知り合いの方も、昨年、曽於市に、ふるさとに帰ってこられまして農業を始められましたけど、本当に早く曽於市に帰ってきてよかったというのを実感として言われておりました。そういう意味で、今後、曽於市のＰＲをしながら、ぜひ曽於市に住んでみませんかということを、今、新たに感じておりますので、その対策を含めて進めていきたいなというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

農業情勢については、昨日も同僚議員のほうでありました。曽於市では県内と、九州でもユズが一番面積的にも多いし有名になっているということでありますが、このユズも、35年ぐらい前に四国の愛媛県に行く機会がありました。そのときに、夕食のときにカボスが出てきたんですね。そしたら、その出てきたときに３人で食事をしよったときに、技術員の課長でしたのでいろいろ話をする中に、私の兄貴が末吉の町長をされておりますので、今こういうかんきつ類に非常に凝っているんだということで、この普及とかカボスの普及をどういうふうな推進でされたのかなと、いろいろ食事の中で話を、その人と３人で話をしよったなら、空く日は、この選果場を見に連れて行きますからということで、カボスがなかったものですから、今度はあたご柿をちょうど収穫し、それを知っている選果場に行ったことがあります。

そういうのを、昨日、一般質問を聞きながら、思い出しておったところですが、とにかくそういう産地というのは、長い年月で形成されていくんだなというふうに思うわけです。私もいろんな形で、自分でも確かめながらしてみますが、なかなか曽於市に、私のところに合ったそういうものが見当たらないなということであります。

というのは、試験場でいろいろ栽培されたものをこっちに持ってきても、土壌とか、あるいは風土とか、そういうものが合わないのかなというふうに思っております。一つの例を申し上げますと、去年、北海道に行ったときに、ブルーベリーに似たチョコレートベリーというのがありますが、北海道では大きな実がなっておりましたが、私が植えてみますと、なかなか実は大きくなりません、小さいです。というのは、東北辺たい、北海道辺たいでなるものをこっちに持ってきても駄目だなというふうに思うわけですので、こっちで育つようなものを見つけて、それをまた産

地化すればいいのではないかなということで、思うところであります。

というのは、せっかく畑かんが来、圃場が整備されている中で荒れ地が出てきておりますので、これを何か有効活用はできないものだろうかということで、農業政策に、ここに適した作物というか、そういうものを推進していけば、第２のユズの産地みたいに形成されていくことはできないかということからの質問ですが、そういうのを進めるための手だてというか、そういうものをするには、やはり技術員というか、そういう専門職を育てていかないといけないのではないかなというふうに思うわけですが、そのことについて、何かあればお伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

農業の技術員また、畜産を含めた樹木を含めた技術員を育てるのは、これは基本であります。ただ、技術員よりも、実際は農家の方が、非常に勉強もされていて、能力的にも現状としては上のような状況があるようでございます。

しかし、何の作物を選定して、私たちの曽於市でどのようにして普及していくかという意味では、高度な技術を持った技術員というか、そういう指導者が非常に必要だと思っております。

今後、昨日もちょっとお話ししましたが、曽於市にマカとか、またキウイフルーツも、曽於市でやりたいという方が来ておりますので、水を使った農業であるようでございますので、これをぜひ一つずつ成功させていって、次の曽於市の特産品という形でのものを目指していきたいなというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今、市長が言われたように、個人的には技術員よりも立派な技術を持った人もいらっしゃいます。ですけど、それが一人で持っちょったちいかんわけですので、技術員が指導してそれを普及していくためには、やっぱり技術員の力を借らないと産地形成というのはできないのではないかなというふうに思ったから質問するわけですが。以前は、県には県の指導普及所があり、そして役場の技術員、農協の技術員、三者となって、そこの産地というものを推進をされておった経緯がありますが、そういうものを踏まえながら、やっぱり技術員の育成というのも大事であろうというふうに思うわけでございます。

農業情勢については、そのような形から一般質問をしましたので、今出されたようなものを広めながら、第二の作物という曽於市でできたものを大量的に出荷ができるように、産地が求める定時定量というのをせんと、一人で少しずつ出しても価格が相手の言いなりというか、価格が安定しないわけですので、量を持っておると、それだけの市場に対する信頼もあるし、そういうものを踏まえたときに大きな産地になるように、指導をしていただきたいというふうに思っているとこであります。

そういうものを期待しながら、農業政策については終わります。

２番目の畜産についてですが、先ほどありましたように、これも昔は中核農家ということで、あまり増頭はいらっしゃらなかったわけですが、最近は大規模農家が非常に増えてきて、畜産経営も変わってきておりますが、昔は複合経営ということで、牛を五、六頭養って、畑、田んぼというのが主流であったようですが、もう今は専業農家という形になっておりますが。

今後、そういう専業農家は専業農家の育成というか、そういう立場での指導というのもあろうと思いますが、高齢化社会になってくると、やっぱりそういう規模の小さな人たちがやめていかれますので、それをいかに小規模の畜産農家も育てながら育成していくかというのも大事であろうと思いますが、このことについて市長の将来的な考え、あるいは畜産課でのそういう取組はどうなっているものか、お伺いをいたしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回のコロナウイルスの関係で、畜産農家の状況も一変しております。子牛の価格の低落と、肥育農家の実情が、さらに厳しくなってきております。マルキンの発動がありますけど、残念ながら、もう、マルキンの予算がなくなるという状況と、今後はマルキンに対する個人負担が１頭当たり6,000円になってくるという話も聞いておりますので、そうであったら、肥育農家の方々はマルキンにもかけることができなくなるような大変な状況になってくるんじゃないかなと思っております。

これに対して、私たちは国に対してもいろいろと要望しますけど、基本的な考えについて、畜産課長がつかんでおりますので、答弁をさせていきたいと思います。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

ただいま、基本的なことにつきましては市長のほうから答弁があったとおりでございますけれども、今回のコロナウイルスの感染拡大によりまして、肉用牛、特に肥育牛が影響を受けております。影響の度合いについては、先ほど市長のほうからありましたとおり、それに伴いまして、子牛価格も下落しているというような状況でございまして、我々が一番心配しているのが、やはり中小規模農家での経営意欲の減退というものが一番心配されているところです。

そこで、経営規模の縮小、あるいは廃業というものが心配されているところでございますけれども、肥育牛の価格、こういうものが暴落している中で、どうしても消費拡大、これを一番にしていただきたいというお願いがございました。

それと、今回、市の単独事業で支援策としております肥育牛の緊急支援特別対策事業でございますが、これにつきましては枝肉価格の下落によります肥育農家の経

営が非常に悪化しているという中で、素牛導入の補助をすることによりまして、今度は子牛生産農家の買い支えといいますか、そちらのほうまでプラスになるというようなこと等があるということで支援策を出したところでございます。

先ほどから、その中小規模の農家に対しましては、かねてから高齢農家に対しましての支援策といたしまして子牛の市場引付料の拡大とか、そういうものも実施しているわけでございますけれども、中小規模の小規模農家、そういうところにつきましては、今後とも意欲をそのまま減退させないような支援を行っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○市長（五位塚剛）

先ほどの私の答弁の中で、マルキン制度の関係、6,000円と言いましたけど、今、平均１頭当たりで１万五、六千円だったと思うんですけど、これが個人負担が６万円ぐらいになりそうな状況であるということで、数字をちょっと間違えましたので訂正をさせていただきたいと思います。

○１６番（久長登良男議員）

今、圃場畑を見てみますと、飼料が非常に多いようですので、畜産が占める畑作というのが多いなというふうに思うわけですので、ぜひ、そういう畜産のほうも、今、課長が申したように中核農家、そういう人たちの手だてというのも大事であろうというふうに思いますので、再度そういう支援策を十分検討しながら進めていただきたいことを申し上げて、次の３番目に入りたいと思います。

林業政策でございますが、これは30年の３月に一般質問を私がしたわけですが、１年以上たっておりますので、その後の経過を踏まえての質疑というふうにさせていただきたいと思いますが、そのときに市長は、農業公社を立ち上げての中で再造林ができる体制が非常に弱いということも言われておったようです。その後、一定の支援もせんないかんということも考えているということで、いろいろ出されました。そして、曽於市の山を守るためにも、引き続き努力をしていきたいというふうにも言われております。

今、山の伐採が非常に伐期を迎えて、60年から50年ということでの木がありますので、ほとんどこれも切って搬出されておりますので、この後の再造林が非常に重要であろうと思います。今、植えておかないと、また、30年後、50年後には、曽於市にはお金は一つもなく、災害だけが来るんだというふうに思いますので、そういうことで再造林についての、再度、考えと今後の取組というものをお伺いをさせていただきたいと思いますが。

この50年前に、財部でも人工林が非常に多かったわけですが、山林の68％、70％

近くは財部は山林でありました。その90％が人工林ということで、この人工林を造るときの一番基本というのは、町民の中に自治体ごとに林業協業体というのを設置して、その人たちが集落をまとめて植林をし、枝打ちをし、林道を入れるという形で、補助をそういうところに流しながら、今の50年、60年の杉が成り立っているというふうに私は理解するわけですが。

今後、曽於市の林業をまた守っていくためにも、将来のためにも、そういう協業体は前あった組織ですが、そのような組織をつくって、再度そのような再造林につなげるような手だてはできないかなというふうに思って、今回は質問を通告をしたわけですが。このことについて、１年前、一般質問をしておりますが、その後の経過とその内容等をどのように分析し進められようとしているかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市の将来の山を守るためには、非常に私たちも心配をしておりました。もう、ここ数年、曽於市の山が非常に乱伐されている状況でありましたので、いろいろ検討した結果、伐採をするための手続を鹿児島県で最初に厳しくして、去年の４月からスタートさせました。やはり再造林を必ずやるという前提の約束の下に、伐採に入るルートやら地元の説明、そういうことを含めてしております。

同時に苗が、今、不足をしておりますので、コンテナ苗を作ってもらえる方々を、今、育成して、始まりました。今後は森林組合とも協力して、農業公社の作業員が空いているときに、場合によっては、この森林組合で植林した杉の後の管理なんかも含めて、今後はできないかということも検討を今しているところでございます。

引き続き、将来のために、この杉を含めた山の管理には力を入れていきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

林家の方々の指導もですが、曽於市にも市有林がたくさんありますが、市有林も、たまには市長も回って見ていただきたいところもたくさんあります。

財部町時代には、非常に立派に町有林が管理がされておりましたが、今、いつの台風かな、台風で倒れて、立派なヒノキがそのままになっているところもあります。そういうところをモデル的に、曽於市の市有林というのはするべきではないかなというふうに私は思いますので。

私も財部町時代に、全部、町有林を見て回った経緯がありますので、大体、財部の町有林というのは、ここにこういうのがあるなというのを把握はしているつもりですので、たまにそういうところを見てみますと、20年前からすると、大分手入れが行き届いていないなというのもあります。木も安いから、そういう形にされていないんだろうなというふうに思いますが、その中には、たまには特用林産もそこの

中に植えてあるところもあります、私有林の中に。財部町時代は、その特用林産、あるいはいろんな作物を指導する場合には、市でも植えておりました。それが市場のほうに出して、少しではありましたが市の財源として振り込まれてきておったのを記憶をいたしておりますから、見るときに、曽於市になって、これが誰が取って、曽於市に少しでも収入になっているのかなというふうに思うことがあります。

そういうものを見たときに、林業を語るときには、まずは自分のところから進めて指導していかなければいけないのではないかなというふうに思うとこでした。

これについて、何か意見があれば出していただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市有林並びに国の分収林を市のほうで管理しておりますけど、これについて、やはり適期に来ているものについては計画的に伐採をする必要があるというふうに思っております。

このことを国のほうとも協議をいたしまして、今、毎年、計画的に伐採を始めました。その益金が毎年1,000万円近く入るようになってきましたので、引き続き市内の市有林の関係、また、分収林も含めて、引き続き管理を強めていきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

コロナで、失業者がいろいろあるということで新聞等でも出ておりますが、募集をかけながら、そういう雇用対策にもできないかなというふうに私は思ったもんですから、そういうのを今申し上げたところでありますから、そういうのも踏まえて、もし、そういう人たちがいらっしゃれば、そういう雇用の対策の一環として、やぶ払い、あるいは間伐、そういうものが、――山は危険を伴いますので少し慣れた方でないと、素人が行くとけがをするということになりますので、そういう指導をしながら、そういう簡単な作業というものはできないかなというふうに思うところであります。そういうことで、今後、検討をしてみていただきたいと思いますので、次に入ります。

３番目の土木行政についてでございますが、土木行政については、１回目の答弁の中に、いろいろここに出していただきました災害箇所が非常にたくさんありますが、予算の関係、あるいはもろもろあって、全部一挙にということはできないわけですが、ここに出していただいた中で、581か所、合わせてあるということで、急傾斜やら危険箇所が、この中で一番長いのは何年前ぐらいに受け付けたのかなというふうに思うわけですが、それが分かっていれば出していただきたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

この土砂災害箇所につきましては、以前はこれより少ない数で指定されていたわけでございます。今回、市長の答弁にもありましたが、今回、県のほうが改めて調査をし、先ほど申しました581か所となったところでございます。

これにつきましては、まだ地元説明会とかそういうのも開催しておりませんし、今から１年間、今年度におきまして地元説明会を開催し、その後、順次指定をしていくということになります。

この土砂災害につきましては、対策をして工事をしていくということもありますが、市民に周知をして、避難体制の整備、それから例えば住宅等の新規建設の抑制を図っていくというところを目的としておりますので、この箇所について、いつ指定されたかというのは調査できないといいますか、以前されていたものを、今回追加したということになります。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

私にも、もう３年ぐらい前に急傾斜の問題でお願いが出されまして、私も２回ぐらい行っていろいろ話も聞くんですが、もうその人も年を取って、「これは、私が生きちゅう間、この工事はされんだろうか」ということも言われた人もいらっしゃいました。

そういうことで、面積的とかいろいろそういう条件があると思いますので、そこらあたりをその人に納得するような説明をせんと、「しますから、しますから」ということで置いておくと、この人はいっきしてくれるような感覚を持つわけです。そういう説明が大事であろうというふうに思いますので、このような多くの箇所があるということになりますと、個人的にそういう説明会というか、そういうのを今からするということですが、まずは、その地元の人に納得いくような説明というのも大事だと思いますので、今後、どのような計画ですか。

これ、一挙には、こういう581か所を、一、二年では到底無理だと思いますが、危険箇所、緊急性、そういうものを検討して、個別に今度は説明していくわけですか、どうですか。今からの、そういう流れというのをちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

この581か所のうち、以前から260か所が指定されていたわけでございます。先ほど申しましたように、残りの、今回新たに指定をする箇所につきましては、１年間をかけて、令和２年度内で県と協力をしながら、例えば、何か所、何地区をとか、何自治会をまとめて地元説明会を開催していく予定でございます。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

そういう形で、早めに地元の人たちには内容等を通知するようにしていただきたいと思っております。

次に、２番目です。国、県に要望は何か所あるかということで、そういうのを出したところ、県河川は、今、県のほうが河川の寄り州等の除去を進めているようですが、できればもう、この梅雨時期の前に済めばいいんですが、建設業の方々も忙しいというようなところもあるみたいで、今、一生懸命取っていらっしゃいますということで、やっぱり県のほうに強く要望しながら、毎年、こういう寄り州がたまるんじゃないかなというふうに思います。

一方では、環境省のほうから、あまり寄り州を下げると環境によくないということで言われます。人命が大事か、環境が大事かということも言われますが、いろいろありますので、そういう内容等を踏まえながら、要望は県、国にしていかなければいけないなというふうに思うところでありますので、今後も国、県に強い要望等をしていくものかどうか。まずは地元がそういうところを、早めにそういう危険箇所、あるいはそういう場所を把握しながら、国、県に要望していかなければいけないと思いますが、今後の対応について、再度お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

寄り州除去につきましても、私たちのこの２市１町で県庁に出向いて、県の土木部長さんをはじめ、いろいろと各地域から要望書を渡して、具体的にお願いをしております。それに沿って、今回、県のほうも、寄り州除去については大きく予算を取っていただきました。引き続き、今後も――毎年ありますので――また要望をしていきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今、全部、私が１から３項目まで一般質問をしましたが、今日は６月10日ということで「時の日」のようです。「時は金なり」ということで、アメリカ合衆国の建国の父という人が言われたようですが、時間は万人に平等だということのようです。だから、一日一日を大切にしながら、曽於市民の暮らしと生活を守るために私たちも頑張っていきますが、ここにいらっしゃる曽於市の職員の皆さん方も、曽於市の住民が安全安心で暮らせる地域づくりを目指して頑張っていただくことを大いに期待して、私の一般質問を終わらさせていただきます。

○議長（土屋健一）

ここで、質問者交代のため、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時０４分

再開　午前１１時１４分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

通告第６、松ノ下いずみ議員の発言を許可いたします。

○２番（松ノ下いずみ議員）

２番、松ノ下いずみです。

人類は古代からウイルスの影響を受けるたびに生活様式が変化してきたようです。コロナウイルスと共生していく時代、都会から田舎への移住が増える可能性があると思います。曽於市の人口も、目をみはるほど減少を続けています。人口対策などについて質問させていただきます。曽於市でも、コロナウイルス関連で様々な業種の方々が影響を受けておられます。一日も早い収束を願うばかりです。

一つ目の大きな質問について、道の駅について。

①令和元年３月議会でも取り上げました道の駅についてです。３町合併から既に15年もたとうとしているのに、旧町のままの出荷制限がなされております。令和元年３月議会での答弁では、出荷者協議会に加入の可否を諮っていて、そこが拒否しているから難しいと受け取れるような答弁でした。そこでお尋ねしたいのは、道の駅の経営上の出荷者協議会の役割、位置づけについて伺います。

②それぞれの道の駅は旧町間の出荷者受入れは制限しているが、それにもかかわらず曽於市以外からの出荷者がおられます。市民の受入れは拒否しながら市外居住者は受入れているようですが、おのおのの道の駅の曽於市以外の出荷者の人数を伺います。

③コロナウイルス感染拡大防止のために、商業も農業も市民も、それぞれが被害を受けたり自粛していただき、目に見える被害も見えない被害も被っております。道の駅においても大型連休中の休業措置に、農家も加工業者も売上げゼロになりました。農産物は、突然の休業宣言により、販売先がなくなって廃棄された農家もあります。加工商品も一人でとか少人数で菓子など作られて出荷されていたのが出せなくなりました。一月の３分の１も休業した上に、大型連休期間でしたので、５月の売上げは前年の３割から５割以上、大きく減少しておられます。国からの補償などは持続化給付金とか休業補償とか畜産農家などにもあり、給食納入業者に関しても廃棄分の補塡が出ますが、道の駅に出荷されているような個人で加工されている方とか、廃棄まで出した農家には当てはまらないと思います。市としての補塡策は考えておられないのか伺います。

大きな質問の２番目、移住対策について。

①空き家バンクのホームページを見ると、以前から登録件数が少ないままであります。なぜ増えないのでしょうか。今年度も固定資産納付書と一緒に、空き家バンク募集のチラシが入っていました。昨年度も入っていましたが、チラシ効果があるのか、疑問に思ってしまいます。空き家バンク登録状況と昨年度の成立件数を伺います。

②今回のコロナ感染症のために、わざわざ都会にいなくてもテレワーク、ウェブ会議が成り立つことが実証されました。曽於市は鹿児島と宮崎の２つの利用できる空港があり、ＪＲも高速道路もほかの地域と遜色はないので、移住者が増える可能性が大いにあります。何か考えをお持ちか伺います。

③これも今回のコロナ感染症対策から出てきた事案ですが、テレワーク、オンライン授業が現実味を帯びてきています。曽於市においては、高速インターネット時代から取り残されたＡＤＳＬ回線を使った地域が、大川原、柿木、坂元、恒吉の４地域があります。光回線は、高齢化してきている地域だから必要ないと考えるのか、人口の少ない地域だから多額の資金を使ってまで整備しなくてもよいと思われているのか、光回線設置はできないか伺います。

大きな質問、３番目、農業公社について。

①2018年10月設立後からの実績を伺います。

②現在の実質的な事業内容を伺います。

以上３つの質問をいたします。第１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

松ノ下いずみ議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、道の駅についての①出荷者協議会の役割、位置づけについてお答えいたします。

出荷者協議会は、曽於市の農産物や地場産品をＰＲ、販売するとともに、それぞれの道の駅において運営上の最も重要な役割を果たしていると考えております。

１の②曽於市以外の出荷者についてお答えいたします。

大隅やごろう農土家市は出荷者協議会137人で、市外出荷者はおりません。

道の駅すえよしは出荷者協議会272人で、市外出荷者は、このほかの委託販売者のみであります。

道の駅たからべきらら館は出荷者協議会114人で、市外出荷者は、このほかの委託販売者のみです。

１の③出荷者の補塡策についてお答えいたします。

大型連休の休業期間中は出荷できない状況でありましたが、市として出荷者協議会へ補塡策は現在考えていないところであります。

２、移住対策についての①空き家バンク登録状況等についてお答えいたします。

平成28年度から空き家バンク登録を始めましたが、26件登録しています。これまで売買や賃貸借契約が成立したのは13件となっています。

２の②移住者対策についてお答えいたします。

これまで住宅取得祝い金や宅地分譲事業、婚活、田舎暮らし移住体験、移住支援金等のメニューを準備していますが、今後、テレワークや在宅勤務などに活用しやすい空き家を紹介するなど、用途に合わせたホームページを検討したいと考えています。

２の③新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク等の市内光回線の整備についてお答えいたします。

昨年度、第３次地域情報化計画を策定した際、市内の光回線未整備地域について、モバイル回線の品質・速度調査を行い、おおむね良好との結果となりました。今後、テレワーク等が予想されますが、調査結果では一般的なインターネットサービスは可能となっており、現時点では光回線の整備計画の予定はないところです。

しかしながら、国の２次補正により、高度無線環境整備推進事業の通知が届きましたので、今後、前向きに検討したいと思います。

３、農業公社についての①2018年10月設立後からの実績についてお答えいたします。

農業公社は平成30年10月１日に設立し、平成31年３月31日までは稼働するための準備期間で、平成31年４月１日から稼働しております。

昨年度の主な稼働実績ですが、水田の受託作業面積が280.3haで収入金額が3,311万1,549円、ゴボウの受託作業面積が25.6haで収入金額が404万4,279円、ロータリー、プラウ等の受託作業面積が71.4haで収入金額が345万2,768円、ソバの収穫受託作業面積が13.6haで収入金額が115万875円、飼料の受託作業面積が17.2haで収入金額が69万5,330円、そのほか作業の収入金額が100万2,150円で、合計の収入金額は4,345万6,951円となっております。

３の②現在の実質的な事業内容についてお答えいたします。

現在、水田、ゴボウ、飼料梱包、ソバ、ロータリー等の作業受託が主な事業内容となっております。

以上です。

○２番（松ノ下いずみ議員）

１回目の答弁をいただきましたので、２回目の質問に移らさせていただきます。

出荷者協議会の役割等は重要な役割を果たしていると答えられておりますけれども、道の駅の運用を最も考える立場であり、将来のことを考えていらっしゃるのか。

それを考えると、平成31年の３月議会で、市長、商工観光課長の話では、出荷者協議会が新規入会希望とかの可否の判断をして加入の判断をしているとのことでありましたけれども、町外からの加入についても出荷者協議会に問題提起してみるとの答弁でした。既に１年以上経過しましたので、出荷者協議会からの回答はどのような結果が出ているのかお伺いいたします。

（「質問の意味はわかりましたが、ちょっとわかりやすく説明を」と言う者あり）

○２番（松ノ下いずみ議員）

失礼いたしました。

この出荷者協議会は重要な立場を占めているということでしたけれども、この出荷者協議会の方たちは将来のことを考えていらっしゃるのか、ちょっと疑問に思うところがあります。昨年の３月議会で出荷者協議会が新規参入の可否を判断しているという答弁をいただいたんですけれども、曽於市内の町外からの加入についての出荷者協議会に問題提起してみるという答弁をいただいたんですけれども、その出荷者協議会からの返事はどのような答えだったのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市には３つの道の駅がありますけど、大隅町の場合は形態が違うわけですね、株式会社になっておりますので。財部と末吉については出荷者協議会というのがありまして、そこで役員も決まっておりまして、新しく加入をしたいという申し込みがあれば、その中でどういう作物でどういうものを出すかというのを、申請があれば検討して、それで入会できるか入会できないかというのを本人に伝えているという状況であります。これは財部も同じであります。

それで、財部の道の駅の場合は、出荷者が少ないということで、何人か末吉の出荷者も財部の道の駅に出しておりますけど、末吉の道の駅については、基本的には今までずっといらっしゃった方が中心として出荷いたしております。出している品物が競合をしないものが新たにあるのでしたら、財部からも、また大隅からも、出荷者協議会に申請されれば問題がないという方であれば認めているのが実態でありまして、基本はそこの出荷者協議会が加入者を決定しているという状況であります。

○２番（松ノ下いずみ議員）

その出荷者協議会が決定しているということであれば、こういう例がありました。末吉在住の若い人で、Ｕターンしてきて新規就農者になって、財部に近い方なんですけれども、たからべ道の駅に行って出したいと相談したところ、出荷者協議会に諮ることなく、駅長の即断で、町外は駄目ですよ。でも、四季祭館からの委託だったらできます。どう理解していいのか分からないと言っておられました。現在不足している品物に対しては、どこからでも受け入れると言われたそうです。どう理解

していいのかって。これは、出荷者協議会に諮ることなく窓口拒否ですよね。将来を見据えて受け入れはできないのか、どう思われますか。

規約というのがあるようですけれども、それに対して受け付けた時点で駄目と言われたんでしょうけれども、これって、もう本当に頭から入れないということですかね。協議会に行って話し合うということもなかったみたいなんですけども。

○市長（五位塚剛）

今の案件については私は全く聞いておりませんけど、申込みに行ったそういう案件を、駅長の判断で即刻駄目ですよということは、普通ならあり得ないというふうに思っております。当然ながら出荷者協議会の中にもたくさんの役員の方々がいらっしゃるわけですので、そこで諦めるのではなくて、再度そういう方々にも通じて引き続きお願いをすれば、多分認めてもらえる案件じゃないかなと思っておりますけど、引き続き努力をしていただきたいなと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

では、役員の方たちのつてがあればというか、理解していただければ出荷できるということで、相談に行けばいいということで理解していいですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、末吉の道の駅もそうですけど、財部の道の駅も駅長の権限で出荷者を認めると、そういう組織じゃないと思います。当然ながら出荷者協議会の役員会が定期的に行われておりますので、その間に申請されれば、そのときに入会できますよということの議論がされると思います。その中で、本当に競合しないものであれば、基本的には私は入会ができるのではないかなというふうに思っております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

じゃあ、その方には、引き続き、こういう品物がありますから出してくださいと言って、出荷できるように持って行けばいいということで理解してよろしいですか。

ほかに末吉の方が、末吉の道の駅に加工品を出したいってお願いに行かれたらしいんですけども、まだ日が浅くて自宅に加工場がありませんって。財部の加工場を借りて出したいと言われたところ、加工場が財部だから駄目ですって言われたらしいんです。自宅でないと駄目。最悪、末吉町内で加工しないと駄目ですよって言われたらしいんですけれども、保健所の許可も取った施設で作るのに、財部であるだけの駄目の判断。財部の道の駅には、これはないから仕方がない品物でしょうけれども、末吉で加工した総菜、パンなどが出されていますけども、これはどう理解したらいいのか。その申請に行った方は何を作るということも言うことなく、末吉で作っていないから駄目って言われたんですけども。またこれもちょっと理解できないところがあるんですけども、市長はどう思われますか。

○市長（五位塚剛）

末吉の道の駅を造った当時からいろんなことを見ておりまして、例えば深川に研修センターがありまして、研修センター自体は保健所の許可をもらっておりますけど、末吉の方が研修センターに行って加工品を作って出すというのを認めてもらえんですかという相談が当初からありました。しかし、それはほかの町民、市民の方々は、みそ作りやら、いろんなものを作る研修センターでありまして、そこで自分の利益を上げるための加工品を作って出すというのは、やはり平等性に欠けるから、自分のところに加工場を造って、堂々と保健所の資格を取って出してくださいというお願いをいたしまして、ほとんどそれが基本的な考え方になってきております。

今、財部の施設を使ってという気持ちは分かるんですけど、やはり食品を販売する以上は万が一のことがありますから、自分のところの施設をちゃんと衛生上もクリアできるもので作って、保健所にも見てもらって、それで堂々と自分の施設の中で販売をするということを努力してもらえば、そのほうがすっきりするんじゃないかなと思っておりますので、そのように伝えていただければありがたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

ちゃんと保健所の許可も取って、保険も掛けてある施設だったんですけれども、残念なこと。市長の言われることも分かります。もっともなことだと思います。またその人にも、そういう資金ができたら加工場を造って出してくださいというふうに伝えておきます。

若い人や新規参入したいって思う人は、珍しい作物、変わった物品など考えています。このことが道の駅のレベルアップ、生産者や製造者のレベルアップ、意欲のある若者を育て、売上げを伸ばして、ひいては曽於市の知名度アップにつながると思いますけれども、市長は本当にそういう努力をしてくださいって言われましたので、こういうレベルアップのために努力してもらうように先方に伝えていきたいと思います。

それと、内情を知らない趣味で野菜を作られている方とか消費者の方から、同じ市内なのに、どうしてどこでも出荷できないのかって、出荷者協議会のことを分かっていらっしゃらない方によく聞かれるんですけれども、事前の出荷手続とか必要ではありますが、どこの道の駅にでも出荷できるような体制がとれれば本当にいいのかなって。お互いの出荷者協議会があるんですけれども、同じ指定管理者でありますので、そこら辺は柔軟に考えていけたらいいと思うんですけれども。でも、これからもこういう規制を続けていくのであれば、市長が言われるように、ちゃんと

努力をしていって出荷できるようにすればいいっていうことで伝えていって、それで努力していけば認められるということで理解してよろしいでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

３つの道の駅に市民が野菜を作って出すのに、私が許可する権限は全くありませんので、基本的にはそこの道の駅の出荷者協議会があります。仮に財部の場合は、財部の方々を中心とした作物、出荷者を今増やそうという努力をしておりますので、財部のところに大隅や末吉からたくさん来ると、財部で出荷している商品が毎日飛ぶように売れて足らないぐらいあれば、当然ながらそういうことも考えられるでしょうけど、現状の売上げの実績というのがあるから、その辺りは出荷者協議会がある程度調整をしながら売れるような体制づくりをしていると思います。

そういう意味では、気持ち的には末吉の道の駅にも、大隅、財部からも出荷者に入らしてほしいというのがいろいろありました。ただ、そうなったときに、末吉の道の駅で長いこと頑張ってきて出している人が、たくさん同じものが来ると、時期的にはみんな一緒になります。そうすると売れ残りが出てきますので、そういう意味での、やっぱり出荷者協議会という制度がその組織を守っていかなきゃならないという役目があるというように思います。

しかし、そういう気持ちのある方は、いいものを作って、財部の方は財部、末吉の方は末吉、大隅の方は大隅のほうに、基本的な考え方として出してもらえるような体制づくりは、基本的にはできているというふうに思っております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

財部の道の駅に末吉の方が、駅長さんが、ないから出してくださいってお願いされたんでしょうけれども、そのときに品数がそろうことはいいんですけれども、その品だけが指定されたのかどうかわからないんですけど、何を出してくださいとかっていうことで最初は出されたのか、ちょっと分かんないですけども、ちょうど旬になりますと、今からですとトマト、キュウリ、ナスとか、夏野菜がいっぱい地元でもできるし、末吉からも来るんですよ。もう物余り状態で、朝行ったらいっぱい外に出してあるって感じで。そういうふうにならないために制限かけてあるんでしょうけれども、たからべ道の駅では、もう本当に旬になると多過ぎて困ってしまうという例もあることを市長にもお伝えしときたいと思います。

次の移住対策についてですけども、固定資産納付書と同封のチラシを見る限りでは、空き家リフォーム、家財道具処分に補助があるとありますけれども、空き家バンクに登録された物件が成約したときとのただし書と書いてありました。以前の議会でも、この場で言っていますが、森の学校卒業生が曽於市に住みたいとのことで、

地元の方の尽力もあり、２家族３人が２軒借りることができて財部北校区に移住されましたが、空き家を探しても、やはり家財類が残されたままで入れない家ばかりでした。

空き家バンクに登録できる状態にするためには、事前にこの家財類処分が先ではないでしょうか。成約してからじゃなくて、バンクに登録する前の家財道具処分の補助金というのは出せないものか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

以前からいたしますと、曽於市も空き家バンクを登録していただける方が増えてきました。ただ、今言われるように、まだ品物が、家財道具が残っている方々も相当あるようでございます。やはりそのことについては、中をせめてきれいにして、その中まで写真を撮った形での、一軒家として貸しますよ、売りますよという取組が大事だと思っております。そのために費用がかかりますので、今後、そのこともいろいろ議論になっておりますので、もうちょっと何かいい方法はないか、勉強させていただきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

本当に市内至るところに空き家はありますけれども、今まで登録されたのが26件ということで、皆さん、その家が空き家になったときには、さてどうしようかって考えられると思うんですけれども、それを本当に空き家バンクに登録していただけるような制度ができていけば、本当にありがたいことだと思っております。前向きに検討していただければありがたいと思います。

移住者対策についてですけども、住宅取得祝い金や宅地分譲などといろいろ書いてありますけれども、私と同年代のお母さんに以前聞いたことがあるんですけれども、子供がＵターンして帰ってくるとか地元に残りたいって思っても、仕事がないって言われるんですよね。仕事があったら帰ってくるのに、地元に残るのにって言われておりますけども。この時代ですので企業誘致はなかなか難しいと思うんですけれども、企業誘致とかは何件か考えておられるのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内にもナンチクさんをはじめ農協さん、またいろんな生産される企業、そして農業法人等、たくさんの企業があります。募集をかけておりますけど、なかなか思ったとおり人が全部集まっていないようでございます。そういう意味では、働くところがないというのではなくて、本人が希望するような企業が少ないということであって、曽於市内にもたくさんの企業はありまして、建設業をはじめ、技術者を相当募集しておりますけど、なかなかそういう意味では合わない部分はあります。引き続き企業誘致には努力をしていきたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

少しでも若者が残ってくるような企業が、今の若い人たちは仕事を選ぶということも結構あるようですので、その人に合った仕事があれば来てくれるのかなと思います。１件でも多くの企業があればいいなと思いますので、そちらのほうも、ぜひ市としては頑張っていただきたいと思います。

これもコロナ感染症対策から出たことなんですけども、私の住んでいるところは大川原地区の高塚地域なんですけれども、隣接の中谷地域の方のお宅には、高塚から２㎞ほどしか離れていないところまで光回線が来ております。財部北小近くでも倉掛畜産団地とありますけれども、そこも２㎞ぐらいしか離れていないと思うんですけれども、ここは光ケーブルが財部から来ています。こんなところはほかの管内にもあるのでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

光回線が曽於市内で、４地区が入っておりません。これまでもＮＴＴといろんな相談をしてきたんですけど、なかなか財政的な負担が大きくてできなかった経過があります。特別に学校とかそういうところには光ケーブルをつないできた経過もありますけど、第１回目の答弁でしましたように、国の今回の２次補正で、こういう光ケーブルについても補助対象にするという話が来ておりますので、そのことを含めて検討させていただきたいなと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

補助金があったりすると光ケーブルはできる可能性があると考えてよろしいですか。過疎地だから無理じゃなくて、次の世代につなぐ可能性のある地域だと、発想の転換次第で光通信が設置できるのではないでしょうか。国の補助を使って、ぜひ引いてほしいと思います。いい答弁はいただいたんですけれども、このまま引かないということになるといけないので。

今度、ＧＩＧＡスクール構想とか高速ネットワーク環境が求められるようになっておりますので、学校だけではＡＤＳＬ回線でも十分使えると思うんですけれども、各学校同士での遠隔授業とか、そのうち取り組めるようになってくると思います。それ以上でのモバイルＷｉ―Ｆｉとかの実験とかが、今、貸出しとかされていると広報誌にも載っていましたけれども、やっぱりネット関連の仕事をしている方に、ヘビーユーザーにとっては光回線とモバイルＷｉ―Ｆｉは全然違うって言われています。移住したくても、それがネックになって来れないっていう人もいると思うんですね。田舎暮らしもしながら、ネットで仕事もこなせて、仕事先の町へ出るにもそんなにも時間かからない、曽於市は住みやすい町だと思っております。だけど、光通信がないところでは来ないって言われれば、何とも言えないんですけれども。

こういう方もいます。世帯持ちで北校区に住みたいんですって言われたんですけども、うちは光回線が来ていないので、ちょっと難しいかもしれないと。ええ、そんなことはちょっとやめてください。絶対引いてくださるようにお願いしますって言われたんですよ。それがないと、もうその人ヘビーユーザーですので、移住をやめてしまわれるかもしれません。ぜひ、その国の補助金を活用して４地区に光回線を引いていただけるように再度お願いしたいんですけれども、市長、はっきりとした答弁をお願いできませんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この問題は、大隅南校区、また大隅の北校区、また末吉の高岡とか、何で同じ住民でありながら光ケーブルが入らないのかという、本当に私なんかも考えておりました。

これは、もともとは電話局の問題がありまして、電話局を造っても、最初から１つの局につなぐという方式であったらこういうことはなかったと思うんですけど、その後、増設、増設で、地域にそういう局ができたためにつながらなかったという状況があります。

今回、私たちも半分諦めかけてはいたんですけど、今回の２次補正で、このような市の持ち出しが本当に少なくて済むような条件の話が出てきましたので、引き続き国と打ち合わせをして、広く市民の方々が光ケーブルを使えるような、農村でも若者が安心して住めるようなまちづくりをするというのは、これは大事な役目がありますので、建設ができるように考えていきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

子供たちに対しても、新しい生活様式になってきますので、光通信はなくてはならないものだと思っています。市長、それが、今がそのときだと思います。ぜひ、引いてくださるように尽力期待しております。

次に、農業公社についてなんですけれども、今までの実績を見ますと、大体、農作業受委託作業が行われておりまして、人数的に難しいのか、事業内容としては６つぐらい挙げてありますけれども、今のところ受委託作業だけとなっておりますけれども、公社の人数は、今、何人ぐらいいらっしゃるんでしょうか。人数っていうか、委託されている方とか、職員の方とか。

○市長（五位塚剛）

今現状として、この１年間でこのような実績は出てきましたけど、これは非常に農家から喜ばれております。さらに中身を充実した体制づくりをしていきたいと思いますけど、この農業公社の責任者は大休寺副市長ですので、副市長から答弁させます。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

今の農業公社はオペレーターが４名だったんですが、４月から20代の方を１名入れまして、今５名体制でやっております。４名のうちに、定年近くもいらっしゃったもんですから、後継者を作るという意味で１人加えまして、今５名で受委託を受けているということでございます。

○２番（松ノ下いずみ議員）

やっぱり、まだ人手不足は否めないような気がいたしますね。だから、ほかの事業に取りかかれないというところもあるんですかね。

○副市長（大休寺拓夫）

今の仕事の中で、８割が水田の受委託になります。最近ちょっと多くなってきたのが、ソバのコンバインとか、その委託関係が出てまいりました。今年から新たに草刈り機ですね、トラクターの後ろに使うブームモアというのがあるんですけども、大体２ｍ50から３ｍぐらいまで上がりますけども、それで農家の方々があぜ道の草刈りとか大変苦労されていらっしゃいますので、そちらも引き受けていきたいということで、これは新しい方向になろうかと思います。

今後は人数の関係もあるんですが、スタッフの関係もありますが、今後は自主事業も入れていかないと、結構な資金をＪＡ、市から入れておりますので、そこあたりも考えているところであります。

○２番（松ノ下いずみ議員）

これからは、どんどん発展していく公社だと期待しておりますけれども、森の学校の取組は全国的に注目されて、各地から研修に来られていて、曽於市も注目を浴びるようになってきました。国の高等職業訓練委託事業とはいえ、農業の訓練を行う日本にただ一つのすばらしい取組ですけれども、その学校では６か月しか研修ありません。その後は退職された方とか、家庭菜園とかをされて直売所へ出荷されたりとかしているんですけれども、若い人たちは自分で農業に取り組む人もいますけれども、何分半年しか研修を受けていませんので、農業のほんの入り口をのぞいた程度です。なりわいとしてやっていくには、まだまだ技術的なことを取得する必要があります。

今年も20人の入校者がある予定ですけれども、新規参入してもらえるかもしれません。卒業後の研修とか受入れ先が曽於市にあれば、今後の曽於市農業の担い手として成長してくれるはずです。新規参入していくには、多額の投資が必要な畜産などはちょっと難しいかもしれませんけれども、投資金額のあまり必要のない園芸などになると思います。

昨日の迫議員への答弁で、寄附された土地建物を農林業体験施設として活用していくとの計画のことでしたけれども、具体的にどのように活用していかれるのか伺います。まだ未定ですか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

末吉に住宅付の農地も寄附していただきましたので、それの活用については、曽於市で新たに農業をしたいという人の一つの生活の場所として、希望があれば、それも推進したいと思います。

あと、今後は農業公社で、そういう森の学校を出た後に曽於市に住んで農業をやりたいという方の意思があれば、農業公社のほうでも作物選定をして、場合によってはハウスを借りて、その中で指導をしながら、市の支援金もありますので、そういう中で確実に生活できるというところまで支援をして応援をしたいと思います。いろんな方法があるというふうに思っております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

今から私が聞こうとしたことを全部市長が答えていただきまして、本当にありがたいことで、ぜひ一人でも多くの農業する若者を育てていってほしいと思っております。

私もちょっと水稲は作っているんですけれども、集団航空防除とかのことをちょっと知らないんですけれども、曽於市の場合はどのようになっているのか、お伺いします。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それではお答えします。

大隅町におきましては、全部無人ヘリで散布をしております。それから末吉町におきましては、有人ヘリと無人ヘリとやっております。財部についても、無人ヘリと有人ヘリというような割合でございます。

以上です。

○２番（松ノ下いずみ議員）

それは、どこの事業者がやっておられるんですか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

これにつきましては、各町に水稲の協議会がありまして、航空防除の協議会がありまして、そこでそういう取組というか、やっておりますので、農林振興課としてはそういう補助金なり出しているということで実質的には、そこの各町ごとのそういう協議会が運営しているということです。

以上です。

○２番（松ノ下いずみ議員）

じゃあ、市内の方がされているということですね。

私の知っている人がドローンの農薬散布の自己保有している人がいるんですけれども、その人は福岡とか佐賀のほうでそういう仕事もしてきたみたいなんですけども、その人がグループを組んで受けたいなという気もあるようですけども、参入することはできないですか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

お答えします。

これにつきましても、面積の問題とかそれから農薬の問題とかいろんなのがありますので、その方が何町歩振るとかそういう世界じゃなくて、例えば大隅町でしたら200町歩ぐらい振るとかそういうのがありますので、そういうもろもろがクリアできないと、少しずつ振るというのはちょっと無理かと思います。

以上です。

○２番（松ノ下いずみ議員）

少しずつ振るじゃなくて、物すごい、福岡とか佐賀のほうの広い田畑をやってきたみたいですので、実績はあるようですので、もしこういう需要があれば、ぜひ活用していただけたら、まだ若い人ですので。こっちは高齢化していて若者が入りやすい環境にあるって、どんどん参入していけたら伸びていくのかなって希望を持っておりますので、ぜひ使っていただけたらと思います。

市長、こういう若者をぜひ登用していただくということはできるものでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

私もその方の状況は知っておりますので、実績もありますので、今後はそういう方々がいろんな形での農業の支援事業に入ると思いますので、今後また支援ができる方向で努力したいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

ぜひ、希望を持っている若者を元気づけるような施策をしていただきたいと思います。

このコロナの影響で、世界の食料事情も変化してきております。小麦、米、砂糖、食用油などの基礎的食品の自国の食料安定を最優先とした輸出規制が行われ始めています。日本の食料自給率はカロリーベースで37％しかありません。曽於市内でも小麦や大豆等の作付をしてある――家庭菜園のちょっと延長みたいな感じですけれども――圃場を見かけます。遊休農地も散見されます。この耕作放棄農地を農業公社が借り上げて、自主生産事業として小麦、大豆、野菜など作る体制はできないものかどうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

小麦にしても大豆にしても、相当技術を上げないと収益的には厳しいと思います。曽於市でも末吉でも、水田に大豆を植えたという歴史もありますけど、今後、本当に大事な作物でありますので、また農業公社を含めて検討させていただきたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

マスク不足に始まり、トイレットペーパーも棚から消えてしまった昨今ですけれども、もう今は回復しておりますけれども、非食料品などで飢えることはないと思いますけれども、食料品になるとそうはいきません。今はスーパーの棚から小麦粉や小麦を使った製品が消えております。また、昨今、みそ、豆腐の原料の国産大豆も品不足になっております。相場も高騰しています。自給率を上げなければならないときが来ています。農業の裾野の拡大、就農希望者の安定した生活、曽於市の人口増のためにも農業公社の役割は大きいと思います。

また、今年も財部の森の学校に訓練生が入校されます。本当に農業がしたいという人たちが来られます。半年間、訓練を受けて、ぼんやりとした農業感から、これならやれそうだな、やってみようかなと思う人も出てくると思います。曽於の人口増、農業のために、農業公社は早く取り組んでほしいです。

大型農家は引き続き大変なときではありますけれども、経営を頑張っていただいて、曽於で消費する食料は自給自足できるような取組ができるといいんですけれども、市長はどのように思われますか。自給自足の農業というのは魅力あると思いませんか、伺います。

○市長（五位塚剛）

理想的には、やはり自分たちの地域で取れたものを自分たちの地域で消費するという、これは非常にいいことだと思います。安心したものを食べられるというのは、これは非常に食文化の中でも大事なことでありますし、そういうふうな人たちが増えることを私も望みたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

曽於の市民のために安心して食べれるような作物を育てて、元気な曽於市民になってコロナもやっつけれるような、そういう曽於市になるとありがたいと思います。これから行政に望むことは、このコロナに打ちかつような、病気にならないような対策を取っていただいて、これ以上、人口が減らないように頑張っていってもらいたいと思います。

これで質問を終わります。

○議長（土屋健一）

ここで、昼食のため、休憩いたします。午後はおおむね１時10分から再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０７分

再開　午後　１時１０分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第７、九日克典議員の発言を許可いたします。

○９番（九日克典議員）

９番、創政会の九日です。

３項目について質問いたします。

まず、１項目①番目、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策について、全国に緊急事態宣言は解除されましたが、安全宣言ではありません。早期の収束が望まれるところです。しかし、感染症専門学者におかれましてもめどが立たない状況であり、ましてや、歴史的に見ても第２波、第３波が引き起こるだろうと予測されています。現に他県では事実発生しております。

本市においては感染者がゼロであり、この事実は市民の危機意識の高さと不要不急の外出・移動の自粛の協力があったからこそであります。感染者を引き起こさないための予防策、本市独自の生活支援、経済支援を講じなければなりません。本件につきましては、昨日、今日の午前中、同僚議員が質問をし答弁がなされており、重複しますので次に移りたいと思います。

②番目の水道事業への支援方策はないかお伺いします。

２項目めに、宅地分譲整備計画の進捗状況についてお伺いします。

３項目めに、市内小学校プールの経過年数が長く、老朽化し補修・整備の対象となる小学校名をお伺いします。

以上で壇上から１回目の質問とします。

○市長（五位塚剛）

それでは、九日議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の１と２については、私が最初に答弁いたしますが、質問事項の３については、教育長に後から答弁させます。

１、新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策についての①市独自の新規支援策についてお答えいたします。

福祉課関係では独り親世帯の方々に対して曽於市ひとり親世帯臨時特別給付金を

支給する計画であります。曽於市ひとり親家庭等臨時特別給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、特に生活を維持することが困難と思われる児童扶養手当を受給する世帯の児童に対し、臨時特別給付金を支給するものであります。

対象者は、令和２年６月１日時点で曽於市に住所を有し、令和２年５月分、６月分の児童扶養手当を受給している者または７月分の児童扶養手当資格者であります。対象者は見込みで、対象世帯数が330世帯で対象児童数523人になる予定であります。支給金額は児童１人当たり２万円計画しているところであります。

畜産課関係では、枝肉価格が暴落し、経営悪化した肥育牛農家の体質強化を図るため、肥育素牛の導入保留に対して、１頭当たり２万円の給付を計画しております。給付の対象期間は、７月から12月までの６か月で、曽於中央家畜市場での導入保留牛としています。

商工観光課関係では、消費喚起対策として新型コロナウイルス対策応援の地域商品券を10％プレミアム付きで１億1,000万円計上しております。発売は９月以降になる予定です。

②の水道事業への支援方策についてお答えいたします。

現在までのところ問合わせ等もありませんので、予定はないところです。

２の宅地分譲地整備管理事業についての①宅地分譲地整備計画の進捗状況にお答えします。

分譲予定地の土地所有者と用地交渉を行い、取得の見込みが立ったことから、土地取得の議案をお願いしています。議決後は、開発行為許可申請に必要な測量及び設計業務を行い、農地転用の許認可手続を行いたいと考えております。

あとは教育長が答弁をいたします。

○教育長（瀬下　浩）

３、小学校管理費の施設管理についての①プールの補修・整備の対象となる小学校名についてお答えします。

今後の小学校プールの改修計画は、岩川小学校が令和４年４月に移転するため、同校のプールについては、令和３年度に移転改築工事を実施する予定です。その他の小学校については現在改築の計画はなく、コンクリートのひび割れや漏水等が発生した場合は、その状況に応じてその都度、部分修繕で対応してまいります。

○９番（九日克典議員）

コロナ対策についての回答をいただきましたけれども、我々はもう新聞紙上でしか他の自治体の情報は得られないわけですけれども、コロナ禍の独自対策という新聞記事が６月１日に出ております。この中には施策が複数パターン化して、識者で

は自治体の知恵比べが起きたというふうに出ております。これからもまた第２次の補正や交付金が来るだろうと思いますけれども、また新しく、独自の独自じゃなくてもいいですから、そういった市民に対しての防疫体制というか、知恵を出し合って対策に取り組んでいってもらいたいというふうに考えて思います。

あとは、昨日から今日の午前中までの同僚議員の意見が出ておりますので、省略したいと思います。

次に、２番目、水道事業への支援ということで出しました。

なぜ、これを出したかというと、まず１番目に、この脱コロナに向けた協生のすすめというのがありました。この４ページに活用事例集ですけども、４ページの左上の一番目に最も重要なことは、内閣府から出されたのは、この中に「手洗い」という文字が出ているんです。ということは重要視しているんだなというふうに私は感じたんですね。地方創生の協生支援金の活用事例としてやっていることは、手洗いというものをやっぱり考えているんだなということで出しました。それと、感染症防止の基本として距離の確保、それからマスクの利用、手洗い、この３つは基本であるということであります。

手洗いは、感染学者はマスクよりも最も予防に効果的だというふうに言われております。そうした意味で手洗いというものを今コマーシャルでも30秒間、そのうちの20秒間は洗剤を使って洗って、そして10秒間は水洗いしなさいというふうなことを言っておられますので、それと、そういった意味での手洗いの水道事業に係るわけですから、手洗いを取り上げたわけであります。

それから、65歳以上が最も感染した場合、重症化するという事例があります。曽於市では、昨日もありましたけども１万4,255人、41％の方が65歳以上ですね。感染した場合は非常に重症化するという、そのためには感染しないということが条件でありますので、そういった水道事業の問題について取り上げたわけであります。

この中で、市長の回答では問い合わせも要望のないということで、予定がないというふうに書いておりますけれども、一番マスコミ関係でも取り上げているのは手洗いだという。極端に感染学者が言っていることは、感染した手があってもそれを口や手、目、鼻につけなければ感染はしないんだと、手洗いさえすればいいんだという、極端なことを言う感染学者もおられます。そういう意味で、手洗いは必要であるということで取り上げたわけでございます。

そういった意味で、ある国会では１番でなくちゃいけないのですかと言われましたけども、１番目には、いちき串木野市が５月２日に新聞紙上に出されております。それから、６月２日にたしか鹿屋市だったと思いますけれども、水道の基本料金を助成するということが出ておりましたが、このことについて市長からお伺いしたい

と思います。

○市長（五位塚剛）

全国的には、一定期間水道料金を免除するとか無料にするとか、いろんな取組があったようでございます。私たちも全く考えなかったわけではないんですけど、基本的に九日議員が言われていましたように、コロナ対策の第一は手洗いをよくするという、外から帰ってきたら手洗いをよくするということが、一番の防止策になるということは、もう皆さん御存じだと思います。そういう意味では通常よりは、水道をたくさん使った家庭も増えているというように思っていますけど、そのことによって水道料金の支援をしてほしいという御意見もほとんどなかったために、私たちもあえてそこまでする必要はなかったのじゃないかなと思って、そのことについては、提案はしなかったところでございます。

○９番（九日克典議員）

市民の要望は、なかったということで取り組まなかったということでございますけれども、やはりこういったものが、手洗いが予防になるんだということはもう全国的に、先ほども言いましたが、マスコミも取り上げておりますし、水道課長の問題になるんですけれども、30秒というふうに、人によって違うんでしょうけども、水道の圧によって10秒間流しても非常に流れると思うんですよね。その量関係を一日何回洗うか個人差がありますけれども、どのくらいのほうに試算されておりますか。一日の使用量ですね。なかったらいいですよ。

○水道課長（徳元一浩）

大変申し訳ございません。その一日の使用量、それに関しましては、ちょっとデータを持っていないところでございます。

○９番（九日克典議員）

私も、この30秒手洗いを20秒という人もいますけれども、30秒の指示指定、20秒間は手洗いを石けん剤で洗って、爪の先から手首まで洗うということで、あと10秒間をどのくらい使うかということをペットボトルで実験しようかと思ったけども、ちょっとしなかったので、持ってくればよかったんですけども、その量によって30秒その分だけ使える量があると思います。

今要望がないから何も予定はないと言いますけれども、３番目でも鹿屋がやったから次からでもまだ予防の段階ですからぜひ水道の基本料金を４か月分だけどちらもやっております、６月からですね。まだ収束のめどは立ってないですので、そういった基本料金の考えは、免除する、支援する考えはないか、もう一回再度市長の話を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この間、コロナ対策の会議を何回もしてまいりましたが、水道料金を減額、基本料金を下げるということについて、したほうがいいのではないかという、担当課も含めて全体の意見というにはならなかったところでありまして、先ほどの回答したところです。今後、コロナの状況がまた変わってくる中で、やはり水道料金を一定期間減免したほうがいいのではないかという状況が発生した場合には、そのときにはまた検討してみたいというふうに思います。

○９番（九日克典議員）

感染防止の基本ということで言ったわけですけども、本当は感染者を出したくないというのが、私の最後の最終的な考えなんですね。南日本に載っておりました。その感染者が出たところの人の学生に対しては、根拠のない風潮、中傷、誹謗があったり、うわさが飛び交ってという、これは本当かどうかわかりませんけれども、そういったことがあると、もうその地域にいられなくなるというような危険性があるわけですよね。

そういった意味で、まずは感染者を出さない。感染をしない。感染者を出さない。これが基本だと思いますので、その感染者を出さないという考えの市長の見解をお伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

新型コロナウイルスの感染者を曽於市から仮にどこでか発生した場合には、私たちの地域は隣の宮崎県都城市との境界でありまして、地域経済的に与える影響も非常に多いのと、曽於市の住民に対して、また命の危険性を表すことになりますので、基本は本当に曽於市民がコロナウイルスに感染をしないということと、感染がしないようにまた努力をするということは、私たちも住民も基本的な願いであるというふうにと思っております。

○９番（九日克典議員）

根拠のない話をこの場でするのはどうかと思いますけれども、私の耳にもそういった根拠のないうわさがいっぱい入ってきております。姶良の場合はとか、あと宮崎県の場合は家に落書きをされたとか、引っ越しをしたとかいろいろですね。引っ越しをしてある学生は、看護学校で医療関係の生徒だったら病院のほうが実習を受け入れなかったとか。そういった本当にもう、その人もし事実だったら非常に悲しい事実であっては、その場にいられなくなって、学校では休学というふうに新聞では休学、自宅療養というふうに載っておりましたけれども、本当にそうなのかもう確かめる必要もないですけれども、そういった被害を被るんだということを常に意識して取り組んでいかなくちゃいけないなというふうに思いますので、以上で、こちらの水道事業のほうの基本料金のほうは、まだ交付金が来た後の場合に余裕があ

ったら、頑張って新規の基本料金の免除のほうに、考えをひとつ持っていってほしいと思います。

次に、宅地分譲地整備事業についての問題についてお伺いします。

企画課長、このまち・ひと・しごと持っていらっしゃいますね。これに沿って質問いたしたいと思います。

まず１番目に、この事業は本市の人口減少を少しでも抑制するためにはどうしたらいいのかということで、冊子を作られたんだろうと思います。そこでまち・ひと・しごと曽於市の総合戦略を立てまして、人口減少の抑制をやるということで計画がなされております。そこで７ページを開いていただきますと、人口の急減ということで曽於市の総合戦略の７ページ。読ませていただきます。

曽於市総合戦略実行に向けた取組、本市の人口減少を少しでも抑制するためには、単に計画をつくっただけでは意味がなく、実践し結果を出すことによってこそ意味があります。実効性の高い、曽於市まち・ひと・しごと総合戦略を策定するためには、計画段階でその位置づけと実行までの流れを明らかにし、住民全員で共有する必要があります。

これは総体的な事業ですね。まとめた考えでこの文章が出ていると思います。これを宅地分譲事業の整備事業に限定した意味の解釈というかをちょっと説明していただければなと思います。

○企画課長（外山直英）

今御質問のありました件ですけれども、曽於市の総合振興計画をお持ちだと思いますので、第５期実施計画の中のこちらも７ページになるんですが、企画課所管分でございます。宅地分譲整備事業がここに一覧で掲載されております。その中に事業概要といたしまして、曽於市の活性化を図るため、中核となる若者やＵターン者等が定住できる環境整備を行うことで、定住推進につなげるという趣旨で、この事業を掲載しているものでございます。

○９番（九日克典議員）

これはまだ住民全員で共有という意味が私はちょっとわからなかったもんですから、その意味をちょっと教えていただけませんか。

○企画課長（外山直英）

一般的な表現で大変恐縮なんですけれども、市民全員でこの人口減を乗り越えていこうという趣旨の文言でございます。

○９番（九日克典議員）

宅地分譲を市民全員というわけでなくて、限られた感じですよね。そうなった場合には、宅地分譲の区画の住民という意味ですか。

○企画課長（外山直英）

市民全員で宅地分譲について問題意識を持ちましょうというよりも、定住施策を打つことが、やはり人口の減少に歯止めをかけるといった問題意識といいますか、そういった意味での掲載でございます。

○９番（九日克典議員）

やはり宅地分譲になると、その地域に限られた取組になるかと思います。そうなるとやはりその地域の住民ですね。三反部なら三反部、その前の人の住宅があれば住宅、その人たちの住民のもちろん理解を得ることは、もう十分最低限な意味合いでありますけれども、そういったことで、とにかく校区なら校区というようにして、校区全員が、全員ということはできないでしょうけども、校区自体がまとまって要望なり、こうやってくれというふうに申込みした場合は、そういった要望には取り組まれるつもりですかね。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

人口対策、人口増対策、人口を減少させない対策というのは、私たち曽於市にとっては一番の大きな課題であります。その対策の一つとして宅地分譲地事業を計画をして進めていくわけですけど、これは一部の地域だけの問題ではありません。曽於市全体の問題でありまして、また曽於市民全体の皆さんたちが、そういう考え方を一緒に意識してもらって協力していただいて、また取組を一緒にやりましょうという意味でのことであって、一部だけのどこか自治会、公民館がそれをやればいいということではないふうに捉えているところでございます。

○９番（九日克典議員）

私の考えとはちょっと、市長はもう総体的に考えなくちゃならないでしょうけども、私は一部地域の代表として出てきておりますので、その一部地域でちょっと我田引水的な問題もあるかもしれませんけれども、この中に下のほうに書いてあります。

人口問題に取り組むに当たっては、本市の最上位計画である第２次曽於市総合振興計画を無視することはできません。また、本市では、各分野でより具体的な個別計画が策定されています。それら個別計画とも矛盾しないよう注意を払いながら、より効果的な取組を実施します。

この総合振興計画の令和２年度7,203万2,000円、この算定基礎といいますか、この内容をちょっと、私は文厚に行ったことがないもんですから、建経だけですので説明があったんでしょうけども、ちょっと教えていただければと思います。

○企画課長（外山直英）

今御指摘のありました7,200万円の基礎ですけれども、これは令和２年度の当初

予算で計上させていただいております用地取得費、それから設計等の費用でございます。

○９番（九日克典議員）

用地取得は3,100万円ぐらいだったですね。私もあそこを見たけども、造成というか平らでしたので、そんなに7,200万円もかかるかなという気はするんですけども、これは少ないほうが減額されたほうが一番費用が圧縮になるわけですので、いいわけですけども、その次に、令和３年は１億6,850万円となっておりますよね。これはどうなんですか。

○企画課長（外山直英）

令和２年度から３年度にかけまして、一部工事が２年にまたがることも想定されておりますけれども、工事費を含んだ事業費でございます。

○９番（九日克典議員）

１億6,850万円もかかるような造成費は、ちょっと大きなビルが三階建てぐらいのビルが建つんじゃないかと思っておりますが、私素人ながら。大きく組むということはいいことですが。それから、47ページを見ていただきますと、この中に移住・定住対策推進事業というふうに載っております。住宅取得や市有地活用補助金制度の活用を図った、また移住希望者の件、平家の３戸及び曽於市のＰＲ活動に努めたということで、ここに曽於市柳迫地区、大隅北校区に、それぞれ７区画の分譲地の販売を開始したということであります。この経過報告をちょっと教えていただけたらと思います。

○企画課長（外山直英）

大隅北と柳迫の経過でよろしいでしょうか。

（「はい」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

大隅北にございます。分譲地につきましては、分譲の公募活動等を行っておりますけれども、今現在でまだ売却事例はございません。

また、柳迫の７区画につきましては、令和元年度で７区画全て完売しているところでございます。

○９番（九日克典議員）

大隅南地区の進捗状況はどうなっているんですかね。宅地造成工事に着手したというふうに載っておりますけども、その点教えていただきます。

○企画課長（外山直英）

大隅南地区につきましては、造成工事が完了いたしまして、分譲を開始しております。現在１区画売却でございます。

以上です。

○９番（九日克典議員）

今後の課題と取り組み方針ということで、これは次のページの目標値に関係するんでしょうけども、財部地区への定住促進を図ると、財部地区だけに限られているんですよね。私の感覚ではですね。令和６年には２か所の目標地を完成するのか、売却終わるのかどういう意味でこういう目標値が出ているのかわかりませんけども、この財部地区だけが出ているということは、ほかの地区は入れないのかという、考えてないのかということをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今回は、財部地区を計画進めております。今のところの区画では、案としては30前後の分譲の状況になりますけど、ここは志布志都城高規格道路が近くに通っておりますので、ここが造成されれば、非常に若い人たちが希望する土地になるのではないかなと思っております。まず、ここを優先していきますけど、場合によっては他の地区も地元の方々の協力やら、またいろんな条件が整えれば、ほかのところも考えてはいきたいというふうには思います。

○９番（九日克典議員）

次のページの令和６年度末に２か所という意味は、どういう意味ですかね、目標値が。

○市長（五位塚剛）

具体的にどこと決めているわけではありません。

志布志都城道路が、令和２年度末、これは県境間がつながったりなると、非常にこの橿校区も含めていろいろ利便性が出てくるだろうというふうに思います。場合によっては、そういうところに宅地分譲ができるようなものがあれば、それも考えるし、やっぱり数か所は市の考え方として持っていくというのは大事だと思って、そういう数値が出ているだけであって、場所を指定しているわけではありません。

○９番（九日克典議員）

この令和６年度末までは宅地分譲はやるという考えでいいんですかね。

○市長（五位塚剛）

宅地分譲というのは、大体若い家族が買わられて曽於市に住むということですので、１戸売れれば少なくとも二、三人の家族の人口が増えますので、将来的には固定資産税、いろんな人口のいろんな及ぼす影響があると思いますので、そういう意味での文言でございます。

○９番（九日克典議員）

そうなんですよね。今市長の言われたとおり、宅地分譲して売買できたらすぐも

う家建つような状態であります。そうすると今のような固定資産税とか、目に見えるもろもろのことが発生するということで現在も、今、檍のことを言われましたけれども、また我田引水で言うんじゃなくて、ほかにも要望とか、そういった地区の要望が来た場合には考えてもいいということですかね。市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅については、５戸を大体上限として予算化をしていきますけど、それに代わる対策としては、宅地分譲のほうはいろんな意味で有効になるのではないのかなと思っておりますので、手を挙げてくれる地域があれば、私たちも検討して進めていきたいというふうに思います。

○９番（九日克典議員）

また手前みそばっかり言いますけども、要望書はまだ市長のほうには行ってないんですかね。

○市長（五位塚剛）

一般的な要望書となると、何の要望書かなと分かりませんけど、柳迫校区から地元の方々の署名を添えた要望書は頂いているところでございます。

○９番（九日克典議員）

その要望書の内容を見られて、公民館長からの要望書だろうと思っているんですが、熱意は感じられなかったですか。どうですか。

○市長（五位塚剛）

柳迫校区の方々は、いろんな意味で地域活性化の取組をしていただいております。また、公民館活動を含めていろんなことをしておりまして、今回の要望書も参加していただいて意見交換をしておりますけど、熱意は感じております。

○９番（九日克典議員）

昔話をするんじゃないんですけれども、この７区画、今言われました、全部売れました。その７区画目の一番最後の区画は、隣の隣接地は竹林だったんですね。その竹林が入り込んできて、とても宅地になる売れるようなものじゃないということで、公民館の役員さんたちがその竹の除去までやって、宅地に表面だけじゃなくて、そこまでやって一生懸命それが共有しているという意味は、まちを発展していかなきゃいけないよ、それと人間を増やさなくちゃいけないという、そういった市と地域の共有された結果、その公民館長たちの役員さんたちを動かして、そして売買して全部完売したというふうに私は考えておりますが、市長はどう考えますか。

○市長（五位塚剛）

柳迫の土地については、たまたま一部が競売になっていた土地で、志布志の不動産の方が取得されておりました。柳迫にやはり宅地分譲するとしたときにあの場所

は十分買ってもらえる土地だなということで、隣地も相談して７企画を計画いたしました。地元の公民館ともよく相談してお願いをしまして、また実際、分譲に始まる前の草の雑草の手入れなんかも公民館の方々がビーバー作業で払っていただきまして、非常に協力を頂きました。そういうこともあって、またいろいろと紹介もしていただいたり、また私自身も都城の方に声をかけてきていただきました。そういう総合的な協力の基にこれが完売できておりますので、そういう意味では、地元の協力は本当にありがたいというふうに思っております。

○９番（九日克典議員）

地元の人たちの役員さんたちも、過去の前例からして柳迫でもどこでもいいんですけども、分譲して完売しないと次のステップに移れませんよということを、みんな十分認識されておりました。それで早く別の土地にも分譲地を造っていただきたいという考えが根底にあるわけです。そして、だから一生懸命販売に精を出したところでありますので、そういった意味も十分に酌んでいただいて、その要望書が宅地分譲の要望書が来ているんだったら、私が役員だったら本人たちも財部を今度は優先しているんだっていうふうによく御存じです。そういう意味で、私としては並行してそういうふうな分譲地を柳迫に持っていただければなというふうに考えておるんですが、市長の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私たちは３町をある程度公平に地域振興をしなければなりません。ただ、条件が有利なところについては、やはりこの事業というのは大事な事業でありますので、やはりしなきゃならないと思っております。全体的な事業のバランスを考えながら、またそこの優先を含めて検討はしていきたいというふうに思います。

○９番（九日克典議員）

地元の意気込みを十分酌んでいただいて、早期に取り組んでいただいて、私は勝手なことを言うかもしれませんけども、伸びるところはやっぱりどんどん伸ばしていただきたいというふうに思っているんですが、市長の考えはどうでしょう。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、優位性のあるところについては、やはり伸ばすべきだというように思っております。

○９番（九日克典議員）

行政の大休寺副市長もあれでしたけども、今市長が言われたとおり高規格道路も来年３月には開通すると、供用が始まるということになると、五十町インターもあるんですよね。10号線道路。そうすると今、柳迫交差点も非常に40度の角度でありますのでそれを75度にするということで、歴代の副市長も九州の整備局長に言って

いただいて、そして確約を頂いているような感じで、強制買収はできないということで任意買収をせなあかんということで、そういう改良も非常に複雑な交差点ではありますが、あの辺の改良も何とかめどが立つんじゃないかなと。

これも、地区の公民館の役員さんたちが一生懸命、一人でも反対者があったら予算がついても駄目ですよというふうに、くぎを刺されていますので、そういった面も頑張っておられるので、改良されるとなおいい場所になるんじゃないかなというふうに考えております。そういう点をよく御理解していただきまして、早期の取組、着工をお願いするところであります。

この件は終わりまして、次に小学校のプールの問題について。

ここには、もちろん岩川小学校の問題が出ておりますが、一番古いのはどこのプールなんですかね。岩川小学校だったんですかね。

○教育長（瀬下　浩）

深川小学校でございます。

○９番（九日克典議員）

経過年数は。

○教育長（瀬下　浩）

39年です。

○９番（九日克典議員）

完成してから39年。改装してからですか、補修してからですか。

○教育長（瀬下　浩）

すみません。昭和39年にできたということでございますので、55年でございます。

○９番（九日克典議員）

曽於市学校施設等長寿命化計画に基づいて質問したいと思いますが、よろしいですか、ありますかね。小学校20校、全校にプールは設備されているわけですね。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

学校には小学校20校、それから中学校３校ありますが、23校全てにプールは設置されているところでございます。

○９番（九日克典議員）

岩川小学校の改築費は、昨日の質問にありましたけども23億1,000万円。これはプール建築費も含まれた金額でしょうか。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

プールにつきましては、令和３年度に整備する予定でございますが、事業費では１億6,000万円を予算化する予定でございます。

○９番（九日克典議員）

長寿命化計画ですね。老朽化した校舎、勉強学びやが一番最初、優先度は一番だと思います。しかし、この長寿命化計画の中にプール施設は小学校の施設なんですか。ちょっとお伺いします。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

プールにつきましては、学校設備ではございますが建物ではないですので、学校のいわゆる各自治体の学校施設につきましては、学校施設整備台帳というのを作って県、国へ出すものがございます。その中にプールは含まれてないところでございます。

○９番（九日克典議員）

１億数千万円もする施設だったら、この冊子にプールという文字は一言も入っていません。これに経過年数なり入れてやるといいんではないかと思うんですけども、入れなかった理由は今、言ったとおりですか。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、長寿命化計画の策定をする意味でございますが、基本的には児童生徒の危険なものについて、有利な国庫補助金あるいは起債等を活用するために作成したものでございます。この国の基準あるいは起債の基準の中にプールは含まれてないため、今回のその計画の中からはプールは除外したところでございます。

○９番（九日克典議員）

昨今のコロナウィルスの関係で教育長にお聞きしますが、他の県においてはプール授業の休止があるということを聞いておりますけども、本市においてはどういう考えですか。

○教育長（瀬下　浩）

プールの実施につきましては、これは県に問い合わせ、あるいは県のほうは国に問い合わせて文科省の見解は得ております。

これによりますと、水中でコロナがうつっていくというのは非常に低いということで、通常どおり水泳授業は実施してよいと。ただし、着替えるところが密集化するとか、そういったところに気をつけながらやれるということで、見解を頂いておって、本市ではほとんどの学校が実施されるものと考えております。

○９番（九日克典議員）

本当に安心しました。

スポーツ庁もプール使用は可能であると。２ｍ以上の密集、密接を避ける。それから塩素濃度が適当に水に含まれているということと、消毒・うがいで感染症対策の実施は可能であるということで、スポーツ庁も許可を出しているようですので、

よかったなと思っております。

私も、もう古希になりまして終活準備整理中に自分ちのアルバムを整理しよったんですよ。そしたら、柳迫小学校の、また自分のことと思いますけども、紹介で。柳迫プール建設推進委員会という写真が出てきました。これが46年の12月11日付で、16名の方が校庭をバックにして写真を撮っております。ここに持って来ておりますけど。

これは完成したから後の忘年会かな。あと、これから始まるのかなと思って考えておるんですけども、私は、完成してそしてお祝いをして忘年会と一緒にやったんだろうというふうに思っているんですが、これはもう役場のほうから写真を撮ったんじゃないかと。約49年前ですよね。その写真があるんですが、柳迫小学校は、今日の新聞見られたですか。今日の新聞は。

○教育長（瀬下　浩）

はい、読みました。学校の施設等について、これにつきましても教育委員会のほうに学校のほうからこういうのでやりたいんだけど、そちらで原材料を持ってもらえないかと相談がありまして、それに基づいてやってもらったわけでございます。

この学校施設等はもちろん基本的には教育委員会、市のほうで整備しなきゃならないわけですけども、自分たちでできるようなものにつきましては、いろいろ職員作業とかあるいはＰＴＡの作業、あるいは地域の方の活動とか、あるいはおやじの会とか、そういったところでいろいろとされているところが多いようでございます。遊具のペンキ塗りだったり、私もいろいろ経験しまして、タイルをずっと貼っていったりとか、いろんなことをしていただきました。

そういった中で、今回についてもこういうことでやりたいということで、原材料を出してやってもらったんですけれども、大変すばらしいですね。あれ見に行きました。大変すばらしくきれいにやっていてびっくりしたところです。大変ありがたいなと思っているところでございます。

○９番（九日克典議員）

ホームページかちょっと分からないですけども、柳迫小学校のブログにも紹介されておりますが、それは見られたですか。

○教育長（瀬下　浩）

いえ、見ておりません。

○９番（九日克典議員）

ぜひ見ていただければ。

完成した後に、ＰＴＡが造った後に灰が降りまして、その後灰をきれいにはわいている掃除をしている風景も出ております。

本当は課長のほうから学校の施設だというふうには認められたわけですので、その関係は、深川小学校は昭和39年、55年だったですかね、建って。コンクリートは47年の耐用年数ということで、税務上の計算の方式では47年となっております。ほとんど校舎も30年以上たっているということで、老朽化しているということもここに述べられております。

そういった意味で、今柳迫小学校の生徒の４分の３は、ほとんど外部、こういう差別的なことではないですよ。外部の方であって、都城のほうに通勤とか、末吉とか、財部なんかに通勤されている方が多いですが、そういった専門家の人がおられたんですよね、非常に技術にたけた人が。

この人がこの塗装をした背景が、やはり不要不急の外出とか、県外の移動、子供も一緒ですね、もちろん大人もでしたけども。それから、卒業式・入学式、これも限定された人が出席したわけですね。自分たちも兄ちゃん、姉ちゃんたちの卒業式に出たかっただろうと思うけど、出られなかったというふうに聞いております。

それから、運動会の中止。５月予定しておりました。それから授業も昨日、教育長も言われました、実質３月は14日、４月は７日ということで、学校に行けなかったということで、非常に子供のストレスがたまっていると思うんです。

コロナと一緒で、共通する点は目に見えないところ。心のケアですね。心も見えない。コロナも見えない。このケアを、子供のストレスを解消するために、子供のためにＰＴＡが立ち上がって、今のように教育長も褒めていただきましたが、コバルトブルーの非常に新品同様のプールが出来上がっております。他のプールは見ておりませんけども、やはり剝落があったんですよね。

これもやはりこの前ＮＨＫでありました、首都高速で打音ですか、打って音がしたらひびが入っているとか剝離しているとか、そういったことを。一年中プールはためておかなくちゃいけないわけでしょう、これは。どうですか。消防用とか、これはこういうふうに決められているんですか。消防用水として。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

決められているということではないと思いますけれども、本市といたしましては、防火用としてそのようにしているところでございます。

○９番（九日克典議員）

防火用水としては、ためていなくちゃいけないという取り決めはないんですね。私も見てはないですけども、そうすると一年中ためていなくちゃいけないということで、シーズンオフの間は、水を張った状態で放置しなければならない、開いたら載っておりました。紫外線からの劣化保護とかそういった理由で放っておかなくち

ゃいけない。たった６月、７月、長くて２か月ですかね、プール利用する間は。どのくらいのプールは利用されるんですか。

○教育長（瀬下　浩）

大体６月の中旬ぐらいから１か月程度がおおむねだと思います。

○９番（九日克典議員）

この前、鹿児島で塩素を濃くして流して魚が死んだというふうに聞いております。これも、子供を思って消毒してやったらいいんじゃないかという、先生の心があったんじゃないかと思っております。

これと同時に、同じ気持ちでＰＴＡがこの水を放流した後に点検をして、そうしたら剝離していると水がたまっていると水が外に出ますから絶対剝離しません。気になるんですけど、水を流した後に一回は教育委員会のほうで点検をしてほしい。剝離はないか。そしてまた、そういう塗装がＰＴＡでできるんだったら、ＰＴＡのほうにさせていただくというふうな長寿命化、そうすると気持ちも、今度のブログに先生も言っておりました。新しい記録が出るんではないかと期待をされて、そうしてＰＴＡに対して非常に感謝をされているのが、載っておりましたので、ぜひ、この水を抜いた後に、全校あるんだったら、まだあまりきついことは言いたくないので、ちょっとやめますけども、その水を抜いた後のプール管理をやっていただいて、ＰＴＡがそういう塗装関係ができるんだったらぜひ取り組んでいただいて、子供が新鮮な気持ちでストレスのない、今年は特にストレスをなくすような方策を取っていただければなと思っております。

以上で終わりたいと思います。

○議長（土屋健一）

ここで質問者交代のため、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時１２分

再開　午後　２時２２分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第８、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○８番（今鶴治信議員）

８番、新生会の今鶴でございます。

私は、大きく３つの項目について、市長に質問いたします。

まず第１に、新型コロナウイルス感染症対策について。

①曽於市の産業に対する影響は把握しているか伺います。②曽於市の対策はどのようになっているか伺います。

続きまして、２番目の項目としまして、定住対策について。

①過去５年間のＵターン・Ｉターンで曽於市に定住した人数は何人か伺います。②過去５年間の転入・転出の人数は何人か伺います。

最後に、３番目として、庁舎増築につきまして。

①議場のあり方に係る調査特別委員会で現議場に決定しましたが、新庁舎の建設を見直しはできないか伺います。

以上、壇上からの１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、新型コロナウイルス感染症対策についての①産業に対する影響の把握についてお答えいたします。

４月に市内76事業所を訪問し、聞き取り調査した結果では、特に厳しい50％以上減収の業種では、飲食業が約２割、観光業が10割、小売業が約１割という結果でありました。また、製造業、建設業等は営業自粛や受注減による影響で、今後の減収が懸念されるとのことです。

１の②市の対策についてお答えいたします。

経済対策としては、５月の臨時議会において、特に50％を超える減収率の高い飲食業を中心とした小規模事業者への家賃助成を上限15万円、国の持続化給付金の対象とならない減収率30％から50％未満の事業者への市単独持続化給付金を一律30万円実施しています。

また、今回の補正予算では、畜産課関係で枝肉価格の暴落で経営悪化した肥育牛農家の体質強化を図るため、肥育素牛の導入保留に対して１頭当たり２万円の給付を計上しております。給付の対象は、７月から12月までに曽於中央家畜市場での導入保留牛としております。

商工観光課関係では、消費喚起対策として新型コロナウイルス対策応援の地域商品券を、10％プレミアム付きで１億1,000万円計上しております。発売は、９月以降になる予定です。

定住対策についての①、過去５年間のＵターン等の定住した人数についてお答えいたします。

住宅取得祝金と地域振興住宅の入居者の合計となりますが、平成27年度が111人、平成28年度が122人、平成29年度が73人、平成30年度が62人、平成31年度が135人、合計503人となっています。

２の②過去５年間の転入・転出の人数についてお答えいたします。

住民基本台帳によると、平成27年度が転入1,164人、転出1,396人、平成28年度が転入969人で転出1,282人、平成29年度が転入959人で転出1,251人、平成30年度が転入857人で転出1,223人、令和元年度が転入936人で転出1,179人となっており、いずれの年度も転出が多い結果となっています。

３、庁舎増築についての①議場のあり方に係る調査特別委員会で現議場に決定したが、新庁舎の建設を見直しはできないかについてお答えいたします。

建築面積については計画どおり進めていきたいと考えておりますが、その内容、事業費などについては、見直しをしていきたいと考えております。

以上で終わります。

○８番（今鶴治信議員）

ただいま市長に１回目の答弁をしていただきました。同僚の議員が同じ内容の質問をされておりますので、重複するところはなるべく省略させていただきたいと思います。

まず、１番目の新型コロナ感染対策について質問いたします。

昨日より、同僚議員の質問の中でも出ていましたけど、曽於市の中でも76事業所の中でやはり影響はかなり出ているということで、市のほうもそれに対して早急に対策を取っていただいていることには評価したいと思います。その中で、頂いた中で、飲食業が２割、観光業が10割ということで、飲食業は大体想像がつくんですけど、観光業10割というのは、観光業としてどういう方々が携わっていらっしゃるのか伺います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内には、観光業という形では、観光バスを運営されている企業があります。子供たちの遠足やら小中学校のいろんな旅行とか、また一般の観光の旅行とか、あと葬儀があったときの送り迎えとか、そういうのをされているところが、今回のコロナによってほぼ100％に近い状態で中止になったりとか、縮小されたというのがありました。そういうのをお聞きしたところでの状況でございます。

○８番（今鶴治信議員）

市のほうで家賃助成制度等を取られて、一応今申請が始まったというところでございますが、その飲食業の中で、国の対象にならない30％以上50％未満の方々が対象になるということでございますが、これまで何年も実績のあるお店の方はいいんでしょうけど、昨年から営業を始められまして、昨年の同時期にまだ開店していないという飲食業等は対象になかったか伺います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

この家賃の助成につきましては、一応商工業の今、新規就業者の支援金をいただいている方、その方については１年未満でも対象にいたしますよということにしております。あと、それから持続化の30％から50％の方々につきましても、審査基準日に創業後３か月を経過した中小企業、これも認めるというふうにしているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

昨日も答弁にありましたけど、ＦＭ等やらいろんなところで、そういう市民の方々にも通知されているんでしょうけど、実際上、具体的に相談件数は今日までのところ何件ぐらい来ていらっしゃるかを伺います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

一昨日の６月８日現在で、家賃の申請が18件、それから市の支援金のほうが19件来ております。あと、それぞれ国の事業であったり県の協力金であったり、その相談件数が、現在全部で電話も含めまして42件来ているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

こういう場合、特に飲食業でございますけど、青色申告事業者等であったら、ある程度帳簿等もそろって比較ができると思うんですけど、就労従事者で仮に日の売上げとかお客さんの出入りぐらいしか書いていない、簡易なそういう記帳でも証明として有効であるかどうかお伺いします。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

事業者の方々につきましては、青色申告の方もいらっしゃいます。白色申告の方もいらっしゃいます。特に白色申告の方につきましては、月別の売上げが出ておりませんので、それを証明ができる通帳であったりとか、あと自分で記録されている売上台帳、そういったもので判断をさせていただいているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

家賃また持続化給付金、国また市の事業に対して、それぞれ多数の相談があるということでございますが、いろいろ審査等で対象にならない方ももちろんいらっしゃると思いますけど、この審査をいち早く実施されて、実際の対象になる方はもうすぐにそういう支給対象になるのか、どういう感じで審査をいつぐらいまで、今、出たのもありますけど、これからいろいろなのを含めて、どういう審査をして、どういうことでそういう対象の金額が振り込まれるかお伺いします。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

市のこの持続化給付金につきましては、やはりスピーディーな対応が必要だということもございまして、決裁権は課長決裁という形にしておりまして、窓口に申請に来られます。来られた段階で申請書とそれからその中で対面しながら審査をさせていただきます。その中で申請書プラス一式請求書まで頂いている状況でございますので、早ければ即決その日のうちに審査をして決裁をし、そして支出負担行為を起こすという形にしておりますので、早ければ10日以内には口座に入るというような状況で取り組んでいるところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

この間、10万円の給付金の市の対応も、都城も早くに取り組んだということでございましたけど、曽於市はもう九十何％ということでほとんど支給がされているということで、非常に市の職員の方も対応が早かったと思っております。

また、こういう家賃助成等も今、商工観光課課長決裁でということで、非常にスピーディーにやっているということで、こういうことは、やはりこれからコロナが収束はまだしておりませんけど、市民の皆様が市のほうも一生懸命取り組んでいただいているいうことで、やはり評価するんじゃないかと思います。その件に関して市長の見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

今、私たちはこの新型コロナウイルスに対する対策会議もすぐに立ち上げて、また支援策もすぐに対応いたしました。結果的にマイナンバーのほうが、一部早いのではないかという話もありましたけど、結果的にはいろいろとありまして、直接申し込んだほうが非常に早かったというのがあります。そういう意味で体制づくりが早くできて、振込も当初より１週間早く振込ができましたので、何といっても市の職員の、自分の仕事も持ちながらこの特別な対策に協力していただいた、いろんな人たちのおかげだというふうに思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

その中で昨日も同僚の渡辺議員からもございましたけど、農業関係も深刻な状態でございます。その中でお茶等はもう一番茶の収穫が終わっているということで、花、ピーマン等もいらっしゃると思うけど、今の冬作で、春、秋冬作か、結果が出ている作物もあって、それは今度、高収益作物次期作支援交付金の受付が始まったと、昨日農林振興課長からの説明がございましたが、今後やはり昨日迫議員からもございましたけど、カンショ等は、植付けが大体めどがついた時点で、やはり自粛

の影響で焼酎の消費が伸びないということで、また収量に対する減反が来たということで、こういうのは今後９月ぐらいから収穫が始まって、12月の前半で大体どのような結果になるかというのが分かると思うんですけど、今そういう窓口の事務体制の申請を今回は受け付けるということでございますが、今後第２回、第３回というそういう交付金の申込みもあると聞いておりますけど、そういう長いスパンでまたカンショ等ほかの作物等の影響も考えられますから、そういうのも対象と成り得るものなのかどうか伺います。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

それでは、お答えします。

現在のところカンショにつきましては、今そういう国からのあれが来ておりませんけど、もうちょっとしたら、もしかしたらそれも対象になるのかなと思っております。そういうときにはすぐにそういう支援ができるように、農協とは、関係機関の協力をもらいながらスピーディーにそういう支援策を打ち出していきたいと思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

市のほうでも、いろいろ対策を早くしていただいているところであります。その中で、限られた財源の中、市がやれることは本当、大きなことはできないと思いますけど、その中で、ちょっと総括質疑の話になるかもしれないけど、肥育牛農家のために、枝肉価格暴落のために、１頭２万円の給付は曽於市単独でという市長の説明でございましたけど、予算書の中では国庫助成がついていますけど、やはりこれはほかの市町等が全部取り組むわけじゃないから、市単独事業という説明で間違いがないかどうか、内容的には何も問題はないんですけど、そこを１点確認いたします。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

今回の肥育素牛導入の保留対策事業でございますけども、この補助金につきましては市単独ということで実施いたします。

以上でございます。

○８番（今鶴治信議員）

予算書の中では、国庫助成があるということでありますけど、これは肥育にかかわらず、国の方針でいろんな面に使える事業なのかどうか伺います。今回それで肥育農家が子牛素畜費の支えにもなるということで、市が独自にこういう政策を出したのかどうか伺います。

○財政課長（上鶴明人）

先ほどの肥育牛の関係でございますが、事業そのものは市単独事業でございます。ただし、今回の国からの地方創生臨時交付金、これを今回１億9,000万円ほど予算に計上いたしましたので、これを充当した関係で国庫補助金の欄にその金額が出ているところでございます。ただし、事業そのものは市の単独事業でございます。

○８番（今鶴治信議員）

それと同じように、先ほど答弁で頂いたこの10％プレミアム付きも、やはりその事業と10％分は一緒なのか、交付金が別なところから出るのか伺います。

○財政課長（上鶴明人）

商工観光課のほうのプレミアム付き商品券のほうでございますが、これにつきましては、この地方創生臨時交付金の対象にはならないということでございましたので、一応今回財源のほうでも財産収入が１億円見てあるだけで、あとは市の単独事業という形になっております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

昨日の同僚議員の質問の中でも、これまでもプレミアム商品券ということで、大体いつも買われる方は10％、１割余計価値があるわけですから、利用される方が多いと思います。しかしながら、こういう手持ちの今度の給付金の10万円から買われればまた相乗効果も出ると思うんですけど、少しでもそういうのには使いたくない、この前の20％の国の消費税増税に対するプレミアム商品券のときも、かなりうちの総務委員会でしたけど、売れ残りが出たということで、課長に質問をしたところ、やはり個人情報ですので、あまり詳しくは調査できなかったという説明でございましたが、使われているところが小売店のスーパーとかＡコープ、そういうところが多かったということで、やはり一番そういう身近な人は食料品とかそういうのに使われるのが多い結果でありました。しかしながら、商品券を完売はしなかったということで、やはり20％もつくんだけど、手持ちの大事なお金をそこまで回す余裕がないという表れじゃないかと思いますので、買える人はこれを有効に使って地元で消費していただくんですけど、そういう人に対する対策等は考えてないか、また次回でそういうことも含めて検討する余地はないか、お伺いします、市長に。

○市長（五位塚剛）

消費税の値上げに伴う商品券については、低所得者の方々の事業でありまして、もともと生活的に厳しい方々が対象であって、もともとがないのに幾らプレミアムをつけても、全く私たちも難しいんじゃないかというのを最初から言っておりました。だけど国の事業でしたからしましたけど、結果的にはああいう結果でありまし

た。

今回のものは全く違いまして、地域的には10％のプレミアムを今までもやってきていますけど、これはもうすぐに完売しております。20％したときは、それこそ一部の人が買い占める可能性もありますので、広く市民が買えるようにこういう10％にしましたけど、今後については、そういう低所得者の方々も10万円の特別給付金がありますので、十分これも生かせるんじゃないかなと思っております。また、今後の問題については、また引き続き研究、努力していきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

市長が今答えられたのが、核心じゃないかと私も思っております。

その中で、最初は１億円はまた当たり前に買っていただいて、市が実際の持ち出しは1,000万円ということで、それも効果のほうを認めるということでございますが、昨日の同僚議員の質問にもございましたけど、今後その10万円をみんなが地元でいろんなことに使っていただければいいんですけど、やはり社会不安から預貯金に回す方も中にはいらっしゃると思います。特に低所得者の方々はそうではないかと思っております。

その中で、今後なんですけど、１人当たりというと市の財源も限度がありますので、世帯当たりに、１万7,400世帯ぐらいが曽於市の世帯であります。そこに仮に5,000円の商品券を全戸に配布していただくと、大体8,900万円ほどで済みます。こういうことも、今後コロナが収束していて経済活動が元に返ってくれば、そこまでする必要はないのかもしれませんけど、やはりこっちの曽於市、鹿児島県だけでなく全国的な都心のほうが非常にこのコロナの影響を受けているということで、なかなか観光客、外国人のインバウンドも増えてこないという感じで、そういうことも市として取り組めば、一人一人は国がやっていただきましたので、その5,000円、3,000円でもいいんですけど、そういう商品券を全戸にやると、またこれは全て市内のそういう商工業のほうに使われるわけですので、そういう考えは今後ないか伺います、市長に。

○市長（五位塚剛）

市民に対して１世帯当たり５万円、１万円の商品券を配ることはできないかというのも今回も検討をいたしました。今のこのコロナの状況は今後どういうふうに進んでいくのかまだ定かでありませんので、一番厳しくなるときがいつなのか、もう今の状況で収束するのか、もうちょっと私たちも国の動向やら地域の状況を見ながら、引き続き何らかの対策は検討していきたいというふうに思います。

○８番（今鶴治信議員）

今、一応収まったということで、第２波、第３波が感染が懸念されているという

ことでありますので、少ない財源の中でそういうことも含めて慎重に、だけどできればそういうことも使っていただきたいと思っております。

その中で、この前の臨時議会のときでございましたけど、曽於市が財部町、大隅町にもということで、次亜塩素酸水の機械を購入されて、それを消毒用に市民に配布するということで、非常にアルコール消毒剤が品薄の中、有効な手だてかなとは思っておりましたけど、いろいろネット上で次亜塩素酸の有効性等も疑問に思う投書などもありまして、北海道大学で強酸性の次亜塩素酸水は、コロナウイルスに効果があったということで、これも評価が今後進んでいくところでございますが、これを別に批判するわけじゃありませんけど、曽於市の、私もよく分からないんですけど、この次亜塩素酸水は微酸性なのかどういうものなのかを伺います。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

曽於市で今、配布している電解酸性水ですけれども、弱酸性の次亜塩素酸水となっております。

○８番（今鶴治信議員）

次亜塩素酸水は人体にも影響が非常に少ないということで、有効であれば非常に市民にもいいことでありますけど、やはり直射日光等に当てると効果が長持ちしないということでございますが、その辺の注意喚起は、市民の方がその消毒剤を取りに来られたときには説明をされているのかどうか伺います。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

電解水のほう、市役所保健課のほうに取りに来られたときには、一人一人に１枚紙をお渡ししまして、その有効期限については１週間以内で使ってくださいということで、取りあえず有効期限の紙も貼り紙をしまして、今日来られましたら１週間後が有効期限ですよという形で、１枚紙をお渡ししているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

学校とかで噴霧とかに使われている市町村があって、これは人体に影響があるという報告がありますけど、手を消毒するというのには有効性があるけど、呼吸器から吸い込むのはちょっとやはり安全性の問題があるということで、曽於市の場合はそういうことには使われていないかを伺います。

○保健課長（櫻木孝一）

噴霧のほうにつきましては、こちらとしても推奨はしてないところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

弱酸性ということで、実際コロナウイルスは強酸性で死滅したという研究報告も

ありますので、弱酸性はどの程度の効果があるか分かりませんけど、やはり先ほど九日議員からもありましたけど、手洗いとうがいとを推奨するのが一番大事であり、また市でもこうやって無償で提供して、市民に注意喚起を促すことは非常に大事であると思いますけど、この電解水が100％有効でないということも説明しておかないと、あまりにも過信するのもですね。

ネット上で問題になったのは、この成分がまちまちで製品を売る企業等は、その内容が保証できないということで、気をつけるという関係だったと思いますけど、市のあれは弱酸性に対応できるのか、ちょっとそれは微酸性か、弱酸性ぐらいに濃度を上げられることはできるんですか。

○保健課長（櫻木孝一）

今使用しています電解水を作る機械ですけれども、濃度については、微弱酸性から強酸性まで調整は利く機械になっているところでございます。今その弱酸性で効果があるということで、今弱酸性に調整して配布をしているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

微酸性じゃなくて弱酸性でやっているということですね。分かりました。

一応あれだけどやれると、市が対策されるということで、一応把握ということで。過信はいけませんけど、今後とも引き続きそういうことを注意喚起しながら使用をしていただきたいと思います。

コロナにつきましては、同僚議員が何人も質問されてますのでこれで終わりにしまして、続きまして２番目の定住対策について質問いたします。

これまでも何回も、コロナの影響でこういう事業というのも時期的にはあれだけど、やはり市の人口減少対策でどうしても必要であるということで、また今回も質問いたしましたけど、先ほど市長からも答弁がありましたけど、やはり地域振興住宅を５棟程度造るということで、これが非常にこれまでの曽於市の転入人口増にはつながったと評価しております。

その中で年々その地域振興住宅の申込みも少なくなっている現況であるということで、新生会の会派研修で神奈川県の海老名市に以前行ってまいりました。その中で海老名市は小田急線、相模線という交通の便が非常によくて、将来はリニアモーターカーも止まる予定であることで、非常に水田の中の市でありましたけど、最近人口が若干ずつ増えているというとこで、そこがやっぱり定住対策としまして、教育長に対する質問にもなってしまいますけど、その中で、海老名市は大学が市内にないということで、隣接する大学の生徒を海老名市に呼び込むために、奨学金助成制度とまた学生の家賃助成制度をやっておりました。それで、若者は非常に海老名市に住み込んで、住所とした人は奨学金も対象になっておりました。

そしてまた、海老名市に大学を卒業してそのまま残っていただいた方々には、その奨学金を減額する、奨学金を半分以上は上限月２万円ですけど、それを返さなくていいという制度をやっておりまして、非常にそれで大学を卒業後も海老名市に住み続ける人が多い。しかしながら、大手の企業に勤められた場合は、その後いろいろ転勤で出て行く人もおるけど、あるいは新しくまた次から次に来るということで、若者の定住が非常に進んでいるということでした。

曽於市では、もう都城に大学がありますけど、それはちょっと交通の便から難しいと思います。そこで、曽於市に今教育委員会で、大学とか専門学校に行った場合にお祝い金を支給する制度、これはこれで評価があると思いますけど、それは曽於高校支援でありまして、その人たちがまたそのまま都会で就職して帰ってこなかったら、曽於高校にはいいんでしょうけど、曽於市にとってはどういうメリットがあるのかなという一部はあります。

そこで、曽於市に帰ってきていただくそういう人材、そういう方の奨学金を全部じゃないけど、今後促すためにも、そういう奨学金の、以前誰かも質問がありましたけど、そういう減額つうか制度も考えるべき時期が来ているんじゃないかと思いますけど、この件について特に市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

子供たちが大学に行くために、家庭的には非常に大きな負担を持って子育てをしていらっしゃいます。そういう方々のための支援を曽於高校から始めましたけど、議論の中ではやはり曽於市に帰ってきた人について、奨学金を市が肩代わりして免除してやるということも、議論の中に何回もありました。今度曽於高校の支援の問題も見直しをする時期に来ておりますので、一つの検討材料として今いるところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

正式な名称が、奨学金返還補助事業という事業であります。ぜひ、大学進学の祝い金を代えろというわけではありませんけど、市役所に入る方、また農業、また地元企業に勤められる方もそういう学校で勉強されたことを、またこの地元で生かしていただく。これからはやはり若い人たちが将来の曽於市を担うために、どんどん帰ってきていただいて、新しくまた曽於市を活性化するためにも、ぜひその全部ということはもう難しいですので、一部をそういう人たちの気持ちを酌んで、そういう減額、返還補助をぜひ取り組んでいただきたいと思います。この件について、再度もう一度市長に今後のことですけど答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

今後、曽於高校の支援の問題について、教育委員会を交えて議論する時期に来ま

したので、議論の対象としたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

それとこの学生家賃補助でございますが、先ほど言いましたけど、都城の大学ありますけど、これは曽於市にはちょっと難しい事業でありますので、そこで地域振興住宅も宅地造成から含めますと、やはり3,000万円程度１戸についてかかる。そうすると５棟建てると１億5,000万円であります。この役目ももちろんこれからも進めていかなくちゃいけないところでありますが、今後やはりそういう貸家事業の方々のそういう援助ということもありますので、今度財部のほうに宅地分譲政策、これも先ほど同僚の九日議員からありましたけど、非常にこれも進めていく、安価な宅地事業を。それで人口増。そしてまた、なかなか住宅まで建てられない市外から曽於市に居住する方に、ある程度の期間を設けてその貸家の家賃助成というのを、そういう貸家を持っている方とタイアップしてやっていけば、非常に曽於市の初期のお金をそんなにかけずに、また、人口が増えて若い働き世代がおると、また、市でいろんな面で市のほうにもまた還元されていくということで、そういうことを今後考える時期が来ているんじゃないかと思いますけど、その点に関して市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

曽於市に人を呼び込むためには、今言われるように民間の方々にアパートを造ってもらう。そのアパートを造ったところに、市から10年間ちゃんと住んでもらえば月何万円の支援をするとか、そういうことも議論を繰り返してきました。今後、何らかの形での対策というのも非常に大事でありますし、都城の不動産の方々とも話をしましたら、そういうのがあれば、曽於市に呼び込むことは非常に呼び水になりますので、有り難いという声も聞いておりますので、またそれも含めて今後の課題として検討していきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

ぜひ、初期投資があればやっぱり民間活力にもつながりますんで、検討していただきたいと思います。

また、この中で昨日いろいろ資料を今回調べた中で、議員にほとんど皆さんに頂いた鹿児島県町村議会議長会から行財政諸資料ということで、こういうのを皆さん頂いているんですけど、この中で、鹿児島県内の市町村移住支援内容早見表というのがありましたので、曽於市を見てみました。

その中でいろいろ項目が分けてあります。支援内容として、就業支援、住宅関係支援、子育て支援、体験メニューという内容になっておりますが、その中で大隅半島内で比較した場合、市では垂水でもそうなんですけど、垂水と曽於市が就職支援

というのがされてないということで、チェックの丸がついておりません。就農支援、企業支援というのは、市がやっておりますのでついております。住宅関係支援では、空き家バンク等や宅地貸付けにはついているんですけど、ここが何かの間違いじゃないかと思うんですけど、一般宅地取得のことになるのかもしれませんけど、宅地取得補助金というのが曽於市は丸がついておりません。これはなぜなのか、企画課長に伺います。

それと子育て支援で、子育て支援はもう３町ごとで、曽於市も取り組んで非常にやっておると思いますけど、その中でほかの霧島市とか大きな市はほとんど取り組んでいるんですが、ファミリー・サポート・センターというのが曽於市はついておりません。これがやはり、これからはこのファミリー・サポート・センターというのはご存知なんでしょうけど、私も今回初めて耳にする言葉であっていろいろ調べてみましたら、やはりこれから曽於市に移住していただいて身寄りがない方、身寄りというか親、兄弟が近くにいない方が増えた場合のことでありますが、やはりその依頼される会員、そしてまた協力する会員の方の登録をしていただいて、有償で保育園にちょっと夕方今日仕事で遅れるから迎えに行けないから行っていただけませんかとか、いろんな代行をしていただくということで、そういうファミリー・サポート・センターというのがほかの市にはあります。しかし、曽於市にはありませんけど、この件に関して市では検討されたことがないか伺います。

○市長（五位塚剛）

全国的にファミリー・サポート・センターが立ち上げになって、いろんなよそから奥さんたちが来て、身寄りがない人たちのそういう支援というのが非常に助かっているようでございます。私たちも一つの議論にはしておりますけど、まだ曽於市では具体的にはなっておりませんけど、子育て支援センターを今立ち上げましたけど、この中にそういうある程度の生活にも余裕ある人で、そういう若いお母さんたちのいろんな支援やらいろんなことができる、そういうアドバイスもできるようなボランティア組織ができないかというのを、これは検討する時期に来ていると思っております。今後また検討させていただきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

先ほど同僚の九日議員からの柳迫地区の報告もありましたけど、やはりあそこもそういう地区の方、放課後児童見守りをやっているということで、やはり振興住宅等も当初いっぱいできましたが、今回宅地分譲も地域におられる方々も協力あって全地区売れたということで、やはり地区住民が全体でそうやって子供たちの成長を見守ろうという、そういうボランティア精神の根づいたところは、そういう感じでなかなかほかの地区の方も住みやすくて、どんどんそれを聞いて来るんじゃないか

と思っております。ぜひ、全て急にすることはできませんので、これも子育て支援センターの中でもそういう意見があった場合は、ぜひ取り組んでいただきたいと思っております。

その中で、一番これが町村議会から出たんですけど、掲載情報については2020年４月意見の情報を見込んで掲載しておりますが、詳細は各市町村にお問い合わせくださいと書いています。この中で、医療福祉支援もチェックがしてありません。医療福祉支援、大きいですけど、やはり18歳未満の方々の医療費を免除している曽於市は、ぜひこれも書いてなくちゃいけないことだと思います。

それと、体験メニューで体験施設宿泊、これもたからべ森の学校でこういう事業を始めたというのも聞いておりますが、これも書いてありません。そして農家宿泊もなし。体験プログラム等というのは印はつけてありますけど、企画課長はこれを耳にされたことはないかもしれませんけど、多分情報は企画課から出て、メールアドレスともsoo-kikaku@city.sooと書いてありますので、企画課長はこういうのは本当市の根幹に関わることでありますので、書いてないことはすぐ指摘して、いやこれは取り組んでいる事業でありますよと言わないと。ほかの鹿屋市、霧島市と比べてぜひ見ていただきたいと思いますけど。これを初めて来る人は、こういうのを見て曽於市に来ようかどうか考えるさは、二の足を踏むと思いますけど、企画課長はこの存在を知っておりましたか。

○企画課長（外山直英）

はい、後で確認させていただきますが、今伺ったところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

行財政諸資料ということで、鹿児島県町村議会議長会で発行されて、議員のための参考資料なんですけど、やはり曽於市で取り組んでいないことは仕方がないんですけど、積極的にほかの市にも誇れる制度をやっていて、ここら辺のアピール不足が以前からも質問してますけど、都城と曽於市すぐ間近で県境は区切ってありますけど、経済圏は一緒であります。

こういう資料の中にも、積極的にこういう曽於市がやっていることはアピールしていかないと、たくさんある市町村の中で曽於市に来ていただくというのは、せっかく先進的に取り組んでいる事業が生かされてないと思いますけど、市長はこの件についてどうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

私も、今初めてお聞きいたしました。

実際、私たちの曽於市も独自の施策をいっぱい持っておりまして、そのことについてのＰＲ不足も実際あると思っています。引き続き、この市の内容について、も

うちょっと工夫した形での宣伝をする必要があるんじゃないかなと思っております。

それと、私テレビを見ていて、いつも杉花粉の情報のときに曽於市が最も多いといつも出ますので、私はもう気になってその根拠を示せということで、今テレビ局、放送局に問合せをしているところでございます。杉が、まあ山林が多い分は分かりますけど、曽於市に来て調査したわけではありませんので、根拠のあるものは私たちも認めますけど。そういう意味で、やっぱり疑問に感じたことは積極的に市の職員も県に対してもどこに対しても、はっきり物の言える職員を育てていくというのが大事じゃないかなというふうに思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

やはり市長自らそういうふうにしてトップセールスをしていただきたいと思います。

先ほどコロナは終わったんですけど、一つだけ質問するのを忘れておりましたので。以前、いち早く曽於市が学校給食を牛肉消費ということで予算化しておりましたけど、今後も第２弾、第３弾でこういうことでまた話題になると、肉の消費にもつながってきますので、子供たちの今安くという中でもなかなか市民の方、高くて買えないという人がほとんどでありますので、学校給食でぜひそういう曽於市のいい肉も、まあ予算がかかりますけど、子供たちに回していただきたいと思いますが、この点についてはどうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

教育委員会のほうでも、子供たちにナンチクのおいしい肉を今提供しております。今後も、引き続きやっていきたいと思いますけど、ナンチクさんのほうも市のためにまた協力したいという声もありますので、引き続き、また継続的にやっていきたいなと思います。

○８番（今鶴治信議員）

先ほど言い忘れていましたので失礼しました。ぜひ、取り組んでいただきたいと思います。

３番目の庁舎増築について伺いますが、これは同僚議員が何人も質問されましたので重なってしまったんですけど、場、面積は変えずに、事業費については見直しをしていきたいという答弁でありました。その中で、少し危惧するんでありますが、これから地質調査等もされていくということでありますが、やはり１階部分はそういう窓口業務でいいんですけど、２階部分が、今回議場はここの現在のとこで使用することで結論は出ましたので、一番２階の会議室等は防災の専門的階になるんじゃないかと思っております。

その中で、私たち総務委員会も岩手県の遠野市に視察研修に行ったとき、遠野市には立派な防災センターができておりました。それは、消防署を兼務する免震構造つきの防災センターでございましたけど、曽於市の場合は、防災の本部基地とする目的は分かったんですけど、防災センターとしての機能として利用するわけではないのかどうか伺います。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今回の増築庁舎の２階部分につきましては、防災拠点としての機能をというふうに思っておりますが、一部防災センターとしての機能を持たせたいと考えております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

曽於市には危機管理監がいらっしゃいますけど、今度はそこの会議室とかできればそこに常駐されるとか、何かあったときに来られるということでいいんでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

危機管理監につきましては、市の職員の課長職ではございませんで、会計年度任用職員という立場でございます。危機管理室を今、今年度からつくりましたけれども、これも課のレベルではなくて室のクラスでございますので、今の考えといたしましては、やはりその上司である課長職がいるところに、その室はつくりたいと考えております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

その中で、今後地質調査、実施設計に入っていくんでありますが、熊本地震もまだ起きて間もないわけでありますが、震度７クラスの地震が前震、後震ということでしたけど、後のほうが本震だったという今の見解でありますが、そういう大きな地震が来ないとも限りませんが、向江池を埋め立てた場所でもありますので、そういうときの液状化の今後の地質調査でありますけど、防災センター拠点となる、防災機能の中心になる会議室をつくるところは、そういう液状化等の問題でなかなか施設が有効に、災害が大地震が来たときの場合ですけど、そういうおそれはないか、これからのことでしょうけど、伺います。

○財政課長（上鶴明人）

今言われました、新しく向江公園につくります増築部分につきましてです。

今後、地質調査等を行ってまいります。その中で、今議員の危惧されました液状化、そういったものもはっきりしてまいると思います。

今現在では、この計画しております16億4,000万円の中に、これに対しての費用等も一応計画をしております。ただ、埋め立てられてからも相当月日がたっているとも聞いておりますので、地質調査をしてみないとしっかりとした形ではわかりませんけれども、一応そこに対してはしっかりと防災といいますか、現状として、今言われた地震とかそういったものには、対応できる施設としてできるものと考えているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

熊本地震の場合は、震度７クラスが２回来たということでございましたが、余震を含めると震度6.5以上も何回も来たということですね。液状化は震度５以上で起こり得る症状であると言われております。工事をするときは、それも含めて工事されるんでしょうけど、東日本大震災のとき、東京都の臨海地区は液状化で高層ビルのところもすごい水浸しでございました。まあ、そこは埋立地でございますが、ここも水が近いということで、水源が地下10m以内にあるところは、こういう液状化のおそれは十二分にあるということで、対策として非常にコストもかかるかもしれませんけど、地質調査で、そういう防災拠点になる施設でありますので、十二分にそこは検討するべきだと思いますが、その点についてはいかがですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、予算の中で十分地質調査をして、当然ながら地質調査によって、結果によっては下に埋め込むパイプの深さを十分耐え得るものにするという方向で検討しております。

○８番（今鶴治信議員）

多目的広場につきましては、昨日もいろいろ意見が出て、私もできれば議場と兼務であるのであれば、そういうのも必要であるんじゃないかとは思っておりましたけど、皆さんの意見で現議場を使うということが決まりましたので、その中で多目的広場が、総務課長の説明では、一時期に地震等あった場合に、市民が不安で市役所に駆けつける傾向がある、熊本地震の場合がそうであったということでありましたが。

しかしながら、遠野市の研修を受けてきた結果で言いますと、防災拠点はあくまでもそういう専門的消防とか危機管理監、市長そういうトップの方がいち早く駆けつけて対策本部を立てなくちゃいけないとこで、今市民が避難されてくるというのは予期されることでありますが、いっぱい施設がございますので、そしたら今後窓

ロフロアが広がるわけですので、そこのとこに避難していただくとか、そういうふうにしていかないと、議場のあり方特別調査委員会でも言いましたけど、何にもかも機能を持たせたら本末転倒になるんじゃないかと思いますけど。そういう展示とかそういうことは、私は防災には市民広場というのは何もこの際要らないんじゃないかという意見でありますが、もし造られるとしたら、そういうことはいいと思うんですけど、市民の避難場所に一時的ともいうのを、もう市民に周知するとそこに行きますので、そこは切り離してほかの場所を避難場所に指定しないと、混乱を招くおそれがあると思いますが、この件に関してはどうお考えか伺います。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

特別委員会のほうでも少しお答えしたところでございますが、この一時避難所です。あくまでも指定避難所ではなくて、駆けつけて来られた方を一時的に避難させる、本来の避難所が開設するまでの間でございます。ですので、その方々に対して、市民に対して、ここが一時避難所ですよというのは周知はしないというところで、この前もお答えしたと思いますけれども、そのような形でどうしても来られた方、あるいは重篤な方が来られた方、一斉停電になっていて防災拠点でございますので、そこは非常用電源をしますので、そういうところで命を助けられることもあるだろうというところで一時避難所、あくまでも一時避難所として活用するということでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

国に予算要求で防災・減災債を利用したいということで、国のほうに言うのは、まずそこで二枚舌になるといけないんですけど、そういう方針でいいと思うんですけど、実際上は１階の窓口フロアも広がるということで、新しい新築庁舎は大広間、市民広場だけじゃなくて、ほかのところも非常用電源で電気がつくんじゃないですか。そこだけはどうにか確保して、ほかのところは全部というわけにはいかないから、つかないおそれもあるという意味なんでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

電源を取るタップがたくさん庁舎にできると思いますけれども、そのうちに色分けをしまして、赤になったところは非常用で使いますというところでございますので、それは、今言いました市民広場に限定されるわけではなくて、業務を進める上では、やはり１階フロアの市民サービスのところも必要でございますので、それが全てでございませんが、そういう部分的にある部分を非常用電源として使える。で、

非常用電源装置につきましては、最大３日間使えるような形のものを、設備を設けたいと考えているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

今後、プロポーザルでのそういう実施設計とかいろいろ出てくると思いますので、その件に関しては具体的なところでまた質問いたしますが、そういう市民広場というのがもしできた場合は、ぜひ非常用電源も１階のフロアでも使えるんだったら、そこはそこと切り離して、今後のことでありますけど、危機管理としまして、その大広間はそういう消防関係、そういう危機対策に対する人たちが入るところで、守秘義務がないと。

遠野のほうも元県の防災課長の方が遠野市長になられて、東日本大震災でいち早く災害に対処したってことで非常に評価を受けておりました。その中に、こういうタブレットとかこういう電子機器が今主流でありますが、全て危機管理の中では紙に書いて全部張り出してありました。今でも残っておりました。そして、その指示したことに対する結果は、誰が動いてどのようにしたという報告まで書いてありましたので。

多分そういうところも視察していただくと、市民が逃げて来られたときは、念のためにというのは本当の危機管理ではないと思っておりますので、ぜひ本当に南海トラフとか熊本地震並みの地震が来たとき、対策をしなくちゃいけないという場合は、市民はそこに逃げて来るので、対応を市の職員がどうにかしていただければいいので、危機管理の対策本部はトップが、もし市長が不慮のけがかで副市長がトップになる、また総務課長がトップになるということですね。指揮系統をちゃんとしておかないと、そこが揺らいだら、市民がそこに押しかけて来たら多分そういう対策が取れないと思いますので、その点に関して今後のことでありますが、市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

今計画しているこの多目的な広場といいますか、事務所は、やはり曽於市の何かが起きたときの災害の中心的な役割を果たすべきものになります。当然ながら、消防、警察、場合によっては自衛隊を含めた人たちを集めて対策会議をしなきゃなりません。そういう意味での重要な役割を果たす施設でありまして、それで緊防災の事業をもらえるということで進めています。

また、うちの今の庁舎の中で大きな会合を開こうと思っても、残念ながらそういう会場がありません。そういう意味では、そういう大きな会場が必要でありますし、また通常的には、今この間説明しております市民のために開放できるものもいっぱ

いありますので、そういうことも含めて市民に納得してもらえるようなことを含めて、内容的にはもっと詰めていきたいというふうに思います。

（「防災のものについても」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

総務課長が答弁いたしましたように、ここを市民の通常の避難場所とするわけじゃありません。だから緊急的な、どうしても何か起きたときに一時的な避難場所であって、今いろんな各公民館ごとに避難場所にしていますけど、そのような形ではないということだけはこの間説明していると思います。

○８番（今鶴治信議員）

今後のことで伺いますが、これから造るということでですね。

危機管理としては、多分市民の人が不安で避難されて来ると思いますけど、そこはしっかり分けて市民が逃げて来られるフロアは別にして、そこの大広間等は危機管理の対策本部としてやっていかないと、本当の危機は乗り切れていけないと思いますので、今後のことでありますので、検討していただきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（土屋健一）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日11日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時２８分

令和２年第２回曽於市議会定例会

令和２年６月11日

（第４日目）

令和２年第２回曽於市議会定例会会議録（第４号）

令和２年６月11日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第９　渕合　昌昭　議員
通告第10　宮迫　　勝　議員
通告第11　岩水　　豊　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	13番　大川内　冨　男
14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平	16番　久　長　登良男
17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄	19番　徳　峰　一　成
20番　土　屋　健　一		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
12番　山　田　義　盛

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	持　留　光　一	次長兼議事係長	森　岡　雄　三	総務係長	梅　木　　康
主　　任	富　田　洋　一				

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　　剛	教　育　長	瀬　下　　浩
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩

大隅支所長兼地域振興課長	徳留　弘	農林振興課長	冨吉浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武圭一	商工観光課長	竹田正博
企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元　浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重　弥	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（土屋健一）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第９、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○５番（渕合昌昭議員）

おはようございます。５番、新生会、渕合です。今日は、３項目について質問いたします。

武漢で発生した新型コロナウイルス、世界中で蔓延し、新型コロナウイルスの被害がこれほど大きな被害になるとは、誰一人思っていなかったと思います。中国の春節と重なり、世界中に観光客が旅行に行き、ウイルスが拡散、日本でもダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に入港してから、新型コロナウイルスが日本中に拡散しました。

現在、国内では１万7,000人以上の感染者、現在、死亡者が923名と、大被害となりました。鹿児島県でも10名の感染者が発生しましたが、その後は不要な外出自粛が取られ、県民の協力で、最小限度の被害で済みました。

曽於市でも感染者はなかったのですが、商店街、特に飲食店での被害が多く、商工業について、新型コロナ感染による被害対策について質問します。

１、新型コロナウイルス感染症による商工業の対策について、①曽於市は中小企業及び個人事業者が全体の90％以上を占めています。特に、飲食店関係の売上げが悪化していることと聞いているが、業種別に前年度との状況を示してください。

②持続化給付金事業の申込件数を業種別に示してください。

③市内の商工業を活性化させるために、プレミアム率を20％上乗せしたプレミアム商品券を発行するという思い切った対応をすべきと思うが、どう考えるか示してください。

２、新型コロナウイルス感染症での農畜産物の被害対策について、①曽於市内の畜産農家においては、子牛の価格は平均65万円と、新型コロナウイルス感染症発生

前とすると、平均15万円以上の価格が下がっています。ほかの市町村では子牛購入費を一部助成する動きがあるが、本市においても助成する考えはないか示してください。

②甘藷においても、本年度は生産調整を予定している状況であり、飲食店を中心に新型コロナ感染症による休業自粛等で焼酎の消費が望めない。本市において、助成する考えはないか示してください。

３、財部宅地分譲地について、①今回、宅地分譲地を予定している土地については、地域の方々への説明会をされたか示してください。

②説明時に騒音、悪臭公害の話はなかったか示してください。

③今回、宅地分譲地を予定している土地は、旧財部町時代、企業誘致を目的とした工業団地ではなかったのか示してください。

以上、終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員の質問に対してお答えしたいと思います。

１、新型コロナウイルス感染症による商工業対策についての①業種別の前年度の状況について、お答えいたします。

４月に市内76事業所を訪問し、聞き取り調査した結果では、前年度対比で、飲食業で30％以上減収が約４割強で、うち50％以上減収が約２割、観光業は全て減収が９割、小売業で30％以上減収が約３割弱で、うち50％以上減収が約１割、製造業・建設業はさほど影響はないという結果でありました。

しかしながら、製造業・建設業等は営業自粛や受注減による影響で、今後の減収が懸念されるという意見がありました。

１の②持続化給付金事業の申込件数について、お答えいたします。

国の持続化給付金については、６月２日現在で48件の申請相談を受けておりますが、申請数と業種については把握ができていないところであります。

市の持続化給付金につきましては、６月２日現在で４件の申請があり、業種別ではサービスが３件、建設業が１件となっております。

１の③プレミアム率20％上乗せした商品券の発行について、お答えいたします。

今回、新型コロナウイルス対策応援地域商品券を10％プレミアム付で１億1,000万円計上しております。

当初はプレミアムの率を引き上げる案もありましたが、購入時点での混雑や多くの方々に購入していただくために通常の10％プレミアム商品券と同様の形で販売することといたしました。

２、新型コロナウイルスでの農畜産物被害対策についての①子牛価格の下落によ

る市の助成について、お答えいたします。

市では、肥育牛経営緊急支援特別対策事業給付金といたしまして、曽於中央家畜市場での導入または自家保留した肥育農家に対して、導入においては、競り市価格の10％以内、自家保留においては、自家保留評価額の10％以内として、いずれも１頭当たり２万円を限度として給付する予算を今回補正予算で計上しているところであります。

給付の対象期間は、７月から12月までの６か月としております。

２の②甘藷に対しての新型コロナウイルス感染症による市としての助成の考えはないかについて、お答えいたします。

甘藷につきましては、新型コロナウイルスの影響で、焼酎会社の生産調整が２割から３割程度減反になったと聞いております。現在、新型コロナウイルスの影響で、甘藷農家が直接価格影響を受けておりませんので、今のところ市といたしては、助成の計画はありませんが、今後、国・県、隣接市町の動向を見ながら対応をしてまいりたいと思います。

３、財部地域宅地分譲整備事業についての①地域の方への説明会をされたかについて、お答えいたします。

分譲予定地の取得の見込みと議決案件であることから、地域への宅地分譲計画についての説明会は行っておりません。

ただ、計画段階から様々な御意見を頂いておりましたので、隣接する工業団地の企業等へは、個別に事業概要を説明したところです。

３の②説明会時の騒音、悪臭公害の話はなかったかについて、お答えいたします。

当初の計画段階から、騒音や臭気等について、ある程度の内容はお聞きしたところです。

３の③宅地分譲を予定している土地は工業団地用ではなかったのかについて、お答えします。

旧財部町時代に工業団地を拡大する計画もあったと聞いていますが、現在、その計画はないところです。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

今、１回目の答弁を頂きました。順を追って質問をしていきたいと思います。

先ほど申し上げましたけども、大変世界中で、コロナに対する対策、感染が世界中に蔓延しました。同じ日本の中でも、大変経済的なことを含めて、あとの第２波、第３波ということもありますけども、とりあえず鹿児島県の中でいくと、商工業、あるいは農業に関する大変被害といいますか、間接的な被害と申しますか、そうい

うものが出てきました。

その中でいきますと、今、曽於市の商工会の方に聞いたり、あるいは飲食店の方に聞いたんですが、お客さん、激減しているということです。ほとんど一人もいないという状態が続いているみたいです。特に、３月、４月、５月というのは、いろんなところのイベント、例えば送別会や歓迎会、それから各地域である総会等とか、いろんな面でのことで、年間として忘年会に次ぐぐらいの飲食店が繁盛する時期なんですが、これができなかったというのがあって、本当に思い切った施策というのが大切じゃないかと思って質問しました。

まず、一番目出したんですが、あった中でいきますと、この中小企業の中で、課長に聞きたいのですが、飲食店の中で、このパーセントのうちで、何と申しますか、いろんな方法をとられたところもあるみたいです。というのは、ドライブスルーを使ったりとかいう方法もあったみたいですけども、そういったのは少し効果は出たでしょうかね。

○商工観光課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

ドライブスルーにつきましては、末吉地区を中心に、最初７店舗でございましたけれども、最終的には９店舗出されたみたいですが、非常に出された事業者の方々も、ある程度の効果はあったというふうには聞いているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

やはり飲食店は、ドライブスルーでも、本当に少しでも現金が入るということはいいんでしょうけども、やはりお酒が入ってこないと、売上げが上がらないということは現実みたいです。このことも、この地区、曽於地区だけではないわけですけども、そういったもの。

そして、私は、質問の中では中小企業と書いてありますけども、全般的に飲食店の売上げが悪いというのを考えて、一番心配と、ほかの業種では、あまり大きな、目立った差はなかったでしょうか、もう一回お願いします。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

私どもが76事業所回りましたところで、飲食業が一番多かったんですけれども、そのほか観光業につきましては、バス事業者、この方々につきましては、ほとんど９割方落ち込んでいるという状況でございました。

あと小売業については、両極端に分かれているようでございます。総合的ないろんな生活物資であったりとか、そういったものまで含めて、飲食関係含めて販売されている小売業は、逆に伸びている状況、そして専門的な小売業については落ち込

んでいるという両極端の結果が出ております。

あと製造業等につきましては、今のところ影響はないんだけれども、営業活動ができないということで、秋以降の受注が減ってくる公算が大きいということがございました。

あと市の関係で、給食センターであったりとか、そういったところへ納めていらっしゃる方々、卸の方々、そういった方々は、かなり影響が出ているというようなお話を伺ったところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

やはりこのことは、曽於市の中でも、今、商工業はふだんでもなかなか大変なところがあります。その中で、ましてやこのコロナウイルス感染でもって、本当に甚大な、中には店を閉めようかという話も聞きました。そのぐらいのものですので、曽於市としても何か手助け、あるいは支援というのは大切だという気がします。

ただ、このことは、先ほども言いましたけども、本当にいつまで続くか分からないと、前が見えないというのも一つ不安視しているところがあります。

実は、これは若干関係するんですが、葬儀屋さんも、本当に密接を防ぐ意味で、間隔を空けてやっている、そして家族葬みたいな感じでやっているんですね。そのぐらいに今度のコロナ、特に私思ったんですが、葬儀なんかは都市から帰ってくる方がいらっしゃいます。大阪、東京、親戚の方とか帰ってくる面でいくと、一番感染が高くなるということも重要だと思うんですが、若干そこ辺のことの中では、商工観光課としては、そういったものというのは何か聞いていませんか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

ＪＡさんの葬儀に私も何回か出ましたけれども、ＪＡさんとしても、非常に気を遣われているようでございました。

それから、もう一つは、その花の業者の方々が、非常に需要が落ちているというお話を伺ったところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

また後で、この辺は質問しますけども、また次に入って、持続化給付金のことで質問します。２番目ですね。

この制度、確かに今ニュースで、いろんな問題になっているみたいです。なかなか入ってこないとか、申請したけど、連絡もつかないということなんですが、課長どうなんでしょうか、この持続化給付金については、現状では48件ということで、現在、入金された方というのは把握しているんだったら教えていただきたいと思います。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

国の持続化の支援につきましては、今、うちの本庁の窓口の中でも、商工会の指導員の方々が受付をされていて、相談を受けております。その件数が48件ということなんですけれども、経済産業省は、どの県、どの地域がどれだけ申請されて、どれだけ交付したというのは公表しないということでございましたので、ちょっと把握ができないところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

何かこれ本当にこう、もっと国はしっかりして早く支給していただくといいんですが、なかなか途中で止まっているところがあって、国会でもいろんな問題になっているみたいですけども、何とか早くしてほしいなという気もします。

あとこの市で、単独でやっている内容がございますよね。その件についてはどうですかね、内容的なことは。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

市の持続化給付金につきましては、６月１日から受付を行っているところでございまして、６月の８日現在で19件の申請があられました。昨日、一昨日がまだ集計に上がっておりませんけれども、昨日も５件ほど来られたというふうに聞いております。中身的には、飲食の方が半分は占めているようでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

私としては、もう少し多いかなという気がしたんですよね。この各事業所、いろんな情報を得ていると思うんですが、何かもうちょっとＰＲして、この支援事業あるんだがということの周知というのは、どんな感じですかね。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

一応６月の広報誌、それから各自治会への回覧と、それからＦＭでの広報をしているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

これは一応確認なんですけども、一応400件ですよね。これは８月いっぱいだったですか、はい。ぜひまだ期間があるので、中には、申請する方の中で聞くと、ちょっと課長にも前、１回、私、個人的に相談をしたところだったんですが、相談を受けまして。この県境の方が一番ですね。例えば、住所が曽於市にあって、お店が都城という方がいらっしゃるわけですね。そういった人の対応は、どんな感じですか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

市の持続化給付金につきましては、曽於市に住所があられる方については、例えば都城で事業をされている方も対象といたしているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

それでは、３番目のプレミアム商品券のことに移りたいと思いますけども、前日も各議員からプレミアム商品券のことは出ました。私も全く一緒なんですが、市長どうでしょうか。この10％ということなんですけども、私としては20％ぐらいに思い切って出す。地域を活性する意味では、大切なものだと思っています。ぜひこれは検討していただければと思って質問しましたけども、よろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

この間、何回もお答えをいたしました。広く市民の方々に平等に商品券を買ってもらうために10％プレミアム券のほうが十分いいということと、今までの実績で、10％でもすぐに予約いっぱいになって、完売になるんですね。そういう意味では、広く市民に平等にするということで、こう決めました。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

市長、この間は20万枚だったんですか、予定しているのは、だったですか、確認ですが、だったですかね。市長、20万枚、発行するんだったですかね、それは。ですよね。はい。一応、私としては、その20万枚を10万枚に落としていいと思うんですが、昨日も出ましたけども、率を上げて、20％に上げて、多少は減らしても、額で上げるという形のものを、今、市長は、例えば市民全体に与えるようにやっていくんだということは分かります。

ただ、もうちょっとこのことを違う形でというか、パーセントを上げることが一番、私は、経済効果の一番力になってくると思うんです。そこ辺の検討はしていないですか。

○市長（五位塚剛）

今、20万枚を10万枚に減らしてもいいから、20％にしたほうがいいという考えでありましたが、全く逆だと思います。やはりたくさんの商品券を市内の方々に、市民に買ってもらうということは、それがほとんど市のいろんな商工業を含めた商店街の人たちにお金が回るということですから、それを平等にするために10％でも非常に希望が多いわけですので、20％というのを考えたんですけど、どうしてもこれは一部の人が先買えするという可能性も十分ありましたので、それはやめたほうがいいだろうという判断の下に10％にしました。今後、この年末の状況というのを見

ながら、また何ができるかというのは、また別の問題として検討したいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

課長、ちょっと聞いていいですか。今、プレミアム商品券というのは、発売されて何％ぐらいの購入があるんですか。購入、例えば10万枚つくったら、10万枚全部売れるわけないでしょう。多少残ったりするわけでしょう、そのパーセント分かりますか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

令和元年度の実績でいきますと、プレミアム付を8,000万円分、10％ですから8,800万円分なんですが、７月に発売をいたしますけれども、９月の上旬には売り切れる状態でございます。

○５番（渕合昌昭議員）

それは完売ということですね。はい。市長どうでしょう。私、今そう言いましたけども、思い切って20％にしたらどうですか、20万枚できませんか。ふるさと納税を使った形でもいいと思いますがね。市長、ぜひこの商工会の今状態を見たときは、市民たちが使う形のものをつくっていくというのが大切だと思うんですが、どうですか。

○市長（五位塚剛）

今回のプレミアム付商品券については、私たち当局、また商工会を含めて、十分議論をして、一つの方法として、議会にも今説明をしてずっとやってきましたので、今から20％にするということはできるわけがありません。

○５番（渕合昌昭議員）

はい、分かりました。

市長、じゃまたこの後、要するに今回発行して、例えばまた年末ぐらいに何か発行する考えはないですか。

○市長（五位塚剛）

現実的には、今のプレミアム付が、体制がすぐ取れれば、この12月中に年末に全部に回るという可能性があります。そうすると、来年の３月までに、まだ３か月間ありますので、その体制ができるかというのはまだ分かりませんけど、商工会のほうで十分それもまた可能ですよという体制があれば、次のこのコロナの状況を見て、一つの判断材料にはなると思います。

○５番（渕合昌昭議員）

ぜひ検討していただきたいと思います。

それでは、２番目の農畜産物の被害対策について、お聞きします。

このことは、曽於市は農業生産額が480億円、そして畜産物も400億円ということで、本当に１次産業としては頑張っている市だと思っています。その中で、御存じのとおり、３月、４月、５月という形で、だんだんだんだんと、子牛の価格が下がってまいりました。本当に下がってきた、それはもちろん消費ということがあって下がってきたということなんでしょうけども、ほかの市町村でも１頭につき助成するという案も出ています。これは指宿市なんですけども、そういうことがありました。

１頭に各農家２万円ということが、これは補助金としては保留牛だけじゃないんですかね、これは。課長、ちょっと教えてください。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

今回の肥育牛の経営緊急支援特別対策事業給付金につきましては、導入に対する給付金ということでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

今、課長さんが導入ですよね。ということは、要するに生産の肥育のほうの導入だけということでいいですね。生産農家、要するに買手、例えば生産農家、買う人がいますよね。自家保留とかじゃなくて、ふだんに買う方がいらっしゃるわけですが、そういったのの補助はないわけですね。確認ですが、お願いします。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

先ほど私、「導入に対する給付金」と申し上げましたけれども、「導入保留」に対する給付金ということでございます。訂正いたします。

ただいまの御質問でありますけれども、肥育牛の導入保留に対する今回の給付金でございますけども、生産に対する導入保留給付金、こういうものも現在の市単独事業、あるいはＪＡとの畜産振興協議会の事業の中でも、実際に取り組んでいるところでございます。

ただ、今回のコロナウイルス感染症の影響によりまして状況を調べてみますと、一番影響が大きかったのが肥育牛であるということで、今回は肥育牛の対策を実施したと、その中で、生産農家につきましても、子牛の市場での導入に対する対象が給付金ということでございますので、生産農家の方々にも直接、間接的にもプラスになるということで、このようなことを計上したところでございます。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

課長、すみません、この新聞見ましたか、指宿市の導入のやつ見ましたか、見て

いないですか、質問。見ていないですね。一応ちょっと読み上げますね。「指宿市は、29日、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策として、牛農家の子牛購入費の一部を助成するとした」というふうに書いてあるんですよ。

私も、ちょっと今、課長の説明と若干ダブるところがあると思うんですが、ちょっと意味分からないところがあったんだけども、多分購入した方々だと思うんですよね。肥育農家、子牛を買う方、みんなと思うけども、そういう方と思うんですが、そういった解釈でいいんでしょうかね。私、ちょっと分からない。もし分かったら、教えてください。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

ただいま指宿のその事業につきましても、あるいは近隣の市町等でも実施されておりますけれども、導入補助等につきまして、全て市場等での導入に対する補助、あるいは給付というようなことで、同じ事業種類ではないかなというふうに思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

はい、分かりました。

それと、走るんですが、経済のほうの今度、甘藷のことでちょっとお聞きします。

私、３月議会でも、この甘藷のことをすごい心配しました。大変この曽於市の中でも19億円ぐらいの甘藷の生産額ということで、やはりウエートが大きいということなんですが、先ほどと若干かぶるんですけども、商工業の消費が悪いということを含めて、甘藷にも影響があるんじゃないかということを思っています。

その中でのことなんですが、前回減反ということで、生産調整の話が３月議会あったんですけども、先ほどの先般の市長の答弁の中では、多分30％ぐらいいくんじゃないかという話もあったんですが、どうでしょう。基本的にはでん粉と焼酎なんですが、私としては、甘藷に対しても多少の補助金は出ないのかどうかということを市長、考えているんですけど、そこら辺は考えていませんか。

○市長（五位塚剛）

この間も答弁しておりますけど、甘藷農家の方々の実質的な今の段階での減収というのは、今のところはないわけですね。今後、甘藷を作られる農家の方々が契約栽培の中で、場合によってはでん粉のほうに回すという気持ちがある方があれば、早くＪＡと相談してもらえば、受入れもできるだろうと思います。

また、引き続き私たちも霧島酒造、また市内の焼酎会社にも、やっぱり農家を守るために一定は確保してほしいという要請は引き続きやっていきたいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

課長、一つ聞きたいんですが、現に今、霧島酒造が減反をするということなんですが、それ以外の焼酎会社、例えば全体を100とした場合に霧島が60とすれば、何％ぐらいがほかの焼酎会社というのを把握していますか。

○農林振興課長（冨吉浩幸）

お答えいたします。

霧島酒造は２割から３割という話なんですが、曽於市内にあります岩川醸造、それから大隅酒造というのがありますが、そこが60％減というような話は聞いております。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

そんだけの霧島酒造に対する依存が高いということですね。もちろん日本一の焼酎を取っている霧島酒造ですので、だと思うんですが、またこれは、昨日もちょっと迫議員の質問の中でも出たんですが、この焼酎から切り替えるという、ほかの転作に変えるという話もあったんですが、当然、甘藷農家にすると、大きな機械を買っています。それを生かすためには、この甘藷を私は奨励していくべきじゃないかと思っています。

というのは、いろんな面で、１回植えておけば、そんなに手がかからないということもあって、そして価格が安定している、そして災害に強いということもあって、そこ辺を少し考えております。市長、何か答弁があったらお願いします。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの曽於地域は、どうしても台風地帯でありますので、根物の商品、農作物が非常に適しているわけです。ですから、この間、甘藷農家が増えてきているわけですけど、受け入れる霧島酒造をはじめとする焼酎会社が受入れを減反しておりますので、それに代わるという意味では、今回何度も言っておりますけど、でん粉としては、受け入れてくれるという状況になっております。

ですから、早く農家の方々がＪＡさんとでん粉の契約をしてもらえば、それは経費があまりかからなくて、基本的には、単収としてはそれなりの価格ができるわけですから、そういう意味では、農協を通じて、ＪＡさんを通じて、それもお願いしてありますので、またそれに代わる作物も、根物関係も、ゴボウとか、いろんなものがありますので、引き続き取り組んでいきたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

今、本当に曽於市の場合は、農業が基幹産業ですので、注視していきたいと思って考えております。

それでは、３番目の質問に入りたいと思います。

ちょっとこれ分譲地のことですけども、このことは、実は昨年の夏だったと思うんですが、ジャスティの社長、東さんという方から電話がありまして、実は渕合さん相談があるんだがということで、電話ありました。私も、東さんとも、そして前の会長であります方とも交友をしていまして、もう20年ぐらい付き合っている仲なんですが、電話ありました。相談は何ですかと、会社に行って話したところ、実は曽於市が今、工業団地の側面に宅地分譲しようという話があるということで心配をしていました。

それで、現に私も企画課長に確かめたところ、その話は、もうなくなったという話を聞きました。私も安心していたところだったんですが、実はこの間の５月29日の全協の席で、私がそのことを重んじて課長に聞いたら、地域の方々の理解を得ているという話があったものですから、あんだけ強く言った社長がどうしたんだろうと思ったんですね。半信半疑で、その後に電話をしてみました。

そしたら、いや、聞いていないという話だったんですね。市長、こういうことを進めるときは、周りの人たちの声を聞くというのは大事だと思うんですけども、私の中でいくと、一議員としていろんな市民から相談事、いろんなことある中で、一つ一つ片づけていくということがありますので、これは無視できないということがあって、実は、本当は議案に上がってきた内容でしたので、出したんですけども、あえて質問しました。市長、どう思いますか。

○市長（五位塚剛）

宅地分譲事業につきましては、議会の皆さんたちにも随時、市内のところで進めていきますということを説明してきました。その中で、今年の当初予算の中では、財部地域をやるということで予算も出してきましたので、前提としてきました。その代わりに、この間、地域の住民という形では、まだ説明会はしておりませんでした。これは当然ながら、場所を確定したら、議会での議決事項でありますので、議会の承認を得ましたら、地元の方々に説明をする予定でありました。

ただ、ここの地域の主な企業の方には、市の考え方は、説明はいたしました。

○５番（渕合昌昭議員）

私が、そして電話をしまして、ジャスティの社長と、多分、大石さんってお茶屋さんなんですが、市役所にすぐ飛んできたと思うんですが、その後に、その明くる日、今度、私がジャスティの社長のところへ行って、会社で３名、ジャスティの社長と大石製茶の社長とシゼンという会社の社長、甲斐さんという方なんですが、この３名でして、話を聞きました。実際言って、市が来られたということは事実です。

ただ、内容は乏しくて、５分か10分しか話をしなかったということなんですよ。やはり地域住民のことは分かる。工業団地があるわけですから、まず一番先に工業

の団地の人たちにそういったことを説明する必要があると私は思うんです。

というのは、いろんな面で、音の問題とか、あるいはシゼンの社長なんか一番心配していました。臭いとか、そしてトラック、今、シゼンの会社で申し上げますと、中国から原料を輸入して、そしてあそこで梱包して、ベトナムへ送るんですよ。

そうすると、夜の８時から12時までトラックに積み込むという作業をされているみたいです。どうしてもそこに住宅ができると、いろんなことが出てくる。というのは、いろんな公害問題とか、実際言ってあるわけですから、そこに。住宅ができると、いろんな苦情が来るというのが言われるわけですよ。

だから、その辺で、私自身は、確かにこの曽於市の中で、宅地分譲というのは賛成ですよ。本当は賛成ですけども、場所を選んでいただきたいと思っています。どうですか、市長。

○市長（五位塚剛）

宅地分譲をするために、私たちも財部地域内をいろいろ検討しました。一番よかったのは、ちょうど都城境の水田地帯であったんですけど、転用が利かないということで、非常に苦慮いたしまして、今回の土地が広くて、また有効活用が非常にできやすいところでありましたので、場所を選定いたしました。

その代わりに現地の方々に迷惑をかけないような形での防音、騒音の対策と少し15ｍぐらい離して緑地化、公園化した形での対策とか、いろんなことを今考えております。引き続き、内容について詳しく説明をして、理解をしていただけるように、また今後も努力してまいりたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

音だけじゃないんですね。臭いもすごいらしいです。それで、特に今から先はハエも、シゼンの社長が言っていましたけども、ハエ取りマットを置いておくと、白いマットが真っ黒になるそうです。ハエがいっぱい止まってですね。それぐらいに、やはり環境的なことを一番心配している。

私もこういう形で聞いた社長は知っとるんですが、別の、今のサンテグレの以前、サンベースという会社があったんですが、そこの野間さんですけども、その人と長く付き合いをしていました。その中で、野間さんのいつも言ったことが、自分で60年前にこれをつくったんだけど、周りに住宅ができたわけですね。

そしたら、臭いとかハエとかいう公害が一番大変だったということをおっしゃるわけですよ。社長も気を遣って、校区の何か行事があると、寄附してみたり、あるいは知らない人の葬式に行ったりということで、本当に難儀をしたということを聞いています。

やはりそこに工場があるわけですから、別にあそこは工場団地を持ってくればい

いんじゃないですか、別にあそに持っていかんでもいいんじゃないですか、市長。工場あるわけですから、あそこに。あったところに住宅を持っていくのは、おかしいんじゃないですか、どうですか。

○市長（五位塚剛）

工業団地として有効活用とする点もありますけど、まず人口を増やすための手だてであります。今、シゼンさんの話をされましたが、申し訳ないですけど、ハエがいっぱいになるような状況では、幾ら何でも、それはやっぱり地域の方々に迷惑をかけますので、私たち行政も協力はしますので、ハエが少なくなるような方策も一緒に支援はしたいと思います。企業としても、その努力は、当然ながら頑張っていただきたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

市長、一つ思うんですんですけども、ジャスティという会社は、全部で100名いるんですよ。職員がね。その中の50名は、曽於市なんですよ、職員が。そして、50名は都城という貢献度ですよね。そういうところに、そんなして音がしたり、臭いするところに、工場団地として造ったところに住宅を造るというのはおかしいんじゃない。どうですか、そういうようなことは。

○市長（五位塚剛）

全国的には、工業団地の中に住宅というのはいっぱいあります。お互いに共存共栄の中で、お互いに努力するものについては、お互いにまた努力もしてもらいたいというふうに思います。私たち行政のほうも、そういう意味では、精いっぱいの支援はしていきたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

市長の言っているのは、それはみんなして、その会社の方も、それは了解の下ですから、こっちは畜産のまちですから、ハエやら、いろいろ臭いはあるわけですよ。それは消えませんからね。

そして、後からハエがいっぱい止まっとって、ひどかったとかいう苦情が一番怖いわけですよ、そのシゼンの会社の社長いわく。ジャスティのほうは音だけですから、ただ、夜中いっぱい、24時間営業していますから、フル操業していますから、音がするわけですね。

私も、今度一回、夜どんな音がするか見に行こうと思っているんですが、夜にですね。そんなところです。そういうところに住宅して、絶対に私は、ないとは言えない。あったらどうするのかということもあるから、住宅で造っても結構ですけども、いろんな人がいらっしゃいますので、そういうときのことを心配するわけですね、会社とすれば。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

私たちが具体的に議会の議決を頂ければ、当然ながら地域の企業のほうも訪問しまして、さらに詳しく市の計画の説明をしたいというふうに思います。同時に、防音対策、また臭いの対策も含めて、市のできる範囲の努力はしたいというふうに思います。

同時に、入居をされる希望のある方については、現状をちゃんと、こういう現状ですよということを知らせた上で、理解した上で買っていただきたいというふうに思っております。スタートとしては、一番かなりの面積になりますので、順番に希望者の多いところからなると思いますけど、そのあたりも配慮しながら、買われる人については、そういう現状もちゃんとお伝えはしたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

何と申しますか、ずっとこれを話しても悪いんですけども、市長、企業の社長というのは、いろんなところで、特に工場の場合は、いろんなところで周りに気を遣うというのは分かると思うんですが、住宅の中で、もし私がそういうことがあったら、私も反対します。

一つは、市長、聞きたいんですが、一回土地が別の土地があったんですよね、財部町で。そこはどうしたんですか、第一案があったんじゃないですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁しましたように、一番いい条件のところは、曽於市と都城との境の水田地域がありました。そこが以前、旧財部町時代に分譲事業をしたところですので、その延長を考えておりまして、当時は、県のほうも分譲地としてはオーケーでしょうという話でしたので、そこをずっと進めてきましたけど、現段階においては、県のほうが認めないという状況になってきましたので、そこについては、今断念をしたところでございました。それに代わる土地として、非常に近い、高規格道路に近いところのある程度まとまった土地でありましたので、ここを選定をしたところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

それは、市長、農振地か何かですか。

○市長（五位塚剛）

当然ながら水田の地域ですから、農振地域であります。

○５番（渕合昌昭議員）

それは、市長、例えば、今現にこういった工業団地を造るのに計画するんだけどということで、それこそ反対があるから、今の第一候補のところにもう一回、県のほうに伝えることできませんか、起こっていることは。

○市長（五位塚剛）

私なんかも、引き続き次の段階もありますので、その場所についても、引き続き宅地分譲という頭はあります。

ただ、現段階においては、県が許可をしないという状況になっておりますので、これ時間的な問題もありますので、そこに変更するというわけには、簡単にはいかない問題があります。現在、地権者も田植えをしていらっしゃるし、いろんな問題がありますので、そう、はい、分かりました、すぐ変えますという、そういう単純な問題ではないということだけを理解してほしいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

市長、今いろんな問題がある中で、強引に進めることがいいのかどうか、私は、そう思います。その工場団地の人たちが納得して、分かりましたというんだったらいいんですけども、こういうことがあるんですよということを言うところに造るわけですか、市長は。

○市長（五位塚剛）

３月の当初予算の中で、ある程度場所を、ここを確定した中で予算を提案いたしました。その中で、地権者の方々にも、担当課からのほうから行って、説明をしてもらいました。ある程度了解を頂いたというふうに私も思っていたんですけど、突然こういう形で出てきましたけど、市の考え方をもうちょっと詳しく説明して、市が解決できるものは、精いっぱい解決したいというお願いを引き続きやっていきたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

３人とも、今、工業団地の社長なんかも、渕合さん、順番が違うんじゃないけって、私言われるんですね。どういうことかと、順番ってどういうことか分かりません、市長。まず最初に、その段階で行って、まず工業団地へ行って説明するというのが一番先じゃないですか、だからこういった問題が出るわけですよ。私は、びっくりしましたもの、この話を聞いて。やはり工業団地に説明してやると、ああ、ここはちょっと厳しいなということがあるわけです。判断するわけですわね。どうですか。

○市長（五位塚剛）

この間、議会の皆さんたちにも場所を示したときに、騒音の問題、臭気の問題について、調査費をいただいて、調査をしますよというお話をしてきました。それを前提にして、私たちも問題ないということで、その地元の企業の方々にも説明はしてあります。

また、お茶屋さんについても、相談に来られましたので、市の考え方をお伝えし

ながら、精いっぱいのいろんな防音を含めた対策をやりますということを担当課から説明しておりますので、引き続き御協力、御理解を頂けるように最善を尽くしたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

市長、それは、例えば事業者の方が納得されないと、どうするんですか、どうしても駄目だと言われたら。

○市長（五位塚剛）

今の段階で、私と直接、シゼンの社長さん、ジャスティの社長さんと、具体的な話はしておりませんので、今そこでどうだということは言えませんけど、当然、私たちは議会に議案として提案しておりますので、引き続き認めていただいて、今後、説明をする中で、具体的に今から事業計画が、内容の設計をしてまいりますので、その対策を市としても最善を尽くしたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

あとまた陳情も出ているみたいですので、ぜひ慎重に、お互い納得いくように、私も、社長なんかが納得すればいいわけですよ。私は、相談を受けとる身ですから、どうしてもこれは議員として言わなきゃいけない。前から話が出ているわけですからね。そこでこういうことになったというのは、本当残念です。

だから、今後、私は、人口増に対する宅地分譲地、あるいは振興費とか、本当賛成しています。だけど、こういうことが出ると、後々問題を抱えるんじゃないかということを心配して、いま一つは。ぜひまたいろんな方で会うでしょうけど、またぜひこのことは慎重に進めてやっていただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（土屋健一）

ここで質問者交代のため、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５９分

再開　午前１１時０９分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○７番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。マスクをしておりますと発言が聞きづらいと思って、失礼ながらマスクを外して発言をさせていただきます。

私は、今回、大きく３点にわたり質問をいたします。

最初は、防災対策についてお尋ねをいたします。

九州南部も梅雨入りしました。ここ数日の天気予報では、大雨の予報が出されています。これからは台風や大雨などの自然災害に備えなければなりません。

曽於市では昨年の７月、大雨による土砂災害で犠牲者が出ました。このような災害による犠牲者は二度と出してはならないと思います。市は、この災害をどのように分析して教訓化したのかをまず伺います。

２番目に、現在、市民に配布されている防災ガイドブックは、2016年３月制作となっていますが、その後、改訂されたのか伺います。

３番目に、昨年より災害発生の危険度と住民が取るべき行動を、５段階の警戒レベルで防災情報を市民に伝えています。警戒レベル４では全員避難となります。

実際に曽於市では、昨年７月の大雨で警戒レベル４が発令されました。これを受けて、高台、実際には財部の新田蓑原地域から低い所にある避難所へ避難する事態が見受けられました。実態に合った対応をすべきだと思いますが、見解を伺います。

４番目に、緊急時には防災ラジオが有効だと思います。しかしながら、防災ラジオの音量を絞って聞いていない方が多いようであります。いま一度、防災ラジオの使い方の周知が必要だと思いますが、見解を伺います。

次は、市営住宅についてお尋ねいたします。

公営住宅は、公営住宅法に基づき整備されていますが、そもそも公営住宅法とはどのような法律なのか伺います。

２番目に、公営住宅は、憲法25条（生存権の保障）の趣旨にのっとり、公営住宅法に基づき国と地方公共団地が協力して、住宅に困窮する「定額所得者」、ここは「低い額」の「定額」に直してください。低額所得者に対し、低廉な家賃で供給されるものと思いますが、市長はどのような認識なのか伺います。

３番目に、2020年から施行される改正民法で、賃貸契約者の保証人が責任を負う上限額の明示が義務づけられることになったとあります。これについての説明を求めたいと思います。

４番目に、国土交通省が昨年３月に、「独居高齢者等が保証人を確保できず、公営住宅に入れないケースが全国的に増えている状況を受け、入居条件から保証人確保を外すよう全国の自治体に通達した」と聞きましたが、その通達をどのように処理したのか伺います。

５番目に、これを受けて、市営住宅の連帯保証人確保に対する市の基本的な考え方を伺います。

最後に、新型コロナウイルス感染症対策についてお尋ねいたします。

新型コロナウイルス感染症の収束までは長期間を要すると言われています。市民の安心・安全、暮らしを守るためにどのような対策をとるのか、基本的な考えを伺います。

２番目として、発熱やせきの症状が出た場合、どこに相談すればよいのか伺います。

３番目、新型コロナウイルス感染症対策で国からの休校要請がありました。曽於市の学校の休校した日数は何日か伺います。

４番目に、これを受けて、今後のスケジュールはどうなるのか伺います。

５番目に、子供、保護者、教師を含めて全てが初めての休校体験であったと思います。授業を再開して、児童生徒、保護者、教師の反応はどうであったか伺います。

最後に、心的ストレス等で不登校の児童生徒はいなかったか、その場合の対策を伺いまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の１と２と３の①、②については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の３の③、④、⑤、⑥については、教育長に後から答弁をお願いをしたいと思います。

１、防災についての①市は、犠牲者が出た昨年の土砂災害を、どのように分析して教訓化したのかについてお答えいたします。

大雨、台風、地震などによる自然災害は、今後、全国どこでも、これまで経験したことのないような規模で発生すると考えております。昨年の大雨災害では、土砂災害警戒区域に指定されていない地域にお住まいの方が犠牲になられました。

よって、教訓としたことは、避難情報については、これまでの常識、経験に基づいて判断するのではなく、常に危機意識を持って発令すべきであるということであります。

また、避難所につきましては、土砂災害警戒区域でなくても、当該区域の近辺であった場合は、より安全な場所に変更していきたいと考えております。

１の②防災ガイドブックの改訂についてお答えいたします。

その後、改訂はしておりません。今年度から来年度にかけて、県によります土砂災害警戒区域の指定が完了すると聞いておりますので、その後に作成する予定にしております。

１の③昨年７月の大雨では高台から低い地区の避難所へ避難する事態が見受けられた。実態に合った対応をすべきではないかについてお答えします。

国の指針などによりますと、避難とは難を避けることであり、自宅にとどまった

り、親戚、知人宅などに避難するほうが、安全を確保することにつながると判断された場合は、避難所に避難しなくてもよいとされております。これらのことについて、今後、市民の皆様への周知を図ってまいります。

また、近年の想定外の大雨等の発生状況も勘案し、危険を伴うような低い地域にある避難所は積極的に変更してまいります。

１の④防災ラジオの使い方の周知についてお答えいたします。

ＦＭ放送による行政情報は、市民の皆様に直結する重要な情報が数多くあることを、市民の皆様に認識していただくとともに、ラジオは、防災ラジオであることを御理解をいただき、音量を適正に調整していただくよう啓発に努めてまいります。

２、市営住宅についての①公営住宅法とはどのような法律かについてお答えいたします。

健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

市は、住宅事情を留意し、低額所得者の住宅不足を緩和するために、住宅を整備・管理することになります。

２の②住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で供給されるものと理解しているが、市長はどのような認識かについてお答えいたします。

憲法第25条で規定されている生存権の実現のために、住宅面における重要な役割が、公営住宅制度に期待されています。

２の③2020年から施行されている改正民法で、賃貸契約者の保証人が責任を負う上限額の明示が義務づけられたことについてお答えいたします。

これまでの賃貸経営におけるトラブルには、債務額が大きくなり過ぎてしまい、連帯保証人ですら債務履行が難しくなるようなケースが発生しました。

管理者として、限度額を決め、契約書に保証人が負う負担額を明示することにより、保証する際の合理的な判断がしやすくなることから、上限額の明示を義務づけられたところです。

本市の市営住宅等の保証人の限度額については、入居時の月額家賃の24か月分としたところです。

２の④国土交通省は昨年３月に、独居高齢者等の保証人を確保できずに公営住宅に入れないケースが全国的に増えている状況を受け、入居条件から保証人確保を外すよう自治体に通達したことに対する処理についてお答えいたします。

身寄りのない単身高齢者等が増加していることを踏まえて、今後、公営住宅への入居に際して保証人の確保が一層困難になることが懸念され、入居できないといっ

た実態が生じるため、国から、地域の事情等を総合的に勘案して適切な対応をするよう通知があったところです。

しかしながら、保証人は家賃債務の保証に限らず、緊急時の連絡先の役割もあるため、適切な対応が必要となることから、入居条件から保証人の確保を外すことは考えていないところです。

２の⑤市営住宅の連帯保証人確保に対して、市の考え方についてお答えいたします。

市といたしましては、今後も連帯保証人を２人確保してもらうようお願いし、やむを得ない場合は１人としています。

しかしながら、保証人を確保できないために公営住宅に入居できないといった事態が発生することのないように対応するため、現在、国の指導で連帯保証人に代わる機関を活用する制度導入を検討しているところです。

３、新型コロナウイルス感染症対策についての①市民の安心・安全、暮らしを守るための基本的な考えについてお答えします。

５月26日に鹿児島県で策定された新しい生活様式の定着に向けた鹿児島県の取組を実践し、基本的な感染対策を継続しながら、社会経済活動との両立に向けた取組を進めることを基本と考えております。

３の②発熱やせきの症状が出た場合、どこに相談すればよいかについてお答えいたします。

基本的には、志布志保健所に設置してあります帰国者・接触者相談センターへの電話での相談となります。

相談の目安として、３つの目安が示されています。

１つ目は、息苦しさ、強いだるさ、高熱等の強い症状のいずれかがある場合。

２つ目は、重症化しやすい方で、発熱やせきなどの比較的軽い症状がある場合。

３つ目は、発熱やせきなどの比較的軽い症状が４日以上続く場合です。

あとは、教育長にお願いしたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

３の③国からの休校要請で休校した日数は何日かについてお答えします。

休校した日数は、３月は実質14日、４月以降は実質７日です。

３の④今後のスケジュールはどうなるかについてお答えします。

３月分の未履修については、指導内容が年度末で復習が多かったこと、４月に３月の未履修分から授業をスタートさせたことから、現時点では３月分の未履修は終了しているところでございます。

しかしながら、４月以降の指導計画の遅れのある学校・学年等もあることから、

予備時数の活用や学校行事等の精選により生み出した時間等を教科の授業時数に充て、不足分を補いながら教育課程を進めているところでございます。

今後、さらなる指導内容の定着を図ることや、新型コロナウイルスの第２波による休校等も懸念されることから、より一層授業時数を確保しておくため、夏季休業を短縮しての授業実施についても検討をしているところでございます。

３の⑤授業を再開して、児童生徒、保護者、教師の反応はどうであったかについてお答えします。

一部の保護者等の中からは、学校再開を不安がる声が聞かれましたが、多くの児童生徒、保護者、教師からは、友達と会えることや学習を進められることなど、通常の学校活動が再開されたことに肯定的な意見が聞かれました。

３の⑥心的ストレス等で不登校の児童生徒はいないか、その場合の対応策はについてお答えします。

新型コロナウイルスの休校における心的ストレス等で不登校になっている児童生徒は、現時点ではいません。

もし、そのことで不登校の児童生徒が出てきた場合には、学校と保護者が密に連携して対応していくとともに、スクールカウンセラーや心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー等を活用して、早期の対応を促していきます。

○７番（宮迫　勝議員）

では、２回目の質問に入っていきます。

まず、防災について、これから先、いろんな自然災害が発生すると思います。私、災害が発生しても人命は何としても守り抜く、このことが一番大事だと思います。今日は、この曽於市民の人命を守ることを中心にして質問をいたします。

災害が発生しても人命は守り抜くこと、このことに関して市長のまず見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市における災害が想定できものといえば、何といっても台風、また、集中豪雨、これによって建物の崩壊、また、自宅の裏山が崩れてきて建物に押し潰されるという、そういう状況の被害が想定されます。

そういう意味では、地元の公民館やら、また、消防団の方々とも連絡を取り合って、危険箇所については、やはり早くから避難をしてもらうという取組を地域ごと進めていくことが大事だろうというふうに思っております。

また、危険箇所についても十分また地域の方々とも相談しながら、やっぱり見守りをしていくというのも大事だろうと思っております。

いろんな取組があると思いますけど、まず、災害が起きたときに犠牲にならない

ための対策を引き続き努力していきたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

私、昨年８月以降、ちょっと体調を崩して９月議会、欠席をしていましたので、この犠牲者の方の現場が危険箇所と思っていました。ところが、今の報告を聞いて、土砂災害警戒区域には指定されていない所での災害だったと聞いて、本当に、どこでもこういう災害は起こり得るんだなというのを目の当たりにしました。

そこで、昨日の質疑の中で建設課の答弁であったんですけども、崖崩れや土石流の危険箇所を含めて581か所とあったので、この中の一部かなという認識だったんです、今のこの答弁を聞くまでは。

改めてこの防災ガイドブック、この中で職員の方々、いろいろな隅々まで分かっていると思いますので、点検をされて、ここは本当に危ないなと思ったら、広い範囲じゃなくて、その地域を限定して、新たにこの警戒区域にすべきじゃないかと思っておりますが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

昨年の７月の、私たち曽於地域を襲ったあの集中豪雨というのは、今までに経験をしていない量がありました。全体的に見たときに、あの大量に降った雨量が山の山腹に落ちていって、それが重みとなってシラス台地のこの私たちの地域のそこを何十ｍにわたって一斉に滑り落ちたというのが特徴的な昨年の災害でありました。

今までにないような状況でありましたので、今後もこういう短時間に大きな雨が予測されますので、そこを前提として、地域的にそういう裏山がある地域については、やっぱり危険ですよということを含めて、もうちょっと担当課のほうとも詰めて、地域の消防団も協力をもらいながら、もうちょっと細かな手だていいますか、そういう指定地域を独自につくる必要があるというふうに思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

非常に大事です。

市からもらっている防災ガイドブック、これを読んでいくと、自分の命は自分で守る、地域は地域で守る、自助・共助・公助がありますけども、このことが原則だろうなと私も思います。

そこで、自分たちの住んでいる所の土砂災害発生の危険性を知ること、これは非常に大事だと思うんです。その状況に応じてまた避難をするためには、今度はやっぱり行政との情報の共有化が大事だと思います。

これには、やっぱり私は危機管理監を活用しながら、その地域へ出して防災の必要性、これを一緒に情報共有化していくほうが大事ではないかなと思うんですけども、市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

台風や、今後予想される集中豪雨の状況については、県から、また、国からも情報が入っていきますので、危機管理監を中心として対策を早目に取って、近づいてから避難するのではなくて、やっぱり危険性が増すも早く、明るいうちに避難してもらえるような、そういう習慣づけを引き続き市民と皆さんたちとともに、その危険性というのを分かち合いたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

いろんな各地の情報を見てみますと、昨年の水害、自然災害の中でも、今言った情報の共有化、そして、自分たちの住んでいるところの危険性を知る、そして、避難行動の普段から訓練をしているところは、早目に避難をして、一人の犠牲者も出していないところが見受けられました。これは非常に大事だと思うんです。

だから、さっき言われた危機管理監の関係も、今、コロナの関係で集まることはできませんけども、この収束後には、ぜひそういう危険箇所のある地域の方々、集まってもらって、この情報の共有化を図っていただきたいと思います。

そこで、次の警戒レベルについてお聞きいたしますけども、この警戒レベルの発令というのは、昨年度からの活用になったんでしょうか、確認を求めます。

○総務課長（今村浩次）

そのとおりでございます。昨年度からの、その基準が設定されたというものでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

７月の３日、４日の集中豪雨の直前に出されて、急にこの警戒レベル４が出されても、非常に行政も市民も戸惑ったんだろうなと思います。

そこで、気象庁と、それから、各市町村の役割があるんですけども、警戒レベルを発令するのは気象庁なのか、それとも各市町村なのかお尋ねいたします。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

警戒レベルというのは気象庁も出すわけでございますが、これは警戒レベル相当ということで、警戒レベル１相当とか２相当というところでたしか出したというふうに思っております。

その警戒レベル相当を受けまして、曽於市として、例えば避難勧告であれば、レベル４相当、全員避難というところの避難勧告と避難指示、このレベル４の中に２つ入りますので、その段階を市町村が判断して発令するというようなことになっております。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

質問の③のところの関係ですけども、レベル４を発令する場合は、これは全員避難になるわけです。これで普段より危険箇所と言われる対象地域も、今のこの防災マップなんかを見ると広い感じでなっていますけども、これを、さっきも言ったけども、対象地域を絞り込んでいったほうがいいんじゃないかなと思っております。

地域の方々に、この場所は土砂災害の危険箇所であるよということの周知を図ったほうが、いざというときに素早く避難ができる、こう思うんです。

だから、こういうところも次の防災のガイドブック等でぜひ生かしていただきたいんですけども、どうでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

平成26年の３月にガイドブックを作成いたしまして、その中に防災マップというのを各地域ごとに挟み込んでいるところでございます。

先ほどからありますとおり、今年度から来年度始めにかけて、できれば今年度ですけれども、県のほうがその581か所、その指定を終えるということでございますので、その指定が終えた段階で、新たなこのガイドブック、プラスマップを作成しようと思っております。これにつきましても相当の経費はかかりますけれども、そのように対応をしていきたいと思います。

そのマップの中で、今回の土砂災害警戒区域に指定されたのはこういう所ですよというのをお示ししていきたいと思っているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

その場合、見やすいマップ、いろんなことを詰め込み過ぎちゃうと、私も含めて、読む気がしなくなって、途中でやめたんです。だから、危険箇所なら危険箇所というところをクローズアップして出したほうがいいんじゃないかなと私自身は思っていますけども、いろいろ課内で議論をして、いいものをつくってください。

次に、防災ラジオに行きますけども、コロナ関係で多くの行事が中止になりました。防災ラジオで一生懸命放送をしていましたけれど、私の周囲の知人等に確認したところ、聞いていない方がいっぱいいるんです。

どうしてなんだろうと思ったら、原因は、スイッチは入っているんだけど、ボリュームを絞っていて、実際聞いていないというのが大方の人でした。

これを防ぐには、やっぱり、ラジオにステッカーを貼ってもらうとか、それから、自治会長に確認をしてもらう、あるいは年末の消防団の方々が各家を点検をして回りますけども、このときに一緒に防災ラジオの確認をしてもらうとか、いろんな方

法はありますけども、もう１回この防災ラジオの重要性を考えたとき、使い方の周知を図るべきではないかと私は思っていますけど、総務課長でも、市長でも。

○市長（五位塚剛）

ただいま指摘がありましたような状況が、市内の特にお年寄りの方々にあるようでございました。この間、市の対策として、消防団の方々が地域回りをしますので、今回は早目にこの対策をしたいなと思っております。

全てのところを確認して、まだ箱に入ったままというところもあるようでありますので、ちゃんと出して、使い方の説明をしながら防災無線の役割というのを話をして、点検をさせるようにしたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、その取組を強めていただきたいと思います。

次に、住宅についてお伺いいたします。

今までは違う市営住宅入居者２人分の保証人にもなれたと思うんです。ところが、この民法改正により、この上限が決まっていて、１人分の保証人しかできなくなっている状況にあると、こう理解してよろしいでしょうか。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

曽於市営住宅条例施行規則の中に、連帯保証人、第４条の第２項ということになりますが、公営住宅法、それから、曽於市営住宅条例等によりまして、入居者及び同居者、それに、その連帯保証人については、保証人を重複できないと規定されているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

そこはよく分かりました。

ただ、今、非常にこの保証人になられる方、なってもらう方を探すのに本当一苦労しているんです。

市長にお伺いしますけども、４月16日付の南日本新聞の社説で「公営住宅保証人、入居しやすい仕組みを」というこの社説が掲載されました。この記事は読まれましたか。

○市長（五位塚剛）

記憶はちょっと余りないですけど、多分読んだんだろうと思いますけど、深くはちょっと理解しておりません。

○７番（宮迫　勝議員）

建設課長は読んでいました。

ところで、私はこの記事を読んだときに、これから市営住宅への入居が楽になる

なと思っていました。ところが実際は違ったんです。

私の知り合いの方、高齢の方が、今度６月に市営住宅に入居することになって、保証人を探したんです。ところがなかなか見つからなくて、６月８日までに書類出さなくちゃいけないけど無理かなと言ったんですけども、どうにかして一人は市外の娘さん、一人は曽於市内の方を保証人になってもらいました。だから、こういう実態がやっぱりあるわけです。

だから、何とかしてこの、せっかくの市営住宅に入居できるのを２人という、特例によれば１人でもいいんだろうけども、やっぱり市民の方は真面目ですので、２人を一生懸命探すんです。

だから、国のこういう指導もあるから、せめて２人から１人に減らすという明確な条例、規則をうたって、入居しやすい仕組みに取り組んでほしいんですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私も、いろんなこれまで相談を受けて、保証人を見つけられないということもありまして、いろいろ苦労をしたことがあります。

なぜ保証人をお願いするかというと、どうしても現実的に家賃滞納がやっぱり出てきております。それに対して、滞納が始まったら、すぐに役所のほうから、滞納になっておりますのでお願いしますという連絡はするんですけど、それでもどうしてもたまってくると、家賃が滞納始まると水道料やらほかの税までたまってきているところがやっぱりあるようでございます。

そういう意味で、保証人の方にもうちょっと協力してもらったりとか、また、いろんな形でのアドバイスをしてもらったりしておりましたけど、非常に大事な問題でありまして、今、市といたしましても、保証人制度に代わるものがないということで今、議論をしておりますので、１人にする問題も含めて、もうちょっと中身を検討させていただきたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、国のこういう趣旨も踏まえながら、せっかくの市営住宅でありますので、入居しやすい制度にしていってほしいと思います。

次に、コロナウイルス感染症についてお伺いいたします。

ほとんどが出尽くしましたので、私、この間の質疑を聞いていて、飲食業の皆さんも大変な状況なのだなと思っております。

私たち自身も飲み会がなかなかできない中で、一市民として何ができるかなと考えたときに、自分たちにできることはテイクアウト、持ち帰りで応援することができるよなと思っておりました。

ドライブスルーin―Ｓｏｏ市というのがありまして、末吉駅近くの所です。これが５月で終わって、今、各店が独自にテイクアウトをやっております。

そういう中で、先日、あるお店のチラシが入っておりました。持ち帰りのチラシです。早速電話をして注文をしてテイクアウトしたわけですけども、お話を聞いたところ、夜のお客さんが入るのが１件か２件ということでした。取りあえずはこのテイクアウトで頑張りたいという意見でもありました。

チラシを入れた効果はどうですかと聞いたら、曽於市内と志布志市を中心に入れたということで、若干の効果はあったということでありました。

こういう飲食業の皆さんの頑張りに応えるためにも、チラシの印刷とか、こういうものに関しての市の補助、これはできないものかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

旧駅前で、商工会の若い人たちが有志が立ち上がって、ドライブスルーをしていただきました。鹿児島県内の中でも先駆けた取組でありまして、かなり評判がよかったところでございます。

このことについても、市のほうも施設の提供と、また、ＦＭでも相当応援をいたしました。

今後、この問題については、それほど大きな財政的な費用はかかりませんので、何らかの形でできないかということを含めて、さらに協議をさせていただきたいというふうに思います。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、頑張っている皆さんに少しでも応援してあげてください。自分たちもそういうのが出たら、なるべく、都城じゃなくて、曽於市の店でテイクアウトしたいと思います。

次に、新型コロナウイルスの感染症についての問合わせ先については、答弁で志布志保健所に設置してある帰国者・接触者相談センターへの電話での相談とあります。これも市報の５月号に載っているんですけども、しかし、実際熱が出たときに、市民の方がこれを見てどうされるのかなって思いました。

だから、できればもっと見やすい所、一番後ろなら後ろのほうに大きな文字で、こういう発熱があるときとか、こういうときにはここに連絡してくださいとか、そういう対策をとってほしいのが１つと、まずここをお伺いします。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

広報紙については、中開きの所に載っていたかと思いますので、今後、次の広報紙等にはそういう形で対策をしたいと思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

それでは、この議会での一般質問で、多分、ＰＣＲ検査か抗体検査か分からないけども、曽於市でも事例があったということでした。こういう高熱が出た場合の万一の場合ですけども、ＰＣＲ検査は受けられるのかどうか、この志布志保健所経由でないとできないのか、そこの確認を求めます。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

先ほど宮迫議員のほうからおっしゃったとおり、まずは帰国者・接触者相談センターのほうで電話で問い合わせをしていただいて、そこで疑いがある場合に帰国者・接触者外来というところを御紹介していただきますので、そちらのほうで検体を、それからそこで検査をして、疑いがあれば検体を採ると、検体を採ってＰＣＲ検査のほうに回すという形になっております。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

都城市は、５月の臨時議会で2,000万円かけて医師会病院の駐車場に発熱外来を設置しました。曽於市の方がここに行って発熱外来を受診できるのかどうか、これをちょっと確認させてください。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

本市の住民の方が行っても、その発熱外来のほうは受診できることになっております。

○７番（宮迫　勝議員）

分かりました。私、どうなのかなと思って、今日ぜひこれだけは聞かなくちゃいけないなと思っておりました。進んで言うあれはありませんけども、そういう人がいるときには、ぜひここも紹介したいと思っております。

次に、教育委員会にお尋ねいたします。

３月分の未履修は終了しているということで、４月以降の遅れもあるけども、そんなに詰め込みをしなくても大丈夫な状況と確認してよろしいでしょうか。

○教育長（瀬下　浩）

３月積み残した分から先に授業をするということでしたので、おっしゃるのは大丈夫だと思うんですけど。

やはり、授業を、先生のほうがやって、このところは終了した、履修したという考え方と、実際子供たちにそれが本当に身について力がついているかということはまだ別な話になりますので、私たちとしては、履修はしっかりやっていただいて、

もしわからないところがあれば復習をしたり、やり直しをしたりとか、あるいは時にはドリルをしたりして定着の状態を確かめたりしながら、そういう形で進めてもらいたいと思っています。

そうであれば、やはり、まだまだ時間は必要な状態であるというふうに考えております。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、その方向で進めていっていただきたいと思います。

ここで、ひとつ学校、休校していて再開したときに、あるお母さんに「子供さんは元気で学校に行っていますか」って聞いたんです。そしたら、「子供が学校に行きたくないって言うんですよ」って、心配そうな顔をされたので、今日こういう質問をしたんですけども、大人も５月の連休で休んで五月病とか、そういうのがあって、子供たちにしてみれば初めての経験でストレスがたまっているよねという思いでしたけども、今のところ不登校とかいうのは出ていないということなので、安心をしたところです。

ただ、これで収束したわけじゃなくて、これから第２波、第３波が来たときに、また同じような休校をしたときに、ぜひ参考にしてほしいのがあるんです。

昨日の国会で、共産党の志位委員長が安倍首相にこういう聞き方をしております。

その前に、子供の心の影響というので各アンケートが紹介されました。コロナのことを考えると嫌だというのが39％、一番多いです。それから、最近集中ができないというのが35％、すぐにイライラしてしまう32％、寝つけない・夜目がさめる22％、嫌な夢・悪夢をよく見る、これが16％、独りぼっちだと感じる、これが13％、自分や家族を傷つけてしますというのが11％というのがありました。

こういう中で、今回は曽於市の学校がまずこういうのは当てはまらないでしょうけども、これから第２波、第３波が来たときに、多分、またこうなったときに、ぜひ参考にしていただきたいのが、教員が子供たちの心のケアをすることが学びを進める前提として、一人一人の子供に丁寧に寄り添い心のケアに取り組む手厚い教育が必要ではないかと安倍首相に問うたところ、安倍首相も、心に寄り添いながらサポートをすることが求められているという答弁でありました。

ここは非常に大事だと思うんです。これから先、今のところは、こちらのほうも感染者は出ていませんけども、また休校措置がなったときには、ぜひこのことを参考にしながら教育行政を進めていただきたいと思います。

最後に、教育長の答弁を求めます。

○教育長（瀬下　浩）

学校における感染リスクをゼロにして学校を再開するということはできないわけ

です、現実には。だから、社会全体がコロナとうまく付き合いながらやっていくと、学校のほうも当然そういうことになっていくだろうと思います。

ですので、そういった不安もあれば、また、休んだことによって、なかなか生活習慣が、今まで築かれたものがちょっと崩れたりとか、いろんな、心の問題もあります。

そういったことで、今回の場合も、今言われたような心のケアについては、学校長に指導をしながら再開をしたところですけれども、やはり、引き続き実態等を捉えながら、そういう指導をしながらやっていきたいというふうに考えております。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、子供たちの学び、それから、遊びを尊重しながら、大きく伸びる教育行政をしてもらうことを期待して、私の質問を終わります。

○議長（土屋健一）

ここで昼食のため休憩いたします。

午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

通告第11、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○４番（岩水　豊議員）

新生会の岩水豊です。議長の許可をいただきましたので質問いたします。

今回、一般質問者11名全員が、新型コロナウイルス感染症について、様々な角度から質問がありました。それだけ市民が関心の高い不安を抱えている問題であり、計り知れないものを感じていることであります。

そこで、まず、曽於市の対応について伺います。

１、新型コロナウイルス感染症支援策について。

①休業を余儀なくされた事業者向け支援策の問い合わせ相談状況を伺います。

②個人・世帯向け支援策についての問い合わせ相談状況を伺います。

③市単独支援策の問題点はないか伺います。

④新型コロナウイルスの影響で、当初予算の見直しは考えていないか伺います。

２番、本庁舎増築計画について。

議場のあり方に係る調査特別委員会で、19人中17名の議員が現状の場所を選んで

おります。多くの機能を詰め込むことがいいのか、また、議場の改正について、じっくり検討していくべきではないかとの考えであります。

そこで、①議場のあり方に係る調査特別委員会の結論を受けて、見直しする考えはないか伺います。

②３月議会で新たに免震構造の導入で事業費が増えたと説明があったが、見直すべきではないか伺います。

３番目に、宅地分譲事業の在り方を踏まえ、財部地域宅地分譲事業について伺います。

①場所選定についての選考基準を伺います。

②候補地は何か所あったか伺います。

③環境調査の結果を伺います。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の質問に対してお答えしたいと思います。

１、新型コロナウイルス感染症支援策の①事業者向け支援策の問い合わせ相談状況についてお答えいたします。

６月２日現在での相談件数は、国の持続化給付金が48件、県の休業等協力金が３件、市の持続化給付金18件、市の家賃給付金６件、セーフティーネット関連３件となっております。

１の②個人・世帯向け支援策についての問い合わせ相談状況についてお答えいたします。

質問が相談状況でありますので、５月１日から開設しました市民相談窓口での相談実績によりお答えいたします。

国の特別定額給付金申請書送付前の５月第１週及び第２週は、特別定額給付金の内容の相談や健康相談、事業相談等の問い合わせがあり、申請書発送後の５月第３週以降は、主に特別定額給付金申請書の記入方法等の問い合わせが多くあったところです。

本庁における市民相談窓口開設期間中の相談件数は931件であり、主な内訳は、特別定額給付金が906件、事業支援が18件、健康関連が２件でありました。

このほか各担当課におきましては、随時相談を受け付けているところであります。

１の③市単独支援策の問題についてお答えいたします。

市単独支援策の持続化給付金につきましては、２月から７月までの間での収入減少率で判断しておりますが、国は１月から12月の間で算定しております。

対象要件の期間が違うために、国と市の両方が対象になる事業者も出てくるかと

想定されますが、事業を継続するための給付金ですので、問題はないかと判断しております。

１の④新型コロナウイルス感染症の影響で、当初予算の見直しについてお答えいたします。

当初予算計上の中において、今回のコロナウイルス関連により執行が危ぶまれる事業等については、今後判断を行いながら、補正減額等の予算措置を行っていきます。

２、本庁舎増築計画についての①議場のあり方に係る調査特別委員会の結論を受けての見直しについての考えについてお答えいたします。

建築面積については、計画どおり進めていきたいと考えておりますが、その内容、事業費などについては、見直しをしていきたいと考えております。

２の②３月議会で新たに免震構造の導入で、事業費が増えたと説明があったが、見直すべきではないかについてお答えいたします。

今後、事業費の抑制を図るため、免震構造の見直しも検討していきたいと考えております。

３、財部地域宅地分譲整備事業についての①場所の選考基準にお答えいたします。

財部地域分譲地は、第１に、都城志布志道路周辺の比較的都城に近距離である場所、第２に、造成工事を考慮し、土地の形状が平坦で、高低差が少ない場所、第３に、農地転用等の許可が確実に見込まれる場所などについて選考基準としたところです。

３の②候補地は何か所あったかについてお答えいたします。

財部中学校西側や道の駅周辺の市街地付近に３か所、都城市県境周辺から県道２号線沿線上に３か所、合計６か所候補地がありました。これらのうち、選考基準を考慮しながら、関係法令の許可が見込めること、取付道路取得が可能であること、相続登記が可能であることなどを考慮して決定したところであります。

３の③環境調査の結果についてお答えいたします。

環境調査については、令和元年５月15日から６月14日までの31日間を工期に、霧島市にあります株式会社静環検査センター九州支店に委託して調査を実施しております。

内容は、騒音、振動、臭気について24時間調査を実施したところです。

測定結果について、それぞれ基準値の範囲内という結果を得ております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

それでは、新型コロナウイルス感染症支援策についてから伺いますが、市長、最

初にちょっとお伺いしたいことがあるんですが、先だっての答弁で、教育長等の答弁で、学校現場では、手洗いやマスク着用などの基本的な感染症の対策を継続的に進めるとありました。

見てください。ここもある意味３密状態であります。ここでマスクをしていないのは、市長あなた一人じゃないですか。やはり自分だけということじゃなく、議長も随時発言されるけど、苦しいけどマスクをしております。ぜひマスクを着用していただけないかと思うんですが、しない理由を教えていただきたい。

○市長（五位塚剛）

基本的には、ここにいらっしゃる方々は、コロナウイルスに感染しているとは思っておりません。少なくとも議場と皆さんとの間では２ｍ以上の開きがありまして、またお互いに、確実に話し合いをするのに、マスクをしているとどうしても聞きづらい部分がありますので、基本的にはこの場ではマスクを外して答弁をさせていただきたいと思います。

○４番（岩水　豊議員）

私たちは、全協で本会議中はマスクをしようということで決定いたしまして、それに従って、どうしても呼吸器系の問題とかある場合ありましたが、ただし見てのとおり、横の副市長なり、後ろの職員と接して会話されたりという機会もあります。ましてや市長という立場で、県外からの訪問者もあって接触されている時期もあるんじゃないかとか我々も危惧するところであるし、また窓口業務、学校等でも徹底したそういう対策を、問題ないんじゃないかとかいうような、そういう曖昧な考えじゃなくて、危険をみんな回避する意味で、全員マスクをしております。担当課長の答弁もマスク越しでありますが、十分聞き取れております。どうかお願いなんですが、ぜひとも私マスクを持って来ておりますので。

議長、マスクを議場ではするということでなっておりましたが、議長のほうから指示をしていただくべきにはいかないでしょうか。

○議長（土屋健一）

議長は答弁いたしません。

○４番（岩水　豊議員）

議場の整理権は議長にありますので、議長の判断ということであれば致し方ないようでありますが、いろんな場で公人である方々が記者会見したりとかする場合、全員マスクしていらっしゃいます。よっぽど何らかのスクリーンとか対応を取っている場合以外は。

特に、市役所の窓口等を含め市の職員も全員しております。トップに立つ方が、できましたらそういうところを率先してやっていただけるということは、危機管理

を徹底する意味でも全体に対する警鐘にもなるんじゃないかと。

自分の判断で、これはもう距離があるからいいんだと。しかし、私なんかから見れば横の問題、いろんな方と接触されている機会が我々もあるんじゃないかとか、そういう不安というのはみんな持っていると思います。

ですから、できればその辺は徹底していただけないだろうかと思うんですが、もう一回だけそれをお伺いしてから、次の質問に入ります。

○市長（五位塚剛）

私も基本的にはそういう知らない人たちの接触する場においては、マスクもずっとつけながらやっております。今でもマスクはちゃんとこの中に持っております。しかし、昨日も残念ながら九日議員の質問の中で、なかなか聞き取れない部分もありました。また、議員の方々でもマスクを外させて発言させてくださいということもありました。

基本的には、この状況では、皆さんたちがコロナウイルスに感染しているということは全く思っておりません。そういう状況の中で皆さん暮らしてきましたし、努力してきましたので、この議場の中では、はっきりと市長として自分の考えを市民に対しても皆さんたちに述べるために、はっきりとするためにマスク着用は遠慮させていただきたいというのが私の今の状況でございます。

○４番（岩水　豊議員）

市長の考えがよく分かりました。

それでは、新型コロナウイルス感染症支援策と対策等について、まずお伺いいたします。

先日の新聞に、感染症対応の病床数が、曽於市はベッドが３だということでお伺いしました。これで、もし感染者が出た場合、対応は十分なんでしょうか。担当課長でも結構です、市長でも結構です、お答えください。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

先日の新聞のほうに出ていましたけれども、曽於地区のほうで３床という形で出ていたと思いますけれども、鹿児島県全体で考えますと253床、そのほか軽症者向けの宿泊施設が188床というような形で準備してあるということで、基本的には鹿児島県の考え方は、曽於市としても問題はないかなと考えているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

私たちもよく分からない部分があります、感染症対応について。もし曽於地区で感染者が３名以上出た場合、何らかの対応を取らなければならないとした場合、近

辺の施設にも収容はできるわけなんでしょうか。

○保健課長（櫻木孝一）

お答えいたします。

基本的には帰国者・接触者外来のほうで陽性が出たとなれば、保健所のほうでどこの病院にという、指定感染症病院になりますけども、どこの病院に行ってくださいというような形の指示がありますので、近隣の市町村は対応できると思っております。

○４番（岩水　豊議員）

というと、この曽於地区を越えて移動をする場合もできるという考えでよろしいわけですか。

○保健課長（櫻木孝一）

可能だと思います。

○４番（岩水　豊議員）

分かりました。

次に、市単独支援策の問題点はないかということでお伺いしております。１回目の答弁でいただいたわけなんですが、分かりやすくするために、もう一回聞かせてください。

例えば市内の飲食店の方が、今年の３月に、市の対応は２月から４月の期間ということですので、３月に例えば40％の対前年比売上減だったとした場合には、市の支援金はもちろんいただけると思います。そして、３月にそれで申請しました。６月に、６月の月が50％以上売上が減少したと。例えば分かりやすく60％としましょう。そうした場合には、国の持続的支援金は受けられるということでよろしいでしょうか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

おっしゃるとおりでございまして、私どもも今、６月１日から申請を受け付けておりますけれども、２月から、今結果が出ているのは５月まで出ておりますので、その部分を比較いたしまして50％未満である場合には、市の対象になりますということで申し上げております。その間で50％を超えている月がありましたら、国のほうを申請していただきたいという指導をしておりますけれども、例えば６月で50％を超えてしまったと、市の助成金の対象になってから超えてしまったという場合については、私どもも追跡調査ができません。そういった観点からもですけれども、それだけ落ち込んだということで国の助成金の対象になるという考え方でございます。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

私もそうもらえると、両方もらえるというふうに思っております。

しかし、今のホームページのこの支援金のところに書いてあるのは、国の支援金を受けられない方とかいうような文面があるように聞きますが、どうも活用したいという方については、判断に迷うところであると思いますが、いかがでしょうか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

ホームページ上では、国の支援の対象にならない方というふうにうたってございます。もちろん議員からも問い合わせがあったときに、変更させていただいたわけですが、いわゆる今までの実績の中で50％以上いっていない方という考え方で出しておりましたので、市のほうは７月までが対象でございます。国のほうが12月いっぱいまで対象になっておりますので、表現としてはああいう形の表現になってしまいましたけれども、もちろん７月を越えて50％を超えた場合には国の対象になるということについては、問い合わせがあった場合にはそういうふうにはお答えしているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

私も相談を受けたりした関係で今日質問しているわけでありますが、交付要綱の第３条の支援対象者、これには２月から７月までのうちのいずれか１か月の売上が対前年比30％以上50％未満減少した中小企業という表現になっています。ということは、そのうちの１月が30％から50％未満の減少であれば、申請できるということですね。

例えば３月分をそれで申請します。６月から始まったからと言って６月にそれを３月分を持って来て申請します。４月、５月はどうでしたかと聞かれて、「悪かったと思うんですけど、まだ税理士のほうで集計が済んでおりませんが」ということで、集計が済んだ３月分で請求したとします。

そして、その後６月、７月に４月、５月、６月分等の税理士のほうで整理していただいて、見たらやっぱり50％以上悪かったという場合には、国のにしても市ののも申請しているけど、取り下げる必要はないということでよろしいでしょうか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

要綱には、確かにいずれかの１か月というふうに書いてございます。ただ、申請書の中には、国の支援金を申請していないというところのチェック欄がございまして、申請をされていないという前提で市のほうは助成金を交付しております。

また、その後に50％落ちて国のほうを申請されたということであれば、確かに要綱上は該当しないんですけれども、ただ私どもも、そこから先の追求ができないということが今の段階での状況でございます。

○４番（岩水　豊議員）

要綱上はそういうことは全く、国の支給した場合とかいうことは一切うたっていないんです。ないですから、実は商工観光課に問い合わせをしたりした方々が、市の支援金の申請をしようと、国のほうの持続化支援金のほうもしようと考えている。ただ、両方はできないですというような窓口の対応だったと思うんですが、それはちょっと要綱と考えれば少し矛盾しているところがある。今、課長の説明とすれば矛盾するところがあるようですが、そういうような対応を取っていらっしゃいますか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

確かに、この要綱でいきますと、いずれか１か月の売上というふうにしております。ただ、申請を受け付けた段階で、２月からのそれぞれの比較というのを我々もチェックをしているところでございまして、50％をそこで超えていらっしゃる方については、国の助成金を受けていただきたいということで、ホームページ上等にも今掲載しているのは、やはり市としては国の補助金の対象とならない方を支援したいという意向がございましたので、そういった形で説明をしているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

ちょっと歯切れが悪いようです。はっきりしてください。先ほどは両方もらえる、私の例を言った場合には両方もらえるということでした、申請できると。だけど、要綱には、国ののを取る場合には市はしませんというのは要綱には全くないんです。

ですから、それを見れば窓口の対応とか、要綱に書いてあることと答弁が一致しないんじゃないですか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

確かに、要綱に、支援対象者の第３条の中には、国に該当しない方というのは入れておりません。

しかしながら、私どものこの助成金を組んだときには、国に該当しない方を支援してあげたいというところでございました。要綱にその部分を記載するべきだったんでしょうけれども、チラシ、ホームページ等につきましては、そういった形で国の助成金に該当しない方という形で掲載をさせていただいたところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

いやいや、チラシと説明書は、やはり要綱に沿ってやっていただきたい。でないと、周りで見ている方々が、飲食店等の方々等については、３月から御存じのとおり、送別会とか花見とかいろんなのがなくて、みんなが３密を避けるということで、飲食店はもう疲弊しています。

ですから、私は要綱がこういう要綱である以上、このとおりちゃんと市民には広報するべきじゃないかと思うんです。要綱をゆがめて広報するということは、ちょっと逆に言えば問題があるんじゃないかと思うんですけど、要綱のとおり説明していただければいいんです。

だから、そうやって支援をしていかないと、いろんな方法を、支援策を模索している状況です。市長も次も考えないかん、また次も考えないかんという答弁を、ここ３日間ずっとされております。

ですから、私は最初これを見たときに、どうも両方取れるなと考えたんです。私も両方もらえる人はいいなとかいうぐらいに最初は思いました。でも、考えてみれば、この長期間にわたって売上減少で、もう店を閉めないといけない状況とかなっている方々の状況を考えれば、要綱をこれで議会で通って決めたわけです。その上で臨時議会で予算も可決したわけです。ですから、そのとおり市民には、関係者には周知することが当たり前だと思うんですけど、いかがでしょうか。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

私どものこの要綱に、その部分がうたっていなかったというところが一番問題であったと思います。今、申請を受け付けている段階では、そういった形でこの期間内、経過した期間内は全てチェックをしておりますので、今申請をされた方につきましては、50％を超えている方については、国の助成金を受けてくださいというふうにお断りをしている状況でございますので、その部分が分かりやすいように説明をしていきたいというふうに思っております。

○４番（岩水　豊議員）

全然かみ合わない。要綱に抜けていたんじゃないんです。要綱がこれで議会は納得したんです。執行部もこの要綱でするということで議会に提案したんです。ですから、この要綱のとおりやってください。市長、いかがですか。本当にもう閉めようかというようなところ、支払いが滞っている方もいらっしゃいます。そういう方を見れば、ここで市が支援をすることを少しでも緩くして、支援の手を差し伸べるということが、曽於市の経済を元に戻すためには必要だと思うんです。いかがでしょうか、要綱どおりしていただきたいと。

○市長（五位塚剛）

市の独自の支援は、国からの支援を受けられなかった方を、どうしても救済をしたいなという思いでありました。

また、場合によっては30％以下の方も本当は救済すべきだと思うんです。そういう意味では、もっと私たちも柔軟な対応もしてまいりますけど、基本的にまた相談に来てもらえば、私たちもいろいろと工夫しながら、なるべく支援をしたいというように思います。

ただ、今、課長が答弁したような状況もありまして、引き続き運用についてはやっぱり市民が受けられる方向で進めていきたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

課長、今、市長の答弁聞かれましたね。支援を受けられるような状況でしたいと。

ということは、市長、確認ですが、３月の売上が30％以上50％未満減少したところは申請しますね、市の、これはオーケーですね、オーケーですか。

オーケーということです。５月に集計してみて、先ほど言った60％の売上減があった場合に、本人が国に申請することについては、やぶさかでないという判断でよろしいですね。

○市長（五位塚剛）

国の制度の期間と、市の期間というのは、最初も答弁しましたけど、そのずれもありましたので、私たちもその辺りの判断というのは非常に難しく考えました。

だけど、国の制度はそういう制度ですので、二重に受けられる方は当然出てくるなというのは私たちも予想はしておりました。

○４番（岩水　豊議員）

課長、市長のほうも二重に受けられるということは想定していたということですので、窓口対応についても、そういうふうに改めていただけませんか。もう両方受けられる可能性というのは、逆に言えば、それだけ金をもらうという認識じゃなくて、それだけ苦しいという認識を持っていただきたい。両方補助金を出すという、支援金を出すという考えではなく、それだけ苦しくなってきているということを考えていただきたいということです。しっかりその辺のところは、もう一回市民の側に立って、いかに多くやれるかということを考えてやっていただきたい。よろしいですか。

それでは次に参ります。支援事業の中で、市単独の支援策の中で、先ほど渕合議員のほうからもありましたが、商品券発行事業があります。課長にお伺いします。購入制限、購入回数、購入者の確認とかいう作業は、どのようなふうになっているか教えてください。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

商品券のこの発行につきましては、再度商工会の商品券発行の委員会がございますので、そちらのほうで決定をしていただきますが、ただいまの考え方では、通常の商品券の発行が７月で、プレミアムが大体９月の上旬にはもう全て売り切るということでございましたので、早ければ９月からの発売になろうかと考えております。

そういった中で、この１億円分を全て発行するという考え方ではなくて、ちょっと月を分けて発行しましょうかという打ち合わせは、今しているところでございます。

発行の枚数につきましては、商品券の発行が今１冊が5,000円券になっているわけですけれども、お一人一月２冊までというふうになっておりますので、その部分のいわゆる身分証明であったりとか、そういった本人確認、それを商工会のほうでしていただいておりますので、そういった形で、この方については今月分はもうこの分で終わりですという形で、今もそういった形でしていただいておりますので、一人の方がいわゆる何冊も買えないようにという形ではしているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

購入制限は１か月１万円までと、よろしいですね。購入回数は月に１回までということでよろしいですか。購入者の確認作業をすると。例えば本人でなければ駄目ということでしょうか。それとも例えば家族３人だったら３冊購入とかいうこともできるんでしょうか、お伺いします。

○商工観光課長（竹田正博）

お答えいたします。

代理の方でも可というふうになっておりますので、その頼まれた方の身分証明の写しであったり、そういったものがあれば購入が可能でございます。

○４番（岩水　豊議員）

これによって消費喚起対策で、市内小売店等の支援につながるということであります。

ということは、１回一月に１万円購入ということですね。分けていってということでありますと、より多くの方に行く制度になっていると思います、この商品券発行事業は。多くの市民に行き渡るような形になっていると判断します。

が、しかし、ここで商品券発行事業についてプレミアムを10％ではなく20％付けたらどうかということであります。

今のやり方であれば、額面は別として、多くの市民に行き渡る制度になっている

わけです。ですから、市長、多くの市民に行き渡って、それが市内の小売店に行き渡るということであれば、以前の２割商品券のときに、たくさん買い占めして、いろんなものを購入したという方があちこちで何件か聞かれましたが、そういうことには絶対ならないと思います。

ですから、いかに先ほどの中小企業の継続支援金と一緒で、商店街の方々、飲食店の方々は、本当に閉めようかと、どうしようかという方が、もう極端な話、飲食店ではほとんどの方が、もう全員影響を受けていると言っても私はいいと思います。

ですから、どうでしょう、本当にそれが飲食店に回ったりとかいう市内の消費につながって、消費の拡大、そしてそういうムードを起こす、そして特別給付金をそうやって使うと、使って市内の経済を活性化させるという意味では、ここで本当にそういう観点から20％にするとかいうことは考えられないでしょうか。

市民全体に行き渡る方法は取っているんですね、今聞いたら。じゃあプレミアム発行事業の要綱とか見たときに、これやったら何も支障はないから、行き渡らすためには、消費喚起を促すためには、思い切って20％とかいうこと、取り入れたらどうでしょうか。市が負担するのは今10％の場合、１億1,000万円と言われますが、実質市の持ち出しとしては1,000万円と委託料です。ですから、一千二、三百万円ですよ。ここであと1,000万円出して、曽於市も市独自でこれだけ支援をしているんだというようなアピールを兼ねて取り組むべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

これにつきましては、この間、内部でも相当議論いたしまして、議会の皆さんたちにも10％のプレミアという形でお願いをいたしました。まずこれでさせていただきたいと思います。今後、年末にかけて状況がどのように変わっていくかというのも、ずっと見ていきますので、場合によってはまたそういうことも含めて考える余地もあるというふうに思いますけど、今、私もいろいろ回ってみまして、国の交付金をいただいたおばあちゃんが、近くのラーメン屋さんへ来ておりまして、交付金いただきましたということで食べに来たよということでした。その後地域商品券がまた発行されるから、それをまた持って来ますねという話もされておりましたので、広く市民の方々が利用できるように、まず努力をしていきたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

コロナ対策に対して、我が曽於市ではこれだけやっているんだというのを見せるためにも、そういうことで経済の活性化にもつながると思うんです。やはりここはトップが、行政が旗振りして、いかに少ない費用で大きな効果が得られるか、10％

にして1,000万円、20%にしても市の持ち出しは2,000万円なんです。いかがですか、ぜひここを再度、再度検討していただきたい。またこれは委員会等で審議することになると思いますが、今回の一般質問の中でも商品券については、プレミア部分を20%にしたほうがいいんじゃないかという多くの議員の意見も一般質問の中で聞かせていただきました。ですから、我々これについては、また建経等で審議のあると思いますが、その中でも十分ここは見据えていきたいと思っております。

次に、新型コロナウイルスの影響で、当初予算の見直しはないかということで、今後判断を行いながら、補正減額等の予算措置を行っていくと、十分な回答をいただきました。

今日でしたか、昨日でしたか、南日本新聞に、南種子町がロケットの展示を断念したと。原因は、県が予算の組替えでコロナ対策に重点を置かざるを得ないからということで、１億数千万円だったと思いますが、南種子町への支援をできないということで、南種子町としても町単独でするということはできないということが出ておりました。

やはりいかなる場合が出てくるかしれないと思います。第２波、第３波の感染が拡大をするに向けて、十分に今で対応を考えておかなければいけないと思うんです。いかがでしょうか、何らか今後判断を行いながら、補正減額等の予算措置を行っていきますということは、何らか行っていく予定があるということで受け取ってよろしいんですね。

○市長（五位塚剛）

当初予算でお願いした予算は、この間十分議論をして、議会にも説明をして予算もいただきました。ただ、今後の状況やら、また、この庁舎建設についても見直しをする部分もありますので、私たちもその辺り十分検討した結果、最終的には減額できるものは減額はしたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

私もこういう考えでおります。議会にもいち早くそういう措置を上げていただきたいと望みます。

続きまして、本庁舎増築計画について伺います。

議場のあり方についての特別委員会で、先ほど申したとおり19名中17名の議員が現状のままでいくという判断をしております。

これを踏まえて、今、新庁舎増築分の２階部分の絵というか図面を見てみますと、まず、すぐ削減しなければならない、できる場所は、倉庫がありますね、議場兼用の市民広場のところにある倉庫。これは明らかに当初説明の中では、可動式の議場にするから、議会がないときにはそれを収納しておく倉庫でありますという説明は

いただきました。

議会のほうはそれを踏まえて、今回の在り方で現状のままでということになれば、可動式の席とかいうのは必要なくなったわけです。端的に言っても、それだけとても見直すべきなんです、必要なくなったから、なおすものがないわけだから、予定していたものが。だから、それをなくす。

また、この市民広場としてのスペースについて、廊下を挟んだ反対側にある大会議室の３つのスペース、そして会期中の議員控室あります。会期中の議員控室、これも必要なくなったわけです。そういうのを考えていけば、このスペースは全く必要になくなった。

ですから、私たちはただ見直すべきではないかというとき、このままでいきたいと言われました。必要ない倉庫については、やはり現状のまま行かれる予定でありますか、伺います。

○市長（五位塚剛）

２階のこの多目的スペースについては、議会の皆さんたちの総意で、議場をここに残したいというのを、結論が今回の６月議会の当初のところで発表がありましたので、当然ながら一定の見直しはせざるを得ないというように思います。

ただ、この多目的スペースの場合は、災害が起きた場合に、いろんな各種団体を含めて緊急な会議も開きゃなりません。そういう意味ではテーブル、椅子とかいろんなものを保管する場所は必要になってくると思います。

しかし、議員の方々の控室みたいものはなくなりますので、そういう部分的なことを含めて見直しはできるというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

歯切れの悪い答弁と受け取っております。やはり必要でないものは造るべきでない、必要なものは造るべきである。議場がそこに持っていくんであれば、それなりの設備として必要な倉庫でありました。でも、議場をそこに持っていかないんであれば、必要ないというのは簡単な話です。ですから、そういうスペースの見直しは十分やっていただきたい。

また、平常時に市民広場は各種団体の総会、園児の作品発表、講演会、講習会、発表会、市民の打ち合わせ、また待ち合わせ場所として活用、何かぎゅうぎゅうづめにして、何か使わんならんちゅう口実を私は見つけたにすぎないと、口実を見つけたにすぎないと。

また、書いてあったのが、市民が活用しない場合は、市として活用する場合、市民説明会、相談窓口、税を考える週間や市のＰＲ大使の活躍状況の展示を行う。わざわざ２階にそういうスペースは造らなくても１階のロビー、今もそこの下のロ

ビーのところに園児の作品とか展示してある。ああいうところに展示してあるから、みんなの目に触れるんです。別なところにぽんとあって、それは目に触れないですよ。それを目的に来るという人というのは本当に一部。市役所に用事があって来たときに目に触れて、あっと和む、そういうのが展示のうまいやり方なんです。別の部屋に展示しちゃって、見に来てください、見に来てくださいと言ったって、誰だって見に行かん。通り端にぽっとあって、あっといって見るんですよ、それが展示のやり方なんです。そうやっていろんな人に知らしていく、それが一番うまいやり方なんです。

ですから、この限られたスペースの中に、何かぎゅうぎゅうづめに何か理由を並べたにすぎないと思います。本当にそういうスペースが必要なのかどうかを、具体的な数字をもって教えてください。

○市長（五位塚剛）

今の本庁の１階のこの待合室的な場所は、非常に狭くて、市民に迷惑をかけております。今、２階に持って行ったら、市民は一人も来ないと言われましたが、そんなことはないと思います。やっぱりこういう運営のやり方は、十分協議をしながら、市民の皆さんが足を運んでもらえるような内容をやっぱりやるべきだと思います。本当にいろんな会合やら、いろんな展示を含めてやるんですけど、なかなかその相談に応じきれない部分もありますので、この２階の部分というのは有効活用できる大きなスペースであるし、基本的には災害時の大事な施設であると思いますので、ある程度の場所は確保しながら、市民に広く呼びかけて、市民の集う場所として進めていきたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

具体的に私は聞きたいんです。各種団体の総会に、あそこのスペースが必要であるという根拠です。総会をどこかないでしょうかとかいう数で、この市の公共施設等がいっぱいある中で、そこに造らないといけない具体的な数字的なものが欲しい。市民に理解を求めるために各種団体総会、じゃあ幾つの団体があって、その団体の数は何人で、その人たちが総会をするときに、総会時期に足りないとか、幾つ足りないんですかとかいうことを、具体的なそういう数字的なものが出てこないと全然伝わらない。

ですから、ましてや待ち合わせ場所なんていう表現、この表現なんていうのは本当にそういう役割を持つ場所になるのかということも踏まえて、いろいろありますとか抽象的な表現じゃなくて、分かりやすく数字で示していただきたい。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

具体的な数字については、持ち合わせていないところでございます。

先ほど出ました待ち合わせ場所というのは、我々が研修に行きました施設、庁舎におきましてもそのようなふうに使われておりました。自由に市民の方が入って交流をする。例えば市役所に行く用事があって時間があればその前にそこでくつろぐとか、そういう使い方、非常に喜ばれているという話を実際聞いてまいりましたので、そういう使い方というのが必要なのではないか、今後の新しい庁舎というのは、そういうところが多いようでございましたので、そのような計画をしたところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

ということは、具体的根拠はないというような受け取り方になってしまいます、根拠が明白でないと。ですから、我々はやっぱり数字でちゃんと見せられるもんでないと、市民にも説明できない。抽象的な表現、市民が望んでいる、じゃあ何人が望んだんですかということになるのと一緒で、やはりはっきり数字的なもので、どれだけの必要性というのを訴えられるかということが重要だと思います。これは、これからも十分先輩議員を含めて質問していきたいと思います。

次に、財部地区の宅地分譲事業についてお伺いしますが、まず、宅地分譲事業の目的というものは何か、どういうふうに考えておられるかを、再度市長の見解をお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

宅地分譲事業というのは、私たちの曽於市内のところに、市が旧町時代もありましたけど、なるべく曽於市外の方が曽於市に来ていただいて、家を造っていただいて、生活をしてもらう。そのために、すぐに建物が建てられるような環境整備をして、なるべく安い値段で買ってもらう、人口増対策の大きな役割を果たす市の事業だというふうに考えております。

○４番（岩水　豊議員）

宅地分譲事業については、市長は１つの考えを言われたと。やはり市外から転入して来る人たちの利便性も考えないといけないですから、ですから今回財部ということ、都城との近辺ということでなったわけであります。ですから坂元の分譲地とは、また目的も違うと思います。

ですから、今回の宅地分譲と坂元の宅地分譲とは目的が違うんです。必要とされるところに今回は造ろうとしているわけです。需要があるところに造ろうと。

本当に宅地分譲としては需要があるところに造るのが当然であって、造ったまま、南もそうです、草がほこっせえどこが境目かというような、なります。管理の問題もありますけど、支所長聞いちょってくださいね。そういうところの管理も含めて

しないと境目も分からんようなふうでというようなことになってまいります。

ですから、今回は必要、可能性が十分にあるということでありますが、しかし、まず、候補地が６か所あったと。選考基準を考慮しながら決めたと。選考基準を教えてください。

○企画課長（外山直英）

それでは、選考基準ということで、１回目の答弁でも申し上げたところでございますが、まず第１に、販売の見込める場所ということでございまして、都城志布志道路周辺の比較的近距離である場所、第２点目に、工事費を考慮いたしまして、造成工事等が比較的安価である土地の形状を考慮して決めたというところ、それから３点目が、許認可事務でございますが、農地転用等の許可が確実に見込まれる場所等を選考基準としたところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

これだけですか。私が聞きたいのは、そこが住宅地として適しているかという指数は何もないんですか。考慮しなかったかだけで結構です。

○企画課長（外山直英）

現時点では、住宅地に適した場所であるというふうな考えでございます。

○４番（岩水　豊議員）

渕合議員も質問されましたが、横は工業団地ですね、住宅と工業団地の混在ということを考えたのか。混在するということで、騒音問題、振動問題、粉じん、そして臭い等を含めて、そこについての他の地域と比べて、ここが優位点にあったということですか。

○企画課長（外山直英）

先ほど６か所候補地があったと申し上げておりますけれども、この中で選考した結果、現在決定しておりますこの場所が最有力であったということでございます。

○４番（岩水　豊議員）

課長も隣接地の工場が24時間営業ということは分かっているということでありました。そして、騒音、振動、臭気については、24時間、５月の15日から６月14日までの31日間調査したと、24時間。

で、伺います。工業団地、住宅団地、住宅地、工業団地、大隅で言えば畜産基地、これを畜産団地ですね、畜産団地と住宅地が隣接した場所はないです。やはりその産業、その環境に合ったところに住宅は建てる、また、畜産団地もそういう適した場所に建っている。工業もそういう適した場所に建っている。それは基本じゃないかと思うんです。

ですから、工場地帯に住宅地が乗り入れてきたと、でも10年、20年、30年、まし

てや50年とかたってしまったら、どっちが先かという問題じゃなくなってくると思うんです。その辺の判断はされましたかどうか。

○市長（五位塚剛）

ここの工業団地の周りにもたくさんの個人の住宅があります。私も知っている方もたくさんおられます。また、宮迫議員さんも同じそこのすぐ近くに住宅を構えていらして、住宅を求められて来られて建てられております。私たちもいろいろ検討した結果、この場所が財部の地域分譲住宅では一番広くて、たくさんの人を呼べる場所になるのではないかなということで選定をして、地権者の方が売っていただけないとなれば、当然断念をするところでしたけど、ぜひ協力をしたいという話もありまして、また、周りの方にも一定の相談はいたしました。

そういう中での今回の提案をいたしました。今、３名の方から陳情が出て来ておりますけど、これについては議会の議決をいただいて、引き続き最大の努力をして、進めていきたいなというように思っております。

○４番（岩水　豊議員）

こういう騒音振動調査を行ったということでありますが、基準値の範囲内であったと。工場の方が言われるには、夜間寝静まったときの音というのは、人間は基準値以内であっても感じるわけです、感じますよ。臭いも堆肥工場から直線でたった200ｍ足らずじゃないですか、堆肥を作るところはです。ですから、臭いは、粉じんは公害だとおっしゃる。公害対策をあなたの工場がしないといけないんだと。考えてみてください。志布志の港の飼料基地、いっぱい粉じんが舞っています。でも、あそこはそういう地帯ということで確保されているから、支障がないわけであります。

ですから、この工業団地も工業地帯、工業団地ということで町が、我が曽於市の前身である財部町がそういうことで造ったわけです。渕合議員が言われたとおり、あそこに100名以上の社員が働いており、その中に50人以上は曽於市の方が働いていらっしゃいます。そういう場所なんです。ですから、その企業が健全に営業できるようにする場所なんです、工業団地というのは。何十年か先になって、横家建った人たちから言われたりして、工場がやっていけないという問題が出てくるということは想定していないですか、課長。

○企画課長（外山直英）

将来につきましては、根拠があるかとおっしゃいますと、自信ございませんが、購入された方、あるいは企業間で、そういったことが絶対ないとは言い切れないというふうに感じております。

○４番（岩水　豊議員）

市長、胡摩地区にパークゴルフ場を造ろうということがあったけど、そのときハエが多い、悪臭がするということで公園に適さないと言われたんです。言われたんです、でしたね。そのときに、それで市長は反対されました。私たちから見れば、そうまで臭いがするかな、ハエが飛ぶかなと、何回か調査に今までも行ってみましたが、あの地区では私の個人的な見解ですから、感じませんでした。でも、そこにある工業団地の方々はそういう見解を持っていらっしゃるんです。

せっかく分譲して、人口増対策をしようということでするときに、工場の横にする必要はないんじゃないですか。やはりあの畑があることで緩衝地帯になって、騒音も響かないしということが今なっていると思うんです。お茶屋さんにしても、忙しい時期は朝まで回すと言うんです。そしたら、重低音の振動というか、そういうのが出るというんです。高齢者の方とか、何か体調の悪い方なんかおったりするときは、非常に周りに気を遣っていて、本当に忍びない思いしながら操業しているということなんです。企業の方から考えれば、住宅が工業団地の近くに造ってと。

もしこのまま事業進めるんであれば、購入者にちゃんと、横は24時間営業の工場があります、こういう肥料工場もあります、こういう条件のところだという明記と、契約書の中にその条項を入れ、将来購入者が隣接する工業団地とのトラブルは一切申し立てないというような条項まで入れ切った契約書を出せますか、伺います。

○市長（五位塚剛）

その前に、この陳情の３名の方々とよく話し合いをして、市がどういう対策ができるかということをはっきりとお伝えをしたいと思います。防音対策の壁の問題と、ある程度緑地地帯を取って離す、この状況を含めて理解をしていただければ、そういうふうに進めていきますけど、また、入った方々については、ここの隣はこういう状況の工業をされている方々ですということについては、ちゃんと説明をいたします。その方々に文書をもって契約書を取るということについては、そこまでは考えておりません。

○４番（岩水　豊議員）

私も、実は渕合さんと一緒に、この３名の社長さん方とお会いしたんです。本当に不安でたまらないと、もう会社の存続問題にも考えなければならなくなると、曽於市から出ていかなければならない可能性もあると、廃業に追いやられる可能性もあるというぐらい不安を持っていらっしゃるんです。起業家というのは、リスクをいかに負わないかということをいつも考えているんです。

ですから、そういう永年にわたって購入される方から、そういうことをちゃんと契約をして、市は売買するときに、そして募集するときに、横はそういう可能性があるということも踏まえて、明記して購入者に募集をかける。そういうことをやっ

ていただきたいというぐらいのもう本当切実な思いで、会ったときに気持ちを受けました。

ですから、私たち本当企業も来てほしい、人口も増やしてほしい、ましてや100人から使う企業が、存続の危機に立たされるというぐらい不安を持っているんです。それを考えれば、私はこれが適地だったのかと、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

私とジャスティさん、またほかの肥料作っている会社の方とは１回も話し合いをしておりません。担当課のほうではいろいろ説明をしたんですけど、理解をしていただいたというふうに思って返事をいただきましたので、事業を進めましたけど、この議案を議会の議決事項になっておりますので、これができないと具体的な設計を含めた事業が進みませんので、当然ながらその両隣のお茶屋さんも含めて、不安な部分をどのようにしたら解消ができるかということを、これは当然ながら我々行政はやるべきだと思います。そういう意味では話し合いを持って、また市ができる対策のことを詳しく示すことによって、どうしても理解が得られないということがあったときは、私たちもまたそれは考えなきゃならないだろうというふうに思っております。

○４番（岩水　豊議員）

一つ視点を変えますが、ＪＲの線路が北側ですか、にもありますね。課長、最終便はあそこ何時頃通るか御存じですか。

○企画課長（外山直英）

曖昧な記憶で申し訳ございませんが、下りが21時40分ぐらいだったと思いますけれども。

○４番（岩水　豊議員）

下りは22時40分です、10時40分。上りも22時25分前後に通ります。ですから、一方は日豊本線線路沿い、一方は、こっち側は工業団地沿い、こっち側にはお茶屋さんの工場が、だから広い目で、広い目ではない、そういう環境で、私は本当に適しているかは慎重に考えていただきたい。

その上で、また今回陳情が出されている皆さん方に、私もお会いしました。市長のほうにも陳情書を出したという話であります。私たちは、予算は認めたんです。予算は認めたけど、ここということについて認めたわけではないです。予算を認めるときに、我々はここの場所ということは、よく分かっておりませんでした。実は昨年も予算は認めたけど、結局執行できなかったですから、昨年も。今年に繰延べになったわけです。

ですから、私は、周りの企業の方々等の御理解を得られるまでは、予算の執行を

中止するように要望いたしまして、一般質問を終わります。

○議長（土屋健一）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日、12日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時１０分

令和２年第２回曽於市議会定例会

令和２年６月12日

（第５日目）

令和２年第２回曽於市議会定例会会議録（第５号）

令和２年６月12日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下４件一括議題）
第１　議案第42号　新市まちづくり計画の変更について
第２　議案第43号　曽於市税条例の一部改正について
第３　議案第44号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について
第４　議案第45号　曽於市手数料条例の一部改正について

（以下２件一括議題）
第５　議案第46号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第６　議案第50号　曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

（以下３件一括議題）
第７　議案第47号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第８　議案第48号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第９　議案第49号　曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について

第10　議案第51号　土地の取得について

（以下３件一括議題）
第11　議案第52号　曽於市道路線の認定について（上町北21号線）
第12　議案第53号　曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）
第13　議案第54号　訴えの提起について

第14　議案第55号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

第15　議案第58号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

（以下２件一括議題）
第16　議案第59号　令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
第17　議案第60号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

第18　議案第62号　財産の取得について

第19　陳情第２号　ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

第20　陳情第３号　財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　土　屋　健　一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　梅　木　　康

主　　任　富　田　洋　一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	瀬　下　　浩
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	橋　口　真　人
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	内　山　和　浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳　留　　弘	農林振興課長	冨　吉　浩　幸
財部支所長兼地域振興課長	荒　武　圭　一	商工観光課長	竹　田　正　博
企　画　課　長	外　山　直　英	畜　産　課　長	野　村　伸　一
財　政　課　長	上　鶴　明　人	耕　地　課　長	小　松　勇　二
税　務　課　長	山　中　竜　也	建　設　課　長	新澤津　順　郎
市　民　課　長	岩　元　　浩	水　道　課　長	徳　元　一　浩
保　健　課　長	櫻　木　孝　一	会計管理者・会計課長	桐　野　重　仁

介護福祉課長	福重　弥	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	農業委員会事務局長	中山純一
大隈支所建設水道課長	平原秀人		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第42号　新市まちづくり計画の変更について

日程第２　議案第43号　曽於市税条例の一部改正について

日程第３　議案第44号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第４　議案第45号　曽於市手数料条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

日程第１、議案第42号、新市まちづくり計画の変更についてから、日程第４、議案第45号、曽於市手数料条例の一部改正についてまでの４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の、まずは42号の新市まちづくり計画の変更について、３点質問をいたします。

今回のこのまちづくり計画の変更の理由というのは、説明を受けたところによりますと、合併特例債がこれまで令和２年度まで一応使用期間ができたのが、法律等の改正によりまして、５年間延長されて令和７年度に延長されたということに伴い、基本的には今回のまちづくり計画も変更になったと受け止めております。それは全てではないかもしれませんが。

その点で、まず第１点、このまちづくり計画について、そもそも論からお聞きいたします。

御承知のように、このまちづくり計画は、15年ほど前に３か町の合併によりまして、特に財源として合併特例債が総額で171億円、15年間にわたって使用できるということを前提として、それを今後、活用するためにはどういったまちづくりが必要であるかということを、全体にわたって、相当数ありますけど、ページ的に、策定されたのが15年前のまちづくり計画でございます。

今回のこの改定に当たりましても、私としては、やはり今の時点の段階で、この曽於市の現状を、一応変更した上で、本来この議会提案に臨むべきではなかったかと思うんですけども、しかし、基本的には、この15年前の策定の、このまちづくり

基本計画の全体像、例えば第２章の人口構造、あるいは産業構造、第３章の主要指標、第４章の新市の現状と課題ですね、全く手をつけてないんですね。はっきり言って15年前の現状分析をそのまま変更という、この提案でありながら変更されていないという。外部に委託しなくても、資料を取り寄せたら、当局内部でも、そう労せずして苦労しないで変更の策定ができたと思うんですよ。なぜこうした基本的な点をやらなかったのかですね。

これでは、今後、やはり執行したとしても、予算もですね、現状分析に伴う事後的な、あるいは、その経過途中における分析が、客観的分析が弱くならざるを得ないと思うんですよ。現状をしっかり、現時点での分を踏まえて策定されていないわけですから。もう基本の基本だと、これは思うんですよね。物事の分析の客観的な分析を検証する上では。このあたりは、市長、あるいは副市長が、やはり指導すべきだったですよ。結果論になりますけどね。それほど私は、やはり計画というのは現状を踏まえるって非常に大事だと思っております。もう個別部分はともかくとしてですね。

その点で、質問第１点、なぜされなかったのかですね。課長答弁だけでは弱いと思うんですが、質問いたします。基本の基本だと思っておりますので。

それから第２点目は、具体的に、現在令和２年度でありますので、来年度、令和３年度から７年度までのこの合併特例債は、約28億円、まだ今後活用できる金額があると思っておりますが、その確認と、では、このまちづくり計画に基づいて、具体的にはどういった項目内容で、それぞれどれぐらいの予算を使って、今後、事業を進めていくお考えなのかですね。そうたくさんは、もう28億円って限定されておりますので活用できませんので、その点での考え方を示してください。

それから３点目、もちろん、このまちづくり計画というのは全市民に関係したことでありますから、当然、前もって全市民にパブリックコメントを、一応意見も募集されたと思うんです。パブリックコメントの募集期間はいつからいつまでで、結果的に何人が意見が出されて、そして出した意見はどういった意見であったのか、これも添付資料として議会に出されておりません。それに対して、どういった回答を個別にされたのかを簡潔に答えていただきたいと思っております。

例えば、12億円規模と言われている給食センター建設費では、パブリックコメントの意見者はどなたもおられんかったんですよね、教育長、そうですよね。ということで、パブリックコメントの受け止め方が型どおりじゃないかということが、現在ないわけじゃないですので、その点でもお聞かせ願いたいと考えております。

以上、42号、３点であります。

次に、議案の43号、市税条例の一部改正についてでございます。これも非常に税

関係は何回読んでも分かりづらい内容でありますけれども。まず質問の第１点でありますけども、今回提案されている市税条例の一部改正の中心的な内容について、簡潔に一応説明をしてください。

それから第２点目、課長に伺ったところでは、その中心点の一つが、いわゆるひとり親、ひとり親に対するこの税の控除額を、全体としては、よりよい方向に一応控除額を広げていったということであります。全てじゃありませんけども。

そこで質問でありますが、寡婦（夫）といいましても、本人が女性の場合と男性の場合がありますが、まず本人が女性の寡婦の場合、現在、市が把握しているこのひとり親の寡婦の方は何名か、一方、男性が寡夫の場合はひとり親の男性の寡夫の方が何名であるのか。

３点目、今回のこの条例改正で、新たに結婚していない、いわゆる未婚ですね、未婚も、この女性の未婚が対象、男性もですかね、対象となっておりますが、市が把握している人数が把握できていたら紹介をしていただきたいと考えております。これは男性の場合もですね。男性の未婚のひとり親であっても、新たに35万円の控除となっておりますけども、この人数を把握できていたら報告していただきたいと思っております。

以上、税関係は、２つの質問であります。

〇企画課長（外山直英）

それでは、議案第42号、まちづくり計画についての御質問でございました。

計画の内容でございますが、主な変更点でございます公共的施設の整備等に要する経費に充てるための合併特例債の発行期間が５年間延長されたことによりまして、計画の期間を延長するものでございます。また、この合併に起因する事業を実施すること、また、この本計画書の45ページに記載しておりますけれども、本庁庁舎、それから各支所につきまして、整備できるようにすることが主な内容でございます。

また、今回この計画書につきまして、なぜ実態にそぐわない計画のままなのかということでございましたけれども、実は、これは旧合併特例法と申しますが、こちらの第５条の中に、曽於市でいいますと曽於北部合併協議会でしたが、合併協議会が存在した場合において変更できるとなっておりまして、実際に、今曽於北部合併協議会、解散しておりますので、その内容につきましては、当協議会がないために実態に合わせた変更ができないということ、また、当時の合併協議会の計画を文言等をそのまま尊重するという基本的な方針に乗りまして、改正部分のみの改正ということでございます。

あとパブリックコメントにつきまして、１月31日から３月２日までの32日間、公募したところでございます。１名の方から御意見がございまして、内容を申し上げ

ますが、本庁方式を否定するものではないが、旧３町均衡ある発展でまちづくりを行ってほしい、また、財部町にある福祉事務所においては、そのまま財部町に残してほしいという内容の意見を頂いているところでございます。

これにつきましては、本計画では、組織再編につきまして、福祉事務所を移動するとかという内容は、まちづくり計画の中には入ってございませんので、その旨を回答したところでございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

今議員からございました合併特例債の令和３年度から令和７年度の確認といいますか、事業の確認ということでございました。

今現在、合併特例債のほう、令和２年度、計画も入れますと、令和元年度末で借入れできる額が約31億円という形になっております。令和２年度の今の当初予算でいきますと、その部分が若干減る部分でございますが、令和３年度以降につきましては、令和２年度から始まっております庁舎整備事業、令和２年度から約29億2,000万円の事業という形で考えておりますが、この事業費に起債額を入れる部分がございます。それと……

（「それは金額は」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

令和２年度から申しますと、令和２年度からの部分でいきますと、庁舎及び大隅・財部支所の整備事業に29億2,000万円で、市債の借入額が19億7,000万円、それから市道の排水整備事業等に６億6,000万円の市債借入れ、事業費として６億6,000万円ですね。市債の借入れが６億3,000万円という形で計画をしております。

合計で、事業費総額が、約35億8,000万円、それから市債の借入額が26億円を予定しておりまして、現時点でございますが、最終的な令和７年度末までに、あと４億8,000万円ほどが残るという形で見込んでいるところでございます。

以上です。

○税務課長（山中竜也）

それでは、条例改正の中心点について回答いたします。

今回の改正の中心点ですが、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦（夫）控除の見直しに伴う改正を中心点というふうに考えているところでございます。

これまで同じひとり親であっても、離婚・死別であれば寡婦（夫）控除が適用されるのに対し、未婚の場合は適用されず、婚姻歴の有無によって控除の適用が異な

っていました。また、男性のひとり親と女性のひとり親で寡婦（夫）控除の額が違うなど、男女の間でも扱いが異なっていたところです。

今回の改正では、全てのひとり親家庭に対して公平な税制支援を行う観点から、婚姻歴や性別にかかわらず、生計を同じとする子を有する単身者について、同一のひとり親控除を適用するものでございます。

また、女性の寡婦についても男性の寡夫と同様の所得制限を設けるものでございます。

質問の２点目の、女性の寡婦と男性の寡夫の人数でございますが、今年度ベースでいきますと、女性の寡婦が962名、男性の寡夫が66名でございます。

それと３点目の、未婚のひとり親についての人数については、税務課では把握していないところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問をいたします。１回の答弁では、この現状分析は、合併協議会の一応承認というか、基本的には必要ってことでできなかったということでありますが、結果的にですね。だから、今後の事業に行う検証が、現状分析に照らしてできないというひとつの側面、難点はあろうかと思っております。

質問でありますけども、今後、この残りが一応予定を除いた課長答弁では４億8,000万円ということでありますが、４億8,000万円は、大体どういった内容に使うのかどうかですね、そのための本日は議会審議であろうかと思っております。基本的な今後の７年度までの方向性を示す今回のこの計画提案であるし、本日の議会審議なんですよね。ですから、どういった方向にどれほど、それぞれ使う方向であろうか、当然、議論がされていると思いますので、残りの４億8,000万円についての使途の予定について報告してください。これ第１点。

それから第２点目は、これまで、本日の議案審議のために頂きました市の資料の中では、今後の市のまちづくりの計画の中で、例えば、末吉小学校の改築もあります、19億円予定ということで。それから給食センターもあります。これはもう令和４年度までって書いてあったですかね。特に、この給食センターについては、まだ総合振興計画に入っていないんですよ。総合振興計画に入っていないのが、この振興計画の４年度に一部入る形で給食センターが記載されてあります、計画の中に。それは、どういったことなんでしょうか。やはり、総合振興計画に入れた上で、４年度までの分は、やはりこの給食センターだけじゃないんですか、給食センターについても入れる分は入れるべきじゃないかと思うんです。この点でお聞きいたします。

それから、市税関係について質問をいたします。これは市長への質問だと思うんですけども、今回のこの提案だけじゃないんですが、市税関係は、もう私たち議会から見ても、恐らく当局もそうだと思うんですけども、非常に分かりづらいというかですね、しかし大事な内容であります。

未婚の方々が、課長答弁では1,000名を、このひとり親がですね、超えます。さらに、市が把握していない、できていない未婚のひとり親となると、さらに総体としては大きな人数になります。その中で、だから、これは市民から見たら、住民税のいわば控除ができますよという今回の条例改正であります。控除の枠が広がったって、一部改悪の部分もありますけども、広がったというのが、基本的には今回の条例改正であります。課長、そうですよね。ですから、これは市民にとってはいい内容なんだけども、ともかく分かりづらい。基本は、税金は自主申告でありますから、私たち議会でも私を含めてなかなか分かりづらいのが、一般の人々としては分かりづらいというより知らないと思うんですよね。今回の条例改正を含めて、どこまで、どういった方々が新たに税金の控除の対象となるのか、あるいは控除額が幾らであるのか、特に未婚についてはですね。

その点で、私は、市職員が、税務課の、もっとこの点で、この分野を含めて、やっぱり精通するっちゅうかですね、基本的なことについてよく知ったうえで、やはり窓口サービスを含めて住民サービスを向上させるということが非常に大事じゃないかと思うんです。なかなか、これ市民の方々は、私たち議会を含めて、なかなか、大事な問題でありますけども、つかみにくいという点がありますので。ですから、やはり年間を通した、そうした職員の、さらに力量を上げるという意味でも大事だと思うんですけども、そのあたりで、その方向で市長としてはどういった考えを持っておられるかお聞きしたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

毎年、国が税制の法律改正をされます。当然ながら国が法律改正をしたときは、確定申告をされる方々に、今年の税制の改正は大体こういうのが改正されましたというのが、今までも必ずついてきております。そのことについて、私たち市民税の算定についても、当然ながら相談があるでしょうから、このことについての改正の内容については、市報とか、またＦＭ放送を通じた形でも市民に知らせる役目はあるだろうと思います。同時に、市の職員も、こういう改正になったということは熟知して相談には対応すべきだと思いますので、引き続き、このことについては指導していきたいというふうに思います。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、合併特例債につきまして、先ほどありました計画に基づいていったときに、今現在では４億8,000万円あるんですが、それについて今後どういった計画があるのかということでございました。

今現在、令和２年度以降、先ほど申しました庁舎整備、それから排水等整備事業につきまして、一応計画をしているところでございます。

今後につきましては、やはりいろいろな新規事業、そういったものが出てきた場合のために、一応この４億8,000万円というのを、今現在は確保しているところでございます。

ですので、当然これから何か新たな新規事業を、急遽やらなければならない事業等が出てきた場合には、当然予算措置しながら、また各種計画に乗せながら、それに合併特例債を使っていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは、先ほどの質問の中で、学校給食センターと末吉小学校の件につきまして、総合振興計画との関連性でございますが……

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

よろしいですか。今のですね、今年の２月に改定しました総合支援計画におきましては、令和３年から４年、５年、まあ実施計画は基本的には３年間のローリングとなっておりますので、総額につきましては、この事業名の下に金額としては、総額は載せておりますが、計画としては令和５年度までの計画としております。また、起債につきましては、今後、財政課と協議しますが、過疎債が適債事業となっておりますので、過疎債等を考えているところでございます。

（「振興計画に入っているわけですね」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（橋口真人）

はい、総合振興計画に掲載しております。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１８番（迫　杉雄議員）

通告外ですが、１点、市長に質問します。

先日の一般質問でも質問しておりますので、一般質問では、なかなか時間の都合で進みませんでしたが、この新市まちづくり計画の変更は、先ほどから内容に、今日までのいきさつについて企画課長が申された内容です。当然、平成17年から指折り考えると３回目の変更ということで、ずっとこう続いてきたんですが、今回の変

更には、内容的に45ページの第７章の公共施設の統合整備というところに変更の比重が置かれておるようです。

私は、今申しましたように、この計画について、37ページに、今日までずっとこう執行してきて、まちづくりに対応してきたんだと思いますけど、このまちづくりが提案されたのが、今年度２月ということ等をゆっくり考えてみますと、肝心な一般質問等で再三議論がされました今回の新型コロナウイルスの内容であります。

もう当然、国民が頭に置いている、今後は「新しい生活様式」とか、いろんな改革等に変化していくという自覚、言葉等々は皆思っているんだと思いますが、さて、曽於市において、このまちづくり計画の変更と今回のコロナとは、ちょっと一緒にしていないわけですね、時期的に、時間的にですね。その後、ずっと計画が進んで、先般もお話ししましたように、推進の内容が２年度、３年度、もしくは３年度、４年度と、そして全体的な動きで出すのは令和６年度からかというふうに質疑をしたところです。

当然、37ページの内容を見ますと、これは曽於市の今後のまちづくりの一環としては、早急にこのコミュニティ活性化推進を進めなきゃいけないというふうに考えておりますし、それがやはり市民の、曽於市の繁栄、もしくは市民の安心安全につながるものだと思います。

そういう意味から、このまま今回可決されますと、一生懸命やってもらうんですが、この新しいまちづくり計画については、各課がそれぞれ立場を持っているわけです。今日まで15年間ですか、内容的に各課の自分たちの持ち場のところが完全に賛同したとは、あまり思いがちです。そしてまた１点ですね、それについてどういうふうにとらえているのかが質疑です。

それと、今回のこのまちづくりと対比して、やはり今後、進めていくためには、やっぱり総務課一点張りで進めて、今までは今日まで来たけど、今後はどうかという考えです。総務課長も淡々と答えられますが、今後、この曽於市の新たなるコミュニティの充実について、なお一層、まあ計画変更とは言いませんよ、この計画は、今私が質疑している前にできたはずです。そして、先般の一般質問で言ったように、答申は去年のうちにされているわけです。今後の取組について何か話し合いがあったのかですね、計画どおり、今後もただ淡々と新まちづくり計画を進められるのか、特筆してですね、住民参画によるような協働のまちづくりを進められるのかですね、その点をまずお聞きしたいと思います。

あと市長に答弁を求めるわけですが、先日もありましたように、マスクの件がありましたかね。余談になりますけど。ある知事はマスクをして答弁しておりましたけど、国民からの批判を受けて、今はテレビに出るときはマスクをしていませんが、

市長はそういう見解だったかと、余談を言いました。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回のまちづくり計画の変更の説明は最初にしましたので、公共的施設の関係で、合併特例債は５年間延長するということで、その内容のために提案をしたものでございます。

また、まちづくりについては、いろいろともう答弁しておりますが、総務課だけでできるものではありませんので、これは教育委員会の社会教育課を含めて、全ての課が関わりあるものがいっぱいありますので、引き続きこの市のまちづくりについては、コミュニティ事業についても議論はしていきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

今後の取組について、やはり今申しましたように、各課が一丸となって、今後の、まだコロナの第２波とか、いろんな感染防止等に対して、曽於市の新まちづくり計画に努力していく考えはないのか、今ですね。先ほど申しましたように、総務課長が淡々と答えられて、まあ令和２年よ、３年よと、市民には、各24の地域が、この計画に基づいて立ち上がるのは、令和５年、６年かというふうな内容で、遅いという私の見解です。ですから、この計画が可決されれば、ちょっとは拍車をかけるのか、そこを確認したいのが質疑です。

○市長（五位塚剛）

コミュニティ事業につきましては、モデル地区をつくりながらやっていくという方向づけを答弁したと思うんですけど、その令和５年、６年、７年、その後にできるというものじゃなくて、今からいろんな意味での曽於市の新しいまちづくりもしていくというのが基本であります。新型コロナの関係とセッティングしたやり方というのは、今、具体的に事業としての取組はしておりませんけど、現状等いろんな問題がありますので、各担当課を中心として、いろいろと議論はしていきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

意気込みの言葉と受け取れませんが。曽於市のいろんな計画は、一つだけ進めるんじゃなくて、全部整合性があると思います。一番直近で言いますと、まち・ひと・しごと創生総合戦略も一番の要になっていると思うし、先ほどから出ている曽於市総合振興計画、また過疎地域自立促進計画等も一丸、整合性をもって、一本化して進めるわけです。ですから、そのあたりを頭に置くのが新まちづくり計画、平成17年以降のものだというふうにとらえるし、また今後は、やっぱり生かさなきゃならないのが、まち・ひと・しごと創生総合戦略ということになってきます。けど、

なかなか市民は、そういう市の計画を受け入れる機会、もしくは、どういうふうに進んでいるかというのは理解しがたいし、端的に言えば、私ばかりではないと思うんですが、議会が議論を、この新まちづくり計画等で議論をするのは、本当、もう時間的一部のもんです。ということは、議会が出る幕はないわけです。

今まで遡って、いろんな形で、この市の計画に議会議員が鉢巻き締めて飛び込んで活動するという経過が、なかなか一昔からすればなくなっているという。議会議員は、こういう計画を示されたときですね、議論をして賛否をとって、それで可決されてと、そして批判をしてと。それだけでは、まちは発展するという期待感が持てないわけです。

ですから、今申しますように、やっぱり今後は、市民、もしくは執行部と議会が二元代表制ですので、一丸と、ワンチームになって進めていくという意気込みを、この新しいまちづくり計画に込めてもらいたいと、そういう気概があるかということを質疑をしているところです。

○市長（五位塚剛）

議員の皆さんたちは地域の代表であり、また市民の代表でもあると思うんですね。ですから、議会の場でも、また各課によっても、積極的なものの考え方、政策ってものを提案することは、もう十分可能だと思います。また、議会のほうでも、特別に組織をつくり上げて、市にまちづくりについての議論をして提案することも可能だと思います。それは議会の役目もあるだろうし、またいろんな方法があると思います。そういう意味では、今後、曽於市の在り方について大いに議論をしていただいて、市民が本当に納得できるようなまちづくりを、私たち行政も議会と一緒になって、市民が納得できるようなまちづくりを引き続き努力をしていきたいというふうに思います。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第46号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第６　議案第50号　曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の

一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第５、議案第46号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について及び日程第６、議案第50号、曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第７　議案第47号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第８　議案第48号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第９　議案第49号　曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第７、議案第47号、曽於市有住宅条例の一部改正についてから、日程第９、議案第49号、曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正についてまでの３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の47、48号については、２点質問いたします。

通告要旨ありますけれども、今回の条例改正後の市営、市有住宅、地域振興住宅を含めてもいいんですけれども、これらの総戸数、入居戸数、入居者の中の子供の人数、人数の割り振りができていたら割り振りを含めて報告してください。

質問の第２点目、今後予定の用途廃止の住宅、一方、建て替えを予定している住宅について、一応答弁をしてください。建て替えを予定している住宅というのは、大隅町では桜ケ丘住宅が、今建設途中にありますけれども、末吉町でも、例えば、法楽寺とか菅渡住宅については、昨年、あるいは一昨年ですか、入居者に、ほかの住宅に入っていただいたりしておりますけれども、建て替えの実際計画が予定されているかを含めての質問であります。

次に、議案の49号について質問いたします。

市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正って非常に長ったらしい分かりづらい内容でありますが、この改正案の内容は、一口に言って、私の理解では、自動車道、あるいは自転車の交通量が多い第３種、あるいは第４種の道路について、基本的には、今後、自転車の通行帯を設けるための国の政令の改正に伴う条例改正であると受け止めております。

質問でありますが、現在、この３種、あるいは４種の市内の道路の状況について、どれぐらいあるのか説明してください。

それから２点目、その中で、現在も既に自転車の通行帯が設置されてあるのがどれぐらいであるのかですね、これ第２点目。

第３点目、今回のこの条例改正を受けて、今後、基本的には自転車走行帯を設置しなければなりませんけども、そうした今後の方針についての考え方をお聞かせ願いたいと考えています。どれぐらいの道路が必要となるのかですね。当然検討されていると思いますので答弁してください。

以上、３点でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

議案第47号から48号についての条例改正後の市営、市有、地域振興住宅の総戸数、入居戸数、その中の子供の人数等についてお答えいたします。

市営住宅につきましては、総戸数が896戸、そのうち680戸が入居されている状況でございます。その中で、子供の数が360名ということになっているところでございます。

（「子供って何歳からですか」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

18歳以下ということになります。

市有住宅につきましては、総戸数が81戸、そのうち81戸が入居されておりまして、子供の数が78名ということになっております。

（「総戸数81じゃないでしょう」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

91戸のうち入居戸数が81戸ということになります。

（「子供が何名」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

78名です。

それから地域振興住宅になりますが、総戸数が138戸、そのうち131戸に入居され

ておりまして、子供の数が287名ということになります。

それから、今後の用途廃止及び建て替え計画についてお答えいたします。

市営住宅の用途廃止計画につきましては、末吉管内の岩之上団地、大隅管内の中松田団地、東馬場団地、それから笠木第３団地、中野団地の一部、それから財部管内の中須団地の一部、南方神社団地、それから水ノ手団地の一部、それから水ノ久保団地の一部が今後用途廃止を計画しているところでございます。

（「全体の戸数は。２番目の答弁のほう」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

はい。それから、建て替え計画につきましては、先ほど議員も述べられましたが、末吉管内の菅渡第４団地、掛上団地、それから法楽寺団地を集約して建設予定でございます。長寿命化計画で申しますと、令和６年に工事を着手する予定でございます。

それから、議案第49号についての条例改正の内容と、このことに関する市の市道状況についてお答えいたします。

これについても、先ほど議員がおっしゃいましたが、この条例改正につきましては、自転車に関する交通事故が多発していることを受け、国土交通省は自転車の安全な通行を確保するため、道路交通法に基づき、普通自転車専用道路帯の設置を進めているところでございます。国土交通省が新たに整備する道路に自転車通行帯の設置を推進するため、道路構造令の一部を改正するため、それに関連する市道の構造の技術的基準に関する条例を今回一部改正するところでございます。

これについての曽於市に現在該当する道路はなく、現在、今後についても、計画は今の時点でないところでございます。

それから、先ほど言いました第３種、第４種の数量でございますが、第３種については一般の市町村道路でございますが、第４種は都市計画道路等の街路の道路の数量ということでございますが、全体の数量は分かりますが、ただ、この３種、４種についての区分は数字を持ち合わせておりませんので報告できないところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、住宅関係について、市長になると思うんですが、質問いたします。

ただいまの報告がありましたけれども、全体として、曽於市は改正後も1,121戸の市営住宅、振興住宅を含めてあります。これは大変な数であって、入居者も892名、入居している世帯がですね。子供だけでも、18歳以下の、その中で725名であります。もうこれは大変な、子供たちも市営住宅、市有住宅、振興住宅に入ってい

るんですね。725名という子供、すごいですよ、これは。

ですから、今後も、やはり市営住宅というのは、憲法25条で定められた生存権を確保するという対策だけでなくて、今後の曽於市の長期的な、この活性化のために非常に大事だと思うんですが、その中で、やはりこの古くなった住宅の建て替え問題もありますけども、現在あるこの住宅の改修を含めて、やはり継続的な取組が必要だと思うんですが、率直に言って、私はまだ弱いと思っております、修繕を含めてですね。その点で、やはり長期計画を立ててやるべきじゃないかと思うんです。長期計画がありますかね。その点を含めてお答え願いたいと考えて、もっとこの太い柱として、この分野は重視すべきじゃないかという立場からの質問であります。

それから、議案の49号の、この今回の条例改正です。課長、せっかくこの条例改正を行うんですから、やはり今回の条例改正を受けて、今後の市道について、３種、４種を含めてですね、この自転車通行帯との関係は議論して、一定のこの方針と計画性は持つべきじゃないかと思うんですよ。そのための条例改正でしょう。そのための、そもそもが国の政令改正だったと思うんですね。ですから、議論はされているか、まず確認いたします。一定の方向性は、やはり示すべきじゃないでしょうか。今すぐ、もし具体的なものがないとしてもですね。そうでないと、何のための条例改正であるのかっていうことになるし、無用になるんですね、議会審議になりますので議会人としてもですね。その点で、もしされてなかったら議論を深めていただきたい。一定の方向性を、少なくとも出すべきじゃないか、この１点だけ質問いたします。

○市長（五位塚剛）

市の市営住宅、市有住宅、いろいろありまして、市民からいろいろ要望があるものについては、随時対応して修繕をしております。そのための予算も、毎年お願いをしております。

今後の考え方として、やはりかなりの維持費がかかってきますので、財政上、非常に厳しい部分もできますので、直接材料を支給して、すぐに対応できるような、そういう営繕班みたいなものを今後も必要ではないかということも、今、議論しておりますので、市民から要望があったら、すぐに対応できるような、そういう体制づくりも引き続き研究していきたいというふうに思っております。

また、条例改正ですけど、言われるように、国がいろんな形で法律改正、条例改正をしていきますので、それについては、必ず我々地方自治体にもこういう法律改正をしましたというのが出てきますので、やはり担当課は総務の法制係と連携しながら、市と何か関係するものはないかということは、基本的には議論しております。ただ、すぐに市と、すぐに改正しなきゃならないという問題ありませんけど、当然

ながら条例改正はしなければならないという状況のもとでお示しをしているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の、市営住宅、市有住宅関係ですけども、一言、大休寺副市長にもちょっとお聞きして、考え方を一応示していただきたいと思っております。

人間が住む上で、住居というのは、もちろん不可欠な問題であるし、特に、この曽於市内におきましても、高齢者を含めて若い人が定住できる、市が関与する住宅政策というのは、非常に今後も大事になります。今回提案されているだけの問題じゃございません。

昨日も、同僚の宮迫議員も質問がありましたけども、今後のこの市営住宅を中心とした、この市が関わる住宅について、基本的な方向性を一応議論されていますので、いると思いますので、中間的な責任者として副市長の考え方を示してください。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

曽於市の公営住宅等につきましては、曽於市公営住宅等長寿命化計画というものを、毎年、毎年じゃなくて、一番新しいので30年に改定をしております。これは10年間、向こう10年間の計画を立てるものでございまして、その中には、今言われた廃止も含まれますし、あと長寿命化のための修繕、あるいは集約した建て替えというものも、全てこの計画に基づいてやっておりますので、それに基づいてやっております。あと、年度も押したりしますから、そこは調整をしながら毎年改定をしているという状況です。

全体的には考えますと、桜ケ丘でもいい例なんですが、130戸あったのが建て替えてどうなのかなと。最終的には40戸を切るという状況です。今の現在、高齢者世帯、65歳以上が入っているのが大体14％ぐらいございますので、そこを見極めて、建て替えの棟数とか、また入られる方、出られる方も、またいらっしゃいますので、そこがまた臨機応変に変更しながらやっていくのが一番ベストかなと思います。当然、修繕のほうも計画の中に入れておりますので、財政計画と見合わせながら、随時見直しをしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第51号　土地の取得について

○議長（土屋健一）

次に、日程第10、議案第51号、土地の取得についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

財部の、この分譲地を目的とした土地取得についての質問を、１回目は３項目を質問いたします。この陳情が出ているという情勢の変化もありますので、それに即して３点質問いたします。

質問の第１点は、全体のこの取得の予定面積が１万5,666㎡で、取得価格が3,133万2,000円でありまして、坪単価で言いますと、平均で6,600円であります。地目は畑でありますけども。

質問でありますが、この購入価格ですね、購入価格の根拠について、全員協議会でもお聞きしましたけども根拠を示してください。そして、地主には、どういった形でこの購入価格については話し合いがこれまでされているのかですね。そして、提示されているのか、口頭での提示であるのかを含めて説明してください。あるいは、全くまだされていないのかということはあり得ないと思うんですが、一応確認いたします。

それから、質問の２点目でありますが、この種の事業を行うためには、当然、法律上は環境調査が必要だと思うんですけども、環境調査はされたのかどうか、その結果や内容について報告してください。あるいは、されていないのか、する必要はないのかを含めて説明してください。

関連いたしまして、昨日の一般質問の中で、質疑の中で答弁では、一応、旧財部地区の７か所をこれまで先行してきたけども、最終的に今回提案のあります１か所に絞ったということでございます。そのための市の考え方、いわゆる基準ですね、基準については、３つの基準が、昨日は答弁がありました。３つで少ないというか、感じたんですけども、いずれにいたしましても、この３つの基準については、これは内規であるのかですね。つまり、文章化された市の内規であるのかを含めてお聞きいたします。もっとこの基準については、膨らませるというか、もっと十分な研究が必要じゃないかと受け止めており、その立場からの質問であります。

それから質問の３点目、これは最も大事なんですが、地元の企業から、本日陳情書が議会に提案されます。これは非常に重く受け止めなければならないという立場からの質問であります。この点での市長の基本的な所見をお聞かせ願いたいと考えております。

つまり、市としての、市長としての、この陳情者に対しての基本的な立ち位置でございます。立ち位置、スタンスであります。これは非常に大事であります。その点で、例えば、今後、議会でも予算並びに陳情書が付託されるであろう総務委員会で議論されることになりますけれども、市としては、問題が解決するまで、つまり陳情者が納得されるかどうか分かりませんけれども、納得されるまで一切市は手をつけないというか、こうした基本的な、しっかりしたスタンスを持って臨むべきじゃないかという立場からの質問でございます。地元企業を優先するちゅうか大事にするという観点からの質問であります。この点での市長の見解をお聞かせ願います。

議案51はこれだけですか。一括、ほかにないですね。はい、分かりました。

○市長（五位塚剛）

基本的な考えだけを私は述べたいと思います。

この事業については、一般質問の中でもいろいろありましたので、基本的には皆さんもお分かりしていただいているというふうに思っております。宅地分譲をするためには、当然ながら相手地権者がいらっしゃいます。まず、地権者が、市がこのような事業をするために、同意をして協力をできるかできないかというのが大前提であります。

２番目に、その地域が宅地分譲として、非常に基本的には申込みが確実にいい方向に進むという前提でできるかどうか、あと道路の問題、排水の問題、いろんな問題起きますけど、そういう問題含めた農振の除外から転用まで全部クリアーできるかという問題、今回は、このような土地、１万5,666㎡という広い面積を市の活性化のために地主さんが売ってもいいですよという基本的な合意がとられましたので進めたところでございます。これを前提として、周りの方にも担当課から、企業等については一応考え方をお示しをいたしました。その段階では、ほぼ理解をいただいたというふうに報告を受けておりましたので、この事業を進めることにいたしました。

結果的に、６月の４日に陳情が３名の方が出されまして、全くそのことについては予想もしておりませんでした。当然ながら陳情が出ましたので、その方々と引き続き話し合い、そういうことを含めたお話をしたいなと思って、それで来週に、できたら会ってお話をするというつもりでいるところでございます。

以上です。

（「手をつけないということ」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

そのことについては、言明はできません。

（「言明できない」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

はい。

（「大変な問題だ、そりゃ」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

それでは、そのほかの御質問にお答えさせていただきますが、まず全体の概要だけ説明させていただきます。曽於市財部町下財部の字並松添にあります５つの筆がございます。所有者は２名でございます。全体面積が１万5,666㎡でございます。買収予定価格が、全体合計で3,133万2,000円でございます。平米当たりにいたしますと、平米2,000円でございます。

御質問のございました根拠でございますが、不動産価格評定委員会が令和２年４月21日に開催されております。この中で、近隣の売買事例、あるいは市が行った分譲等の価格を参考といたしまして、平米当たり2,000円から2,200円の間で交渉しろということで価格が決定されております。

所有者のほうへは、まず購入する意思を御説明させていただきまして、議会の議決が必要ですというお話もさせていただいておりますので、口頭で説明させていただいておりますが、今、内諾を2,000円で頂いておりまして、先ほど申し上げました合計金額3,133万2,000円で了解をいただいております。

（「内諾というのは口頭での内諾ですか」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

一応書類を交わしております。内諾の書類でございます。

それと環境調査でございますが、令和元年５月15日から６月14日まで31日間を工期に、株式会社静環検査センター九州支店に委託して、騒音、振動、臭気の24時間調査を行っております。その結果、全てにおいて基準値の範囲内であるという結果を頂いておるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

ちょっと答弁が、私から見て不十分なところは、再度、確認方々の質問でございます。

まず、地主の方の書類での内諾ですね、総務委員会でも議論があると思うんですが、書類での内諾というのは、どういった形ですか。相手はともかく、市としては

市長名で、そして印鑑をついて、公印を押しての内諾なんですか。そのあたりを含めて、つまり行政として、議会との関係で事前にできる限度というのがありますよね、当然。非常にこのあたりが、民間の人たち難しいちゅうか、デリケートな問題なんですよ。ですから、市としては、一応可能な限り、どういった形での書類上の内諾を取り交わしたのかですね。これを分かる形で説明してください。まあ、総務委員会で議論があると思うんですけども。

それから２点目は、先ほど答弁漏れの中で、昨日の答弁の中で３つの基準というのがありました。３つの基準は、私から見てもどなたが見ても当然のことでありますが、３つの基準というのは、これは市の内規なのかどうかですね。やはりこういった大事な問題というのは、これだけの問題じゃないんですから、整合性を、土地購入に対しての、持たせるためにも、やっぱり内規をつくるべきじゃないかって。十分議論して、そして、３つであれは弱いんじゃないかって受け止め方もあろうかと思うんですよ、私を含めてですね。ですから、そうした意味で整合性を持たせて公平性を保つ意味で、内規でやるのかどうかの確認であります。

それから、第３点目は、一応外部に環境調査を委託したということでありましたけれども、これも総務委員会で深い議論が、実物を含めてあろうかと思っておりますが、この環境調査の中で一番問題となっている、この地元企業ですね、企業との関係で、この陳情者は、もう長年、多くの方を雇用して、日夜24時間体制で企業活動を行っているって、その関係で、この環境調査では、こうした企業を含めて、どれだけ、いわば調査されたのかですね。その結果、どうであるのか、今日はもう時間の関係でですね、その関係だけ絞って、報告を答弁してください。

それから市長に１点だけ。これは最も重要であります。こうした問題は、陳情が出されたことは全く法律上問題はありません。当然、この種の陳情というのは、遅れて陳情することも場合によってありますよ。例えば、深い反省材料が必要ですが、財部の飯野地区の養鶏場問題もありますよ。これを最大の教訓にすべきだという立場からの質問なんです。

ですから、この陳情が、しっかりとした手順を踏んで議会に提案されて、恐らく付託されて、今後、審議始まりますよ。ですから、議会を含めて、さらに何よりも大事な地元の陳情者との話し合いが合意されるまでは手をつけないちゅうか、これは基本の基本だと思っております。その約束は、やっぱりすべきだと思っております。当然のこととして。答弁をしてください。

以上ですが。

○市長（五位塚剛）

基本的には、この陳情が出されるということを全く予想しておりませんでした。

それを前提として、当初予算にも、ここを大方限定して予算を出してきました。そして、今回はどうしても議会の議決が必要でありますので、議会の皆さんたちに、今内容を含めて説明をいたしております。議会の皆さんたちが、当然ながらいろいろと審議をして決定をされるでしょう。私は、基本的には、この場所は、本当に曽於市の人口を増やすためのいろんな意味でも活性化できる場所だと思っております。

昨日、私も時間かけて、この近辺をずっと回ってきました。昼間でしたけど、ほとんど音と臭いですね、全く感じることはなかったであります。また、電車についても、普通列車が通りましたけど、あの部分だけ見たら、わずか20秒ぐらい電車が通る音がありましたけど、電車の近くにも住んでいらっしゃるとが何軒もありましたけど、基本的には、そういう意味では大きな問題にはならないんじゃないかなと思っております。

だけど、地権者の人たち、企業の方々の気持ちというのを大事にしたいというふうに思っております。そのために、来週会ってお話をしたいなと思っております。いろんな、議会が議決に至るには、今後の手続上の関係がありますので、また実際の設計委託を含めて、いろんなことが出てくるでしょうけど、そのことについては進めていかなきゃならない問題があります。実際、その隣地までに建物建てるとか、そういうことについては、十分配慮しながら全体の総体的な考えのもとに進めていきたいというふうに思っております。

○企画課長（外山直英）

それでは、内諾につきましてですが、内諾の内容につきましては、土地の所在、それから購入金額等を記載したものでございます。

また、選考基準につきまして、内規があるのか……

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（外山直英）

はい。

（「相手はともかく、市としては、名前と印鑑は押してあるのか、一応内諾を得たのを書類で取り交わすわけでしょう」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

はい。

（「だから、その、だから、市としても、名前とか印鑑というのはついたのかということです。単純な問題です」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

ついてございます。

（「だから、それは市長名ですか」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

はい。市長名でございます。

（「市長ですか」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

はい。

（「一回一回聞かなくてもパッと答えてください。市長名で一応公印を押したということですね」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

はい。

（「それは、一応仮契約的なもんですか」と言う者あり）

○企画課長（外山直英）

仮契約ではございませんで、本来、今回この議案に提出させていただいております議案可決後に、土地売買契約書を締結するまでの内諾書でございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（外山直英）

次に、選考基準が内規として規定されておるかということでございますが、今回のこの財部地域宅地分譲整備事業につきましては、内規としては明記してございません。

あと、環境基準でございますけれども、こちらは取得予定地での環境調査でございまして、企業のほうを限定した環境調査ではございません。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

この環境調査含めて、総務委員会で深い議論がされると思いますので、もう触れません。

１点だけ、市長に、もう同じ繰り返しでありますけども、市長、地元企業がしっかりした実績のある、切実な思いで陳情書を出しているわけでありますから、これからの話でありますよ。だから、陳情者と合意ができるまでは、もう手続上の問題は、これ一切手をつけないというかですね、これは基本の基本じゃないでしょうか。相手の立場から見たらですね。それ一方でやりながら、自分なりにはいろいろあるでしょうけども、それはもう腹立たしい限りですよ、恐らく。自分もその逆の立場に置き換えた場合はですね。ですから、そのスタンスが非常に大事じゃないかと私は申し上げているんですよ。一切、手をつけないというか。これも深い、総務委員会で議論があると期待しておりますので、これ以上申し上げると、もう３回目でありますので、もう一回、市長の基本的なスタンスをお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

宅地分譲を進めていくためには、場合によっては、正式なですね、正式な契約書も結んで、これは議会が承認していただくような問題ですけど。当然ながら、農振の除外申請から転用の申請とか、そういうものがありますので、測量やらいろいろあります。そういう事業はどうしても出てくるだろうと思います。すぐに建設のための、そういうことはしたくありません。基本的なルールとして、進めるべきものについては、その代わりに、来週相手の方と十分お話をした上でのことであります。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（渕合昌昭議員）

通告外ですけども確認をしたいんですが。今、宅地分譲地のことで工業団地のこと一般質問したんですが、一つ確認したいんですが。今、市長の答弁の中に、十分話し合いしたということのことで陳情ということですよね。私は少し疑問を持っています。荒武課長は、行かれましたよね、説明に行かれてましたかね。説明行ったの、誰行ったんですか。その３社の会社のほうには。内容を聞かせてください。

○企画課長（外山直英）

５月25日に、大石製茶の代表のところに説明に行っております。説明に行きましたのが、財部支所地域振興課長の荒武課長と、同課長補佐の上集補佐でございます。

それから５月25日、ジャスティの東社長に説明をしましたのは、企画課の私、外山と、担当係長の東園でございます。

それから、５月26日、株式会社シゼンの甲斐社長にお会いしたのは、企画課の私、外山と、同係長の東園でございます。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

私も今３社の会社に行った内容と若干違うところがあります。と申しますのは、大変失礼な話ですけども、本当に内容的になかったということがあります。そういうことをちゃんと、きちっと話し合ってきておけば陳情も上がってこないわけですよね。私、そこ辺は一番問題だと思って考えているんですが、いかがでしょうかね、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

市の個々の具体的な建物の配置、また道路の取付道路、また全体地域の配水のためのそういう配水池、場合によっては公園とか、そういうことを含めて、説明が実際不足していたのかなというふうに思っております。防音対策についても、市としては対策をしますという話はしていますけど、具体的に、じゃあどういう建物の防

音対策なのか、そういうことについての説明が不足していたのかもしれません。そのことを含めて、来週、３人の陳情者の方に、市の具体的なものをお示しをしたいなというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

このことは、きちっと話をしていただきたいと思っています。私どもも、３社が納得すればいいわけですから。宅地分譲地を反対しているわけじゃないですからね。そこを十分含めて、企業側と話し合いしていただきたいと思っています。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（谷口義則議員）

ちょっと通告外で恐縮なんですが。今の議論を聞いていまして、ちょっと分からないんですが。来週の早い時期に、その陳情者と話をされるというのは結構なことなんですけど、議会サイドからいきますと、総務委員会の審議日程は６月の15日なんですよ。基本的には、この日に結論を出さざるを得ない。これは議案ですから。ただ陳情だけを受けているんだったら継続審査でもいくんです。しかし、議案と絡んでおりますから、15日には総務委員会は結論を出さなきゃいけない。この結論の出し方に、市長はその陳情者とその前に会って、ある程度のいろんなお話がされたということがあるのとないのでは、議会の審議の仕方が大分違うんです。ですから、議会の進行上、15日以前に、本当ならお会いされて、そして向こうとしっかりした話し合いができるというのが理想的だと思うんですが、どうですかね。

○市長（五位塚剛）

議員の言われるとおりだというふうに思っております。それで、今、担当課のほうで議会の審議の前のほうに時間を頂けないでしょうかというお願いを、今しているところでございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案51号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩をいたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時１６分

再開　午前１１時２５分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第11　議案第52号　曽於市道路線の認定について（上町北21号線）

日程第12　議案第53号　曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）

日程第13　議案第54号　訴えの提起について

○議長（土屋健一）

次に、日程第11、議案第52号、曽於市道路線の認定について（上町北21号線）から、日程第13、議案第54号、訴えの提起についてまでの３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の52、53号の市道の認定等について、まず質問いたします。

質問の第１点は、提案された議案ごとに曽於市内の市道の路線と総延長について報告してください。

２点目、関連して、認定路線はずっとこの何年も続いているんですが、一方廃止したい路線は提案はないんですね。市内あちこち回ってみて、市道であるかどうかわかりませんけども、ほとんど利用がないに近い道路もありますけども、今後廃止を検討している路線はないのか、これが質問の２点目。

それから、今回提案された路線の中で、橋野・見帰線について一、二質問いたします。

まず、第１点目は、これは池田市政のときもそうだったと思うんですが、高規格の完成となりまして見帰から南之郷の大路までが、以前県道が市道に認定されました。そのときも質問したんですが、今回はさらに総延長が長くて、見帰から橋野までの区間でございます。

県の考え方だと思うんですが、やはり新たに高規格が通った場合は、これまで利用されていた県道は市に払い下げるというのを基本といたしております。１つの考え方としてはそれなりの説明があるんですけれども、しかし基本的には高規格と市道は性格が違います。県道は、今も旧３か町いっぱいあります。特に、末吉町だけでも市街地から高岡まで、あるいは岩川の市街地から見帰までの区間がありますけ

ども、それ以上にこの、今回提案されている橋野・見帰線については、市外、県外の利用者が、恐らく今後も幾らか少なくなるとは言っても多いのじゃないかと思っておりますが、こうした言わば高規格が設置されるために、これまでの県道が市道に移管されるための、この県の考え方だと思うんですが……に対して、市長はどういった基本的な受け止め方をしての今回の提案であるのかでございます。これが質問の第１点。

それから、関連いたしまして、これまでの見帰から大路と違いまして、今回提案される見帰から橋野の路線というのは、高規格が通った後もかなり、あるいは結構車の通行が多いと思います。維持管理費もかかるかと思っております。特に、橋については、大淀川の橋については大きな橋でありますので維持管理費がかかります。

仮に、移管をしたとして、その前に維持補修すべき点はやはり県に維持補修をしてもらうというか、その上でこの移管をすべきだと思うんですが、このあたりについての経過を含めて考え方を説明してください。

それから３点目。特に、この橋野・見帰線については、現地を見たらどなたも分かるように、この橋野の小迫石油の近くは言わば一種のバイパスになっていて、以前の県道もあります。その間の言わば雑種地的な土地もあります。これらの土地を含めての、今回この市道認定であるのかどうかです。含めて報告してください。

以上です。

次に、議案のこの54号の訴えについて３点質問いたします。

今回、末吉町のこの山林についての、都城の業者が水道管を破損したことに対して話し合いがつかず、やむなくというか、訴えであるという全員協議会での説明でありました。

質問の第１点は、今回の訴えを議会に提起した経過について改めて説明をしてください。

第２点目、この会社は一応、添付資料によりますと都城の業者でありますが、市内ではどれぐらいの仕事をされている山林業者であるのか、説明ができたら説明してください。

それから第３点目。今回のこの議案が可決されますと訴訟になりますけども、この訴訟に伴う諸費用を今回は特別会計の水道課で、たしか着手金として13万2,000円が計上されております。今回のこの裁判費用を含めた諸費用についての、どれぐらいかかるのか。相手があることだから期間にもよりますけども、現在の段階での考え方を示してください。また、当然今後の補正予算でも計上することになろうかと思いますけども、その今後の諸費用についても説明してください。

以上、大きく３つであります。

○市長（五位塚剛）

高規格道路の完成によって、県道を市道に移管する問題について、基本的な考え方をお話したいと思います。

正直なところ、市でこの市道を県からもらうというのは、市にとってはあまり私はメリットはないというふうに思っております。後の維持管理費が、当然市のほうでしなきゃならないという状況が発生してくるだろうと思います。気持ち的には、県がそのまま残してもらってずっと維持管理をしていただきたいというのが私の本音であります。ただ、この間の事業を進める中で、県からこういう形で依頼を受けておりますので、やむを得ない措置かというふうに思っております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは説明いたします。

議案第52号から53号についての提案された２路線のその後の市道の総延長と総路線数でございますが、市道におきましては、総路線数が1,039路線、延長にいたしまして95万8,588ｍとなるところでございます。これについては、今後実施測量等において変更があるところではございます。

また、今回のその維持管理についてでございますが、ただいま市長が答弁に立ったところではございますが、この県境付近については現在整備中でありますが、来年といいますか今年度末に開通する予定でございます。それに伴い、一般県道飯野松山都城線を市道として管理を引き継ぐものであります。

今回、市道認定をするわけでございますが、当分の間は鹿児島県の管理として県道との併用路線ということで管理していくことになります。来年３月に移管、管理をするという協定等を結ぶわけでございますが、県が改修、補修等をしていただき、市といたしましても、市が移管を受けたとしてもよい状態になったところを確認した上で指導として引き継いで市で管理していくということで、今打ち合わせをしているところでございます。

以上です。

（「廃止した路線は」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

申し訳ありません。廃止する市道の計画でありますが、現在そういう廃止路線については予定がないところでございます。

○水道課長（徳元一浩）

議案54号の訴えの提起についての説明を申し上げます。

今回、この訴えの理由、経過、今後の経費についてでございますが、この経過と

いたしましては、昨年８月に末吉町深川地区で発生いたしました水道管破損事故による損害賠償請求の訴えでございまして、11月までに補償金支払いによる協議を行っていたわけですが、それを覆し、12月に相手方が代理人弁護士を通じ、支払いに応じないという旨の通知が届いたためでございます。

本市も、３月にも１回補正をお願いいたしまして弁護士費用での補正対応をしていただきまして、代理人弁護士を介していろんな交渉を行ってきたわけでございます。

お互いの主張内容に著しい変遷がございましたので、今回交渉による解決は困難だということを判断をいたしましたので、弁護士のほうもそういう判断をしましたため、今回の訴えを起こす予定でございます。

質問の２点目で、この業者は都城市の業者でございますが、市内でどれだけの仕事をしているかということでございますが、一応伐採の作業を行っているんですが、市内全体の二、三割ぐらいの伐採を行っているとは聞いております。詳しい面積についてとかは把握しておりません。

今後、これが裁判に発展していってからの経費でございますが、今現在で契約を行っている中では、今回補正での訴訟着手金ですが、13万2,000円。あと、今後それについての事務通信費等がございますので、それが終了までの１か月間で1,000円ずついるということでございます。当然、法廷への弁護士さんの出廷とかございますので、その辺の旅費、日当が、弁護士１人につき１回２万円ということでの現在の契約はそういう経費でやっているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市道認定のこの橋野・見帰線について、再度質問いたします。

ただいまのこの課長の答弁では、一応議会議決はあったとしても、今すぐ市に移管じゃなくて、当面は県のほうで維持補修を行っていくということでありますね。一応、めどとしては大体いつ頃を、条例改正がある議決後、施行されるのか。やっぱり、議会の関係で全くめどが立たんのを急ぎ今の段階でやる必要はないわけであって、一定のこの考え方は答弁できるように準備すべきだと思うんですが、おおむね大体いつ頃をこの移管の方向で考えているのかどうか。まず、これが第１点であります。

それから、第２点目は、道路の維持補修も大事なんですが、特に今後心配されるのは橋梁、橋です。あの橋は物すごい大きな橋であって、今後維持管理費が恐らくすごいかかると思うんです。この橋の修繕の内容によってはです。このあたり、やっぱり市として移管したら全額今後、市として対応しなければいけないのかどうか。

これまでの経過を見て、県としてこの橋梁分については一定、例えば20年なら20年、県としても一部負担するような協定書を結ぶことはできないのかどうか。考えられないのかどうかを含めて、少なくとも検討はすべきだと思うんです。その点で、全くもう検討外として考えているのかどうかを含めて報告してください。

それから、これは建設課だけじゃないと思うんですが、特に、この市道だけじゃなくて、今回県から、市道になりますと言わば市の土地になるわけです。小迫石油のところは、旧道を含めて、それを挟む雑種地を含めて相当な面積になります。これを含めて、市のほうに一応無償で譲り受けるのかどうか。当然、検討されていると思います。これは、財政課になりますか。その面積はどれぐらいになります。それも併せて、同時期に一応県からの移管であるのかどうか。確認をいたします。裁判は一応よろしいです。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えいたします。

まず、小迫スタンド付近の旧道についてでございますが、この旧道につきましては、もう既に市道認定されている道路でございます。空き地については、雑種地ということになりますが、これについても約半分については既に市の管理となっているところでございます。残りの半分についても、県の管理となっており、県道敷でございますので、残りの部分を含めて全てを今後は市が管理するということになるところでございます。

また、橋梁についてでございますが、これについても県と協議はしているわけでございますが、県のほうの橋梁の長寿命化計画にのっとって点検整備等をしていただいた上で、市がまた移管を受けて、今後は管理するということになると思われます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

いえ、そういうことはしていないところでございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

通告しておりませんでしたけど、地元のことでありますので１点だけ、議案53号について質問いたします。

ただいま、同僚の徳峰議員からもございましたけど、特に見帰から櫃の交差点までの道路が非常に今、飼料車また工事用車両のあれで傷んでおります。これを騒音、振動があるということで、地域の方からも私にも要望があって、県のほうにも何度

もお願いをしているんでありますが、先ほどのあれでは、そういうちゃんとした工事をしていただいた後に市道として譲渡するという計画であるということでありましたが、今回、今の時期にまだ工事も完成していないときに今の認定が出たのですけど、これは県のほうからのそういう指導であったのかを伺います。

それと、今、コロナ感染症で問題になっていますけど、今度、先ほど建設課長が答弁されました市道の部分の小迫石油の前は、口蹄疫のときも県境ということで消毒ポイントになりました。今回、これで高規格道路が全面的に都城のほうから既存のところが開通すれば、飼料車の通過も大分減っていくんじゃないかと思いますけど、今度はその飼料等の車が、今度の市道を通る分はまた消毒ポイントに引き続きされるのか。これから県と協議されるんでしょうけど、その辺についての協議もされているのか伺います。

それと、それ以前に松山のインターまで開通したとき、今、見帰から大路のところをやはり市道として譲渡を受けましたけど、そのときはどのぐらいのときに市道のほうに移管したのか伺います。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

お答えいたします。

この市道移管につきましては、現在整備計画について県と、いろいろ協議をしていると申しましたが、現地調査を先日行いまして、この道路も含めて周辺道路の工事用道路に使われております市道等も含めて、現在補修をお願いしているところでございます。これについては、地元からもいろいろな要望といいますか、苦情が来ておりますので、それに対応するということで県にいろいろな補修等をお願いをしているところでございます。

それから、その小迫スタンド前の口蹄疫の検査をする、消毒をする設置場所ということになりますが、この場所については今後も利用される計画でありますが、今回の都城志布志道路、高規格道路内にも大型車両が通行が多いということで、その高規格道路の道路敷地内といいますか、道路沿いにもこういった口蹄疫等を含めた消毒とかチェックをする場所を設けるということで、今、聞いているところでございます。場所につきましては、今、橋がありますが、その橋梁をつくっている前後あたりに設けるということでございます。

それから、見帰大路線についての認定と同じかということでございますが、それについては確認はしておりませんが、通常の場合、今回と同じような手続になると承知しているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

以前、松山のインターの開通のときには、見帰から大路まで非常にきれいに整備していただいてから市道に移管されましたので、ぜひ、今特に櫃の交差点までが非常に道が悪いので、そこの辺は強く県のほうに要望して、これまで以上に立派にしてから市道として移管していただきたいと思います。それをもう１回確認します。市長のほうも、そういう場があったときはぜひお願いしたいと思いますが、市長の意見も聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、言われましたように、市が最終的に移管を受ける場合は、橋を含めて基本的には整備をした段階で市のほうに移管していただきたいと思います。引き続き努力をしていきます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第14　議案第55号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第14、議案第55号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議長、午前中で一応済ませて、その方向で簡潔に質問いたします。

３点に大きく絞って、まず一般会計の歳入でありますけれども、歳入の１点は、今回臨時交付金が１億9,000万円を計上されておりますが、志布志を含めて、県内の類似団体ではどれほど交付金が交付されたか、分かっていたら報告してください。

２点目。今回、ともかく、恐らく本年度、歳入では税収が前年度実績がベースですからどうか分かりませんが、使用料を含めて当初予算に比べてかなり減になると思います。これは、途中の補正段階での減を一応考えているのか、最終補正で考えているのか。この２点であります。現在のところ、まだ分からんでしょうから。

それから、質問の大きな２点目でございます。41ページのコロナ対策の商品券の１億1,265万6,000円ございます。昨日まで多くの同僚議員からこの点、質問がありましたが、率直に言いまして、私は１億円を超えるというと、非常に耳触りの大きい金額でありますけども、この前提となる市の持ち出しは、わずかに1,265万円なんです。ですから、市の持ち出しが少ない中で議論がされているから、なかなかお互いかみ合った前向きな方向での合意点が見られなかったと思っております。

市長も、第３回目の補正提案ではもう思い切って、商品券をやるんだったら商品券の性格上、一般財源持ち出しは5,000万円程度にはすべきです。なぜかと言いますと、１億円だと３万5,000人で割りましてたったの3,000円です。3,000で消費を喚起する、あるいは市民に言わばこの支援を行うという。あまりにも少ないんです。どれだけ効果があるか。

ですから、数千万円単位ではやるべきではないでしょうか。これは、全国の事例、世界を見ても、例えば昨日の日経新聞に書いてありましたけど、一応基本的に収束した中国では今、どんどん商品券、各地方段階でやっていて、例えば人口が1,000万を超える上海では商品券だけで2,000億円。やはり、これも曽於市に換算したら数億円であります。これは商品券の性格だと思うんです。

ですから、今回はともかくとして、次回は商品券を本当に市民に広く、消費者を含めて還元されるためには、思い切ってこれを４倍、５倍に引き上げる必要がこれは絶対あると思っておりますので、市長の見解をお聞かせ願いたいと思っております。

そうしたら、同僚議員の様々な提案は全て前向きな提案でありますから、基本的に解決すると思うんです。その方向で、お互い理解を深めて成功させていきたいものでありますので、答弁をしてください。

既に、コロナ対策の3,840万円の畜産課関係、４点質問いたします。

今年に入っての、昨年対比枝肉価格の落ち込みはどれぐらいですか。これが基本になっていると思います。

それから、第２点目。今回、前提となる肥育農家で子牛競り市の売上げ、同時に自家保留価格の評価額の10％以内となっておりますが、私はこれ見てちょっと疑問だったんです。10％の根拠は何かと。というのは、一方でこの２万円を上限するという根拠があります。２万円。例えば、２万円を上限としたら、10％だと20万円になります。20万円の子牛になります。ですから、なぜ10％という数字が出てきたのか。この10％の出した根拠を示していただきたい。

それから、関連いたしまして20万円。20万円は１つの考え方だと思います。この２万円の根拠についても示してください。

最後に４点目。これ、７月から12月を根拠とするということであります。もう、これも１つの考え方であろうかと思うんですが、御承知のように５月は４月に比べて大分落ち着いてきました。これは都城地区と違います。北諸と違います。今後どうなるか分かりませんが、やはり困ったのは４月を含めて、あるいは３月を含めて、５月を含めてでありますので、やはり４月に遡ってのこうした支援策はできないものであるのかどうか。農家、非常にこれは喜ぶと思います。市の財政規模から言いましたら、そう大きな金額じゃございません。

なぜかと言いますと、曽於市は今回２号、３号補正を含めて総額で一般会計等の答弁にありましたように、まだ8,000万円しか投入いたしてないんです、8,000万円です。

これだけの未曽有の危機でありますから、やはり思い切ってやるためにも、そうした中途半端と言うと失礼ですけども、そうした立場じゃなくて思い切った施策を各分野ごとに投入する。これが、評価が分かれるか、分かれないかの、今の安倍内閣を見ても評価の分かれ目でございます。

その点でも、今回は間に合いませんけども、そのことを含めて４月の遡及はできないものかどうか、提案方々の質問であります。

あとの市道関係は、建設課長よろしいです、時間の関係上。

以上です。

○市長（五位塚剛）

地域商品券の関係は、この間答弁しております。通常の地域商品券の上に、新たな地域商品券を商工会にお願いをするということにいたしましたけど、いったんこれでやって、やはり動向を見極めて、やっぱり今度はそういう食料品関係だけじゃなくて、場合によっては床屋さんとかパーマ屋さんとか、マッサージをされているところとか、そういう方々も恩恵を受けられるように、次の段階で検討していきたいということで今、進めておりますので、全体的な事業を見ながら進めていきたいと思います。

あとは、各担当課長から簡潔に答弁させます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、先ほど議員のほうからありました、新型コロナウイルスの感染症対応地方創生臨時交付金、これについて、各市町村ごとの明細はないのかということでございましたが、今現在、私どものほうで把握しておりますのは、限度額として県全体は分かっておるんですが、各市町村ごとにどの程度の額が配分といいますか、交付金の限度額が示されたかというのは不明でございます。また、そういった通知も来ていないところでございます。

それから、２点目についてでございますが、新型コロナ感染症に関連して歳入、税収や使用料の減収について、補正をいつするのかということでございました。今現在におきましては、具体的なその税収それから使用料等の歳入の減に関しての項目は見られないところでございますが、やはり今後何らかの影響が出てくるものと思います。補正予算につきましては、特に使用料等につきましては、事業につきまして充当等を行っておりますので、その額の大きさ、それに応じてやはり最終補正ではなくて、その都度議会に出すこともあり得ると考えているところでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答え申し上げます。

まず、今年に入ってからの枝肉価格、昨年との対比というようなことでございますけれども、直近の枝肉価格等を申し上げますと、現在が95万円程度で販売されているようでございます。昨年同期と比較いたしますと22万円、枝肉の単価でいたしますと440円程度下がっておりまして、22万円の下落というようなことでございます。

ただ、４月の連休前の相場等を見てみますと、この時点では枝肉価格が800円程度下がっておりまして40万円の下落というような、こういう対比でございます。

続きまして、肥育の導入保留の10％の根拠というようなことでございますけれども、これにつきましては、導入と保留、分けて今回出してあるわけでございますけども、導入については通常価格は六十数万円、70万円というような価格で推移しているわけですけれども、実際、自家保留の評価額というものは自宅で評価をするということになっておりますので、その評価額につきましては安く評価するということになっております。そのため、通常の自家保留評価も50万円程度で評価するわけですけれども、中には20万円とかそういうものも出てくるというようなことで、最低を20万円ということで10％の２万円というようなことでしたところでございます。

それと、今回の導入対象となる時期を７月から12月までにした、６か月間としたことに対してでございますけれども、今回の給付金につきましては導入保留に対する給付金ということでございまして、遡ってするとなりますとこれはもう既に導入した牛というような、保留した牛ということになります。

子牛の生産農家等でありますとそういうこともありますけれども、導入したものにつきましては、今後の導入する牛に対して生産農家の買い支え、そういうものも含めまして有効的な給付金ではないかなということで、この７月から12月の６か月間としたところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

この肥育の支援については残念です。今、課長答弁にもありましたように、４月が例えば直近に比べて40万円落ち込んでいるんです。一番厳しい時期の取扱いが、言わば支援の手が差し伸べられないやり方なんです。非常にこれは残念です。今後の教訓に、これは委員会で議論していただきたいと思っております。答弁よろしいです。

このコロナ支援策、市長はほかの業種にも広げたいと、全く私は同感であります。もう、昔からというか最初から思っておりました。これを、商品券じゃなくて商品利用券としたほうがいいと思うんですが、可能な限りサービス産業の人たちには恩恵を受けられるようなやり方をする。これはすごく喜ばれます。そのためにも、やっぱり規模を思い切って数億円、最低単位にしなけりゃこれはできないと思うんです、中途半端じゃあ。

まさに、だからその基本的な対応が非常に、額的にも大事でありますので、これは思い切った予算額。そうやっても、数千万円か以上にしかならないと思いますので、商品券でありますから、その点で市長の基本的な強い姿勢を示してください。これはもう、大歓迎でなると思います。

○市長（五位塚剛）

今後、市内の商工業者の状況を見ながら、次の段階でまた非常に市民に喜ばれるプレミアム付きの商品券を発行したいと思います。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第55号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第15　議案第58号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第15、議案第58号、令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第58号は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第16　議案第59号　令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第17　議案第60号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第16、議案第59号、令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について、及び日程第17、議案第60号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）についての２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の60号の水道事業について、１点だけ確認があったので質問でございます。

今回の補正予算の中で、職員給与として1,119万6,000円が計上されておりまして、説明書の中でも１人職員の増員ということでありますが、これは一応大隅支所の水道課関係の、これも技術職員の職員増であるのか。この確認でございます。どこに配置されるのか。しかも技術職員であるのかどうかです。この１点であります。

○総務課長（今村浩次）

人件費関係でございますので、総務課のほうでお答えしたいと思います。

今回、1,000万円を超える補正予算ということになりました。中身といたしましては、今回水道会計に関わります職員が４名異動いたしまして、今までおりました若い職員が50歳前後の職員に代わったのが１人。もう１人が欠員でありました大隅支所の建設水道課の職員、これは事務職員でございます。これも新たにそこに配置をいたしました。これも50歳程度の職員ということで、今回その差額分を1,000万円程度増額したところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

先ほど申し上げましたが、事務職の職員でございます。大隅でございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第18　議案第62号　財産の取得について

○議長（土屋健一）

次に、日程第18、議案第62号　財産の取得についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第18、議案第62号、財産の取得について説明をいたします。

曽於市消防団末吉方面隊櫃分団に配置している、平成12年度購入の消防ポンプ自動車を更新するため、令和２年５月29日の指名競争入札の結果、６月２日に売買の仮契約が成立したので、地方自治法第96条第１項第８号及び曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、本案を提出するものであります。

仮契約の相手方は、鹿児島県鹿児島市南林寺町16番の６号、株式会社鹿児島消防防災代表取締役、森利隆氏で、契約金額は2,585万円であります。

なお、財産の取得については、参考資料として物品売買仮契約書、入札執行結果表、指名業者名及び選定理由書、消防ポンプ自動車の主要諸元表を添付しておりますので御参照ください。

よろしくお願いいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

大きく２点質問いたします。

今回はこの鹿児島消防防災が落札しておりますけれども、これまでの市内におけるこの会社の実績について報告してください。

２点目は、アフターケアというのは、基本的にはどういった内容になっているものかどうか。この２点であります。

次に、この消防関係では総合振興計画では本年度２年度は、この櫃分団のポンプ車のほかに、中谷分団の財部の水槽つき積載車も一応契約に入っておりますが、これはどうなっているか質問でございます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今議員からありました落札業者、この鹿児島消防防災についての実績でございますが、今回落札していただいたんですけれども、平成30年度に大隅方面隊蘆分団の水槽つき消防ポンプ自動車。それと、平成28年度に大隅方面隊の恒吉分団の消防ポンプ自動車の納入を行っている業者でございます。

また、アフター等につきましては、保証期間といたしまして、今契約書のほうにもありますが、約１年間を見るという形にしております。

そのほかに、今この入れていらっしゃいます蘆分団それから恒吉の消防分団があるんですが、そちらのほうから話を聞いたところでは問題としては何らないという形でお話を伺っているところでございます。

以上です。

○財部支所長兼地域振興課長（荒武圭一）

それでは、私のほうからは財部方面隊中谷分団の水槽つき小型動力ポンプ積載車の購入についてお答えしたいと思います。

こちら、橲分団の消防車と同じく５月29日に入札執行を行いまして、契約が６月２日でございます。契約金が1,573万円ということで、報告する条例の規程に該当しませんでしたので今回は報告……。

（「契約の相手方」と言う者あり）

○財部支所長兼地域振興課長（荒武圭一）

相手方は、同じく鹿児島消防防災でございます。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第62号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第19　陳情第２号　ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

○議長（土屋健一）

次に、日程第19、陳情第２号、ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義

務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情については、配付いたしております陳情文書表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第20　陳情第３号　財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書

○議長（土屋健一）

次に、日程第20、陳情第３号、財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書は、配付いたしております陳情文書表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、６月23日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

―――――・――・―――――

散会　午後　零時０９分

令和２年第２回曽於市議会定例会

令和２年６月23日

（第６日目）

令和２年第２回曽於市議会定例会会議録（第６号）

令和２年６月23日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

（以下４件一括議題）
第１　議案第42号　新市まちづくり計画の変更について
第２　議案第43号　曽於市税条例の一部改正について
第３　議案第44号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について
第４　議案第45号　曽於市手数料条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第５　議案第46号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第６　議案第50号　曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第７　議案第47号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第８　議案第48号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第９　議案第49号　曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について
（建設経済常任委員長報告）

第10　議案第51号　土地の取得について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第11　議案第52号　曽於市道路線の認定について（上町北21号線）
第12　議案第53号　曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）
第13　議案第54号　訴えの提起について
（建設経済常任委員長報告）

第14　議案第55号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第15　議案第58号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第16　議案第59号　令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について
第17　議案第60号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第18　議案第62号　財産の取得について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第19　議案第56号　令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について
第20　議案第57号　令和２年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について
第21　議案第61号　令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）について

第22　陳情第１号　地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書
（総務常任委員長報告）

第23　陳情第２号　ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について
（文教厚生常任委員長報告）

第24　陳情第３号　財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第25　議案第63号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について
第26　議案第64号　曽於市介護保険条例の一部改正について

第27　議案第65号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第４号）について

第28　閉会中の継続調査申出について
第29　議員派遣の件

追加
（第６号の２）

第１　発議第２号　ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
10番　伊地知厚仁	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　渡辺利治	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　谷口義則	18番　迫杉雄
19番　徳峰一成	20番　土屋健一	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留光一　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　梅木康

主任　富田洋一

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27名）

市長	五位塚剛	教育長	瀬下浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	橋口真人
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	内山和浩
大隅支所長兼地域振興課長	徳留弘	農林振興課長	冨吉浩幸
財部支所長兼地域振興課長	荒武圭一	商工観光課長	竹田正博
企画課長	外山直英	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	山中竜也	建設課長	新澤津順郎
市民課長	岩元浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	櫻木孝一	会計管理者・会計課長	桐野重仁
介護福祉課長	福重弥	監査委員事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	竹下伸一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第42号　新市まちづくり計画の変更について

日程第２　議案第43号　曽於市税条例の一部改正について

日程第３　議案第44号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第４　議案第45号　曽於市手数料条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

日程第１、議案第42号、新市まちづくり計画の変更についてから、日程第４、議案第45号、曽於市手数料条例の一部改正についてまでの４件を一括議題といたします。

議案４件については、総務常任委員会に審査を付託いたしておりますが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

おはようございます。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案８件及び陳情２件を６月15日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第42号、新市まちづくり計画の変更について。

本案は合併特例債の発行期間が５年間延長されたことに伴い、計画期間を５年間延長するものです。今回の変更点の主なものとして、合併特例債は新市まちづくり計画に記載がないと利用できないため、公共施設を公共施設等に変更し、公共施設等の総合整備と、新たに除去を加えたとの説明がありました。

庁舎は公共施設ではないのかとの質疑に対し、地方自治法に地方自治体が利用する施設は公共施設に含まれないとの県の指摘を受け、今回、庁舎増築に利用するため、公共施設等に変更した。また、支所の解体にも利用するため、除去を加えたとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第43号、曽於市税条例に一部改正について。

本案は、地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、寡夫をひとり親に改め、未婚のひとり親をひとり親控除に加え、寡婦控除に所得制限を加えることが主な改正です。寡婦・寡夫の人数は何人かとの質疑に対し、令和２年度は寡婦は962名、寡夫が66名であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第44号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正について。

本案は、地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、関連する規定を改正するもので、都市計画区域内の低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例が創設されたことにより、低未利用土地の譲渡に係る長期譲渡所得から100万円の特別控除が新たに加えられたとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第45号、曽於市手数料条例の一部改正について。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことにより、関連する規定を改正するもので、個人番号通知カードが廃止になり、再交付が終了したことによるものであるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の42号並びに43号について質問いたします。

議案42号の新市まちづくり計画の変更は、ただいまの委員長報告にありましたように、合併特例債を活用した起債事業が令和７年度まで５年間延長に伴う、このまちづくり計画の変更でございます。これまでも質疑の中でありましたように、今後、令和３年度から７年度までの合併特例債の余ったお金は約28億円でありまして、この28億円は、ほぼ活用計画は決まっております。

質問でありますけれども、市にいたしましても、私たち議会といたしましても、こうした一つの枠にはめられた形での議論と同時に、合併後15年たちまして、今後、いかに曽於市の旧３か町の特に市街地のまちづくりを総合的に、計画的に、そして起債も活用しながら進めていくかというのが、今後の大きな課題になろうかと思っ

ております。この15年間は、これまで合併特例債を140億円以上使いまして、それなりに進めてきましたけれども、今後のそれぞれの３か町の市街地をいかに活性化していくかというのが、特に市にとって、今後の大きな与えられた重要課題でございます。その点で、そうした議論がされたのかどうか。

特に、その基となるのが財源問題、いかに起債を活用できるか、確保できるかにポイントはかかっております。ですから、残念ながら、市からそうした総合的な計画が議会に提示されていない段階において、議会サイドから、この点は問題提起も含めて議論を進めるべきじゃないかと思っております。その点で議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、議案43号の市税条例の一部改正は、ただいま委員長報告にありましたように、寡婦の方々に対して、特に結婚していないひとり親の方に対しても、これまでの寡婦と同様に一部控除が行われる条例の改正でございます。35万円の控除でございます。

質問でございますが、この前の質疑の中でも答弁があったと思うのですが、未婚のひとり親、実際に市内に何名おられるか、市としてはまだ把握ができていないようでありますが、そうであれば、せっかく改正するわけでございますから、改正後の未婚のひとり親の方が漏れなく控除が受けられるように、今後、市の丁寧な周知徹底が必要ではないかと思っております。その点で議論がされていたら、今後の周知徹底について報告をしてください。

２点目、委員長報告にありましたように、今回の条例改正は全ていい内容だけではなくて、報告にもありましたように、特に本人が女性の寡婦の方々に対しては、これまで所得制限がなく控除が受けられましたけれども、今回の条例改正で本人が女性の寡婦の場合が、所得制限が500万円かかりまして、500万円以上の方々が受けられなくなっております。男性の場合はもともと500万以上は控除対象となっていなかったんですが。

質問でありますけれども、現在、市内には女性の寡婦が962名ですけれども、962名の中で、今後、改正後、500万円以上であるために控除を受けられない方々が何名に上るか、審議がされていたら報告してください。

以上、２点です。

○総務常任委員長（今鶴治信）

ただいま、徳峰議員より２点質問がございましたので、お答えさせていただきます。

まず、新市まちづくり計画変更の合併特例債の今後の使い方についての計画はあるのかという質問でございますが、委員長報告にも書いたとおり、今後、庁舎の増

築、また、大隅・財部支所の解体もしなくてはいけないということで、それに使えるように、今回、公共施設は庁舎等は含まれないという県の見解があったものですから、公共施設等、また解体費も合併特例債の対象に庁舎の場合はなっていなかったものですから、除去というのを踏んだという説明がございました。ほかの詳しい議論はなかったところであります。

そしてまた、議案43号の曽於市税条例の改正について、未婚のひとり親が、今回、控除の対象になったということで、先ほど徳峰議員が35万円とおっしゃいましたけど、いろいろあるんですけど、これまで26万円の控除が30万円になったということです。そして、未婚のひとり親が、今回からひとり親控除として含まれるということであります。周知については、何人ほどいるかという質問もございましたが、今度、改正になったものですから、来年の申告のときに、はっきりと、ある程度は分かるんじゃないかということで、これからが改正になったので、そこの詳しいところはまだ把握していないということでありました。

それと、周知につきましても、委員会では、別段それについて質問はなかったところでありますが、勤めていらっしゃる場合は、各事業所に年末調整等のときに改正の内容の年末調整になるということであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の42号、この合併特例債後の今後の旧３か町の市街地を中心としたまちづくりについては、やはり財源対策を含めて議会としても総務委員会だけで議論していき、また、市から新しい提示がされていないですので、問題提起を含めて議論を深めたい項目じゃないかと思っております。答弁はよろしいです。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第42号新市まちづくり計画の変更について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第42号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第42号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第43号曽於市税条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第43号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第43号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第44号曽於市国民健康保険税条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第44号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第44号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第45号曽於市手数料条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第45号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第45号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第46号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第６　議案第50号　曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第５、議案第46号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について及び日程第６、議案第50号、曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生委員会に付託された議案４件及び陳情１件を６月15日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第46号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定め

る条例の一部改正について。

本案は、国の省令の一部改正が施行されたことに伴い、条例を一部改正するものです。これまで放課後児童クラブ支援員の認定資格研修は都道府県で行っていたが、今後は政令指定都市・中核都市の長も実施できるようになり、本県の場合、中核都市である鹿児島市の長も行うことができるようになるものです。

委員より、放課後児童クラブの現状ついての質疑に対し、執行部より、現在、市内の放課後児童クラブの数は25か所、支援員74人、補助員32人、739人の児童が登録しているとの答弁がありました。また、コロナウイルス発生後の放課後児童クラブ利用状況についての質疑に対し、発生前に比べ、学校休業時の利用者は半分程度減少したとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第50号、曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について。

本案は、財部高齢者コミュニティセンターの老朽化による用途廃止に伴い条例を一部改正するものです。

委員より、払い下げ後の用途についての質疑に対し、建物を解体後は駐車場にするとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第46号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第46号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第46号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第50号、曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第50号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第50号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第７　議案第47号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第８　議案第48号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第９　議案第49号　曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第７、議案第47号、曽於市有住宅条例の一部改正についてから、日程第９、議案第49号、曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正についてまでの３件を一括議題といたします。

議案３件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案８件を６月15日に委員会を開き、執行部の

出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第47号、曽於市有住宅条例の一部改正について。

本案は菅渡団地３戸、旭ヶ丘団地２戸、南団地１戸、馬場団地１戸及び恒吉団地１戸の老朽化による用途廃止に伴い、関連する規定を改正するものです。

建設年度、現状についての質疑があり、建設年度が最も古い住宅は、南団地の昭和39年度建設、最新でも馬場団地の昭和48年度であり、現状は住める状態にないとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第48号、曽於市営住宅条例の一部改正について。

本案は、大丸団地９戸の老朽化による用途廃止に伴い、関連する規定を改正するものです。

建設年度、現状についての質疑があり、昭和53年度建設、現状は空き家になっているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第49号、曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について。

本案は、道路構造令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、関連する規定を改正するものです。

改正点の説明を求め、交通量の増加や自転車通行の安全確保のため、自転車通行帯を設けることができる規定を追加するものであるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案49号について質問いたします。ただいま委員長報告がありましたけれども、今回の条例改正は、国の法律の改正に伴う政令が施行されたことに伴い条例改正を行うものでありますが、具体的には先日の議会質疑でも若干質問いたしましたけれども、今後、条例改正に伴いまして、市道については、基本的には自転車通行帯を設けるということが原則だと思っています。どうしてもやむを得ない場合は、やはり例外規定がありまして、設けなくてもいい。設けていなくてもいいのが原則ではなくて、設けることを前提とするのが今回の条例改正じゃないかと受け止めており

ます。質問でありますが、もう既に、現在まで、市道の中で自転車通行帯を設けているところが何路線で、総延長がどれだけあるのか、質疑がなされていたらお答え願いたいと考えております。

率直に言って、まだまだこの前の質疑でも不十分だったと思っておりますが、今後、市としては、今回の条例改正を受けて、路線と市道について積極的に自転車通行帯を設ける計画があるのかどうか。それとも計画はまだないのかどうかを含めて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

ちなみに、先ほどの市道認定の２路線を含めて、市内には市道が1,039路線、総延長が実に95万8,588ｍという膨大な路線と総延長でございます。その中で、やはり当局としては、十分、実態を見ながら検討した上で、現在と今後、将来における自転車通行帯を設置の方向で計画を策定して、それを前提として、本来だったら今回の条例改正に臨まなければならないと言えますけれども、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

お答えいたします。

現在、設置されている路線はないということです。今後、設ける予定についてもないということです。設ける基準といたしましては、やはり交通量の多いところが基準になりますので、現状の曽於市には、そういう規定に該当する市道がないということであります。改めて申しますと、道路構造令の一部の改正があったために、市としても条例の整備が必要ということで改正しただけのことであります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第47号、曽於市有住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第47号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第47号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第48号、曽於市有住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第48号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第48号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第49号、曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第49号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第49号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第10　議案第51号　土地の取得について

○議長（土屋健一）

次に、日程第10、議案第51号、土地の取得についてを議題といたします。本案については総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

議案第51号、土地の取得について。

本案は、財部地域宅地分譲整備事業用地として土地を取得するためのもので、財部町下財部の県境付近１万5,666㎡の土地を宅地分譲するものです。

審査に当たっては、陳情第３号、財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書も本委員会に付託されており、陳情と関連しての審査となりました。

陳情の趣旨は、財部工業団地に隣接する土地を住宅地とすることにより、工場の機械の騒音や堆肥の製造等による臭気に住民からの苦情が予想されるため、宅地分譲整備ではなく、緑地帯・緩衝地帯として保全維持してほしいとの理由による宅地化の反対陳情です。

本委員会では、陳情者から反対の理由、分譲地計画について、これまでの市との協議の経過や今後の考えかたについて聞き取りを行いました。その後、市長の出席を求め、陳情に対する考えを聞きました。本委員会では、宅地分譲整備事業に向けて、陳情者と市で十分話し合って、信頼の回復に努め、お互いに納得できる合意内容を文章化することが必要であるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

反対の陳情書については、後ほど報告事項がありますので、その段階で質問をして、分けて質問をいたします。今回の土地取得は、今後、市が宅地分譲を計画している一環としての土地取得であります。面積的に１万5,666㎡で金額が3,133万2,000円。１㎡当たり2,000円という設定で、地目が畑、地権者が２人という説明でございます。

質問でございますけれども、まず、総務委員会は現地を調査されたのかどうか確

認をさせてください。これが第１点。それから第２点目は、今、申し上げました取得価格の妥当性、周辺等を含めて、価格は妥当な金額であるという、そうした委員会での結論であったのかどうか。ちなみに、周辺の土地等についても、もし議論がされていたら、紹介しながら答弁してください。これが第２点目。

それから、第３点目は、１区画当たりの面積、宅地造成の中で平均で何㎡を考えているのか。というのは、当然、委員会としても、もうそのことについては審議することはないと思うんです。審議されていると思いますので、１区画何㎡で、全部で何区画を予定していて、併せて、当然、道路も設置しなければいけないし、また、一定の公園も設置しなければいけないけれども、そうした青写真というか、市は計画を持っていると思いますので、その辺りの議論がされていたら報告してください。

あと、これまで財部が旧町時代に２か所、そして合併後１か所、宅地造成が行われて、課長の報告だと全て完売しているということでございます。地理的な都城市も近いといった利便性を含めて宅地造成が成功している事例がありますけれども、仮に、今後、事業がスムーズに行われた場合に、そして購入者が見られた場合に、当然、子供たちも入っていると思っております。例えば、財部の小学校、中学校までの距離は、あの地域から何kmであって、そして通学はどういった手段と方法で行っていくのかどうか。これらも議論がされたかもしれませんので、されていたら報告してください。

とりあえず１回目はそれだけです。

○総務常任委員長（今鶴治信）

ただいま徳峰議員よりありました質問についてお答えいたします。

土地の地代、また分譲面積、道路とか、そこについての詳しい審議は出なかったところであります。今回、隣接する工業団地より反対の陳情が出ていましたので、その反対理由と、これまで市の取り組みについて、どういうことであったかというのに重きをなして、そこまでの審議は、青写真としてはいただいたんですが、詳しい分譲については今後のことであるということの説明があっただけでございます。また、学校等の距離とかそういうことも、審査の中では出なかったところでございます。

土地の価格についてはどうかということでありましたが、総括質疑でも出ましたけれども、不動産評定委員会というのを開いて、近隣の実勢価格等を比較して決められたということ、その点についても特に意見はなかったところであります。

現地調査は、今回、反対の陳情が出る前に総務委員会で行ってまいりました。３月議会のときに予定地ということで行って、そのとき、今回、こういう反対陳情が出る前でありましたので、委員の皆さんの意見は、そのとき26戸ぐらいは建つの

ではないかという大体の説明でありましたので、すばらしい場所ですしねということで、ただ、県道のほうにつなぐ道路が、用地を取得して、こちらの道路を通らなくちゃいけないということで、そこが地権者等が多いので、これからの課題であるということがありました。それと、総括質疑でも出ましたけど、地主が２人の方ということで、まずその用地を購入できるかどうかが重きをなしたという説明があったところでございました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

土地取得の提案でありますけれども、たまたまというか、結果として周辺の企業等から反対の陳情書を出された。これはこれで重視して受け止めて、深い議論が必要でありますが、と同時に、本来的には土地の取得価格を含めて、適当な場所で適当な金額であり、そして子供たちの状況を含めて、周辺を含めてどうであるかというのについては、議会としても基本的な検討をしていかなければならない柱ではないかと思っております。今後、総務委員会サイドでありますので、議論を深めていただきたいと思っております。分かりました。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（岩水　豊議員）

今回の審査の段階で、市との協議の結果や今後の考え方について聞き取りを行った。その後、市長の出席を求め、陳情に対する考えを聞きましたとありますが、この経過や今後の考え方についての聞き取りの内容、それと市長の陳情に対する考えを具体的に示していただけませんでしょうか。

○総務常任委員長（今鶴治信）

あとの陳情のところでも出てくるんですけど、予定地の工業団地の企業に５月23日に、初めて市より今回宅地造成をする予定であるという説明があったということでありました。後でも出てくるんですけれども、もっとその間、10月ごろから２月までも時間があったはずだが、その時点でもっと事前に相談をしてほしかったという意見があったところでございます。午前中に企画課の説明を受けまして、昼の１時に陳情者の聞き取りをすることになっておりましたので、その前に企画課の説明によりますと、市長が陳情者に話し合いを持って、その中でいろんな意見を聞くということでありましたので、陳情者の聞き取りが終わった後、また市長にも出席を求めまして、今後のことについて意見を聞いたところでありました。

その中で、企画課のほうでは、今回の土地の取得に重きをなして、その隣接するところの説明が遅れたことは非常に申し訳ないけれども、今後、具体的な計画が出

た後に説明する予定であったということでありました。その点については、市長も深くおわび申したということでありまして、その中で率直な意見が交わされまして、最終的には時間も陳情の１時からと決まっていましたので、今後、お互いに深く議論を交わして、なるべくそういうことに対して文書化して、向こうの信頼回復に努めるということでありました。ちょっとずれているかもしれませんが、以上です。

○４番（岩水　豊議員）

もう１件お伺いしたいんですが、工業団地に隣接した住宅団地、そしてＪＲが通っていて、夜の10時半ぐらいに汽車が通る。一般的には慣れてしまえばどうってことはないですよというような話もありますが、新たに入ってくる人たちから考えた場合、工業団地に隣接した、臭い等の問題、24時間営業の工場があるところに分譲地を計画することに、分譲が無事に完売され、新しく家が建つという計画を総務委員会としては、その辺についての議論はなされなかったのか、伺います。

○総務常任委員長（今鶴治信）

以前より宅地分譲は人口増対策として非常にこれまで市も取り組んでいて、総務常任委員会としましては、既存の宅地分譲地区のことも大事でありますが、今後は、財部町、末吉町、大隅町に限らず、市外の方が積極的に住みたい場所に宅地造成をすべきという意見を以前出しておりました。その中で、学校等も比較的近い場所でありますし、特に都城にも近いということで、私たちが思うには、都城に今まで住んでおられた若い世代が、今度の宅地分譲のところに家を建てられて、そこから通勤していただく、そういうのを目的で宅地分譲に取り組んでいるということで、今回、いろいろありましたけれども、ＪＲとの協議は今後しなくちゃいけないというのは、以前、現地視察に行ったときに聞いたところでありました。それと、当初、セブンイレブンの前の新田地区を計画していたけど、結局、これまでも説明がありましたけど、県のほうで優良農地ということで大規模な農地の農振除外、宅地転用は認められないという結果であったので、７か所のうち、ほかの場所は聞かなかったんですけど、今回、この場所をいろんな問題としてはいいじゃないかということ。その中で、特に私たちがいただいた資料で、騒音、振動、臭気調査を昨年行っておりました。その中で、特に騒音、振動については問題ないということでありました。臭気に対しまして、基準値が、この中でいただいた資料では12という臭いの単位でありましたけど、10未満ということで、臭気が下限にはなっているんだけれども、ぎりぎりではないかという報告書があったというのをいただいております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（渕合昌昭議員）

財部地区の宅地分譲地の件ですけれども、この件、やはり陳情が出たということの内容で考えますと、執行部のほうでのいろんな説明というか、段取りが悪かったんじゃないかなという感じもするんですが、そういった内容の話はなかったか、お聞かせください。

○総務常任委員長（今鶴治信）

ほとんどの委員が陳情書のところとかぶってしまうんですけど、とにかく陳情の方々に意見を聞いたとき、事前の説明はなかったかということです。急であったため、私たちが陳情者から受けたイメージは、不信感というか、信頼が持てないという感じで、今回、急遽、賛成か反対かといえば、今、工業用として私たちも誘致してきたので、騒音とか24時間営業をされているそうです。それで、もし宅地としてやって、小さい子どもさんたちが来ると、うるさくて苦情が来る可能性が十分にあるので、できればほかの地区で宅地分譲をしていただきたいという意見でありましたけど、先ほどありましたように、そういうことがクリアできれば、場所としては総務委員会としては、この反対陳情が出る以前のことでありますけど、非常にいい場所でたくさんの家が建つんじゃないかという意見が主でありました。

しかしながら、一番重要なのは、誘致企業として来られた方々に十分納得していただいた上で、この宅地分譲事業を進めていただきたいということで、市長がそこを真摯に話し合いに応じて理解を求めていくという説明がありましたので、全会一致で賛成となったところであります。

その中で、高速道路沿いにある防音壁を、市が責任を持って立てるという説明もあったところであります。あと、陳情のところでも出てくるんですけど、緩衝地も設けるということで、そういうことをいろいろ説明されて、特にほたるヶ丘ニュータウンを分譲したとき、牛舎等が近くにあって、牛の鳴き声とか、ハエとかを心配されていたんですけれども、分譲に当たって、そういうおそれもあるということを承諾書をいただいてから分譲して、幸いに、今、ほたるヶ丘ニュータウンではそういう苦情は来ていないということで、もろもろのそういうおそれがあるということは、今後、宅地分譲に当たって、そういう承諾書等をいただいてから進めていくということでありました。それと、ここで陳情が心が動かれたんじゃないかと思うんですけど、市長が工場の隣接地はなるべく後から、経過年数がたってから販売したいという説明があったということで、それには少し安心されたような感じを持ったところであります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（上村龍生議員）

同じく、今の土地取得の件で、これは反対陳情が出ている関係で、ここで採決をしないといけないので、反対陳情のところと絡むのは当然だと思うんです。ですから、最後の５行目のところから、本委員会では宅地分譲整備事業に向けて陳情者と市で十分話し合って信頼回復に努め、お互いに納得できる合意内容を文章化することが必要であるとの意見がありました。意見を出すのは当然だと思うのですが、これは、理解として、市のほうがこのように必ず取り組むという確信的な了解というか心象は委員会としてはお持ちなんでしょうか。これができなかったときにどうなるのかというのを考えながら採決をしないと、なかなか委員会に出席したときの雰囲気が伝わってこないものですから、確認をお願いしたいと思います。

○総務常任委員長（今鶴治信）

審議の中で、今度の増築部分の議場の在り方については、付帯決議をつけたところでありましたので、委員の皆さんに、この点については付帯決議はどうでしょうかと言ったら、意見で十分ではないかということでありました。ということで、課長も市長もですけど、企画課が誘致企業または宅地分譲の両方を担っているということで、委員の質問も陳情のところと一緒になってしまいますけれども、陳情者に、今回、市が購入予定だが、民間の不動産業者等が来られた場合はどう考えられますかといった場合に、そういう場合も想定して、市とは違いますということで、そういう可能性もあるということを分かっていただいていると思います。それと、絶対反対ではないのだがという意見もありましたので、話し合いの余地が十分にあるのではないかということで、市長も来て確認したところ、必ず信頼回復に努めて、お互いに納得できることで合意するということでありましたので、私たちもそれを信じて、どちらもうまくいくように、曽於市の発展、また企業の発展にもいくように、うまく話し合って決まるのではないかという手応えがあったので、こういうふうに意見として述べたところで、あとは執行部を信じるしかないところであります。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

陳情の項目で質問いたしますけれども、反対陳情が出ている以上、今、同僚議員からもありましたように、最低、付帯決議は出すべきでしたね。残念ですけれども、一応、取得自体は賛成いたします。

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第51号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５４分

再開　午前１１時０４分

――――――・――・――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第11　議案第52号　曽於市道路線の認定について（上町北21号線）

日程第12　議案第53号　曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）

日程第13　議案第54号　訴えの提起について

○議長（土屋健一）

次に、日程第11、議案第52号、曽於市道路線の認定について（上町北21号線）から、日程第13、議案第54号、訴えの提起についてまでの３件を一括議題といたします。

議案３件については、建設経済常任委員会に審査を付託しておりましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

議案第52号、曽於市道路線の認定について（上町北21号線）。

本案は、宅地造成された区画整理地内道路を一般道路に供するために認定するものです。この道路は、延長65m、幅5.5mとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第53号、曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）。

本案は、一般県道飯野松山都城線の道路改築事業による新道建設に伴い、県境の橋野から見帰交差点の区間を市道として引き継ぐためのものです。本委員会では、現地調査を実施しました。

道路の延長、現状と市道移管のスケジュールと路面整備について質疑があり、この道路は、延長3,624m、幅員12m、都城志布志道路開通後の令和３年度までに工事車両等の通行で損傷した箇所の修繕を県が実施し、整備状況を確認した上で市が引き取るとの答弁がありました。

委員より、地域高規格道路の県境付近に検疫所の設置を確実に要請するようにとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

次に、議案第54号、訴えの提起について。

本案は、水道管破損に伴う損害賠償の支払いを求める訴えの提起であります。

この破損事故については、令和元年８月５日に末吉町深川の高之峯配水池下で、株式会社ｙｓ山元林業（都城市横市町）が、山林の伐採作業中に隣接する曽於市の里道に埋設されている水道管を破損したもので、損害賠償の支払いを求める協議を行ったものの、任意の交渉による解決は困難となったため訴えを提起するとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の53号の市道認定について２点質問をいたします。

ただいまの委員長報告の中にもありましたけれども、また現地調査もされたということでありますが、この地域高規格道路の県境付近に検疫所を設置するという当然の意見だったと思うんですが、出されたということでございます。先日も同僚の

今鶴議員からも総括で質問がありました。

今、工事中で工事の過程にありますけれども、現状から見て、この検疫所を設置するそうした立場で工事が進められているのか。一定のスペースが必要だと思うんですね。それとも全くもうそれは考慮に入れられていないのかどうかですね。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

まあまあ、答弁にしてください。そのことを含めて答弁してください。

それから２点目は、先日も質問をいたしましたけれども、大淀川に架かる橋の維持費ですね。この橋は、設置後何年経過しているのかどうか。非常に交通量の多い橋であります。今現在、耐用年数は何年であると見られているのかですね。

当局の説明では、３年に１回ほど、県もこれまで必要な点検と整備を行ってきたようでありますけれども、今後そういった点検等で、この大きな橋ですね、まだ使えるのかどうか。これを換えるとなると、恐らく何億円規模の大きな橋でございますけれども、その点について議論があったら報告してください。

この前の総括質疑での担当課長の説明では、十分事前に一応修繕してもらった上で一応移管をしたいということでありましたけれども、それとは別に、この橋の本体部分の今後の耐用年数を含めてどうであるのかという点がちょっと心配であり、質問であります。

以上、２点です。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

地域高規格道路の県境付近には、検疫所を設けるスペースを確保してあります。待避所を設けて検疫する場所は設置されておりますが、最終的にもじっくりこう要望して、前回口蹄疫のとき、そのときの伊藤知事、池田市長との奮闘もあり鹿児島県の口蹄疫が入ってこなかったということで、その実績を踏まえ、どうしても今回の県境に同じような体制をしくためには、そういう施設が必要ということで、強く委員からも要望があり、それについては必ず設置する方向で、現地を確認しましたら用地も確保されておりました。

また、大淀川に架かる橋の件についてですが、耐用年数等については質疑がありませんでした。しかしながら、現地調査の結果、それと執行部の説明により、完全に路面復旧、橋梁も道路の一部でありますので、含まれるという認識の下、特別橋だけについての耐用年数等についての質疑はありませんでしたが、ちゃんとした形で整備をしてから、市が受け取るということにしていくということでありました。もちろん高規格道路の開通、そして工事車両の通行がなくなったときに始めるということであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

この高規格道路の県境付近の検疫所と、私の受け止め違いで、これは現在のこの県道の何年か前の検疫所のことについてなんですね。この小迫石油のところの。それはもう私は十分知っているんです。

私はこのように受け止めたんです。高規格道路が完成した後、当然宮崎県都城方面から志布志を含めて鹿児島県方面に車の往来が大きくなるだろうって。その場合、高規格道路に係る、関係する検疫所ですね。この意見だとこれを私も文章上受け止めたんです。そうじゃないわけですね。もしその点について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えて。私がまた受け止め違いだったら、また訂正方々答弁してください。

以上です。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

もちろん現在の飯野松山都城線の県道の県境境には、検疫所はもちろん設けるわけでありますが、あわせて、高規格道路の開通に伴い、高規格道路を通る車両が増えるということで高規格道路にも、高規格道路、現在の県道、両方に設けるということで進めているということであります。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

１点、総括質疑でも質問しましたが、確認でありますけど、令和３年度までに都城志布志高規格道路は開通後に延長が3,624ｍということで非常に長いんですけど、前、見帰から大路の松山町境までは、ほとんどきれいにアスファルトを全部やり直して、全面的にやっていただいたんですけど、今回もできることなら何年もかかってもいいんですけど、全面的に舗装にしていただいて、それから曽於市が曽於市道になったほうが、途中途中の部分の補修であれば、必ず曽於市がもう維持管理に相当のお金がかかるようになると思うんですけど、補修でありますので、全面舗装とかそういうところまでは聞いていないということでしょうかね。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

私たち建設経済常任委員会の認識としては、今、今鶴議員が言われるとおり、完全な形で市が部分的な補修、ポットホールの補修とかいうことをして、それで引渡しを受けるという認識ではなく完全に整備された状況で、路面整備については工法等いろいろ方法はありますが、それを踏まえて完全な状態で引き継ぐのが前提で審査をしたところであります。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は、１件ずつ行います。

まず、議案第52号、曽於市道路線の認定について（上町北21号線）の討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第52号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第52号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第53号、曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）の討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第53号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第53号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第54号、訴えの提起について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第54号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第14　議案第55号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第14、議案第55号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

議案第55号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

まず、財政課関係では、債務負担行為の市役所本庁舎電気料894万円、大隅支所電気料304万円、財部支所電気料284万円は、令和３年１月から12月分の計画のうち、令和３年４月から12月の９か月分である。本庁舎は、今回で３回目の新電力入札で、令和元年分は、平成30年分実績より約400万円削減できた。大隅支所・財部支所は２回目でまだ実績は確定していないが、かなり減額が見込まれるとの説明がありました。

財政調整基金１億4,128万円の繰戻金についての質疑に対し、令和２年第２回臨時議会の一般会計補正予算第２号で、財政調整基金１億6,783万円を繰り入れしていたが、今回の補正予算において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金１億9,076万円のうち、１億2,042万円を第２号補正予算事業に充当したことが主な要因となり、今回、財政調整基金を繰り戻ししたとの答弁がありました。

総務課関係では、総務管理費の手話通訳士謝礼金について、市内に手話通訳士がいるかとの質疑に対し、市内にはいないが、県内に35名いるとの答弁がありました。

消防費の国土強靭化地域計画策定についての質疑に対し、平成25年12月に国土強靭化基本法が制定され、市町村等は地域計画を定めることができるとされており、計画策定が必須事項ではなかったが、地域計画に基づき実施される取組に対して、関係府省庁の補助金・交付金による支援が見込まれることから、今回、計画書作成を業務委託するとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

議案第55号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について（所管分）。

本案は、新型コロナウイルス感染症対策等の国の補正予算の増減によるものと、あわせて職員の人事異動に伴う人件費等が主なものであり、審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係では、生活困窮者自立支援事業費について、生活困窮者の定義と住宅確保給付金の算出基礎についての質疑に対し、生活保護に至る前の段階である者が定義であり、３万1,500円（生活保護法の住宅扶助額）掛ける５世帯掛ける９か月（７月から３月まで）であるとの答弁がありました。

ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業について、支給額１人当たり２万円と支給対象児童数570人とした根拠についての質疑に対し、２万円については近隣市町村の支給状況を考慮した。支給対象児童数については、児童扶養手当の受給者数570人が対象者であるとの答弁がありました。

委員より、児童扶養手当の受給資格は扶養親族等が１人の場合は、年収160万円以下の世帯であり非常に低い。市の持ち出しは229万4,000円と非常に少なく、もう少し支給範囲を広げて市の持ち出しを増やすべきではないかとの意見が出されました。

保健課分については、コロナ支援への個人事業者からの寄附行為に対して法律上問題はないかの質疑に対し、問題ないとの答弁がありました。また、コロナ発生後、

国民健康保険加入者の医療費に変化はないかとの質疑に対し、１日当たりの――ちょっとこれ訂正をお願いします。「日数」じゃなくて「人数」です。１日当たりの人数が「2.05人」から「1.09人」となり、受診者数が若干減少しているが、大きな変化はないとの答弁がありました。

介護福祉課分では、人事異動による人件費増額分の補正であるとの説明がありました。

教育委員会総務課関係では、教職員住宅全体の修繕計画が必要ではないかとの質疑に対し、今後作成して補正や当初予算でお願いしたいとの答弁がありました。中谷小学校の人件費増額分についての質疑に対し、当初、中谷小学校への養護教諭と司書補を兼務する方を雇用する予定であったが、県より養護教諭が配属され、県の養護教諭は司書補と兼務させることができないため、財部北小の学校司書補を中谷小の司書補として兼務させることになったとの答弁がありました。

小中学校タブレット端末整備事業について、今後の予定についての質疑に対し、タブレット配置合計台数が2,635台、入札方法については決定していない。入札予定が８月か９月ぐらい。タブレット配備が２月から３月になるとの答弁がありました。なお、タブレットでさらに必要な機能や教材ソフトについては、今後、教職員と検討して導入する予定であるとの説明がありました。

社会教育課関係では、末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンター、市民プールの電気料金債務負担行為についての質疑に対し、これまで九州電力と契約していたが、電気料金の高い施設については、入札により契約をすることで３割程度の経費節減が見込まれるとの答弁がありました。

末吉総合体育館の事務所プレハブについての質疑に対し、末吉総合体育館耐震補強工事中は、体育館事務所への出入りができなくなり、受付業務やスポーツ用品の備品貸出しに支障を来たすため、事務所用プレハブを建設するものである。また、体育館の備品は工事期間中、武道館等へ移す予定であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案についての採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

議案第55号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果について報告します。

畜産課関係では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営悪化した肥育牛経

営者へ地方創生臨時交付金を財源に、肥育牛経営緊急支援特別支援対策事業給付金を給付するものであります。

給付対象は、令和２年７月から12月までの期間に曽於中央家畜市場で導入または自家保留した肥育素牛とし、１頭当たり２万円を限度に給付するとの説明がありました。

給付金給付要綱（案）により審査がありましたが、委員より給付金支給要綱が予算支出の根拠となるため、議会提案までには要綱を定めておく必要がある。要綱（案）で審査することは遺憾であるとの意見があり、対応が要請されました。

耕地課関係では、令和元年災補助金の歳入が主なものであります。

農林振興課関係では、治山事業の予算の組替えが主なものであります。

商工観光課関係では、新型コロナウイルス対策応援地域商品券発行事業交付金が主なものであります。

委員より、10％のプレミアムで消費喚起になるのか疑問である。今後、追加補正やプレミアム率の増加を検討するようにとの意見がありました。

建設課関係では、社会資本整備総合交付金事業の増額が主なものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

建経委員長に２点、質問いたしますが、その前に、ただいまの委員長報告の中にもありましたけれども、要綱案を出したまま委員会審議とはいかがなものかということで、ただいまの議員の手元には要綱ということでありますけれども、これは、先日も議会でも議論されたわけでありますけれども、市としての意思統一がされていないんじゃないかと、基本的な点ですね。感じるんですけれども、この点が意思統一がされたかどうかを含めて、これは各課ですね。委員会で議論がされていたら報告してください。

質問の第１点目は、委員長報告にありましたけれども、この肥育牛に対する、今６月の今回の議会で、市から単独事業として提案されました肥育農家に対するこの給付金事業でございます。

質問でありますが、給付対象が令和２年の７月から12月までの期間ということで対象期間がなっておりますけれども、これを例えば、４月なら４月に遡って、遡及してできなかったものか。一定、一般財源が増えますけれども、議論がされていたら報告してください。

肥育農家も私が見る限り、もう３月、４月、５月が極端に厳しい状況が見られます。その点で議論があったらお聞かせ願いたいと考えています。

それから、プレミアムの10％ですね。これも一般質問、先日の総括質疑を含めて、同僚議員からいろんな立場から当然のというか、理にかなった質問が出されました。それに対して先日の市長答弁では、再度９月議会で改めて商品券の対象を広げることを含めて提案したいという答弁がありましたけれども、委員会審議の中で、より踏み込んだ当局からの考え方がもし聞かれていたら報告していただきたいと考えています。中途半端な提案では中途半端な一応広がりにしか期待できませんので、議論がされていたから報告してください。

以上です。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

まず、要綱案の件についてであります。

本日配られたのは、今度の追加議案に対する実施要綱であります。案でということになりますと、議会で審議する際、支給の方法がそれ以降変わる可能性があるということであれば、議会としては審査に対して疑念を持つということで、今後このようなことがないようにということで、それを受けて議会運営委員会でも総務課長にその旨伝え、今回の要綱を議案提案時に出すということで、市全体の対応としては一致されたと思っております。

肥育牛の支援事業については、期間については、現在の７月から12月の期間ということについての議論を基にして進んでおりますので、何といいますか、４月からに遡及してということについての議論はありませんでした。

また、10％のプレミアム付き商品券につきましては、一般質問や総括質疑等での市長の答弁等を含め、今後に期待する旨で、今回提案されている部分についての修正等についての議論はなされておりません。今後については何らかの形で検討するという担当課長の説明でもありました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

○１８番（迫　杉雄議員）

文厚委員長に１点、確認がてら質疑いたします。

報告の中で、小中学校のタブレット端末整備事業についてが報告されましたが、令和２年度事業ということで、今報告の内容を聞きますと、入札予定が８月、９月ぐらい、タブレット配備が２月から３月になるという答弁でありまして、なお、タブレットでさらに必要な機能や教材ソフトについて、今後、教職員と検討して導入

する予定との説明ですが、どうかすると、前年度から今年度にかけてのコロナ拡大防止等々の全国的な流れ等を見ると、どうしてもこの事業は、曽於市の教育の中には早めに対応すべきというような考えもあるかと思いますけど、そういうような内容で委員会の中で議論はされたのかということを確認、質疑するところです。

説明を一方的に終わってしまうようでは、今報告がありましたように、配備が２月、３月と、２月、３月というのはもう今年度はもう終わりと。確実に小学６年もしくは中学生というようなふうに認識しておりますが、６年生は、もうそのまま中学生に上がる時期だけど、何かやっぱり小学校の時点でタブレットの事業整備にかかるべきだという考えです。

ただ、確認ですけど、教職員と検討して導入すると。この辺りが、もうちょっとこう検討も前進的な検討になるべきだというような議論はなかったのかですね。ただ、委員長報告のままが、今後の曽於市のタブレット導入、タブレット整備事業に対する取り組みなのかですね。ましてや、私たち議会としても、一生懸命努力して今日まで来ている等々を考えますと、やはり教育に関しても、タブレットの整備はもうちょっとこう前進的に力強く押し出すべきだというふうに考えます。今、しゃべっているような内容の議論はどうあったのか、確認をしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

タブレット導入のところでは、かなり突っ込んだ議論がなされていると思います。今、迫議員が指摘されたような内容の話も出ております。

ちなみに、この委員長報告でしましたけれども、タブレットの内訳のところで、小学校が全体で1,606台、中学校が815、職員も、生徒が今ので815、あと教員の方が146、中学校教員が146、全体の2,635台なんですが、入札の方法が未定ということは、説明の中で、県で一括して入札する方法とそれぞれの市町村が独自で入札する方法の二通りあると。その中で、県が一括すると価格的に抑えられる可能性もあるが、短所としては、導入したい端末が市の要望する端末が来ない可能性があるということで、まだ委員会の時点では決定はしていないというお話でございました。

入札をしてから、大体４か月程度、時間が、期間が必要になるのではないかということで、このような報告になったところです。

教職員等でどうこうというのは、附帯、付随のするところでは、現場で使う用途をやっぱりいろいろ検討をしていく部分が出てくるというお話でした。ですから、そのことを含めて現場等で対応をしていくという説明だったと思います。

以上のようなことですが。

○１８番（迫　杉雄議員）

説明、答弁は、そういうことだというふうに感じますが、やはり先ほど言いまし

たように、曽於市の教育ということになると、もうちょっとはこう早い仕事はできないのか。進むようなことはできないのか。そこら辺り、県下一斉に足並みをそろえるという一つの手だてもあるということですが、やっぱり一歩踏み込んだ曽於市独自というようなふうな考えで、特にこう気になるのは教職員と検討して導入すると、こういう状況は我々には分からないわけです。やっぱり教育、教職員としても一肌、鉢巻きを締めてもらわなけりゃいけないというような考えがありますが、委員会でいろいろ議論されたということですが、強いて早めの曽於市の教育の確立を願うところです。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

委員会の審査の中では、できるだけ早期の整備をお願いを、意向としては持ちながらの質疑だったと理解をしております。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第55号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第55号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第15　議案第58号　令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第15、議案第58号、令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）についてを議題といたします。

本案については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

議案第58号、令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について。

本案は、人事異動に伴う人件費の増額と介護給付費等の確定による償還金計上が主なものです。

介護給付費の近年の増減についての質疑に対し、平成30年度の償還金は１億2,600万円ほどであったが、令和元年度は4,200万円ほどであった。令和元年度の決算は、介護給付費が前年度比2.83％の伸びであったが、令和２年度予算では前年度比3.18％増で計上しているので予算の範囲内で十分対応できるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第58号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第16　議案第59号　令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について

日程第17　議案第60号　令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第16、議案第59号、令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について及び日程第17、議案第60号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）についての２件を一括議題といたします。

議案２件につきましては、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

議案第59号、令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について。

本案は、平成27年度から令和元年度の市町村設置型浄化槽事業の実績に伴う循環型社会形成推進交付金返還金68万5,000円が主なものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（岩水　豊）

議案第60号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について。

本案は、収益的支出の訴訟着手金に係る委託料及び人事異動等による職員給与費等の追加が主なものです。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は、１件ずつ行います。

まず、議案第59号、令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第59号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第59号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第60号、令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第60号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第18　議案第62号　財産の取得について

○議長（土屋健一）

次に、日程第18、議案第62号、財産の取得についてを議題といたします。

本案については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

議案第62号、財産の取得について。

本案は、老朽化による曽於市消防団末吉方面隊橲分団の消防ポンプ車の更新によるものであります。

ポンプ車は何年経過しているかとの質疑に対し、21年経過しているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第62号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第62号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第19　議案第56号　令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について

日程第20　議案第57号　令和２年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について

日程第21　議案第61号　令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第19、議案第56号、令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についてから、日程第21、議案第61号、令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案３件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案３件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は、１件ずつ行います。

まず、議案第56号、令和２年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第56号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第56号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第57号、令和２年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第57号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第61号、令和２年度曽於市公共下水道事業会計補正予算（第１号）について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第61号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第61号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第22　陳情第１号　地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書

○議長（土屋健一）

次に、日程第22、陳情第１号、地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書を議題といたします。

本件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

陳情第１号、地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書。

本陳情は、国内のたばこを取り巻く環境は、喫煙規制強化等により非常に厳しい状況であるため、地方たばこ税の一部を分煙環境整備への活用を要望するもので、大隅たばこ販売協同組合ほか７団体からの陳情です。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第１号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、陳情第１号は採択することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第23　陳情第２号　ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

○議長（土屋健一）

次に、日程第23、陳情第２号、ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情についてを議題といたします。

本件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了

されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（上村龍生）

陳情第２号、ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について。

本陳情は、毎年ほぼ同じ内容の陳情書が市議会に提出されていますが、国による計画的な教職員定数改善を推進すること、義務教育費国庫負担割合を現在の３分の１から２分の１に復元すること、教育の機会均等を保障するため国の学級編制基準を改め、30人以下学級の実現並びに学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を取ることを主な内容としています。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第２号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、陳情第２号は採択することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第24　陳情第３号　財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書

○議長（土屋健一）

次に、日程第24、陳情第３号、財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書を議題といたします。

本件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（今鶴治信）

陳情第３号、財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書。

本陳情は、議案第51号、土地の取得についての報告のとおり、財部地域宅地分譲整備事業について、取得予定地の宅地化に反対する陳情です。

さきの報告のとおり、議案51号と関連しての審査となり、陳情者と市長の陳情に対する考えを聞きました。

陳情者より、以前、今回の土地の宅地造成計画の話があったときは、騒音等の苦情のおそれがあるので別な地区の宅地分譲整備をお願いした。その後は、何も分譲の話がなかったので計画はなくなったと思っていた。しかし、本年５月23日に突然、隣接地の宅地分譲整備事業計画の説明があり、事前に話合いの場もなく、会社の言い分も聞いてほしかった。これまで誘致企業として地元雇用や地域交流等にも尽力してきた。そのようなことから今回の事業に対して市当局に不信感がある。また、二交代制で24時間機械が動いているので騒音や堆肥の製造等による臭気、茶工場の騒音等の苦情の心配があるので宅地化には反対であるとの意見が述べられました。

その後、市長の出席を求め、反対の陳情に対する市の対応について説明を求めました。

市長より、今回の陳情に関して、まず事前の説明が十分でなかったことを陳情者へおわびをした。また、騒音や臭気等の対策に市が責任を持って取り組み、調整池や道路等の緩衝地帯を設置する考えである。今後、宅地分譲整備事業を理解していただくため、誠意を持って話合いを続けていくとの説明がありました。

本委員会では、宅地分譲整備事業に向けて、陳情者と市と十分話し合って信頼の回復に努め、お互い納得できる合意内容を文書化することが必要であるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で不採択とすべきものと決定しました。

○議長（土屋健一）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

委員長に何点か質問をいたします。

今回、陳情が２つの企業と１農家から出されておりますけれども、この特に２つ

の企業について、操業は何年から操業して、従業員が現在何名で、どういった事業を企業活動として行っている。一応把握している範囲内で報告をしてください。これが第１点。

それから、第２点目は、委員長報告の中の冒頭部分ですけれども、陳情者より以前、今回の土地の宅地造成計画の話があったときはということがありますけれども、これは以前というのは、詳しくは何年の何月段階であるのか。どれぐらいの期間が一応たって、この文章にある、ここにありますように本年の５月23日に、この文章じゃ突然ということが、突然また話があったということで、この期間の空白期間が何か月という意味で、以前は何年何月か、これが第２点目でございます。

それから、第３点目は、ずっとこの委員長報告を聞いておりますと、これは細かくは２回目以降に御質問いたしますが、最後に途中の理由もなく以上審査を終え、本委員会としては、本陳情については採決の結果、全会一致で不採択と決定したということで、不採択とした経過と理由が全くこの書かれていないんですよ。ぽんと飛んでいるというわけ、結論だけがですね。飛躍しているというか、なぜ不採択としたのか。非常にこれは大事な点であります。陳情者にとっては大事な問題でありますので、なぜ不採択としたか、その理由、幾つかあると思いますので不採択の理由を報告してください。

以上、大きく３つであります。

○総務常任委員長（今鶴治信）

ただいま徳峰議員より大きく３点ほど質問がありましたが、以前、今の今回の宅地造成の計画の話があったのは、いつ頃の話かということでありましたが、そこは委員会では確認をしなかったところであります。

執行部に一応、どの時点で今回の場所に変更することになったかという質問の中で、昨年の３月時点で県の農地転用の見込みがなくなったということで、そのとき、騒音、臭気の環境調査の予算をお願いして、現在のところ、先ほどの報告のとおり調査したということでありました。

そしてまた、企業の中で企業懇談会が毎年行われるのでありますが、そのときも特に、その以前は多分そういうときに宅地の相談があるんだけどという話があったような説明を少しされたような気がします。その中で具体的になかったので、ほかのところに決まったのかなと思っていたところ、今回５月23日に突然、企業からすれば突然ということで、事前に今回こういう宅地分譲をするということで、青写真等を持ってこられて説明があったということでありました。

そしてまた、企業の操業については委員会で質問がなかったところでありますが、株式会社ジャスティさんはプラスチックの加工をされるということで、同時に30台

ぐらいの機械も動くことがあるということで、とにかく二交代制で24時間回っている。現在はコロナ関係で若干事業のほうは減っているけど、今後コロナが収束に向かい、また注文等が増えれば、24時間動いて大きな金型を動かすから、特に夜間の音は静かな環境の中では響くんじゃないかということを非常に危惧されておりました。

また、株式会社シゼンは、ああいうホームセンター等に堆肥、またはああいう野菜の腐葉土みたいなものを製造される会社であると聞いております。先ほどと一緒で操業年数は質問になかったところでありますが、その中で、地元の畜産――企業のですけど、畜産農家の家畜排せつ物の完熟をお願いしているんだけど、時期によっては完熟度が悪いことがあって、その中でやはり非常に企業としても注意はしているけど、匂いが発酵のときに出ることがあるということで、そういうふうなのが洗濯物等に匂い等がつくと非常に苦情が来るのはもう目に見えているから、できれば宅地分譲ではないほうが助かりますという意見でありました。

（「従業員は」と言う者あり）

○総務常任委員長（今鶴治信）

従業員は、ジャスティさんが大体80名ぐらいのうち、半数が、80から90名ぐらい、詳しくは聞かなかったけど、大体そのぐらいの従業員で、半数は曽於市内の人を雇用しているという説明でありました。

そして、大石製茶さんは、茶の製造のとき、どうしてもその時期は機械の音がする。そしてまた油をたいて乾燥をしますので、その油を焼く匂いがする。

あと、またジャスティさんは、プラスチック加工のときにどうしてもそういうプラスチックの臭気もある程度出るので、それを非常に危惧されておりました。

そして、不採択の理由が……。

（「もう一つの会社は」と言う者あり）

○総務常任委員長（今鶴治信）

もう一つの会社が、シゼンというその堆肥工場です。

（「従業員は」と言う者あり）

○総務常任委員長（今鶴治信）

そこは聞かなかったところでありました。

そして、海外に出されるとき、夜間に詰め込みがあるから、そういときはちょっと騒音が気にされているという意見でありました。

そしてあと、突如不採択ということに決定したという理由は何かということでありましたが、先ほど議案51号で述べたように、土地の取得について委員会でいろいろ慎重に審査した結果、全会一致で認めたということで、これを採択すれば、反対

のことでありますので、もう必然的にその時点で不採択という結果が出たところであります。

先ほど言い忘れましたが、市長が、文書化することには確約しますという強い意見がありましたので、それを確実に実行されているところであって、今回不採択と。土地の取得には全会一致で賛成だったということであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市と、この陳情者との話合いは、その後もされているようですね。聞いたところでは17日から18日にかけて、それぞれの３つの会社等と協議書が取り交わされたということは、今後も協議を重ねるということで聞いております。それはもう当然のことで今後も続くでしょう。

ただいまのこの不採択した委員長の報告ですね。失礼ながら物事を単純化して右か左かというか捉えているように、率直に言って、感じがいたします。

この先ほども全会一致で宅地、この土地取得については一応承認されました。そういった大きな枠組みでそこを含めていいだろうということで、全員賛成でございました。

一方で、委員長からありますように、突如という形でこの話が、宅地の話が企業等の方々には持ち帰ったということで、今委員長から詳しく報告がありましたけど、それらの３つの企業等ですね。長年の企業活動の中で、24時間企業の会社もあるし、あと臭いとか、最もそうでありますけれども、特に気になったのが、臭いだとやはり洗濯物に臭いがうつるって、若い世代の場合は当然敏感であるでしょうということで、その辺りが心配で陳情書は出された経過があります。

ですから、いきなり不採択じゃなくて土地は土地として認めた上で、また市も現在まで、今後も合意のための努力を重ねている、あるいは重ねていると市長からも答弁があるわけですから、それを温かく見守って、そして陳情扱いは継続審議扱いとしていくちゅうか、というやり方が普通はオーソドックスというか、この種の陳情の、特に公害関連の陳情の私は長年の経験、経過から見て、曽於市において、旧町時代において、オーソドックスなやり方だと思うんですよ。

特に地元の企業でありますから、皆さん同じでありますけれども、瞳のように大事にしなければいけないと。瞳のように地元企業についてはですね。そうした観点からも、私はちょっとやり方がこの一方的だったなという感じがいたしますけれども、その辺りはどうでしょうか。

○総務常任委員長（今鶴治信）

本当、今回委員会の皆さんもですけど、非常に結果としては、全会一致で土地の

造成は認めて、全会一致で不採択になりましたけど、その中で陳情、１人の大石さんは委任状でちょっと都合が悪かったんですけど、２人の社長さんがみえられて、その中でおっしゃったのが、それぞれの委員がいろいろお二方の意見を聞かれて、その中で市のほうの対応はどうだったかというのは、先ほどの報告のとおりであります。

議会がこうやって間に入っていただいて補償していただくならばという意見もありましたので、議会としては市長に来ていただいて説明を求め、必ず企業との話合いで、そういう文書化、覚書等を交わして、企業の意見を十二分に酌んで進めてください、進めるようにというと言ったら、市長は、それについては文書化を確約して理解をいただきますという答えでありましたので、いたずらに先延ばしをするより、当事者同士で前向きに取り組んで進んでいただくほうが、どちらの企業、曽於市の発展にもいいんじゃないかということで、委員の方々からもそういう意見はなかったところでありましたので、採決の結果、結果では不採択でありますけど、十二分に企業の皆さんの意見を市のほうが取り組んでいただくんじゃないかと思っております。

その中で、やはり騒音を気にされていましたので、先ほど述べましたように、高速道路等の防音壁、また音を吸収する壁とか、そういう専門的な言葉でしたけど、そういうことも市が責任を持って設置するということでありましたので、いたずらに先延ばしするより、そういう三者と市が前向きに取り組んでいただき、やはり曽於市の人口増として、宅地造成は私たちの委員会でもぜひ必要であるという意見も以前出したことでありますので、ちょうど場所としては、そういう問題がありますけど、宅地としては非常にすばらしいんじゃないかと。

そしてまた、その前に市職員が近隣の方々に騒音とか臭いについての調査をされておりました。全員はいらっしゃらなかったんですけど、特に臭いとかそういうのを感じたことはないという意見がほとんどで、そういう宅地ができれば、それはいいことですねという意見が多かったという報告も聞いております。

企業のほうも絶対反対ではないという言葉もいただきましたので、話合いの余地が十分あるんじゃないかということで、不採択となったところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

いたずらに延ばすというのがちょっと理解できんですね。これはいたずらに延ばす云々の問題じゃ全く違うんですよね。一応議論の性格上、同じ立場で議論するとして不採択とするのであったら、なぜ全会一致で意見書をですね。つまり市と陳情者との間で合意ができるよう最大限の努力を払いたいというのを、意見として付帯

意見は最低限出すべきだったですよ。ただ、意見があった、意見があったではですね。全体が集約されていないという。陳情者から見てどのように受け止めるかなんですよね。

現在まででなくて、今後５年後10年後、企業活動が存続する中において、人間が行う企業活動ですから全くないとは言えないというか、ないということを期待したいんですけれども、そうした場合にはどう受け止めるかなんですよ。市当局だけでなくて議会に対する信頼を得るという意味でもですね。その点で、なぜこの付帯意見をこのつけなかったんでしょうか。そういった議論はなかったんでしょうか。

○総務常任委員長（今鶴治信）

先ほど述べたのがほとんどでありますが、この間、議員の同僚が一般質問等でも話を聞いて取り上げていただきました。

そういうことで、私たちの委員会でもよく事情が分かったということで、もう済んでしまったことではありますが、市のほうの説明も不十分ではなかったかということがありましたが、その中でまず土地の取得に、まだ売っていただくかどうかが確約が取れなかったので、そこを進めていたという御説明でありました。

説明がなかったと言えば、本当その落ち度はあったんですが、そこを市長が誠意を持っておわびを申して、そのことは企業側も受け入れられたように感じたところであります。

採択と、これを土地の取得を認めてこれをもう結果を出さないと、先延ばしにしても話合いがそれこそ進んでいかないんじゃないかという、私はそう思いましたけど、委員の中で私も付帯決議はどうしますかという諮ったところ、意見でいいんではないかという皆さんの意見でありましたので、こういう結果となったということであります。

この前、企画課長にも、どういうことですかと言ったら、話合いを大分進めて文書化の手前まで来ているとまで聞いていましたので、企業側も、議会で取り上げていただいて、自分たちの言い分を市のほうも酌んでいただいて進めているんじゃないかと期待しているところであります。今回はこういう結果で、だけど、仕方のないことだと思っております。委員会ではそういうふうな意見でありました。

以上です。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、この陳情は、どう考えてもやはり陳情は継続扱いすべきだと思っております。なぜならば、陳情者にとっては過失やら間違いとか問題点は、今日現在までは、ただの１点も１％もないんですよ。そこはやっぱり考えなけりゃいけないと思うんですね。ないのをまだ今日現在、完全に解決したわけじゃ全くないんですよ。解決の方向が今されているということは私も知っております。だから今日現在まだされていないんですね。

そうした中で、言わば不採択というような扱いはいかがなものかという形で、どう考えても、家でもじっくり考えたんですけれども、賛成はできない、残念ながら。この種の陳情は全会一致が望ましいんですけれども、残念ながら一応継続審議扱いすべきという立場で、賛成できません。

○議長（土屋健一）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第３号を採決いたします。本陳情に対する常任委員長の報告は不採択であります。本陳情を採択することに賛成の方の起立を求めます。

（何ごとか言う者あり）

○議長（土屋健一）

本陳情を採択することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立なしであります。よって、陳情第３号は不採択することに決しました。

ここで、昼食のため休憩をいたします。午後は、おおむね１時20分から再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時２２分

再開　午後　１時１９分

―――――――・――・―――――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第25　議案第63号　曽於市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第26　議案第64号　曽於市介護保険条例の一部改正について

○議長（土屋健一）

次に、日程第25、議案第63号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正について及び日程第26、議案第64号、曽於市介護保険条例の一部改正についてまでの、以上２件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第25、議案第63号から日程第26、議案第64号まで一括して説明いたします。

日程第25、議案第63号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正について説明いたします。

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、感染症の影響により、一定程度収入が下がった世帯に対して、国民健康保険税の減免を行うことができ、一定の要件のもとに減免を行った場合は、保険者に対する財政支援を行うとされたことに伴い、改正を行うものです。

内容について、新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、または、重篤な傷病を負った世帯や、新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少額が、前年の事業収入等の10分の３以上で、かつ、所得制限の要件に該当する場合において、その保険税について減免することができるように改正するものです。

次に、日程第26、議案第64号、曽於市介護保険条例の一部改正について説明いたします。

議案第63号と同様に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、介護保険料の減免について、所要の改正を行うものです。

内容については、新型コロナウイルス感染症により、世帯の主たる生計維持者が死亡し、または、重篤な傷病を負った第１号被保険者や新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の事業収入等の減少額が前年度事業収入等の10分の３以上で、かつ、所得制限の要件に該当する場合において、その保険料について減免をすることができるよう改正するものです。

以上で、日程第25、議案第63号から日程第26、議案第64号までを一括で説明いた

しましたので、よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

今回提案されている国保並びに介護保険の税の減免については、まずは、確認かたがたの質問でありますが、提案された経過については、厚労省の国民健康保険活用の県を通しての要請、内容的には、できるだけ速やかに、減免について市町村は申請の受付を行うようといった要請を含めた通知に基づくものであると理解いたしております。確認を、答弁をしてください。これが第１点。

第２点目、現在、曽於市におきましては、国民健康保険並びに介護保険の現状について、まず第１点、加入世帯と加入人数、そして前年度、令和元年度の国民健康保険税並びに介護保険料の収入実績、一方、年度末段階での滞納額、これは過年度分を含めて、滞納額について、それぞれ、さらに、その滞納者の延べ人数じゃなくて、実人数が何名にそれぞれ上るかを報告してください。現状を踏まえた減免規定の対応が必要であるからでございます。

質問の３点目、今回提案されている内容についてでございますが、簡潔に申し上げまして、ことしの１月から12月までの１年間の市民の収入、これからは４月から見込みですね。収入並びに見込みが、昨年に比べて30％以上、収入の見込みが見込まれる市民が対象でございます。

ただ、今回の条例の提案にありますように、若干、ほかの市町村と違う点は、前年度、令和元年度の国民健康保険で言いますと、最後の納期、第９期、２月納期でありますが、２月納期についても減免の対象となるということで、今から、今後申請しても、もう既に払った分は、その差額分を、一応、払い戻しができる、そのための今回の条例提案だと受けとめております。

例えば、農家で言いますと、端的な例で、農家の方ほとんどが年金生活者を兼ねながらの農業を営んでおりますが、年金収入は、この収入には合算されませんので、あくまでも、その事業についての農業、あるいは商業の収入並びに収入見込みを基礎計算として考えるというふうに受け止めておりますが、間違いないか確認いたします。

ですから、カンショの場合は、もうほとんどが、農家の場合は、高齢者はカンショ中心でありますけど、これからの収入になりますので、カンショの収入見込みということで受け止めて、３割以上であったら、申請したら、一定の基準に基づいての減免がされるということでいいのかどうか。１回目でありますので、確認の答弁をしてください。

○税務課長（山中竜也）

それでは、国保についてお答えいたします。

まず、１点目の加入世帯及び人数ですが、令和２年度の６月１日現在ですが、加入世帯数が6,321件、加入人数のほうが１万44人となっているところでございます。

次に、元年度の実績でございますが、５月末現在で、調定額が９億4,468万2,568円に対し、収入額が８億4,284万6,732円、不納欠損が1,241万円で、未済額が１億3,442万5,836円となっているところでございます。

次に、滞納者の人数でございますが、元年度の実績ですが、滞納者の人数が761名となっているところでございます。

今回の内容についてですけれども、新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、また、重篤な傷病を負った世帯については全額免除と。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の今年の事業収入等の減少が、前年度事業収入等の額から３割以上減少の見込みとなる方で、前年度合計所得が1,000万円以下であり、かつ、減少が見込まれる所得以外の所得が400万円以下である世帯について、所得に応じた10分の10から10分の２までの減免割合により算出された免除額となりますので、今回、農業等で所得の減少があった場合は、ほかに所得が400万円以上ない場合であれば対象になるということになります。

以上です。

○介護福祉課長（福重　弥）

それでは、私のほうから介護保険のほうについて御説明申し上げます。

まず、加入についてですが、介護保険の場合は、人数、人になりますので、今年度につきましては１万4,476人が第１号保険者となるところでございます。

次に、元年度の収入実績でございますが、８億1,094万9,100円が収入済の決算となっておるところでございます。

それから、滞納額でありますが、元年度末で1,072万8,100円の滞納繰り越しがあるところでございます。

実人数につきましては209人の方がいらっしゃったところでございます。

収入の減額については税と同じ考えでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

通常は毎年、決算等でお聞きしておりますが、１年間を通して税金が納められないという申請者、せいぜい２名から４名、認められるのも、せいぜい１名前後であります。今回は、曽於市の現状を見た場合に、申請されるかどうかは別にして、か

なり多くの方々が対象となり得る、今、課長答弁にもありましたように、減免内容でございます。

確認いたします。

特に、農家の場合が、曽於市の場合は国民年金で多いですので、農家の中の、例えば、子牛の場合はもう半年分、実績がありますので、今後は見込みになりますが、特に今、農家の場合が、多いのが、国民年金を受給しながら、収入の多くがカライモ中心の農業ですね。というのが圧倒的でございます。

今、確認いたしますが、間違いなければ、あるいは、間違っていたら訂正ください。カンショ農家の国民年金を受けている方々、国民年金はもう収入から除外いたします。つまり、今年の秋に収入が、一応見込めるカンショが、昨年に比べて３割以上減少の、これは見込みですね。見込みだった場合は、それが申請が受理されたら、今年の２月分からさかのぼって払い戻し、そして、４月以降の1期分から、年明けて来年の２月までの９期分は、一応、課長答弁でありましたように、一定程度、規定に基づいて、一応減免が受けられるという、これは、カンショ農家に限らず、商工業者を含めて、何か事業をされている方は、見込みで一応、計算せざるを得ないから算定できるというふうに受け止めたいと思います。これだと、かなり多くの方々が、申請されるかどうかは別にして、対象となり得る今回の申請でございます。

介護保険についてはもう、１号被保険者ということで、年金天引きになりますので、課長答弁で言われましたように、滞納額を含めて、国保に比べたら少ない現状であります。

質問の２点目でありますが、やはり、そのためには、何といっても、市民に広く、わかりやすく、周知徹底を図ることが大事でございます。その点で、これまでも、市は広報等として、あるいは自治会便で一定流しておりますが、やむを得ないというか、内容が非常に役所的というか、正確さを期すために、そうならざるを得ない点があったにしても、非常に、一般から見て、新型コロナウイルスという文言も何回も出てきて、ちょっと離れた、自分とは関係のない文章じゃないかというふうにも受け取れるし、あるいは、これまで市が、単独を含めて、幾つか商工サイドで行っているのを見ても、非常に申請者が、思ったよりは少ない側面があります。私も何度も対話しているんですが、非常に面倒くさいという方が、申請してない人は圧倒的でございます。

ですから、質問でありますが、この市民の家の周知徹底、今後、わかりやすい形で、手続も極力簡潔に行っていく。これは国会でも議論されております。行う必要がありますが、どういった今後の周知徹底を考えているのか、これをお聞きします。

３点目、どれだけ減免がされるかによりますけども、この減免費の額については、

一定、国からの交付税措置が、そういう通知があるのかどうか、まだこれからであるのか、確認いたします。これが３点目。

最後に、第４点目でありますが、あくまでも、これは国民健康保険、あるいは、介護保険で言うと、65歳以上の、いわゆる１号被保険者が対象となる減免であります。

質問でありますが、例えば、国民健康保険の場合も、介護保険分野、後期高齢分が入っております。特に、介護保険については、40歳以上が対象となっております。

後期高齢は脇に置きまして、そうした、介護保険で言いますと、40歳以上の、国民健康保険に入ってない方を含めて、自分の事業収入が３割以上だったら、広く、この減免の対象となるのか、そこまでは、この条例の中身から見てできないのかどうか、これは確認かたがたの質問であります。

以上が２回目の質問であります。

○市長（五位塚剛）

今回の提案は、新型コロナウイルス関係で、感染した人とか、それに付随して治療を受けた方々を中心とした減免と同時に、新型コロナ関係で収益が落ちたという方々の減免の提案であります。

ただ、今言われるように、カライモの農家の方々については、今の段階では、余り影響はないのじゃないかなというふうに思っております。実際、収穫をとって、当然ながら、取引のところに納められるでしょうから、カンショの値段が極端に下がっているわけじゃありませんので、そのあたりは、ちょっと難しい部分もあるんじゃないかなというふうに思っております。

ただ実際、収穫をして、収益が落ちていた場合は、当然ながら、３割以上の減額あるいは対象となりますので、市といたしましても、広く、市報やら、またＦＭを通じて、そういう方々については、申告をしてきてくださいというお願いをしたいと思います。あくまでも、自主申告の減免申請ですので、本人の自覚のもとにしていただきたいなというふうに思っております。以上です。

後は、担当課長から答弁させます。

○税務課長（山中竜也）

それでは、お答えいたします。

まず、１点目のカンショの収入が３割以上減少する見込みの場合に対象になるかということですが、こちらにつきましては当然、今回の減免の対象となる保険税の納期減は、令和２年２月１日から令和３年３月31日までとなっている関係で、令和元年度分の９期分の減免の対象となります。それで、２月にさかのぼって減免対象となる形になります。

次に、２点目の周知の部分ですけれども、今回、このコロナに対する減免についての周知としましては、まず、今回の納付書の発送時期に併せて、納付書の中に、その減免の通知文を入れさせていただいて、国保の全世帯に周知を行っているところでございます。それ以外に市のホームページ、ＦＭ等によって減免制度の周知を行ったところでございます。

次に、どのような方法で、減免について国からの措置があるかということですが、国からの支援としましては、今回の減免措置に関しましては、国民健康保険災害等臨時特別補助金、それと調整交付金で10分の10、100％、この減免について補助が受けられるところでございます。

次に、国民健康保険の中で、介護保険料分、あと、後期高齢者の支援分というところに、全て減免の対象になるかというところですが、国民健康保険の中の介護保険分、それと、後期高齢の支援分につきましても、減免の対象となるところでございます。

以上です。

○介護福祉課長（福重　弥）

それでは、介護関係のほうをお答えいたします。

まず、対象期間につきましては、税のほうと同じで、今年の２月から来年３月までの間の分が対象となるところでございます。広報につきましては、介護のほうでも、６月に納付書を送っておりますので、その中に、案内通知を入れたところでございます。それ以外に、またＦＭ放送、また、来月の広報紙にも掲載をする予定でございます。

それから、財政措置に関するところですが、介護につきましては、この財政措置につきましては、介護給付費の財政調整交付金が現在、普通調整交付金として来ておりますので、このコロナ関係に該当した場合は、この調整交付金の特別調整交付金として交付される予定になっているところでございます。

それから、40歳以上の方についてですが、今回の場合は、第１号保険者に対する財政支援ということで、減免となっておりますので、40歳から65歳までについては該当にならないところでございます。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目であります。

いずれにしても、国からの何らかの措置があるということでありますので、くどいようでありますが、わかりやすい形で、簡易な手続ということが非常に前提、大事と言えます。

例えばもう、税の緩和措置については、わずか３割、あと20％以上だったら、申請したら、１年間の猶予措置ができるんだけども、けさほど聞いたところでは、わずかに３件でしょう。課長ですね。ということで、なかなか面倒くさかったり、もう該当する人が圧倒的に多いと思うんですけども、少ないということで、この減免についても、多くの方が対象者利用できるように、私がいろいろ対話した中でも、カンショ農家ですね。３割減反と言われていますけども、高齢者多いために、もう元気をなくして、耕作面積を減らしてカライモをつくるという人も少なからずいるんですよね。

ですから、価格だけの問題じゃないんです。ですから、くどいようでありますけども、わかりやすい形での宣伝が必要と言えます。共産党議員団も、これは徹底して宣伝を行っていきたいと思っています。答弁はよろしいです。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案２件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案２件については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより、討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第63号、曽於市国民健康保険税条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第63号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第63号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第64号、曽於市介護保険条例の一部改正について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第64号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第64号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第27　議案第65号　令和２年度曽於市一般会計補正予算（第４号）について

○議長（土屋健一）

次に、日程第27、議案第65号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第４号）についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第27、議案第65号、令和２年度曽於市一般会計補正予算（第４号）について、説明いたします。

まず、一般会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に4,633万3,000円を追加し、総額を310億6,652万1,000円とするものであります。

それでは、予算の概要を説明しますので、一般会計補正予算に関する説明書の８ページをお開きください。

今回の補正予算は、国の第２次補正予算に対応した事業の追加が主なものであり、歳入については、国庫支出金で母子家庭等対策総合支援事業費補助金を4,423万2,000円、繰入金で財政調整基金繰入金を210万1,000円、それぞれ追加しています。

歳出について、９ページをお開きください。

国の第２次補正予算に対応した事業費の追加により、児童福祉費のひとり親世帯臨時特別給付金支給事業4,423万2,000円と教育総務費の学校給食センター管理費を210万1,000円追加しております。

以上で、日程第27、議案第65号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、ひとり親について４点質問いたします。

今、市長報告がありましたように、第２次補正に基づいてということでありますが、市のほうに、これは鹿児島県を通して、通知連絡があったのは何月何日の段階だったんでしょうか。これが第１点。

それから第２点目、市はこの６月の補正で、１人２万円支給の、先ほど補正予算を可決いたしました。一応これは、国の場合が５万円から３万円ということで、これは、同じ対象者が、一応それぞれ、両方複合して、ダブって一応受給できるということになると思いますが、一応確認をさせてください。これが第２点目。

第３点目、対象人数が、この説明書ですと376世帯の575人となっておりますが、これは、これも午前中に議論がありました。いわゆる、未婚のひとり親世帯も、当然対象になっていると思うんですが、対象に、一応入っているということで確認していいのかどうかの質問でございます。

最後に、支給日は何月何日の予定であるのかですね。

以上、４点でございます。

次に、この教育委員会関係についてでございます。

学校給食センターの管理費、これは国の２次補正は全く関係なくって、全額一般財源の210万1,000円であります。

質問でありますけども、今回、いわば追加という形で、この市の単独事業、一般財源であるのに追加予算で提案された理由といきさつについて説明してください。

一般的には、あるいは、本来ならば、市単独ですから、当然、この６月の当初の段階で提案すべきというのが一般的な考え方だと思うんですね。それがなぜ、この最後の土壇場になっての追加提案となったのか、経過を含めて答えてください。これが第１点。

それから、その内容について、一応、説明書に書いてありますけども、説明してください。

関連して、私は３月の当初予算の当初予算の総括質疑の中でも若干触れた点であ

りますけども、いいことなんですけども、一応、内容について説明してください。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

それでは、お答えいたします。

ひとり親世帯臨時給付金の支給事業についてですが、まず、いつ連絡があったかということでございますが、この給付金事業については、令和２年度６月17日に厚生労働省子ども家庭局長から鹿児島県のほうに連絡がありまして、県のほうから市のほうには、連絡があったということでございます。

それと今回、２万円のひとり親の方への市の単独分を計画しておりますが、対象者は同じかということでございますが、まず、市につきましては、児童扶養手当の支給を受けている人ということで、これにつきましては、未婚の方々も含んでおりますが、国の今回のこの事業につきましては、児童扶養手当を受給している方及び、あと、公的年金受給を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者、この支給を受けていない方も対象になっていると。ただし、支給限度額を下回る者に限るということで、この限度額を下回っている方であれば、支給を受けてない人も該当になるということになっております。

（「ひとり親は対象となっていますか」と言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

ひとり親、対象となっております。それと、先ほどありましたが、未婚の方についても対象になっているところでございます。

あと、支給につきましては、今回、予算のほうでも示してありますが、基本給付分と、あと追加給付分ということで、２段階に給付が分かれるかと、今、計画をしているところでございます。

基本給付につきましては、７月末で、一応給付をしようというふうに考えておりますが、追加給付家計急変世帯というのがございますが、この追加給付につきましては、一応現況、８月に一応、児童扶養手当関係の現況調査を行いますが、この世帯に全て、この急変しているかしてないかということで、書類をお送りしますので、支給については９月以降になるかというふうに考えているところです。

以上です。

○教育委員会総務課長（橋口真人）

それでは、今回の補正予算にお願いしております学校給食センター管理費の増額について説明させていただきます。

まず、この学校給食センターの給食調理業務委託でございますが、これを当初予算の中身を説明いたしますと、学校給食につきましては、８月は夏休みのために提

供しないということから、８月につきましては、調理員の方は全員休みということで、給料は支給していない状況でございます。

今回、１学期に学校が休校した関係で、授業時数等を取り戻すというか、そういう関係がございまして、正式には、６月17日に曽於市の教育委員会で、夏休みの７月の７日間を授業するということは決定したところでございます。

それを受けまして、本来、この期間は、もちろん出勤はするんですけれども、掃除等をする期間になっておりましたが、８月末に出勤して、その掃除等をすることになりまして、その不足する７日分の給食調理業務の委託では不足する事態となったところでございます。そういう関係で、今回、その調理員の給食調理業務委託料を追加させていただいたところでございます。

内容につきましては主な支出の内訳に書いておりますが、全体で48人分の給与及び社会保険料でございます。ちょっと、この説明資料には５日分と書いておりますが、給食は７日間追加になりますが、清掃や研修等の日程を調整しまして、予算的には５日分で対応できるということで、今回、210万円追加したところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目であります。確認かたがたの質問であります。

まず、このひとり親についてでございますが、課長の答弁では、市単独の給付事業と違いまして、対象者が一律じゃないということですね。市の場合は児童扶養手当が対象者でありますけども、国の今回の場合は、それ以外についても、一定の所得制限はありますけど、対象となっているところで、未婚のひとり親も対象となっているということでございます。間違いなければ、確認の答弁をしてください。

それと、基本と追加分について、一応、分けて説明がありますけど、これもう一回、説明してください。基本と、それから追加分についてですね。

それから、教育委員会関係は今、課長の説明ありましたけども、夏休みに一定授業を行うということで、それに対する給食センター関係の人件費の支給分ということで、理解したいと思っております。よろしいです。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

それでは、お答えいたします。

今回のひとり親につきましては、先ほどありましたように、児童扶養手当の支給を受けている者と、あと、公的年金等を受けていて、収入が高い場合には、受給を受けてない方々がいらっしゃいますが、その方も今回は支給制限の限度内を下回った場合には、一応、この方々も対象になるというふうになっているところでござい

ます。

あと、基本と追加の分のことですが、基本の追加につきましては、今、言いましたように、児童扶養手当の支給を受けている、令和２年６月の児童扶養手当の支給を受けている者、あと、公的年金給付を受けていて、児童扶養手当の支給を受けていない人、あと、コロナ感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者という方々が基本になりますが、追加の分につきましては、この児童扶養手当の支給を受けている人と、公的年金を受けて児童扶養手当の支給を受けていない人たちが、コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変し、収入が大きく減少しているということで、追加の分については、収入が大きく減少しているということを調査をしまして、それにつきまして、給付をするものでございます。

基本につきましては、１世帯５万円で、第２子以降には１人につき３万円ということですので、子どもが２人いた場合には８万円というような支給になるかと思います。ただ、追加の給付につきましては審査をさせていただきまして、１世帯５万円という給付になるという計画でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけど、ということは、一応、基本部分については７月末に支給の。これは申請式じゃなくって、一応、市のほうで自動的に対象者を抽出して支給されるという理解でいいですね。申請式じゃないということ、答弁してください。

あと、この追加分については、お聞きした限りにおいては、関係者の申請が必要であるというふうな答弁じゃなかったかと思うんですが、これも確認いたします。

そして、そうなりますと、先ほどの議案と関連いたしまして、わかりやすい形で、漏れがないように、やはり周知徹底が必要じゃないかと思いますけども、いずれにしても、申請式であるのかどうかを含めて答弁してください。

○福祉事務所長兼福祉課長（竹下伸一）

それでは、お答えいたします。

基本分につきましては、児童扶養手当を実際、今、支給を受けている方々につきましては、申請については要らないところでございますが、基本分の中の公的年金等を受けていて、実際受けていない方々がいらっしゃいます。この方につきましては、一応、こちら側から書類をお送りしまして、申請書を出していただくということでございます。

追加分につきましては、先ほど言いましたように、収入が大きく減少しているか、していないかという申請がありますので、そのことを申請書で申し出ていただくと

いうことになっているところでございます。

○議長（土屋健一）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第65号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議はありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、議案第65号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第65号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、議案第65号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第28　閉会中の継続調査申出について

○議長（土屋健一）

次に、日程第28、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長、高校跡地利活用調査特別委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第29　議員派遣の件

○議長（土屋健一）

次に、日程第29、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第167条の規定により、次期定例会まで、お手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

ここで、追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時００分

再開　午後　２時０３分

―――――・――・―――――

○議長（土屋健一）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま、会議規則第14条第１項の規定により、発議１件が、別紙のとおり提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、発議１件を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

―――――・――・―――――

追加日程第１　発議第２号　ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書案

○議長（土屋健一）

追加日程第１、発議第２号、ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○５番（渕合昌昭議員）

発議第２号、ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書案。

上記の議案を、別紙のとおり、曽於市議会会議規則（平成17年曽於市議会規則第１号）第14条第１項の規定により提出します。

令和２年６月23日、曽於市議会議長、土屋健一殿。

提出者、曽於市議会議員、渕合昌昭。

賛成者、同上、松ノ下いずみ、賛成者、同上、上村龍生、賛成者、同上、原田賢一郎、賛成者、同上、大川内冨男、賛成者、同上、徳峰一成。

提案理由、子どもたちの豊かな学びを実現するための条件整備は不可欠であり、子どもたちが全国どこに住んでいても教育の機会均等が担保され、一定水準の教育を受けられるよう施策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものであります。

詳細については、２枚目を御参照ください。

以上、終わります。

○議長（土屋健一）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、発議第２号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、発議第２号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（土屋健一）

起立全員であります。よって、発議第２号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま、意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（土屋健一）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

今回提案をいたしました議案を全て認めていただきました。特に、新型コロナウイルス関係の予算が主でありましたけど、引き続き、国の２次補正がまた可決になり、これについても、交付税の対象となる事業がでてきます。引き続き、市民の今の実態を調査して、どういう施策がいいかというのを吟味しながら、また、提案をしたいと思います。ありがとうございました。

○議長（土屋健一）

以上をもちまして、令和２年第２回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　２時０９分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４２号	新市まちづくり計画の変更について	全会一致 可決
議案第４３号	曽於市税条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４４号	曽於市国民健康保険税条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４５号	曽於市手数料条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第５１号	土地の取得について	全会一致 可決
議案第５５号	令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について	全会一致 原案可決
議案第５９号	令和２年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）について	全会一致 原案可決
議案第６２号	財産の取得について	全会一致 可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４６号	曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第５０号	曽於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第５５号	令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第５８号	令和２年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第１号）について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４７号	曽於市有住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４８号	曽於市営住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第４９号	曽於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第５２号	曽於市道路線の認定について（上町北21号線）	全会一致 可決
議案第５３号	曽於市道路線の認定について（橋野・見帰線）	全会一致 可決
議案第５４号	訴えの提起について	全会一致 可決
議案第５５号	令和２年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第６０号	令和２年度曽於市水道事業会計補正予算（第１号）について	全会一致 原案可決

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第１号	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書	全会一致 採択
陳情第３号	財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書	全会一致 不採択

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第２号	ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、２０２１年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	全会一致 採択

ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、２０２１年度政府予算に係る意見書

新型コロナウイルス感染症対策として３月には全国で一斉臨時休業が行われました。また、４月以降も再開する学校、休業が延長された学校、再休業に入る学校などがあり、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など教職員が不断の努力を続けています。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が２分の１から３分の１に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

１．計画的な教職員定数改善を推進すること。
２．教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を２分の１に復元すること。
３．教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改め、３０人以下学級の実現並びに学校統廃合によらない複式学級の解消等、適切な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和２年６月23日

鹿児島県曽於市議会

衆議院議長	大島　理森殿
参議院議長	山東　昭子殿
内閣総理大臣	安倍　晋三殿
財務大臣	麻生　太郎殿
総務大臣	高市　早苗殿
文部科学大臣	萩生田光一殿